

令和7年度 主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

令和7年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
3 SDGs（持続可能な開発目標）	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域共生社会の実現	14
2 高齢者福祉の充実	22
3 こども・子育て支援の充実	40
4 障がい者福祉の充実	52
5 健康づくりの推進	60
6 消防防災対策の強化	72
7 生活安全対策の推進	82
8 道路の安全性と利便性の確保	88
9 公共交通の維持・確保	96
10 水道の安定供給	102

II 豊かな自然と共生するまち

1 1 生活環境の保全	106
1 2 自然環境の保全	114
1 3 調和のとれたまちなみの形成	120
1 4 獣害対策の推進	126

III 活力にあふれるまち

1 5 観光の振興	130
1 6 農林業の振興	146
1 7 商工業の振興	166

IV 豊かな心と文化を育むまち

1 8 学校教育の充実	172
1 9 生涯学習の推進	184
2 0 生涯スポーツの推進	190
2 1 文化財の保存と活用	196

V 地域をささえるひとづくり

2 2 移住定住の促進	202
2 3 コミュニティ活動の推進	210

VI 効率的で効果的な行政運営

2 4 健全な財政運営	214
2 5 効率的な行政運営の推進	222

施策体系外	233
-------	-----

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

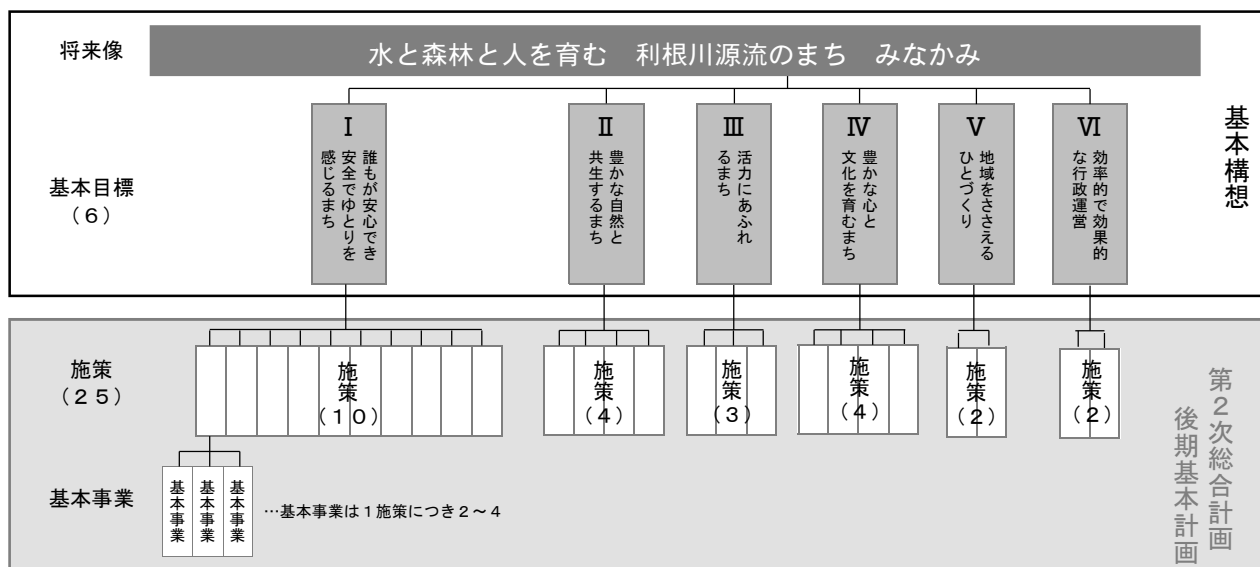
第1節 総合計画の政策体系

第2次みなみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進捗管理

総合計画に示された方針や目標の進捗管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ

この将来像は、地域の最大の宝であり資源である美しい自然や景観、水をはじめとするたくさんの森林の恵みを未来を担うこどもたちにつないでいくとともに、町民が豊かな自然環境のもとでゆとりのある暮らしが実現できることを目指しています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ、森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感を持つ地球環境にやさしいまちを目指しています。

第4節 基本目標

1 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担うこどもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

2 豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

3 活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

4 豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

5 地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

6 効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様な・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

■政策体系表

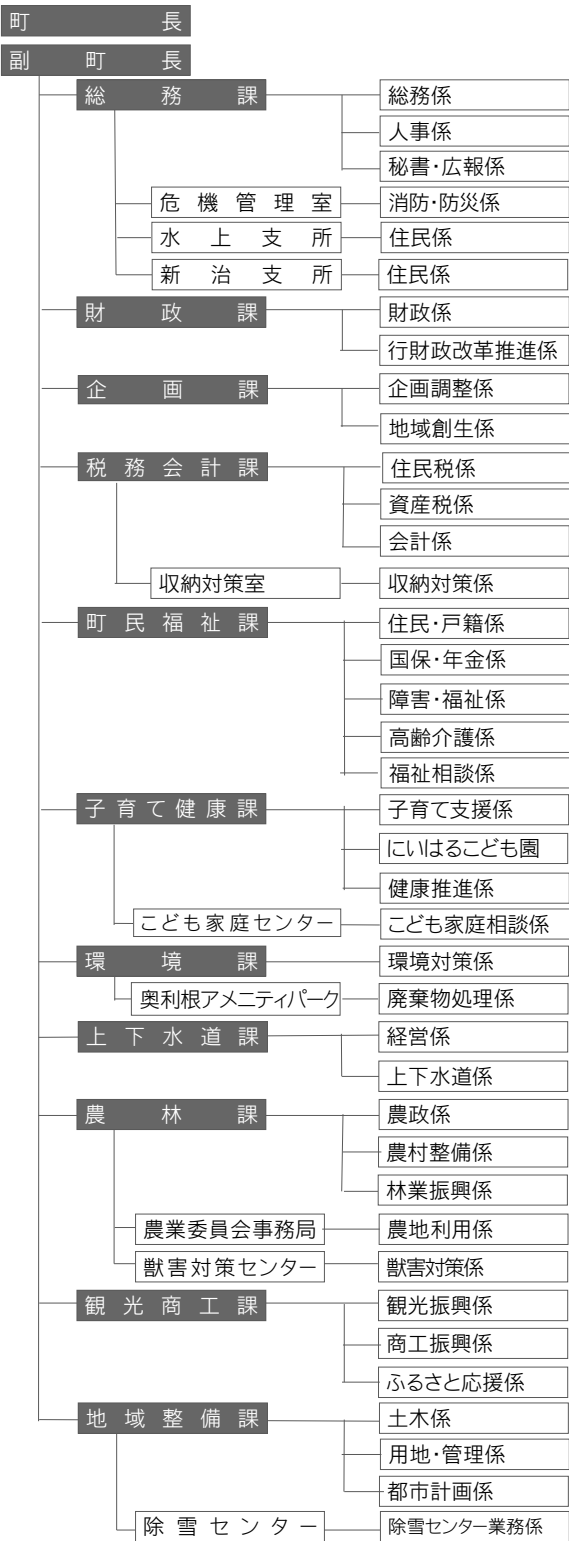
基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域共生社会の実現	1	見守り支援の充実
			2	相談支援体制の充実
			3	人権意識の啓発
	2	高齢者福祉の充実	4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	介護予防の充実
			6	介護サービス利用の適正化
	3	こども・子育て支援の充実	7	こどもの健康増進
			8	子育てと仕事の両立のための支援
			9	子育てのための経済的な支援
			10	こども家庭相談の充実
	4	障がい者福祉の充実	11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援の充実
			13	社会参加の促進
	5	健康づくりの推進	14	健康な心と体の維持・増進
			15	病気の早期発見
			16	国民健康保険制度の適正利用
	6	消防防災対策の強化	17	消防団員確保と活動環境の整備
			18	防災意識の高揚
			19	防災体制の強化
	7	生活安全対策の推進	20	交通安全意識の高揚
			21	防犯設備の充実
			22	消費者保護対策の推進
	8	道路の安全性と利便性の確保	23	道路整備の推進
			24	道路の安全性の確保
			25	冬期間の道路網の確保
	9	公共交通の維持・確保	26	公共交通の利用促進
			27	移動手段の維持・確保
	10	水道の安定供給	28	適切な施設等の維持管理
			29	安全安心な水道水の供給
Ⅱ 豊かな自然と 共生するまち	11	生活環境の保全	30	生活排水の適正処理
			31	良好な住環境の維持
			32	ごみの減量化・資源化の推進
	12	自然環境の保全	33	ユネスコエコパーク推進
			34	SDGs啓発・活動支援
	13	調和のとれたまちなみの形成	35	美しい景観づくりの推進
			36	良好な景観の保全
			37	適正な土地利用の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	獣害対策の推進	38	農林産物被害の軽減
			39	鳥獣が出没しにくい環境整備
			40	捕獲従事者育成
Ⅲ 活力にあふれるまち	15	観光の振興	41	観光情報発信
			42	観光資源の充実
			43	国際観光の推進
			44	町内事業者の消費拡大
	16	農林業の振興	45	有機農業の推進
			46	地域の農産物の利用促進
			47	経営基盤の強化
			48	担い手の育成・確保
	17	商工業の振興	49	町内事業所の消費額拡大
			50	店舗改修の補助
			51	創業希望者に対する支援
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	18	学校教育の充実	52	教員の指導力向上
			53	教育指導への支援
			54	教育環境の整備
	19	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
	20	生涯スポーツの推進	57	スポーツ意欲の高揚
			58	スポーツ機会の充実
			59	文化財の保護
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	21	文化財の保存と活用	60	文化財の活用
			61	文化財の保存
			62	町の魅力と情報の発信
	22	移住定住の促進	63	移住定住環境の整備
			64	交流連携の強化
			65	コミュニティ施設の維持
			66	コミュニティ活動への支援
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	23	コミュニティ活動の推進	67	担い手の育成
			68	特定目的基金の活用
			69	町債の活用及び町債残高の縮減
			70	町税の適正な課税及び収納
	24	健全な財政運営	71	町有資産の効率的かつ効果的な運用
			72	人材の育成
			73	効率的かつ効果的な組織運営
	25	効率的な行政運営の推進	74	業務の効率化

第2章 組織・機構

令和7年4月1日現在

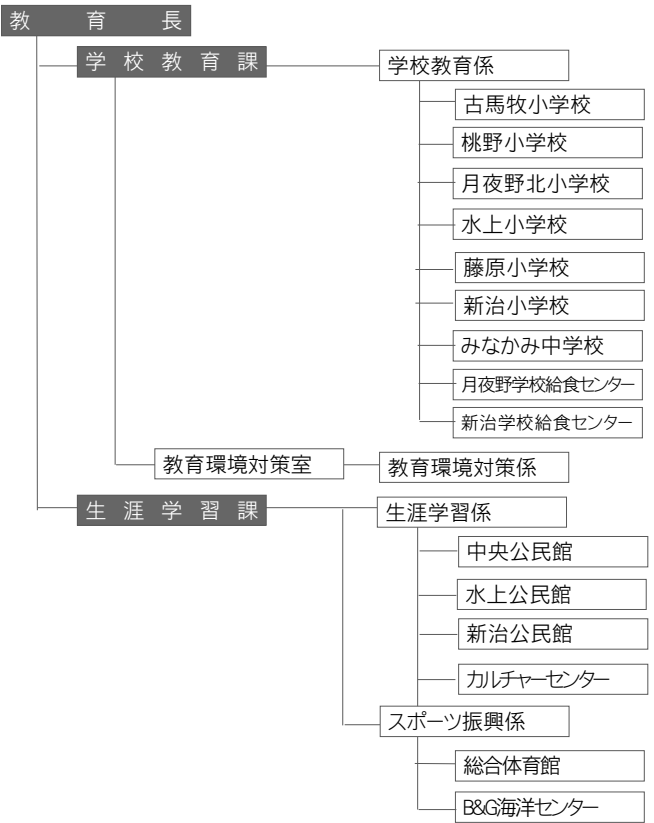
■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
奥利根アメニ ティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097
月夜野農村環 境改善センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野938-1	25-5015 25-8353

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

所 属 施 策		総務課	財政課	企画課	税務会計課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農林課	観光商工課	地域整備課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域共生社会の実現	2			1	16									4	23
2	高齢者福祉の充実					57										57
3	こども・子育て支援の充実					3	36									39
4	障がい者福祉の充実					22										22
5	健康づくりの推進				3	19	13				1					36
6	消防防災対策の強化	24				1						3				28
7	生活安全対策の推進	9									1					10
8	道路の安全性と利便性の確保			1								21				22
9	公共交通の維持・確保	1		8												9
10	水道の安定供給								3							3
11	生活環境の保全	1						16	3							20
12	自然環境の保全			11							3	2				16
13	調和のとれたまちなみの形成			3						1		9				13
14	獣害対策の推進									8						8
15	観光の振興					1					52	3				56
16	農林業の振興									66	1				1	68
17	商工業の振興										10					10
18	学校教育の充実		1											33	1	35
19	生涯学習の推進														12	12
20	生涯スポーツの推進											1			10	11
21	文化財の保存と活用														11	11
22	移住定住の促進			6							7	4				17
23	コミュニティ活動の推進			4												4
24	健全な財政運営	4	5	1	11											21
25	効率的な行政運営の推進	24	5	3									2			34
	施策体系外	3		1		7					1		5			17
合計		68	11	38	15	126	49	16	6	75	76	43	7	33	39	602

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 活力にあふれるまち
- IV 豊かな心と文化を育むまち
- V 地域をささえるひとづくり
- VI 効率的で効果的な行政運営

執行状況について

1 行政評価による状況把握

行政評価は、計画(PLAN)、実施(DO)、評価(CHECK)、改善(ACTION)というPDCAサイクル(行政マネジメントサイクル)のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3 SDGs (持続可能な開発目標)

本町は、2019年(令和元年)7月1日「SDGs未来都市」に選定されました。各施策を推進することがSDGs達成に向けた取り組みを推進することにつながると考え、施策ごとにSDGsの目標を関連付けています。

■事務事業シートの見方

1. 地域共生社会の実現

総合計画に基づく施策名です。

施策に関連付けられている事務事業名です。

事務事業の内容等を記載しています。

事務事業の実績を示しています。

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

令和	年	月	日作成	《令和	年
事務事業	000002	更生保護女性会活動支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費
01	01	地域共生社会の実現	地域の犯罪予防や青少年の健全育成を願い、啓発活動を行っている。更生を支援するための補助金を交付		243,520 円
基本	01	地域福祉の推進	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績
組織名	町民福祉課	障害・福祉係	課題なし	なし	会議・研修会の回数
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1			令和 6年度 令和 7年度 単位
					12 12 回

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称 企画課
			課長	小池 俊弘

成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	％	実績値	85.7	82.4	87.8	87.7	87.0		
		目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
B SDGsの認知度・理解度									70.0
C 省エネ・地球温暖化対策に取り組む町民の割合									85.0
D									

施策がどの程度達成できたか(成果)を示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

成果指標 の達成状況	A	未達成	成果指標 増減の要	A	目標値に近い高水準で高止まりの状況にある。登録後に開始した小学生向け環境学習の対象外だった現在の20代の認知度が顕著に低いことや、里山整備などの保全活動に携わる町民の割合が低下していることが主な要因と考えられる。	
	B	達成		B	全国的な広がりに伴い認知度は目標を大きく上回る82.3%に達し、2年前から同水準を維持していることは町民に広く定着した証拠といえる。	
	C					
	D					

本年度の達成状況を示しています。

成果指標の実績値が過去のものと比較して、どのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

本年度の達成状況を示しています。

成果指標の実績値が過去のものと比較して、どのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1 ユネスコエコパーク推進	A 環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756	2,403	2,156		
			目標値			2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
2 SDGs啓発・活動支援	A SDGsパートナー登録累積数	件	実績値			4	15	24		
			目標値			10	30	40	45	50
3	A									
	B									
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業がどの程度達成できたかを示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
1 ネイチャーポジティブ事業や複数の民間企業との連携協定締結により取組を推進し、ユネスコスクールへの登録も完了。木育関連施設の整備も進んでいる。	主に児童・生徒向けエコツアー等の参加を推進したが、少子化の影響と受入態勢の限界により減少した。外部連携の成果が町民側へまだ届ききっていないことが数値に影響した。	活動拡大に応じた現場の受入態勢強化が急務である。また、民間連携などの先進的な成果が町民に波及していないため、登録10周年を迎えるにあたっての住民参画が課題である。	登録10周年に向け、おもちゃ美術館等の開館、自然共生サイト登録、管理運営計画策定を進める。これに伴う活動拡大に対応するため、現場の受入態勢を強化する。さらに、民間企業との連携による先進的な成果を地域に還元し、ブランド確立と町民への広報・住民参画を強化する。
2 「みなかみ町SDGs未来都市計画」を羅針盤とし、観光や農林業が連動した持続可能なまちづくりを推進した。その実施にあたり、民間事業者を主な対象としたSDGsパートナー登録も進んでいる。	普及活動により、内訳として地元事業者の登録が増えた点は良い傾向である。一方で、チームの落ち着きや実践での提示不足が、町民側への活動参加の妨げとなっている。	言葉の流行が去りつつあることは普及が進んだ裏返しでもあるが、それを実際の行動へ結びつけられていない。また、事業者側にとってもパートナー登録による具体的な恩恵が見えていない。	登録事業者間の横の連携を促す仕組みの構築を検討する。民間単体では難しい体験型学習の機会を官民協働で提供するとともに、インセンティブ設計を通じて登録を促す仕組みを構築していく。
3			
4			

基本事業の取り組み状況を明らかにし、実績値と目標値を比較することで、達成状況を分析し要因を考察しています。

現状の課題を明らかにし、解決するために次年度以降どのようなことに取り組むのか、方向性を示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域共生社会の実現	190,493,214	132,623,382	57,869,832			
2	高齢者福祉の充実	1,009,791,815	1,009,791,815			365,707,678	2,676,311,062
3	こども・子育て支援の充実	1,331,698,704	1,331,698,704		1,500,420		
4	障がい者福祉の充実	592,235,559	592,235,559				
5	健康づくりの推進	259,889,376	259,889,376		1,890,167,456	16,785,002	
6	消防防災対策の強化	519,262,354	519,262,354				
7	生活安全対策の推進	18,797,549	18,797,549				
8	道路の安全性と利便性の確保	1,066,024,899	800,618,907	265,405,992			
9	公共交通の維持・確保	41,648,483	41,648,483				
10	水道の安定供給	137,405,108	137,405,108				
11	生活環境の保全	1,138,492,515	1,138,492,515				
12	自然環境の保全	135,610,387	135,610,387				
13	調和のとれたまちなみの形成	41,900,118	39,920,118	1,980,000			
14	獣害対策の推進	43,630,955	43,630,955				
15	観光の振興	1,031,341,009	456,956,110	574,384,899			
16	農林業の振興	537,564,122	502,521,922	35,042,200			
17	商工業の振興	90,889,250	55,889,250	35,000,000			
18	学校教育の充実	2,333,101,708	1,433,043,927	900,057,781			
19	生涯学習の推進	190,203,201	190,203,201				
20	生涯スポーツの推進	41,015,395	41,015,395				
21	文化財の保存と活用	8,284,748	8,284,748				
22	移住定住の促進	213,579,914	213,579,914				
23	コミュニティ活動の推進	22,906,096	22,906,096				
24	健全な財政運営	2,573,351,608	2,572,737,808	613,000	438,733		101,510
25	効率的な行政運営の推進	645,162,823	633,062,823	12,100,000			
	施策体系外	463,778,859	463,778,859				
	職員（特別職を含む）人件費	1,783,314,089	1,783,314,089				
合計		16,461,373,858	14,578,919,354	1,882,454,504	1,892,106,609	382,492,680	2,676,412,572

単位:円、%

水道事業会計		下水道事業会計		合 計	構成比	施策番号
収益の支出	資本の支出	収益の支出	資本の支出			
				190,493,214	0.81%	1
				4,051,810,555	17.32%	2
				1,333,199,124	5.70%	3
				592,235,559	2.53%	4
				2,166,841,834	9.26%	5
				519,262,354	2.22%	6
				18,797,549	0.08%	7
				1,066,024,899	4.56%	8
				41,648,483	0.18%	9
351,485,300	511,647,031			1,000,537,439	4.28%	10
		694,200,495	419,994,040	2,252,687,050	9.63%	11
				135,610,387	0.58%	12
				41,900,118	0.18%	13
				43,630,955	0.19%	14
				1,031,341,009	4.41%	15
				537,564,122	2.30%	16
				90,889,250	0.39%	17
				2,333,101,708	9.97%	18
				190,203,201	0.81%	19
				41,015,395	0.18%	20
				8,284,748	0.04%	21
				213,579,914	0.91%	22
				22,906,096	0.10%	23
				2,573,891,851	11.00%	24
				645,162,823	2.76%	25
				463,778,859	1.98%	
				1,783,314,089	7.62%	
351,485,300	511,647,031	694,200,495	419,994,040	23,389,712,585	100.00%	

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

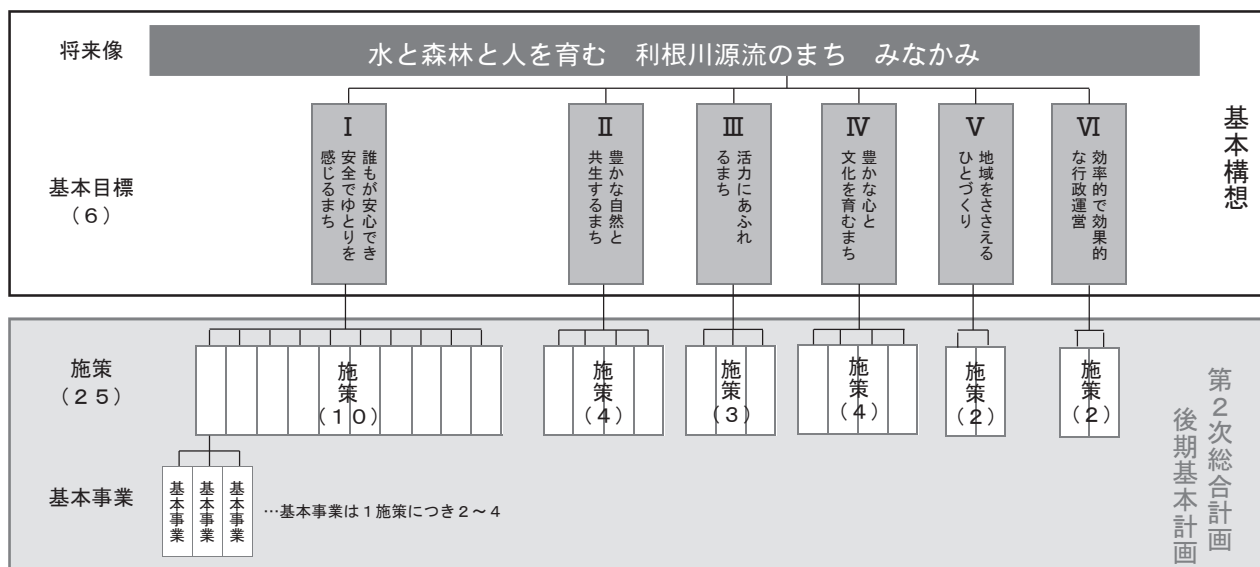
第1節 総合計画の政策体系

第2次みなみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」と「基本計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進捗管理

総合計画に示された方針や目標の進捗管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

水と森林と人を育む 利根川源流のまち みなかみ

この将来像は、地域の最大の宝であり資源である美しい自然や景観、水をはじめとするたくさんの森林の恵みを未来を担うこどもたちにつないでいくとともに、町民が豊かな自然環境のもとでゆとりのある暮らしが実現できることを目指しています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ、森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感を持つ地球環境にやさしいまちを目指しています。

第4節 基本目標

1 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

社会情勢の変化により懸念される地域コミュニティの衰退や地域のつながりの希薄化を抑制するため、次世代を担うこどもたちを産み育てることのできる環境整備を推進するとともに、町民の誰もが支え合い、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいを持って暮らすことのできるまちを目指します。

2 豊かな自然と共生するまち

「ユネスコエコパーク」に登録された自然資源の重要性や可能性を町民に認識させるとともに、地域経済に寄与するための利活用を図ります。また、環境負荷の軽減や良好な景観の形成に配慮したまちづくりを推進し、都市的な環境と自然が共生するまちを目指します。

3 活力にあふれるまち

町が潤い、町民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域の特性や優位性を活かした産業の振興や、魅力ある新たな産業と雇用の場を創出し、将来にわたって持続的に発展を遂げるまちを目指します。

4 豊かな心と文化を育むまち

町民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ、感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりを目指します。

5 地域をささえるひとづくり

地域の基盤が脆弱化しつつあるため、地域で抱える問題を地域で解決するための仕組みを整え、町民、地域、団体、企業、行政などの多様な主体がそれぞれの役割と責任を持ち、地域コミュニティの持続性を向上させるとともに、郷土に愛着を抱く人づくりを目指します。

6 効率的で効果的な行政運営

限られた経営資源で、社会経済情勢の変化や多様化・高度化する町民ニーズに的確に対処するために、行政の経営力を強化し、質を重視した行政サービスを実現するとともに、健全な行政運営を目指します。

■政策体系表

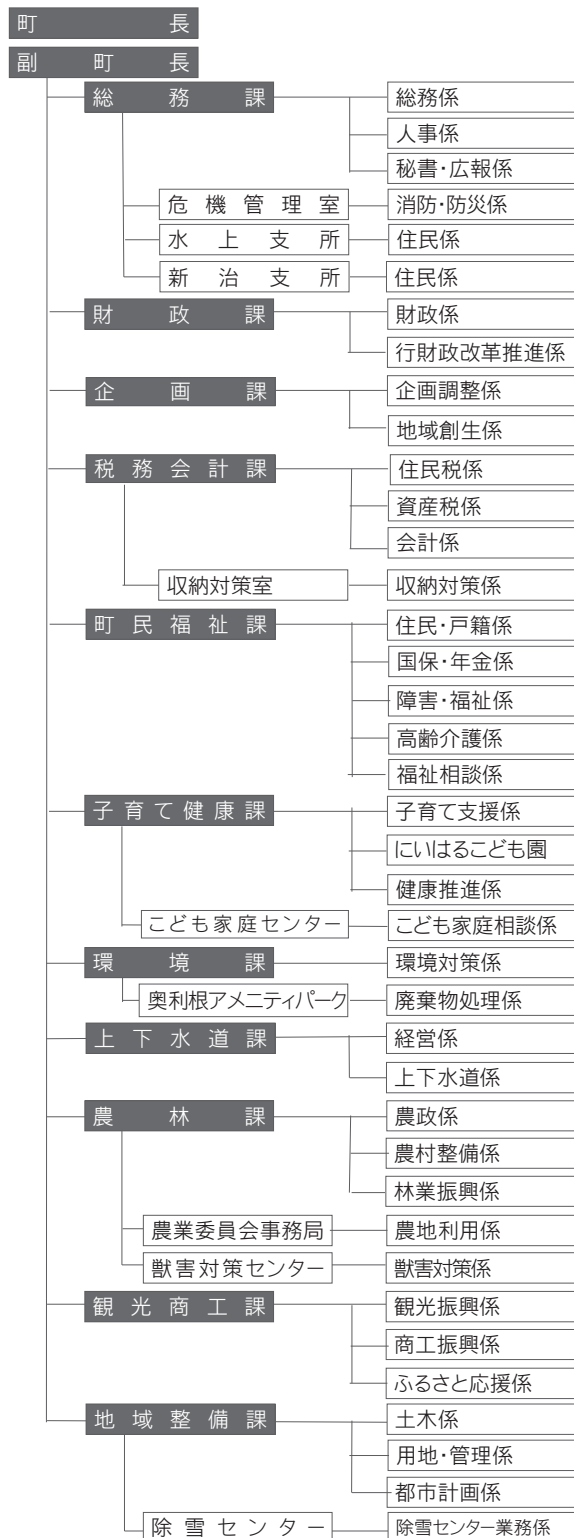
基本目標	施策		基本事業	
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域共生社会の実現	1	見守り支援の充実
			2	相談支援体制の充実
			3	人権意識の啓発
	2	高齢者福祉の充実	4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	介護予防の充実
			6	介護サービス利用の適正化
	3	こども・子育て支援の充実	7	こどもの健康増進
			8	子育てと仕事の両立のための支援
			9	子育てのための経済的な支援
			10	こども家庭相談の充実
	4	障がい者福祉の充実	11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援の充実
			13	社会参加の促進
	5	健康づくりの推進	14	健康な心と体の維持・増進
			15	病気の早期発見
			16	国民健康保険制度の適正利用
	6	消防防災対策の強化	17	消防団員確保と活動環境の整備
			18	防災意識の高揚
			19	防災体制の強化
	7	生活安全対策の推進	20	交通安全意識の高揚
			21	防犯設備の充実
			22	消費者保護対策の推進
	8	道路の安全性と利便性の確保	23	道路整備の推進
			24	道路の安全性の確保
			25	冬期間の道路網の確保
	9	公共交通の維持・確保	26	公共交通の利用促進
			27	移動手段の維持・確保
	10	水道の安定供給	28	適切な施設等の維持管理
			29	安全安心な水道水の供給
Ⅱ 豊かな自然と 共生するまち	11	生活環境の保全	30	生活排水の適正処理
			31	良好な住環境の維持
			32	ごみの減量化・資源化の推進
	12	自然環境の保全	33	ユネスコエコパーク推進
			34	SDGs啓発・活動支援
	13	調和のとれたまちなみの形成	35	美しい景観づくりの推進
			36	良好な景観の保全
			37	適正な土地利用の推進

基本目標	施策		基本事業	
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	獣害対策の推進	38	農林産物被害の軽減
			39	鳥獣が出没しにくい環境整備
			40	捕獲従事者育成
Ⅲ 活力にあふれるまち	15	観光の振興	41	観光情報発信
			42	観光資源の充実
			43	国際観光の推進
			44	町内事業者の消費拡大
	16	農林業の振興	45	有機農業の推進
			46	地域の農産物の利用促進
			47	経営基盤の強化
			48	担い手の育成・確保
	17	商工業の振興	49	町内事業所の消費額拡大
			50	店舗改修の補助
			51	創業希望者に対する支援
Ⅳ 豊かな心と文化を育むまち	18	学校教育の充実	52	教員の指導力向上
			53	教育指導への支援
			54	教育環境の整備
	19	生涯学習の推進	55	学習意欲の高揚
			56	学習機会の充実
	20	生涯スポーツの推進	57	スポーツ意欲の高揚
			58	スポーツ機会の充実
			59	文化財の保護
Ⅴ 地域をささえるひとづくり	21	文化財の保存と活用	60	文化財の活用
			61	文化財の保存
			62	町の魅力と情報の発信
	22	移住定住の促進	63	移住定住環境の整備
			64	交流連携の強化
			65	コミュニティ施設の維持
			66	コミュニティ活動への支援
Ⅵ 効率的で効果的な行政運営	23	コミュニティ活動の推進	67	担い手の育成
			68	特定目的基金の活用
			69	町債の活用及び町債残高の縮減
			70	町税の適正な課税及び収納
	24	健全な財政運営	71	町有資産の効率的かつ効果的な運用
			72	人材の育成
			73	効率的かつ効果的な組織運営
	25	効率的な行政運営の推進	74	業務の効率化

第2章 組織・機構

令和7年4月1日現在

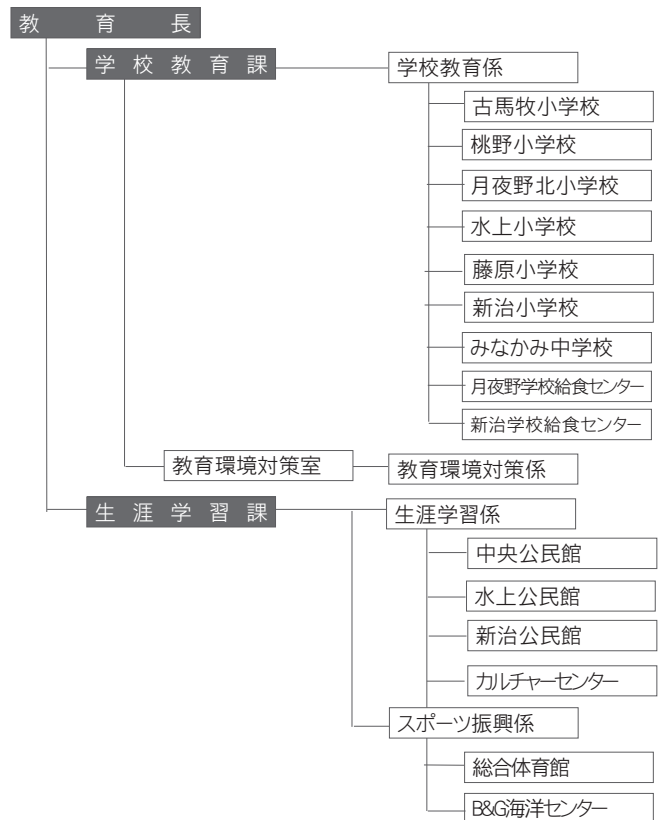
■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393 みなかみ町後閑318	62-2111 62-2291
水上支所	〒379-1692 みなかみ町湯原64	72-2111 72-4610
新治支所	〒379-1498 みなかみ町布施365	64-0111 64-0852
観光センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野1744-1	25-5017 62-3211
オリ根アメニ ティパーク	〒379-1414 みなかみ町布施2806-1	64-1167 64-1097
月夜野農村環 境改善センター	〒379-1313 みなかみ町月夜野938-1	25-5015 25-8353

■施策・所属別評価対象事務事業数一覧

所 属 施 策		総務課	財政課	企画課	税務会計課	町民福祉課	子育て健康課	環境課	上下水道課	農林課	観光商工課	地域整備課	議会事務局	学校教育課	生涯学習課	合計
1	地域共生社会の実現	2			1	16									4	23
2	高齢者福祉の充実					57										57
3	こども・子育て支援の充実					3	36									39
4	障がい者福祉の充実					22										22
5	健康づくりの推進				3	19	13				1					36
6	消防防災対策の強化	24				1						3				28
7	生活安全対策の推進	9									1					10
8	道路の安全性と利便性の確保			1								21				22
9	公共交通の維持・確保	1		8												9
10	水道の安定供給								3							3
11	生活環境の保全	1						16	3							20
12	自然環境の保全			11							3	2				16
13	調和のとれたまちなみの形成			3						1		9				13
14	獣害対策の推進									8						8
15	観光の振興					1					52	3				56
16	農林業の振興									66	1				1	68
17	商工業の振興										10					10
18	学校教育の充実		1											33	1	35
19	生涯学習の推進														12	12
20	生涯スポーツの推進											1			10	11
21	文化財の保存と活用														11	11
22	移住定住の促進			6							7	4				17
23	コミュニティ活動の推進			4												4
24	健全な財政運営	4	5	1	11											21
25	効率的な行政運営の推進	24	5	3									2			34
	施策体系外	3		1		7					1		5			17
合計		68	11	38	15	126	49	16	6	75	76	43	7	33	39	602

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 活力にあふれるまち
- IV 豊かな心と文化を育むまち
- V 地域をささえるひとづくり
- VI 効率的で効果的な行政運営

■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート(2025年度の振り返り、総括)

作成日 2026 年 8 月 1 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち。				
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称 課長 担当係	企画課 小池 俊弘 地域創生係、企画調整係	関係課 観光商工課 観光振興係

施策に関連するSDGs
の目標です。

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する。 -環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。 -エネオスエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。	の目標です。

基本事業の考え方

- ・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。
- ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。
- ・SDGsへの理解を深め、行動に
- ・ゼロカーボンシティ実現に向け

施策の目標達成に向けて、取組む事業の具体的な考え方を示しています。

施策の目標達成に向けて、取組む事業の具体的な考え方を示しています。

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	① コネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	コネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というコネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
	② SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
	③			
	④			

取組みを進める事業が、何を対象とし、どのような状態になることを意図するかなど、その方針を明示している。

取組みを進める事業が、何を対象とし、どのような状態になることを意図するか、またその方針を示しています。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・小中学生や高校生を対象とした普及活動や自伐型林業の推進等により、みなみエネスコエコパークの認知度・理解度や自然環境が守られていると感じる市民の割合は、高い水準を維持しています。 ・SDGs未来都市に選定されたことで、関係機関との連携がさらに進み、アンゲートでの自然体験的な取り組みがさらに進みます。	2. 施策の課題 ・エネスコエコパークの認知・理解度を維持していくためにも、環境教育を継続していく必要があります。 ・谷川岳周辺登山者の、環境に対するモラルの低下が感じられます。 ・子ども達への環境学習への取り組みを継続してもらいたい。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する? ・エネスコエコパークの定期報告(10年月)を2027年に控えている。 ・企業や自然環境に対する関心が高まっている。 ・国が3050年、温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すゼロカーボン宣言を行っている。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・日々の生活や生産活動において、何をすればSDGsや脱炭素に結び付け取り組みになるか学ぶ機会が欲しい。

前期計画の達成状況を分析し、後期計画で取り組む課題を明らかにします。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せ

前期計画の達成状況を分析し、後期計画で取り組む課題を明らかにします。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 • 子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深め、自然を「まもり」「いかし」「ひろめる」ことに取り組む。 • 家庭や事業所において、SDGsや脱炭素について関心を持ち、できることから取り組む。 目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。	2. 行政(町、県、国)の役割 • みながみよこエネコエコパークの趣旨や取り組みを町内外に周知していく。 • 群馬県自然環境保全条例や自然公園法等を適正に運用し、自然環境の調査・研究及び保全を行う。 • 赤谷川水質改善計画など、多様な関係機関と連携を推進する。 • 谷川岳自然環境保全センターの活用を図る。 • 「SDGs」の推進に積極的に取り組む。 目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。
---------------------------	--	--

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称 企画課
			課長	小池 俊弘

成果指標名	単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
A みなみユネスコエコパークの認知度・理解度	％	実績値	85.7	82.4	87.8	87.7	87.0		
		目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
B SDGsの認知度・理解度									70.0
C 省エネ・地球温暖化対策に取り組む町民の割合									85.0
D									

施策がどの程度達成できたか(成果)を示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

成果指標 の達成状況	A	未達成	成果指標 増減の要 因	A	目標値に近い高水準で高止まりの状況にある。登録後に開始した小学生向け環境学習の対象外だった現在の20代の認知度が顕著に低いことや、里山整備などの保全活動に携わる町民の割合が低下していることが主な要因と考えられる。
	B	達成		B	全国的な広がりに伴い認知度は目標を大きく上回る82.3%に達し、2年前から同水準を維持していることは町民に広く定着した証拠といえる。
	C	本年度の達成状況を示しています。			成果指標の実績値が過去のものと比較して、どのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。
	D				

基本事業名	指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1 ユネスコエコパーク推進	A 環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756	2,403	2,156		
			目標値			2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
2 SDGs啓発・活動支援	A SDGsパートナー登録累積数	件	実績値			4	15	24		
			目標値			10	30	40	45	50
3	A									
	B									
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業がどの程度達成できたかを示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
1 ネイチャーポジティブ事業や複数の民間企業との連携協定締結により取組を推進し、ユネスコスクールへの登録も完了。木育関連施設の整備も進めている。	主に児童・生徒向けエコツアー等の参加を推進したが、少子化の影響と受入態勢の限界により減少した。外部連携の成果が町民側へまだ届ききっていないことが数値に影響した。	活動拡大に応じた現場の受入態勢強化が急務である。また、民間連携などの先進的な成果が町民に波及していないため、登録10周年を迎えるにあたっての住民参画が課題である。	登録10周年に向け、おもちゃ美術館等の開館、自然共生サイト登録、管理運営計画策定を進める。これに伴う活動拡大に対応するため、現場の受入態勢を強化する。さらに、民間企業との連携による先進的な成果を地域に還元し、ブランド確立と町民への広報・住民参画を強化する。
2 「みなみ町SDGs未来都市計画」を羅針盤とし、観光や農林業が連動した持続可能なまちづくりを推進した。その実施にあたり、民間事業者を対象としたSDGsパートナー登録も進めている。	普及活動により、内訳として地元事業者の登録が増えた点は良い傾向である。一方で、チームの落ち着きや実践での提示不足が町民側の活動変更に影響している要因となった。	言葉の流行が去りつつあることは普及が進んだ裏返しでもあるが、それを実際の行動へ結びつけられていない。また、事業者側にとってもパートナー登録による具体的な恩恵が見えていない。	登録事業者間の横の連携を促す仕組みの構築を検討する。民間単体では難しい体験型学習の機会を官民協働で提供するとともに、インセンティブ設計を通じて登録の意義をより一過性にせず継続的に伝えていく。
3			
4			

基本事業の取り組み状況を明らかにし、実績値と目標値を比較することで、達成状況を分析し要因を考察しています。

現状の課題を明らかにし、解決するために次年度以降どのようなことに取り組むのか、方向性を示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域共生社会の実現	190,493,214	132,623,382	57,869,832			
2	高齢者福祉の充実	1,009,791,815	1,009,791,815			365,707,678	2,676,311,062
3	こども・子育て支援の充実	1,331,698,704	1,331,698,704		1,500,420		
4	障がい者福祉の充実	592,235,559	592,235,559				
5	健康づくりの推進	259,889,376	259,889,376		1,890,167,456	16,785,002	
6	消防防災対策の強化	519,262,354	519,262,354				
7	生活安全対策の推進	18,797,549	18,797,549				
8	道路の安全性と利便性の確保	1,066,024,899	800,618,907	265,405,992			
9	公共交通の維持・確保	41,648,483	41,648,483				
10	水道の安定供給	137,405,108	137,405,108				
11	生活環境の保全	1,138,492,515	1,138,492,515				
12	自然環境の保全	135,610,387	135,610,387				
13	調和のとれたまちなみの形成	41,900,118	39,920,118	1,980,000			
14	獣害対策の推進	43,630,955	43,630,955				
15	観光の振興	1,031,341,009	456,956,110	574,384,899			
16	農林業の振興	537,564,122	502,521,922	35,042,200			
17	商工業の振興	90,889,250	55,889,250	35,000,000			
18	学校教育の充実	2,333,101,708	1,433,043,927	900,057,781			
19	生涯学習の推進	190,203,201	190,203,201				
20	生涯スポーツの推進	41,015,395	41,015,395				
21	文化財の保存と活用	8,284,748	8,284,748				
22	移住定住の促進	213,579,914	213,579,914				
23	コミュニティ活動の推進	22,906,096	22,906,096				
24	健全な財政運営	2,573,351,608	2,572,737,808	613,000	438,733		101,510
25	効率的な行政運営の推進	645,162,823	633,062,823	12,100,000			
	施策体系外	463,778,859	463,778,859				
	職員(特別職を含む)人件費	1,783,314,089	1,783,314,089				
合計		16,461,373,858	14,578,919,354	1,882,454,504	1,892,106,609	382,492,680	2,676,412,572

単位:円、%

水道事業会計		下水道事業会計		合 計	構成比	施策番号
収益の支出	資本の支出	収益の支出	資本の支出			
				190,493,214	0.81%	1
				4,051,810,555	17.32%	2
				1,333,199,124	5.70%	3
				592,235,559	2.53%	4
				2,166,841,834	9.26%	5
				519,262,354	2.22%	6
				18,797,549	0.08%	7
				1,066,024,899	4.56%	8
				41,648,483	0.18%	9
351,485,300	511,647,031			1,000,537,439	4.28%	10
		694,200,495	419,994,040	2,252,687,050	9.63%	11
				135,610,387	0.58%	12
				41,900,118	0.18%	13
				43,630,955	0.19%	14
				1,031,341,009	4.41%	15
				537,564,122	2.30%	16
				90,889,250	0.39%	17
				2,333,101,708	9.97%	18
				190,203,201	0.81%	19
				41,015,395	0.18%	20
				8,284,748	0.04%	21
				213,579,914	0.91%	22
				22,906,096	0.10%	23
				2,573,891,851	11.00%	24
				645,162,823	2.76%	25
				463,778,859	1.98%	
				1,783,314,089	7.62%	
351,485,300	511,647,031	694,200,495	419,994,040	23,389,712,585	100.00%	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	介護福祉課		関係課	住民課 住民・戸籍係／健康推進課 健康推進係／子育て支援課 こども家庭相談係／生涯学習課 生涯学習係
				課長	高橋 輝			
				担当係	高齢介護係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 2 3 4 5 10 11 16 17								

目的と基本方針	住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会の実現					
	・地域住民が世代や属性を超えてつながることで、誰もが支え合える地域を創っていきます。					
	・町民の人権に対する意識を高めるとともに、相談・保護体制を強化することで、人権侵害の減を図ります。					
	・ひきこもりなど従来の福祉制度の狭間の課題や8050問題など、分野を横断する問題に対応する「重層的支援体制」の整備を推進します。					

基本事業の考え方	・地域住民やボランティア団体、各種団体の活動の場の提供や参加を促す取組を支援します。 ・高齢者や障がい者、児童への虐待や配偶者等からの暴力の早期発見・早期対応を実施するとともに、これらの相談に対応するため、相談機能を充実させ、専門機関との連携を図ります。 ・属性(高齢・障がい・子ども・生活困窮)を超えた相談支援や、ひきこもり等、自ら支援につながる人が難しい人にアウトリーチ(伴走的な支援)のため「福祉まるごとサポートセンター」を設置し対応します。					
----------	--	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 見守り支援の充実	町民	地域での見守りの目を増やし、支援に繋げる。	見守り安心サポーターを募集するとともに、商工会等を通じて地域福祉協力店を増やし、近隣住民や来客者の心配ごとやちょっとした変化を福祉まるごとサポートセンターへ繋いでもらう仕組みを作ります。
	2 相談支援体制の充実	町民	必要な支援が届いていない人に支援を届ける。複雑化複合化した課題に取り組む。	自ら支援につながる人が難しい人を見つけ出し、継続的な関わりを持つために信頼関係を築き福祉サービス等につなげるよう働きかけます。 複雑化、複合化した事業を多機関協働事業で取組みます。
	3 人権意識の啓発	町民	人権に関する意識を高める。	人権に対する認識を促すため、小中学生を対象に夏休みの課題の一つとして、人権ポスターの募集を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する一方、地域福祉の担い手となる世代が減少し、地域を支えてきた相互扶助の体制が崩れつつあります。 ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、従来の支援体制では対応が難しくなっています。 ・生活保護を受給している世帯が少しづつ増えており、今後高齢化の進行により更に増加することが予想されます。 ・女性・子ども・障がい者・高齢者・外国人などへの差別やプライバシーの侵害、いじめ・虐待など幅広い人権問題が年々深刻化しています。	・高齢者などを地域で支え合う地域共生社会づくりと、ボランティアによる自主的な地域活動が求められています。 ・属性(高齢・障害・児童・困窮)を超えた包括的な支援体制の構築が必要となっています。また、地域住民の相談の窓口でもある民生委員・児童委員を中心とした見守り体制の強化が求められています。 ・社会福祉協議会と連携し生活困窮者の自立支援を図るとともに、最低限度の生活が確保されるよう適正な生活保護の実施に向けた相談指導に努める必要があります。 ・SNSでのいじめ等の権利侵害が問題となっているので、インターネット教室など正しい知識を学ぶ機会の提供が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・少子高齢化が益々進み、高齢者の一人暮らし及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題(長年引きこもる50代の子どもとそれを支える80代の親の社会問題)や子育てと介護のダブルケア・ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・児童・高齢者・障がい者などへの虐待に対する理解が進むとともに、ジェンダー平等が広まりつつある。 ・改正社会福祉法により地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。	・孤立している若者、高齢者、障がい者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要との意見がある。 ・世代間交流を図るため高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な居場所が欲しいとの意見がある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・講習会や研修会に参加して福祉活動への理解を深め、自分ができる活動を見つけ、参加する。 ・地域を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 ・人権の意識を高め、町民がお互いに尊重しあい、思いやる気持ちを育む。 ・性別にとらわれず、社会のあらゆる分野における活動に参画する。	・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベント等を通じて、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・人権に関する啓発活動を学校や生涯学習などの場で行う。 ・児童や高齢者、障がい者などへの虐待の実態を把握し対策を講じる。 ・性別にとらわれず、社会活動に参画し、活動できる環境をつくる。

施策	1	地域共生社会の実現	主管課	名称	介護福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域で福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	35.3	39.6	37.6	41.8	32.4		
				目標値		30.0	35.5	35.5	35.5	35.5	35.5
	B	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	4.1	5.3	5.0	5.5	4.5		
				目標値		5.0	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	昨年と比較しかなり低下し目標値に届かなかった。見守りや安否確認等日常的に行える活動は増加し、家事や介護、雪かき、行政区での活動への参加が大幅に減少した。要因としては、積雪が比較的少なく個々の雪かきで対応できたことや道路愛護等の区の活動に参加できない30代、40代、高齢者世代がいると思われる。
	B	未達成		B	未達成の状況ではあるが、昨年との比較では減少しており目標値に近づいている。20代から40代が減少傾向にあり、要因として、社会全体の人権に対する意識の向上や働き方改革の影響、住民の意識の変化などが考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	見守り支援の充実	A	見守り安心サポーターの登録件数	件	実績値	80	75	83	105	128		
						目標値		-	100	110	120	120	120
			B			実績値							
						目標値							
	2	相談支援体制の充実	A	福祉まるごとサポートセンターの相談件数	件	実績値	-	38	166	128	105		
						目標値		-	50	50	50	50	50
			B			実績値							
						目標値							
	3	人権意識の啓発	A	児童生徒数に対する人権ポスター提出数の割合	%	実績値	3.4	3.1	2.6	5.3	3.4		
						目標値		-	3.3	3.3	3.3	3.4	3.6
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	今年度も社協広報ひだまりにて見守り安心サポーターの登録の周知や、社協の講演会や会議に合わせて役割を説明し、登録をお願いした。	新たに認知症やひきこもり支援の講座、講演参加者に協力をお願いしたところ、目標値を達成することができた。	認知症や独居の方が多くなる中で、困りごとの早期発見のために地域の力が必要となる。サポーターの地域福祉に対する関心と活動の継続のための登録者へのフォローが実施できていない。	新規登録募集を強化するとともに、継続サポーターに対して、地域福祉、見守り活動を意識してもらえるよう働きかけを行い、困りごとの早期発見、早期対応につなげていく。
	2	地域包括支援センターをはじめ支援関係機関と連携しながら制度の狭間のケースに継続的に関わっている。また、相談窓口に関する周知啓発、出張相談会の開催、など相談体制整備を推進した。	月により変動はあるが、平均10件弱の新規相談がある。「困りごと」がはっきりしている場合は担当部署が対応するが、複数入り混じる相談やうまく説明できない場合に振り分けられ、今後も一定数の相談があると推測される。	ひきこもりや発達障害等制度の狭間のケースに伴走的に関わるには時間を要し、解決につながらにくいため、ケース件数が増加する一方である。	支援関係機関同士の顔の見える体制構築や相談時の初期対応スキルの向上等の研修会を企画し、多くの参加を促していくことで、連携を深め、ケースの支援に努めていく。
	3	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員兼任)を中心に事業を実施。実務としては夏休み中の課題の一つとして小中学校に人権ポスターの制作を依頼している。	580人の小学生から9点、302人の中学生から21点の応募があり、前年度より減少した。募集期間が短かったことや夏休み中のほかのポスター課題等が多いことが原因と思われる。	人権教育推進協議会委員が関与する機会が少なく、提案の機会が持てなかった。また、人権に関するアクションはこのポスターコンクールに留まっているため周知が難しい。	人権に関するスローガンを掲げるなど、人権教育推進協議会や人権擁護委員と密に連携し、積極的な人権関連の事業を展開する必要がある。また、生涯学習フェスティバルを中心に啓発活動に努めていく。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	更生保護女性会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	243,520 円
施策体系	施策	01 地域共生社会の実現	地域の犯罪予防や青少年の健全な育成を願い、啓発活動を行っている、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付している。	なし	事業実績	
	基本事業	03 人権意識の啓発			会議・研修会の回数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			課題なし	なし	12	12
					回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	行政相談事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円
施策体系	施策	01 地域共生社会の実現	町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	なし	事業実績	
	基本事業	02 相談支援体制の充実			相談日開設日数	
組織名			総務 課	総務 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			課題なし	なし	12	12
					日	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	行旅人救援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	169,408 円
施策体系	施策	01 地域共生社会の実現	行旅病人の救援、行旅死亡者の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。	管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。	事業実績	
	基本事業	03 人権意識の啓発			利用者数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。	特になし	1	1
					人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	保護司活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	115,100 円
施策体系	施策	01 地域共生社会の実現	保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。みなかみ町には6名の保護司がおり、沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	なし	事業実績	
	基本事業	03 人権意識の啓発			研修参加人数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	1
			課題なし。	なし	3	2
					人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 7 日更新)

事務事業		000005		生活困窮者支援等地域づくり事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,853,116 円	
施策体系	施策	01		地域共生社会の実現										地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することで地域福祉の推進を図る。また、緊急通報システムや救急医療情報キットの活用により、緊急時の対応にも備える。	地域福祉アンケート、福祉ふれあいフェスティバルの開催、居場所づくりに関する講演会や座談会の開催。緊急通報システムや救急医療情報キットの活用継続。	事業実績				
	基本事業	01		見守り支援の充実												地域住民・NPO等への活動支援				
組織名		町民福祉 課			福祉相談 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	生活支援体制整備事業との協働。		地域住民相互の支え合いや、支援が必用な人と地域とのつながりを適切に確保し、地域全体で支える体制をつくる。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
																	3	1	回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 7 日更新)

事務事業		000004		生活困窮者相談事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,000,000 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					福祉事務所を設置していない町村において、生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行う。					ケース毎の課題によりフードバンク事業や生活福祉資金、法律相談、保健福祉事務所等につなぎ対応。					事業実績				
	基本事業		02		相談支援体制の充実																			
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					生活困窮者相談事業における相談件数					
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係																		
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1	物価高騰等の影響もあり、依然困窮の相談が断続的に続いている。困窮の他に病気（障害）や家族（高齢者・子供）等の問題を抱えているケースもあり、問題が複雑化している。					複数の問題を抱えているケースもあり、紹介や繋ぎ先を複数提案することもある。より一層、関係機関との連携をはかる。					令和 6年度	令和 7年度	単位
																						17	7	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		多機関協働事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		12,926,016 円											
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						多機関協働事業は、重層的支援体制整備事業に関わる関係者の連携の円滑化を進めるなど、既存の相談支援機関をサポートし、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。						関係機関の連携推進のためにアセスメント技術向上や地域生活課題の解消に向けた勉強会を開催。各相談窓口や行政窓口における初期対応の課題整理のためアンケート調査の実施。						事業実績												
	基本事業		02		相談支援体制の充実																		新規相談件数												
組織名				町民福祉 課				福祉相談 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策															
事業期間				継続事業				会計		1 款		3 項		1 目		1		多機関協働事業の実施体制を構築するとともに、関係者・関係機関の共通理解と役割の整理。並びに既存の相談事業の周知や相談の充実。						「福祉まるごとサポートセンター」で地域住民や関係機関等からの様々な相談を包括的に受け、関係機関に繋ぐ体制。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
								会 計		1		3		1		1								125						105		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		アウトリーチ等継続的支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,280,000 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					潜在的な支援ニーズを抱える人を早期に発見し、本人やその世帯と繋がり形成し伴走的に関わり適切な機関に繋ぐ。制度の狭間で必要な支援が届いていない人等に支援を届ける。					要援護者の見守りや課題の発見、相談援助、必要なサービスや専門機関へつなぐなど課題を解決するための支援を試みながら伴走支援を実施。					事業実績						
	基本事業		02		相談支援体制の充実															アウトリーチでの支援者数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係					相談支援機関等との連携を通じて、地域の情報幅広く収集し、ニーズを抱える相談者を見つける。					継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行い、有事の際に関係機関との連携が図れるように情報を共有する仕組みを作る。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目											1		3		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		参加支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,680,000 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					既存の社会参加に向けた支援では対応できない人に、本人やその世帯のニーズを踏まえた丁寧なマッチングや地域の社会資源を活用する体制を整えたり、新たなメニューづくりを行い社会とのつながり作りにもつた支援を行う。					介護事業所、地元企業、果樹園などに参加支援の取組を働きかけ、社会参加・就労体験の場の提供を依頼。9カ所の活動につながり、毎回1～4人の参加につながった。					事業実績						
	基本事業		02		相談支援体制の充実															参加支援事業による対応者数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係					高齢者以外の支援が必要な方への社会資源が少ないため、資源の拡充を図る。					本人及び世帯のニーズや抱える課題を丁寧に把握し、対象者の興味やステップアップにつながるような支援メニュー作りやマッチングを行う。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業			会計		1 款		3 項											1 目		1		4	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	63,764,333 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現							令和6年度：令和6年度町県民税で実施される定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に給付金を支給する。 令和7年度：令和6年度町県民税の減額や令和6年分所得税の確定により、給付額に不足額がある方に追加で給付金を支給する。				○説明会や資料等により制度について学んだ。 ○不足額給付システムの導入。 ○事務処理の増加に対応するために会計年度任用職員を採用。				事業実績			
	基本事業		02		相談支援体制の充実																		
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				支給対象者		
組織名		税務会計 課		住民税 係																			
													如何にして支給対象者を正確に把握し、迅速に支給を行うか。				今後同様の事業は予定されていない。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	3		項	1		目	1					3380				1945	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		成年後見制度利用促進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,000,000 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて、成年後見制度の利用促進を図る。				みなかみ町社会福祉協議会に中核機関業務を委託し、成年後見サポートセンターを運営。				事業実績						
	基本事業		02		相談支援体制の充実													成年後見制度利用に関する相談件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係					家族関係が希薄な独居高齢者の増加や認知症発症による成年後見制度の必要性が高まっている。				成年後見サポートセンターや地域包括支援センターと連携し、適切に事業運営を図る。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目									1		11		18	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		平和式典・戦没者追悼式事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		604,221 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業。								事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発													式典参加者数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係					遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。				式典の実施方法を工夫する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目									1		99		80	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	遺族会活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	379,846 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	みなかみ町に居住する戦没者遺族の会の運営。靖国神社、県護国神社の参拝に関する遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		県戦没者追悼式の参加人数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	3	4
			遺族の高齢化等による町遺族会員の減少			単位
			団体自身の体力低下が進み行政依存の運営となってきたため、団体と行政、主体と支援、それぞれの関係について再認識を促す			人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	日本非核宣言自治体協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		会員自治体数・宣言自治体数	
組織名			総務 課	総務 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	359・1671	369・1667
			課題なし			単位
			なし			団体・団体

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	民生委員・児童委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,997,336 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	事業実績	
	基本事業	03	人権意識の啓発		会議開催件数	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	7	8
			地域福祉の担い手として現在64名の委員が活動している。3年に一度、一斉改選が行われているが人材の確保が難しい地域が増加している。町からの委託料を検討する必要がある。			単位
			民生委員の活動や役割を改めて周知する等、地域に必要な役職という認識を向上させ行政区等の積極的な関わりを促す。			回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000,000 円
施策体系	施策	01	地域共生社会の実現	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している地域福祉事業及び法人運営に対し、補助金を交付する。	事業実績	
	基本事業	02	相談支援体制の充実		社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	
組織名			町民福祉 課	障害・福祉 係	令和 6年度	令和 7年度
事業期間			継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	1	1
			補助の範囲がどこまでなのか、また、町が果たすべき役割はどこまでか、検証する必要がある。			単位
			町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行う。			件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		人権擁護委員事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		121,600 円					
施策 体系	施策		01		地域共生社会の実現					前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発																					
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					開催回数(会議・研修会)						
	組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係					人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業			会計		1	款	3	項	1											目	1	7 3		7 3

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000011		特別弔慰金支給事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		49,950 円					
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						戦没者の死亡当時の遺族に対し、国から支給される特別弔慰金（記名国債）の請求受付、審査、進捗を行う。今回の対象弔慰金は、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（第十二回特別弔慰金）で請求期間は令和7年4月1日から令和10年3月31日となる。				特になし				事業実績						
	基本事業		03		人権意識の啓発														請求件数						
	組織名		町民福祉 課				障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		期間限定		会計	1	款	3	項	1	目	1	課題なし				特になし				-		109		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 13 日更新)

事務事業		000008		エネルギー・食料品等価格高騰生活支援給付金事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,993,311 円	
施策体系	施策		01	地域共生社会の実現										①物価高騰対策として、住民税非課税世帯(課税親族から税法上の扶養を受けていない世帯)へ生活支援給付金を支給する。(こども加算あり) ②物価高騰の影響を受けている全町民及び住民税非課税世帯に対し地域通貨MINAKAMI HEARTカードを支給する。		特になし		事業実績		
	基本事業		02	相談支援体制の充実														①事業に対して非課税世帯(1世帯あたり3万円)／こども加算(一人当たり2万円)		
	組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間		期間限定			会計	1	款	3	項	1	目	1	特になし		特になし		令和 6年度	令和 7年度	単位	
																	0／0	2,028／125	世帯／人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		人権教育推進協議会運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	62,428 円			
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発に関するイベントなどを行い、人権教育の啓発・振興に努める。					今年度も町内小中学生を対象に「人権に関するポスター」を募集した。作品は文化祭で掲示し、『広報みなかみ』、『生涯学習だより』に入賞作品を掲載した。また、参加賞として応募した児童生徒にだけポスターを印刷したクリアファイルを作成して贈呈した。					事業実績			
	基本事業		03		人権意識の啓発															人権ポスターの応募者数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係					町内小中学生対象の「人権に関するポスターコンクール」は、人権について考えていただくよいきっかけとなっているが、応募数が減少傾向にある。					作品(ポスター)を印刷したクリアファイルを応募した児童生徒だけでなく、すべての児童生徒に配布して、事業の周知に努める。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1											49	30	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		青少年育成推進員事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		630,010 円									
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現						町行政区長からの推薦を受け、群馬県知事及び町長から委嘱され、地域の見廻りや危険箇所の点検等青少年の見守り活動を行っている。又、「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を組織して、町内の学校におけるあいさつ運動やイベントにおけるパトロール活動を行い、青少年の健全育成に努めている。				令和6年度より町内小学校における「朝のあいさつ運動」を再開し、推進員に参加を呼びかけたが実施しない学校もあり全推進員を対象にできなかった。				事業実績										
	基本事業		01		見守り支援の充実														事業回数 (パトロール・研修数・あいさつ運動)										
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			コロナでほとんどの活動が休止に追い込まれたが、その後に於いても児童生徒数の減少や推進員の入れ替え等取り巻く影響の変化もあり、事業の再開に至っていない。3年任期の委嘱であるが、継続される方が少なく推進員の経験値が下がっている。										出来ることから始めるというスタンスの中で、あいさつ運動にしても高校を取り入れるなど新たな視点でも考える。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目		1												18		12		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域学校協働活動推進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		2,147,319 円				
施策 体系	施策		01		地域共生社会の実現						各小中学校に配置している地域学校協働活動推進員のコーディネートにより、学校の授業支援やキャリア講話、校外活動など地域と学校を繋ぐ活動をしている。学校後の子どもの居場所づくりに対応するため、小学校に於いて放課後子ども教室を開催している。						県や教育事務所が主催する研修会に積極的な参加を促したり、事務局と学校対象に地域学校協働活動等に関する勉強会を開催した。放課後子ども教室運営に対する支援も行った。						事業実績					
	基本事業		01		見守り支援の充実																		年間実施回数					
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
事業期間			継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1	8年度から、管内全ての小中学校がコミュニティスクールとなり、地域学校協働活動推進員も配置されたが、新規校でのそれぞれの役割が明確ではない。月夜野小学校は、令和9年度に放課後子ども教室を開室する準備を進めている。						月夜野小学校に、令和9年度放課後子ども教室が開室できる準備を行う。						令和 6年度	令和 7年度	単位
																										159	168	回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		青少年育成団体活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		440,700 円							
施策体系	施策		01		地域共生社会の実現					町内の青少年関係団体の育成 ○みなかみ町子ども会育成団体連絡協議会					主事業である上毛かるた大会と親子ラフティング体験を会員に広く周知した。					事業実績								
	基本事業		01		見守り支援の充実															総会、研修会回数・行事数								
	組織名					生涯学習 課					生涯学習 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1	少子化の影響で会員や子ども会組織が減少している。					単位地区での子ども会やそれに類する団体の組織や活動が任意団体として継続できるよう、無形の支援を中心に行っていく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
																							4・3・18		3・3・4		回	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち					
施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	介護福祉課	関係課	健康推進課 健康推進係
				課長	高橋 輝		
				担当係	高齢介護係		
 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 持続可能な開発目標 1 貧困をなくそう  2 飢餓をゼロに  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を実現しよう  6 安全な水とトイレを世界中に  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  8 働きがいも経済成長も  9 産業とインフラの基盤を整える  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任、つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を  14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 公正で平和な社会を築こう 17 パートナリーシップで目標を達成しよう							

目的と基本方針	住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らす
	・高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進する。

基本事業の考え方	・高齢者の就労機会の確保や、生涯学習事業と連携するなど幅広い取り組みによって、高齢者が自分にあった社会参加により活躍できる地域づくりを目指す。 ・平均余命と健康寿命の差は平均余命と平均自立期間の差とする。 ・高齢者がいつまでも健康でいきいきと暮らせるために、心身の健康を維持・増進できるように介護予防を推進する。 ・認知症や重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進し、担い手を増やすとともに、地域の支え合いの仕組みづくりを促進する。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。	高齢者が社会参加の機会を得られるような支援を行い、地域の中で活躍できる場を創出する。
	2 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上する。	介護予防教室や地区の健康教室を活性化させ、通いの場の一層の充実を図る。
	3 介護サービス利用の適正化	町内の高齢者	介護給付費の適正化を図る。	ケアプラン点検の実施や事例検討などにより、また、国保連データの縦覧点検、医療給付との突合、住宅改修・福祉用具の点検などにより介護給付費の適正化を図る。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・介護予防のための健康教室などへ積極的に参加し、運営に携わる。 ・地域における居場所づくりに務める。 ・認知症の方や一人暮らしの高齢者の見守りや声掛けなど、地域住民の支え合いづくりを行う。 ・企業や団体における担い手の人材育成に努める。	・医療や介護、福祉、地域等の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を検討・推進する。 ・地域でサービスを提供するための担い手の育成を図る。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	介護福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	67.1	73.8	78.6	75.3	76.6		
				目標値		80.0	70.0	72.0	72.0	74.0	74.0
	B	平均余命と健康寿命の差	年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6	男1.5、女3.2	男1.4、女3.1		
				目標値		—	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
	C			実績値							
				目標値		—					
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標増減の要因	A	年齢が高くても役割をもって生活している人が多いと思われるので、生きがいを感じている高齢者が少しずつ増えていると思われる。
	B	達成		B	男性0.1ポイント改善し、女性も0.1ポイント改善している。女性は平均余命、平均自立期間ともに長くなっている。コロナ5類以降社会生活が安定したことから、活動機会が増え健康増進につながっていると思われる。単年度のみの比較では分析が難しいため引き続き検証を行う。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	生きがいづくりと社会参加の促進	A 介護予防サポーター登録人数	人	実績値	33	35	51	50	54		
					目標値		—	36	38	38	39	39
			B		実績値							
					目標値							
	2	介護予防の充実	A 地域における介護予防教室の開催箇所数	箇所	実績値	19	18	18	16	14		
					目標値		19	20	20	20	21	21
			B		実績値							
					目標値							
	3	介護サービス利用の適正化	A 第1号被保険者1人あたりの給付月額	千円／月	実績値	28.7	27.9	27.7	27.1	27.1		
					目標値		—	30.5	31.4	32.3	33.3	34.1
			B		実績値							
					目標値							
4			A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	介護予防の地域の担い手育成のため、介護予防サポーター養成講座を実施している。通いの場の運営方法について学んでもらう企画の実施もしている。	養成講座は毎年実施しているので介護予防サポーターは増えている。	介護予防サポーターは高齢化している。いつも研修会等に参加してくれる人達は地域の活動を実施している人達になっている。現在、活動できていない人達に働きかけていくのは難しい。	研修会等を定期的に実施し、学びの機会を与えていく必要がある。養成講座を修了したが、まだ活動できていない人達の中には、就労している人も多い。今後も協力してもらえるよう働きかけていきたい。地域で活動するための研修内容等も取り入れていく。
	2	対象者達が歩いて通える地域の地区健康教室（一般介護予防教室）を運営している。	近くの公民館にさえも行けない人達がふえていたり、主として活動してくれる人が減ったことにより、開催箇所が減少した。	地域によって参加者が減少しており継続が困難なところがある。	開催場所、方法の検討や、自主活動でヨガを実施して近所の人との交流をしてきている事例もあることから、別の集いの場を紹介するなどし、外出する機会を減らさないようにする。
	3	ケアプラン点検を居宅事業所へ計画的に実施した。	基準を外れたケアプランを個別ケア会議で検討したり、点検により自立支援に資するプランであるかをケアマネジャーとともに確認を行った結果、給付費の抑制に影響したと思われる。	ケアマネジャーの質も高くなっている。しかし、業務の忙しさのためアセスメントはできているが、分析し課題抽出ができていない人が多い。	厚生労働省「ケアプラン点検支援ツール」を用いて点検を行った。点検結果が明確で可視化したものなので、ケアマネジャーが弱い部分がよく分かるものであった。今後もケアプラン点検支援ツールを活用しながら、自立支援にむけた計画作成を推進していく。
	4				

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		国民年金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,135,280 P			
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。				年金事務所への電話照会や、ねんきんネットを使用して相談に対応。				事業実績					
	基本事業	01		生きがいづくりと社会参加の促進												各種申請等進捗件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会できない記録もある。				引き続き、日本年金機構の提示に従い業務を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3									項	1	目	2	770	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000040		介護基盤等整備事業費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,824,000 円						
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				第9期高齢者保健福祉計画に基づく地域密着型サービスの基盤整備(グループホーム増床)を推進するにあたり、群馬県介護基盤等整備事業費補助金を活用し整備を行うもの。				群馬県、及び交付金対象事業者との調整、協議				事業実績							
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												令和 6年度			令和 7年度			単位	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				0			9			床	
組織名		町民福祉		課		高齢介護				係				群馬県、及び交付金対象事業者と調整、協議を密に行い適切な事務処理を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		期間限定事業		会計		1		款		3		項						1		目		3		
										補助金に関する事務								0		9		床		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		老人クラブ活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,096,038 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。					一					事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進															老人クラブ会員数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし					継続					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目											3		1,081		1,021	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		敬老祝金支給事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		14,567,715 P							
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、88歳と100歳の方へ敬老祝い金を支給する事業。また、75歳以上の方へはMINAKAMI HARTカードを敬老祝金として交付する。						—						事業実績								
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進																		令和 6年度				令和 7年度		単位		
	組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						敬老祝金支給者数/敬老祝カード交付者数								
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		3		課題なし						近年、毎年の様に物価対策の給付金が国から配布される。そのため、敬老祝カード交付など給付的事業が重複しているようになっており、継続を検討する必要がある。						180/4,241		171/4,271		人	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		シルバー人材センター運営支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,000,000 円			
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実					高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。				—				事業実績					
	基本事業	01		生きがいづくりと社会参加の促進													就業延人数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係					令和2年度から補助事業として実施。今後受注件数及び会員数を増やし、高齢者福祉の充実を図る必要がある。				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	3	5,705		3,634	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		一人暮らし高齢者等配食サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,500,800 円			
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。				調理の外部委託を検討し、事業委託先のみなかみ町社会福祉協議会が公募し、令和8年度から外部委託することになった。				事業実績					
	基本事業	02		介護予防の充実												配食サービス延利用者数					
	組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3	調理、配達の人員不足によりサービス受け入れ人数の限界がきている。				継続				3,384	3,126	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		高齢者等紙おむつ支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,090,274 P				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				在宅で紙おむつ等が必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。				令和3年度より、一般補助の部分を3,000円から2,000円に縮小して継続。 要介護重度高齢者に対する支給は昨年度と同様。				事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				紙おむつ給付額					
組織名			町民福祉 課		障害・福祉 係				財源となっていた県補助金が令和3年度より廃止になる。				財源(県補助)がなくなったが、要望があるため、事業を縮小して継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									1 目		3		2,289	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		高齢者世帯等冬期生活支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,000 P			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						—				事業実績								
	基本事業		02		介護予防の充実																		
	組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				除雪等支援回数				
事業期間		継続事業		会計		1	款		3	項		1	目		3	課題なし				継続			
																	令和 6年度	令和 7年度	単位				
																	25	2	回				

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000009		介護用車両購入費補助事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		100,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						寝たきり等の要介護高齢者及び身体障害者を介護する家族等が要介護者を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車等の購入経費の一部又は改造経費の一部を補助する。					特になし					事業実績			
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進																補助金交付決定件数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項											1 目		3 件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		介護資格取得等支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		266,200 P			
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				介護職員初任者研修の受講に要する費用の一部を補助し高齢者等の介護に従事する人材の育成を図ることで、町内施設等で働く介護職員の増加に寄与する事を目的とした事業。								事業実績					
	基本事業	02		介護予防の充実												申請数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係				無し				町内施設等で働く介護職員の増加及び資質の向上を目指し補助内容の充実を図る。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3									項	1	目	3	3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000002		福祉おでかけタクシー事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		950,329 P				
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実					高齢者及び重度身体障害者に対し、生活圏の 拡大及び社会参加の促進を図り、福祉の増進に 寄与するため、タクシーを利用した場合の料金を 助成する。福祉おでかけタクシーカードの交付に より助成する。 (高齢者10,000円、重度障害者15,000円)					特になし					事業実績					
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					交付者人数					
	組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業			会 計	1	款	3	項	1	目	3						117					121		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		自立支援型ホームヘルプサービス事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		130,000 P					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活を支援し、また、要介護状態が必要な高齢者を対象に通院を支援する事業。										事業実績						
	基本事業		02		介護予防の充実																					
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					生活援助利用延回数(要介護状態自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)						
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし					継続					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目											3		0・140		14・91	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生活管理指導短期宿泊事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	210,700 円		
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実										生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業				ケース毎の先行きの見込みや緊急性、介護サービスでの対応が可能か等で判断。				事業実績		
	基本事業		02		介護予防の充実																		利用延日数		
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			福祉相談 係			介護保険のショートステイとの区分け				継続				令和 6年度	令和 7年度	単位						
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1									目	3	14	43	日				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		在宅介護介護者慰労事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		1,560,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実										介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。			一			事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実																在宅介護慰労金該当者数			
															②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係						課題なし			継続			令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目								3		25		13		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		高齢者健康づくり促進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		22,000 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						高齢者の自主的な健康づくり及び運動習慣の定着を図り、高齢期に増加する高血圧及び高血圧性疾患の慢性化並びに重症化を予防する。								事業実績			
	基本事業		02		介護予防の充実														申請数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			無し				事業内容の周知を図り利用者の増加に繋げ健康づくりを促す				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項									1	目	3	8		6

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		買い物de介護予防事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		792,000 円					
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				移動支援が必要な高齢者に対し、買い物支援及び運動等の介護予防事業を一体的に行う、デイサービス事業を実施する。自力で買い物可能な方を対象とし、介護予防体操を行った後、ショッピングに出かける。町内3地区に概ね月2回づつ実施。				送迎の都合などで、介護予防の教室にこれまで参加できなかった人が「集いの場」で定期的な体健が実施できるようになる。また、総合事業対象者を除いた、自力で買い物ができるが買い物支援が必要な高齢者を対象とし、介護事業所の対象者との線引きを行う。さらに、介護が必要ではない方を対象とするため、ボランティアに参加してもらい安くなる。				事業実績							
	基本事業	02		介護予防の充実																			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				延べ利用者数							
組織名		町民福祉		課		高齢介護		係		・買い物支援や送迎がある集いの場へ出かけたという高齢者の要望がある。 ・通所介護事業所が月夜野地区では飽和状態である。 ・地区の健康教室について、地域によっては参加者がほとんどいない地区ができたため、廃止等を考える必要がでてきた。				高齢者の集いの場への参加や外出を促し、介護予防の啓発を一体的に行うことにより、高齢者が健康で住み慣れた地域で暮らし続けることができる町を目指す。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款										3		項		1	
																		328		395		人	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		老人保護措置事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,502,170 円			
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。				ケース毎の状況を見極め、入所の必要性について判断。				事業実績				
	基本事業		02		介護予防の充実														入所措置者数				
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
組織名		町民福祉 課		福祉相談 係						介護保険の利用や生活保護の受給による在宅生活の継続等で、措置者数が減少してきているが、制度としては必要。				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項										1 目		3		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		屋内ゲートボール場管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		418,179 P						
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。				厳しい財政状況が続いていることから、大がかりな修繕などはできないため、経費節減に努めた。				事業実績								
	基本事業	01		生きがいづくりと社会参加の促進												利用者数								
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名		町民福祉		課		障害・福祉		係		施設の老朽化による鉄骨の垂みや雨漏りなど、利便性は悪く、建替などの大規模修繕も必要な段階にきているが、利用者数も減少傾向にあり、必要最小限の修繕により対応している。				今後も厳しい財政状況が続くことから、これまで同様に経費節減を行い施設の維持管理に努めていきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	3									1,990		909		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		介護保険利用者負担軽減事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		101,525 P							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。				継続				申請件数		事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														令和 6年度		令和 7年度		単位				
	組織名		町民福祉 課		高齢介護 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		6		課題なし				継続				3		3		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域介護予防活動支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		983,942 P	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				介護予防サポーター養成研修でサポーターの育成を行い、研修会・連絡会を実施し、介護予防サポーターの資質の向上を図るとともにお互いの交流を深める。				地域づくりのための研修会を実施し介護予防サポーターとしての活動の仕方を取り入れた研修を実施した。参加した人達はほとんど自分たちで活動している人達が多かった。今後も継続して実施してもらえるような研修会にしてい				事業実績			
	基本事業	02		介護予防の充実															
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				養成研修・連絡会・サポーター養成数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係				活動してくれているサポーターが高齢化している。新規に介護予防サポーターを養成しているが、働いている人も多く活動の展開が難しい。				サロン等住民の集まる場に積極的に関わってもらい、介護予防サポーターの活動の展開を図る。				令和 6年度		令和 7年度	単位
																5.6.9人		5.6.4人	回・回・
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	6									

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域包括支援センター運営事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		34,487,040 P																	
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。						地域ケア推進会議を年6回、地域ケア個別会議を年7回開催（今年度は訪問介護回数上限超えケースの検討も行う）。ケアマネ連絡会議も実施している。						事業実績																		
	基本事業		02		介護予防の充実																		地域ケア会議・個別ケア会議・ケアマネ連絡会																		
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																								
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保ができないため、社会福祉協議会に委託して運営する。												独居高齢者の増加、老老介護、生活困窮、8050問題等高齢者を取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。												令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		6														6.6.6		6.6.6		回・回											

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		生活支援体制整備事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		7,500,000 P			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けて行けるよう、お互いに地域で支え合える仕組みをつくるため、3地区に生活支援コーディネーターを配置。各地区では、協議体を設置し、地域の課題を把握し、解決方法を考えていく。コーディネーターは各地区の方々々と定期的に会議を開催し、地域課題を収集する。						多機関・多世代の方々たちと各種講習会を実施し、つながりをつくろうと取り組んだ。						事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																		会議開催回数(各地区)				
組織名				町民福祉 課			高齢介護 係			②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策											
										生活支援の担い手が増えない課題が長年解決しない。また、協議体に支援側になりえる地域住民の参加が少ない。						各地区のコーディネーターを中心として、地域課題が多機関や多世代と連携・交流して解決できるような仕組みづくりを推進していく。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		3 項		1 目		6								14		14		回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		後期高齢者医療療養給付費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		381,840,387 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する				特になし				事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実												年間平均被保険者数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									1 目		8		4,120	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000033		一般管理事業(後期)				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		711,579 P							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				後期高齢者医療制度事務に係る消耗品費(封筒代)や通信運搬費(郵送代)				特になし				事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												申請受付枚数								
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	3	款	1	項	1	目	1	特になし				特になし				1,359		1,524		件	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		保険料賦課徴収事業（後期）						① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		689,569 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						後期高齢者医療保険料の徴収業務				広報やパンフレットなどにより周知を図り、被保険者の理解を得る。				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														年間平均被保険者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			制度改正などにより、年々保険料の算定方法が複雑化している。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	3	款	1	項	2	目	1					4,120		4,173		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		被保険者情報管理事業(後期)				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,077,800 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				後期高齢者医療制度を運営する上で必要不可欠な標準システムや基幹系システムの保守料など。	特になし					事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化										年間平均被保険者数								
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業		会計		3 款		1 項		2 目		1		特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																		4,120		4,173		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000035		後期高齢者医療広域連合負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		359,643,330 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金				特になし				事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化													年間平均被保険者数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		3 款		2 項		1 目									1		4,120		4,173	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		保険料還付金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,585,400 円			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金	特になし					事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし	特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	3	款	3	項			1	目	1					4,120		4,173	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		一般管理事業（介護）						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		1,315,414 P					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						介護サービス受給者及び介護サービス提供者事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など						介護サービスを必要の人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険管理システムを活用し、事業所や被保険者の手続や問い合わせ等に効率的に対応した。						事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																		サービス利用者率						
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策												
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係						介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。						認定の有効期間が最長4年になった事で、更新申請の件数は減ったが、新規で介護サービスを希望される方は横ばいなので、効率性を意識する。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		1 項		1 目														1		83.4		86.2	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		被保険者情報管理事業(介護)				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,686,290 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 (認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)				総務課での庁内一括契約のため、更新の際など、業務内容や委託料等を検討する。				事業実績					
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												サービス未利用者率(在宅)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			本事業の主要な者は電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		1 項									1 目		1		16.6	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		保険料賦課徴収事業（介護）				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,589,891 円				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				65歳以上の方（第1号被保険者）を対象とし、介護保険料を賦課・徴収する事業。				町の広報、納付書同封文書、窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。				事業実績					
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												第1号被保険者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課		高齢介護 係				急速に進む高齢化時代にあり、公的社会保険である同制度の重要性等の周知を更に図り、保険料の適切な賦課及び徴収を行っていく。				今後も引き続き、丁寧に周知徹底を心がけ、適切な制度運用をしていきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		1 項									2 目		1		7,274	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		介護認定審査事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		16,503,900 円				
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実					認定調査を決められた期日内(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。					近隣の病院からの意見書の受取りに、適宜訪問に行く等、認定審査にかかる時間を短縮できるようにとめた。認定期間が延びたため、全体の申請数が減った。					事業実績						
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
	組織名		町民福祉 課			高齢介護 係					申請には、人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。病院からの勤めで安易に申請するケースも多い。また、審査結果の遅延は主治医意見書の遅れによるものが多く、病院関係者と連携を図る必要がある。					今後も、介護サービスが必要な人により適切に使ってもらえるよう、制度説明を行いながら認定審査をする。					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	4	款	1	項	3	目											1	305・556		367・602	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		介護認定調査事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		58,500 円		
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実						調査員が訪問して調査を行う。				-				事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化														調査人数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			町民福祉課			高齢介護係			課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	4	款	1	項									3	目	2	1,033		1,069

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		運営協議会事業（介護）				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		89,240 P				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険法に基づき策定された介護保険事業計画の進捗管理及び見直しその他の介護保険事業の運営に関する重要事項を審議する。				特になし				事業実績					
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												会議開催の回数					
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉課			高齢介護係			特になし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		1 項									5 目		1		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		介護サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,279,105,510 P									
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。				―				事業実績										
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												受給者数(該当年度7月の) (要介護1～5・要支援1～2)										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉課			高齢介護係			課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		4 款		2 項									1 目		1		1,121・195		1,159・195		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		介護予防サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		80,261,168 円					
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、サービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。				-				事業実績							
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
		課題なし				継続										令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	4	款	2	項	2	目	1	1,121・195		1,159・195		人							

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		審査支払手数料事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	2,067,360 F				
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要 支援認定を受けた方のサービス利用に対する審 査支払手数料の支払いを行う。					－					事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																令和 6年度			令和 7年度	
	組織名		町民福祉 課			高齢介護 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度			令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業			会 計	4	款	2	項	3	目	1	課題なし					継続					34,804	34,456		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		高額介護サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		52,381,757 F							
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実				要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。				—				事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
	組織名		町民福祉		課		高齢介護		係		課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		4		款		2									項		4		目		1

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000025		高額介護予防サービス事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		24,886 F							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				要支援認定者(要支援1、2)を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勤奨後の申請により対象者へ支給。				一				事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												受給者数(要支援1ー2)※月報3月保険者データ、様式1の6								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			町民福祉		課		高齢介護		係		課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		4		款		2									項		4		目		2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		高額医療合算介護サービス事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		8,707,437 F							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。					—					事業実績								
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															④今後の方針・課題解決策								
	組織名			町民福祉課			高齢介護係			課題なし					継続					令和6年度		令和7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		4		款		2		項		5		目		1		1,121					1,176		人	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		高額医療合算介護予防サービス事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		27,565 P		
施策 体系	施策		02		高齢者福祉の充実						要支援認定者(要支援1、2)を対象として、世帯内で1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、申請にもとづき一定の自己負担限度額を超える部分について、払い戻しを行う。					－					事業実績			
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化																受給者数(要支援1－2)※月報3月 保険者データ、様式1の6			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			課題なし					継続					令和 6年度		令和 7年度		単位	
																			195		182		人	
事業 期間			継続事業			会計													4 款			2 項		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		特定入所者介護サービス事業							① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		57,577,384 P	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実							―	介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。			事業実績					
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化											受給者数(要介護1－5)※月報3月 保険者データ、様式1の6					
組織名		町民福祉 課			高齢介護 係					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			令和 6年度		令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	4	款	2	項	6	目	1	課題なし			継続			1,121	1,176	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		特定入所者介護予防サービス事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,000 P			
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					要支援認定者(要支援1、2)を対象として、「負担限度額認定証」を申請により発行し、利用する施設に提示することにより、利用者負担段階に応じて、施設利用時の食費や居住費の自己負担額が「負担限度額」の範囲内の金額で利用できる。				ー				事業実績				
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計		4 款		2 項										6 目		2		195

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		介護予防サービス事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		38,219,280 P					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					要支援者・事業対象者に対し、個々の心身の状況等を適切にアセスメントし、利用者が自立に向け本人の主体的活動と適切な事業や資源の利用をマネジメントし、包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。					総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りにつながった。					事業実績						
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化															要支援認定者数(年度末)						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					課題なし					継続					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		3 項		1 目											1		410		381	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		介護予防ケアマネジメント事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,664,224 円		
施策 体系	施策	02		高齢者福祉の充実										要支援者・事業対象者に対し、個々の心身の状況等を適切にアセスメントし、利用者が自立に向け本人の主体的活動と適切な事業や資源の利用をマネジメントし、包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。		総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りに繋がった。		事業実績			
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化														要支援認定者数(年度末)			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
	組織名		町民福祉 課			高齢介護 係							課題なし		継続		令和 6年度 令和 7年度 単位				
事業 期間	継続事業		会計	4	款	3	項	1	目	2	410 381 人										

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		一般介護予防事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,416,911 円								
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					高齢者に運動及び集団参加の機会を提供することで運動の大切さの理解や閉じこもり予防の促進を図り、健康寿命の延伸に向けて介護予防を実施していく。				色々なコースや職種をたのみレベルに合わせて住民が教室を選択していく。				事業実績									
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化													教室の回数									
	組織名		町民福祉 課		高齢介護 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位					
事業期間		継続事業		会計		4 款		3 項		2 目		1		運動の機会や集団参加を行う機会をふやすためには役場だけではマンパワー不足なので委託して実施していく。				健康寿命の延伸ができ新規の人が増えるように工夫していく。				311		309		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		地域ケア会議推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		111,800 円					
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実					地域包括支援センター等において、他職種協働による個別事例の検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。					生活支援体制整備事業の地区に配置されたコーディネーターが地域ケア会議に参加し、地域課題を一緒に検討する。					事業実績						
	基本事業		01		生きがいづくりと社会参加の促進															地域ケア個別会議開催回数						
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			町民福祉 課			高齢介護 係					地域資源の活用を必要としているが、地域の支援者の発掘がすすんでいない。個別会議が地域全体の課題の把握につながることが少ない。					地域ケア個別会議や専門職の「医療・介護・認知症部会」などからの課題を集約し、地域ケア推進会議等で政策形成へ繋げていく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		3 項		3 目											1		6		6	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 7 日更新)

事務事業		000017		給付費用適正化事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		87,795 円		
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実					要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。 特にケアプランの適正性を重点的に点検することが給付費の適正化の観点から重要と考え重点的に取り組んでいる。					ケアプランシステムを導入。ケアプラン点検を実施しその人らしく自立できるようなプランになっているか確認している。					事業実績				
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化															ケアプラン点検の件数				
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
	組織名		町民福祉 課		高齢介護 係					毎月の給付費の請求データが膨大であり、正確かに効果的にデータ管理や分析をすることが人的に難しい。 また給付の適正性を的確に評価するためには、専門知識や経験が必要ことから、点検の質が点検者個々のスキルに依存してしまうため、標準化や均一化が課題。					点検基準の標準化や専門的な知識を持つ人材育成が課題。今後、在宅のプランに加え、有料老人ホーム等のケアプラン点検も実施していく。					令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3											6	4	件

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 7 日更新)

事務事業		000006		高齢者成年後見制度利用支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	26,000 P	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実						認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法的に支援する制度を周知して利用をすすめる。申立を行う親族がいない者に対し町長申立を行い、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。				地域包括支援センターや成年後見サポートセンターと連携し、2件の町長申立てを行い、1人の後見人等が選任された。報酬費用の助成はなかった。				事業実績		
	基本事業	01		生きがいづくりと社会参加の促進														町長申立てにより成年後見人が選任された人数・報酬費用助成した人数		
組織名				町民福祉 課			福祉相談 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
										申請する方の増加とケース内容によっては、後見人の選任までに時間を要してしまう。				中核機関が後見等を担当する専門職や団体等と連携できる体制を整える。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	4	款	3	項	3	目	3					1人・1人	1人・0人	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		80,387 P							
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。				町内のグループホーム入居者 名に対して助成。				事業実績								
	基本事業		02		介護予防の充実												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
	組織名			町民福祉 課			高齢介護 係			課題なし				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		4 款		3 項										3 目		0		0		事業所	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		介護者負担軽減対策事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		41,500 P				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				もの忘れ相談を定期開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催				物忘れ相談は2回開催し4ケースの相談を実施。家族介護教室は認知症カフェとの共催1回を実施。				事業実績					
	基本事業		03		介護サービス利用の適正化												相談回数・教室回数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉		課		高齢介護				係		継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業		会計		4		款		3						項		3		目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		住宅改修支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 P				
施策体系	施策		02		高齢者福祉の充実				介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。				事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。				事業実績					
	基本事業		02		介護予防の充実												支払い件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課		高齢介護 係				適正な改修を推進するため、ケアマネジャーが関わる住宅改修を支援する。				継続				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		4 款		3 項									3 目		3		1	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	在宅医療・介護連携推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,893,585 円
施策	02	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、利根沼田管内市町村が沼田利根医師会相談室に業務委託し、他職種で連携して支援していく体制を作る。	ランチで知恵袋ということでオンラインで研修を受ける機会を増やしたりした。また、カスハラ研修会や救急関係の研修等も行っており、いろんな職種が勉強できるようにしている。	事業実績	
基本事業	03	介護サービス利用の適正化			運営推進会議開催回数	
組織名	町民福祉課	高齢介護係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 4 款 3 項 3 目 4	目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し実現に向け調整していく。	目指すべき地域の姿を4つの場面「入退院支援」「看取りの場面」「日常の療養支援」「急変時の対応」毎に、他職種間で共有し、実現に向け連携体制の構築や企画を行い実行に移していく。	単位	
					2	2
					回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	認知症総合支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,320,000 円
施策	02	高齢者福祉の充実	認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。また、認知症カフェ等の居場所づくりや、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知初期集中支援チーム・包括と連携し、相談ケース1件、令和6年度からの継続相談ケース1件の支援を終了した。	事業実績	
基本事業	02	介護予防の充実			認知症カフェ利用者数	
組織名	町民福祉課	高齢介護係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 4 款 3 項 3 目 5	認知症の専門機関が町内にはないので、利根沼田管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、新型コロナウイルス感染時の休止状態がみついているところがある。	認知症カフェ4か所中3か所のみの実施であった。今後、認知症カフェ担当者との連絡会を実施し、認知症カフェが継続して運営できる方法をカフェの担い手と協議し、支援していく。	単位	
					479	659
					人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	地域支援審査支払事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	140,880 円
施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	—	事業実績	
基本事業	03	介護サービス利用の適正化			総合事業の請求に関する国保連の支払件数	
組織名	町民福祉課	高齢介護係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 4 款 3 項 4 目 1	課題なし	継続	単位	
					2,710	2,348
					件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	第1号被保険者保険料還付金事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	442,100 円
施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。	—	事業実績	
基本事業	03	介護サービス利用の適正化			第1号被保険者保険料還付金額	
組織名	町民福祉課	高齢介護係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 4 款 7 項 1 目 1	課題なし	継続	単位	
					450,700	442,100
					円	

2. 高齢者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000029		償還金事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		104,774,947 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実				事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。				—				事業実績		介護保険第1号被保険者	
	基本事業	03		介護サービス利用の適正化												②事務事業の課題			
	組織名		町民福祉課		高齢介護係				課題なし				コロナ感染拡大防止のため、サービスの利用が減少したり、集いの事業が中止になったため、実績精算により、令和3年度の補助金等の償還が例年より多い見込み。				令和 6年度		
事業期間	継続事業			会計	4	款	7	項	1	目	2					7,274		7,217	人

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て支援課		関係課	子育て支援課　こども家庭相談係／住民課　国保・年金係
				課長	増田　宗昭			
				担当係	子育て支援係			
								

目的と基本方針	子どもが健やかに育つ
	- すべての子どもの健康増進及び健全育成を推進し、特に配慮が必要な子どもに対しては重点的に支援します。 - 子育てへの支援体制やサービスの充実により、子育てしやすい環境づくりを推進します。 - 子どもを社会全体で見守り育てる環境を充実させるための援助を行います。 - 保護者が安心して、仕事と子育ての両立ができる環境をつくります。 - 妊産婦、子育て世帯、子ども等、誰一人取り残すことのないよう、相談支援体制の充実を図ります。

基本事業の考え方	- 子どもたちが健康に育つことを目的に実施している、各種健康診査の受診率の向上に努める。 - 保護者の就業形態やニーズの変化に対応した、サービスの提供や既存施設の充実に取り組む。 - 子育て世代が仕事をしながら安心して子育てできるよう子ども園や、学童クラブなどの体制や施設整備などを支援し、子育てを間接的に援助する。 - 子どもが安心して過ごすことができる「地域の居場所づくり」についても継続して検討を行う。 - 子育て世代の生活を経済的側面から継続して支援する。 「子ども家庭総合支援拠点」の充実(重層的支援体制整備事業含め)。その後、設置が義務化となる子ども家庭センターの設置・構築に努める。
----------	---

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。	広報などを活用して乳幼児検診や定期予防接種の必要性を周知し、未受信者への再通知を行うなど、検診や予防接種の受診を徹底し、子どもの健康増進を図り、食育を推進します。
	2 子育てと仕事の両立のための支援	保護者	安心して子育て出来る環境を整える。	子育て支援センターや一時預かり等の充実を図り、子育て期の総合的な相談・支援を行います。また、仕事と家庭の両立を支援するため、子ども園等の子どもを安心して預けることのできる環境の充実を図ります。
	3 子育てのための経済的な支援	子育て世代の人・保護者等	子育ての経済的な負担が軽減される。	各種子育て支援の補助や医療費助成など、妊娠から出産、育児に係る費用負担の軽減を継続します。また、保育料の軽減や住宅建築補助などを行うことで、子育て世代の経済的支援を行います。
	4 子ども家庭相談の充実	保護者・子どもを望む人・子ども・家族	安心して出産、子育て出来る。	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターの充実を図るなど、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を行います。遊びを中心とした集団活動や個別の相談会等を通して、発達や社会性を育む療育支援を充実します。令和6年4月「子ども家庭センター」を設置します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・妊娠期からの保健師のきめ細やかな検診や相談事業によって、高い検診受診率を維持しています。 ・就業時間の短縮や働き方改革が進むことによって、ゆったりと過ごせる時間のある保護者の割合が増加しました。また、増加・多様化する子どもや家庭の問題に対応するために、子ども家庭総合支援拠点を設置しました。 ・保育の無償化や子育て世帯の住宅整備補助、出産祝い金をMINAKAMI HEART Payと現金支給に変更するなど、出産や幼少期の制度は拡充されてきています。	・子どもの検診を必要と考えない親や、言葉が通じにくい外国人の親への対応方法を検討する必要があります。 ・妊娠期から子育て期にわたる一貫した総合相談及び、多様なサービス等の柔軟な支援のさらなる充実が求められています。 ・子育てにかかる経済負担を軽減することの継続及び検討が必要です。特に、義務教育以降の急激な経済的負担増に対して不安を抱えている親への対応を検討する必要があります。
施策を取り巻く状況	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・令和5年4月より国の子ども庁が発足。今まで厚生労働省と文部科学省の中間にあった施策が一歩前進することで、国の施策が重複しないなどのメリットと、行政省庁の変更に伴う作業等の増加などのデメリットが考えられる。 ・出生数が減少している原因は、一つではなく様々な要因が絡むことなので、町全体として施策の検討をする必要がある。 ・ネット環境と情報化社会はもはや子ども達に普通のこととして浸透しているため、それを問題として捉えずに上手く付き合っていく方法を考えなければならない。 ・ヤングケアラー実態調査の結果が公表され、今後具体的な対策が必要となる。 ・2022年度中に子ども家庭センターに係るガイドラインが作成される。 ・2023年4月、重層的支援体制が本格的に運用開始となる。 ・2024年4月の施行に向け、「子ども家庭センター」の設置、「子どもたちの居場所」の確保が義務化される。	以下、町民アンケートの回答より抜粋 ・「出産しやすい環境として求められている支援」は①産休・育休制度による休暇の取りやすさ②産休・育休制度による経済的不安の軽減③出産時の費用軽減が上位の意見となっている。 ・「子育てしやすい環境として求められている支援」は①子育てがしやすい税制や社会保障②子どもの人数に応じた経済的な支援③義務教育以降の経済的な支援である。 ・自由回答では、公園・広場など子どもの遊び場の充実、おむつ代支援などが挙がっている。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 子育ての基本を大切にするために、子どもと家族がコミュニケーションをしっかりと行う。 - 子育ての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる場に積極的に参加し、他者と意見を交換したり相談する。 - 親としての責任・義務を認識して、子育てに取り組む基本的な生活習慣を身につけさせたり、健康診査や予防接種などを受けさせる。	- 親の不安等の解消に努めるために、乳幼児期の健康診査や事後教室において、相談支援を充実させる。 - 子育てと仕事の両立を支援するために、子ども園等に対してソフト・ハードの両面で支援等を行う。 - 保護者が必要とする経済的な支援を行う。 - 学童クラブなど放課後の子どもを安全に見守る活動に対し、適切な支援を行う。 - 義務教育後の経済的不安を解消するための方法について検討する。

施策	3	こども・子育て支援の充実	主管課	名称	子育て支援課
				課長	増田 宗昭

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	95.3	94.4	93.4	91.4	88.9		
				目標値		93.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	B	出生数／合計特殊出生率	人	実績値	58/1.06	78/1.43	59/0.94	60/1.10	43/-		
				目標値		74/1.43	73/1.19	72/1.18	71/1.17	70/1.16	69/1.15
	C			実績値							
				目標値							
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標増減の要因	A	「自分のこどもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合」は88.9%となり、目標値には達しなかったものの、こども家庭センターの運営をはじめとする子育て支援施策の推進により、保護者の安心感や満足度の向上が図られ、概ね高い水準を維持したものと考えられる。なお、全体の母数が数年前と比べ年間80～90人程度と少なく、回答者1人の影響を受けやすい構造にある。特に20歳代の「感じていない(25.0%)」という突出した数値は、対象母数が4人のうち1人の回答によるものであるため、割合が大きく見えやすい結果となっている。
	B	未達成		B	国を含め、各種少子化対策を実施しているものの、目標値を大幅に下回っている。令和7年の出生数は43人と近年で突出して少なく、目標値を大幅に下回った。減少要因として、先行指標である婚姻数の減少(令和4年:30組、令和5年:37組、令和6年:26組)が挙げられ、今後も出生数の減少傾向が続く懸念がある。また、外国籍の出生が一定数を占め、町全体の出生数増減に大きく影響していることも近年の特徴的な要因となっている。
	C			C	
	D			D	

基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
基本事業の成果指標	1	こどもの健康増進	A	健康診査受診率(1歳6ヶ月児／3歳児)	%	実績値	100／95.9	100／97.9	100／96.4	93.5／101.5	100／104.1	
						目標値		95.5／97.5	96.0／98.0	96.5／98.5	97.0／99.0	97.5／99.5
			B			実績値						
						目標値						
	2	子育てと仕事の両立のための支援	A	こども園の一時預かり保育数	人／年	実績値	9	9	8	8	8	
						目標値		20.0	24	28	32	36
			B			実績値						
						目標値						
	3	子育てのための経済的な支援	A	町決算額における民生費中の児童福祉費の割合	%	実績値	34.6	32.5	29.3	30.5	39.6	
						目標値		35.0	35.5	36.0	36.5	37.0
			B			実績値						
						目標値						
4	こども家庭相談の充実		A	発達状況が確認できた保護者の割合	%	実績値	—	99.3	98.8	98.8	98.8	
						目標値		99.8	99.8	99.9	99.9	99.9
			B			実績値						
						目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	幼児健診における『からだの相談』の実施体制も定着してきており、保護者が気軽に利用するようになっている。	2024年度の1歳6か月児健診未受診者が2025年度に受診したことに加え、2025年度の未受診者数が減少したため、受診率が前年度と比較して増加した。	1歳6か月児健診及び3歳児健診の実施回数が年4回と限られており、受診機会の確保が課題である。また、外国籍世帯の健診受診率が低い状況にある。	健診対象者数が少ないため、健診の機会を増やすことはできないが、1歳6か月児健診を受診していない場合は、3歳児健診の実施日に合わせて受診することが可能である。健診内容が同じであるため、2歳になる前に実施される直近の3歳児健診日に1歳6か月児健診として受診するように調整する。また、未受診者に対して電話や訪問等で受診勧奨を行い、外国籍の保護者に対しては、日本の健診システムについて周知・説明を行い、健診受診への理解促進と受診勧奨を強化する。
	2	子育てと仕事の両立を支援するため、こども園における一時預かり保育の体制維持および利用促進に努めている。仕事を持つ保護者の突発的なニーズに対応できるよう、各園での受け入れ準備態勢の確認や制度の案内業務を行っている。	目標値「32」に対し実績「8」と乖離が生じている主な要因として、共働き家庭の増加に伴い、低年齢児(0～2歳児)からすでに通常の定期入園を選択する世帯が主流となり、「一般型一時預かり」の就労目的での潜在的ニーズが減少していることが挙げられる。	対象者と利用目的の整合性が十分にとれていない現状がある。共働き家庭の就労目的での利用者が減る一方で、在宅育児家庭の「リフレッシュ目的」という潜在的な需要に対して、現在の周知や仕組みが十分にアプローチし切れていない。	利用目的の多様化に応じた周知の強化として、「仕事の両立」だけでなく、「保護者のリフレッシュ」も正当な理由であることを明確に打ち出し、子育て世帯への広報や窓口を通して、より使いやすいイメージの周知を図る。そのため、周知をする前に、「受け入れ拒否」を防ぐため、各園との事前の協議、打合せを最優先とする。
	3	令和7年度は、児童手当の拡充や「高等学校等通学定期券購入補助事業」など、保護者の経済的負担を直接的に軽減する給付支給を計画通り実施した。また、例年通り、待機児童ゼロの維持および保育の質向上を目指し、私立こども園への運営補助金の交付などの事業も並行して推進した。	国の制度改正に伴う児童手当の所得制限撤廃や対象年齢拡大に加え、町独自の財源による経済的支援事業を合わせて実施したことにより、子育て世帯への給付実績が大きく増加した。また、こども園の長寿化工事を実施したことも影響している。それにより児童福祉費全体のベースを押し上げる直接的な要因となった。	児童福祉費の割合増加は手厚い支援の証であり、子育てにかけける予算は増加している。しかし、出生数は減り続け、少子化解消に結びついていないという課題がある。	民生費が増加している一方で出生数が減少している現状を受け止め、限られた財源をより効果的な支援へと繋げるため、今後の予算のあり方や重点化の方向性について検討する。また、将来の利用需要の変化を的確に捉え、こども園等の適正な受入体制や施設運営のあり方を検討するとともに、相談支援や地域支援機能の充実を図り、持続可能で実効性の高い子育て支援体制の構築に取り組む。
	4	こども家庭センターへの相談フォームを作成し、広報等を通じて、センターの周知を行った。また、こども園や学校と連携し、保健師や心理師が、教職員や保護者からの相談に応じることで、こどもや家庭に関する困りごとへ迅速に対応できる体制を整えた。	1歳6か月児健診では受診者25人中1人が「どちらとも言えない」と回答したが、3歳児健診では受診者60人全員が「できた、ほほできた」と回答した。保護者への丁寧な説明や相談など支援体制が構築されていることが要因と考えられ、目標達成に向けて良好な状況で推移している。	こどもの発育・発達状況に関する評価結果について、保護者の理解や受容が進まないケースがあり、早期支援につなげるための効果的な支援体制の構築が課題となっている。	こどもの発育や発達状況について保護者へわかりやすく丁寧に説明し、成長の様子や支援内容への理解促進を図るとともに、保護者からの疑問や不安を積極的に聞き取り、一人ひとりの状況に応じた対応を行うことで信頼関係の構築に努める。また、必要に応じて「のびのびサークル」や「すてっぷ」等の事後教室につなげ、その必要性や目的について十分に説明し継続的な支援体制の構築を図るとともに、支援につながらない場合にはこども園と連携し、園での見守りや必要な支援の実施につなげる。

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		福祉医療費支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		132,031,328 円				
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				子ども、重度心身障害者、ひとり親家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。令和5年10月より、子ども福祉医療対象者が県下統一で高校生世代まで拡大された。				特になし				事業実績						
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援												受給資格者数(年度末現在)						
	組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	4					2,413				2,330		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		出産・誕生日祝金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,181,960 円						
施策 体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					次世代を担う児童の健全な育成と福祉の増進を図る 目的で対象者からの申請により支給 【対象・内容】出生時及び1・2歳の誕生日に住民登録さ れている子の養育者 ・出産祝金：第1子2万円、第2子2万円、第3子以降10万 円 ・誕生日祝金：3万円分(電子地域通貨MINAKAMI HEART)					課題なし					事業実績								
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援															支給者数(出産・誕生日)								
組織名		子育て健康 課		子育て支援 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業 期間	継続事業			会 計	1	款	3	項	2	目	1	課題なし					少子化対策の一環として今後も継続する。 ※出産祝金については、令和8年度から支給 額を大幅に引き上げる。出産順に関わらず一 律10万円を支給。					56・134		42・120		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		就学支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		25,416,790 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に対象者からの申請により支給 【支給内容】 ○ 入学支援金(電子地域通貨 MINAKAMI HEART) ・ 小学校入学時: 5万円 ・ 中学校入学時: 10万円 ○ 就学支援品 ・ 中学校1年生に統一デザインのウインドブレーカーを支給 ○ 高校生等通学定期券購入補助(R7年度～) ・ 定期券購入費用の2分の1の額を補助(100円未満切り捨て)					課題なし					事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															入学者数(小学校・中学校・ウインドブレーカー)、定期券購入者数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
	組織名				子育て健康 課		子育て支援 係					課題なし					少子化対策の一環として今後も継続する。						
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1						92・109・94					94・125・105、167		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		子育て支援センター管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,000,000 円	
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				いはいはこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動を実施する。今年度から有限会社遊人舎に運営委託。				急激な少子化で利用者が減少する中、まずはセンターの存在や雰囲気を知ってもらうことに特化し、従来の「来館を待つ広報」から情報配信が直接届く、SNS等を活用した情報発信の大幅な強化に取り組んだ。イベントの様子等を親しみやすい形で発信した。来利用者への届き具合など検証は途上であるものの、一定の広報効果と来館を促すきっかけ作りにつながった。				事業実績			
	基本事業	02		子育てと仕事の両立のための支援															
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				支援センター開館日数			
組織名				子育て健康 課		子育て支援 係		急激な少子化に伴い、子育て支援センターを利用する親子が減少傾向にある。また、低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかけている。				利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。 ※おもちゃ美術館内に子育て支援センター汽車ぽっぽを設置予定(令和9年度に移転予定)				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2									目	1	242	241

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		子育て支援団体活動費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,342,000 円		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進することで、遊び場の提供や育児相談を実施し地域の子育てを支える。				利用者確保のため、町の乳幼児健診等でチラシの配布を依頼した。月のイベントについては内容を工夫したが、出生数の減少及び低年齢時期からのこども園入園等により効果は薄かった。				事業実績			
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援																	
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				交付件数			
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			急激な少子化に伴い、子育て支援センターを利用する親子が減少傾向にある。また、低年齢時期から共働き家庭が増加していることも利用者の減少に拍車をかけている。				利用促進のために他の子育て支援事業との一体的な実施や母子保健事業との連携等、効果的な事業の実施方法を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									2 目		1		2	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		ファミリー・サポート・センター事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		255,860 P			
施策 体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。定住自立圏により沼田市へ委託。					町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請者は少なく、支援したい提供会員も増えない。					事業実績					
	基本事業	02		子育てと仕事の両立のための支援																				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		子育て健康 課		子育て支援 係					沼田市に委託して広域化しても、提供会員の不足は解消されない。依頼がきても援助に繋げることが難しい。					利根沼田管内で協力し提供会員を増やす方法を検討する必要がある。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項											2	目	1	0		－

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		子育て家庭住宅整備費補助事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,996,000 円	
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実							町内に家を新築・増改築・取得する子育て家庭及び新婚家庭に対し対象工事費の6%～10%を補助する。 対象者は、中学生以下の子を養育する世帯、妊婦のいる世帯、婚姻届提出後3年以内かつ夫婦の年齢が100歳未満の世帯で、町内に住民登録及び整備後3年以上居住、滞納がないことが要件。 ※令和8年度から(整備の区分、業者の所在地に関係なく)対象工事費をすべて10%にする。					ホームページや施工業者のロコミ等で認知度も高くなってきた。					事業実績			
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援																	補助金支払い件数			
	組織名		子育て健康 課			子育て支援 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	2	目	1	平成30年度から時代の要請に応じ要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者を拡大してきている。ホームページや子育て支援ガイドブックにより制度周知を図る。					定住人口の増加に繋がるため今後も継続する。					令和 6年度	令和 7年度	単位
																						14	17	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		子ども・子育て会議運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		38,700 P		
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				子ども・子育て支援の新制度に関する施策や計画について、子育て当事者、支援事業者等の意見を反映させるための「子ども子育て会議」を円滑に企画・運営する。				当日の行政からの説明は、「前回の変更点」などに絞って短縮し、事前の資料読み込みを前提とすることで、当日の議事録作成や進行の負担を軽減した。				事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												②事務事業の課題			
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			委員のスケジュール調整、資料作成、ニーズ調査の分析などの多大な時間と労力がかかり業務負担が大きい。				会議の在り方、開催方法、時期等抜本的に見直す。				会議開催件数			
令和 6年度		令和 7年度		単位																
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	4				1				件	

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		結婚支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	87,000 F			
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚、出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る。事業廃止(R7年度まで)					町ホームページ、町発行の子育てガイドブックに制度を記載し周知した。認知度も高くなってきている。					事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															補助件数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係					認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。					申請件数も少ないため、今年度で事業廃止。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項	2	目											1	4	1

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		児童虐待防止事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,834,035 円			
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を行うため関係機関(者)による情報の共有、役割分担支援内容の協議等を行う。				全国共通システムに対応できるシステムの運用。 各小中学校へこども家庭センター「すくすく」のポスターと相談カードを設置して周知に努めた。				事業実績				
	基本事業		04		こども家庭相談の充実												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係				すべての子ども、家庭の相談や支援を行う「こども家庭センター」の周知と運営。 プレコンセプションケア(性と健康の相談)の一環として、幼児期からの性に関する正しい知識の普及啓発の必要性がある。				児童相談システムの活用。 こども家庭センター「すくすく」の周知。 各こども園年長児に対する性教育の継続。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1					94		118		回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		こどもの居場所支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		20,305,000 円	
施策 体系	施策	03		こども・子育て支援の充実					ひきこもりや不登校で、家庭や学校に居場所のないこどもに対して「こどもの居場所」を整備し、こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じた生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、こども及びその家庭の状況をアセスメントし、関係機関への連携を行うなどの支援を包括的に提供する。					校長会・教頭会にて居場所の周知を行い、対象児童への周知を依頼。また、教育委員会および学校の関係者へ前年度実績等報告を行った。					事業実績			
	基本事業	04		こども家庭相談の充実					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					利用児童・生徒数(実人数)			
	組織名		子育て健康課		こども家庭相談係					業務内容の定期的な見直しのほか、利用者に合わせた変更等随時実施する必要があるため、学校や教育委員会、スクールカウンセラーや医療機関等、関係機関との連携を密にする必要がある。					水上地区に新たに施設を新設するため、既存の施設を含め学校・教育委員会をはじめ関係者との情報共有を行い、連携して事業にあたる。					令和 6年度		令和 7年度
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1						11					13	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		児童手当支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		242,446,981 円	
施策 体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、第3子以降は、3歳以降も小学校修了前までは15,000円)。所得制限超過者は5,000円、所得上限超過者は資格消滅となり支給されない。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。令和6年10月からは支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降高校生までは10,000円(ただし、第3子以降は30,000円)。所得制限はなくなり、2ヶ月ごとの支給になる予定。国の基準に則って実施。				課題なし				事業実績			
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援												受給者数			
	組織名		子育て健康 課			子育て支援 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
								課題なし				義務事業のため今後も継続する。							
事業 期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	2					1,018		836		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		子育て世帯応援給付金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		34,296,865 円					
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、対象世帯に子育て応援手当を支給する。 ※児童手当を受給している児童1人につき2万円を支給(1回限り)					広報やホームページにより周知を行い、対象者への情報提供に努める。					事業実績						
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															支給児童数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係					給付対象者への制度周知及び申請漏れの防止。					実績報告書を提出し、事業を完了する。 (※令和8年度をもって事業終了予定)					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		期間限定事業		会計		1 款		3 項		2 目											2		0		1,650	

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		児童扶養手当支給事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		74,000 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的とし、18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親に支給する。 手当額：11,340円～48,050円						制度について、広報やHPを活用したり、住民係や福祉医療担当者とも連携をとるようにしているため、制度の周知はできている。						事業実績						
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援																		受給者数						
	組織名		子育て健康 課				子育て支援 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策										
												対象となる方の把握に努める。(離婚届又は(未婚等による)出生届提出の際に、制度説明等をしているが、落ちないようにする。)						義務事業のため今後も継続する。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		3								77						93		人	

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,177,200 P				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。				課題なし				事業実績					
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												事業を実施した施設数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったりと圖にはハードルが高い。				今後も継続する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									2 目		4		2	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		私立保育所延長保育事業費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		600,000 円												
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	つきよのこども園は、子どもの利用数が多く、保護者の就労形態に対応するため継続して実施している。 補助金については、国の交付金基準額の上限額の60万円を支給している。				事業実績																
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援									延長保育を受けた児童の数																
														②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。				今後も延長保育を必要とする児童が見込まれるため、継続して実施していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位									
事業期間			継続事業			会計											1 款		3 項		2 目		4		13		8		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		民間保育園等障害児保育事業費支給事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		754,200 円			
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や療育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。				課題なし				障害児		事業実績			
	基本事業	02		子育てと仕事の両立のための支援												障害児保育を行っている民間保育所の数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				子育て健康 課		子育て支援 係		重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中度・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。				今後も障害児保育の充実が図れるように協議・検討していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	4					2				1		園

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		認可外保育所運営費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,520,000 円									
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				土曜日、日曜日、および祝祭日に開所している認可外保育施設に対して補助金を交付することにより、当該施設の安定かつ継続的な運営を支援する。				課題なし				事業実績										
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援												認可外保育施設の数										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			課題なし				多様な勤務携帯で働く保護者が、安心して仕事と子育ての両立ができるよう今後も継続する。				令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項									2 目		4		2		1		事業所		

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		保育等施設給付事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		356,086,495 円							
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						町内私立保育施設(つきよのこども園・水上わかくりこども園)および町外に広域委託する保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。				課題なし				事業実績								
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援														町内保育等施設・町外保育等施設								
	組織名				子育て健康 課		子育て支援 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業 期間		継続事業		会計		1 款		3 項		2 目		4		課題なし				町内在住者が利用する各教育・保育施設の安定した運営のため、今後も継続する。				11		8		施設	

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		水上児童館管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		6,373,400 円					
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。事業廃止（R7年度まで）					・社協との指定管理契約が満了する令和7年度(令和8年3月31日)をもって児童館閉館を決定し、保護者説明会や関係各所と打合せを実施。 ・県への「児童福祉施設廃止届出書」及び、国・県への「補助財産の処分の報告」を提出。 ・条例廃止を実施。					事業実績						
	基本事業		02		子育てと仕事の両立のための支援															登録児童数・児童館開館日数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			子育て健康 課			子育て支援 係			水上児童館の仕様は、学童クラブと同様であるが、保育料については無料であり、同地区のわかくしキッズクラブの民業民営圧迫にも繋がると考えられる。また町内学童クラブ利用者間でも不公平性が生じている。 また、近年増加する不登校児や支援を必要とする子どもへの対応として児童育成支援支援拠点事業へ機能転換を行う。					令和8年度からこどもの居場所第2(みなくる)を設置。 ※児童館管理運営事業廃止(R7まで)					令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間			継続事業			会計													1 款			3 項			2 目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		保健推進員会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,127,441 P				
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				地域における保健活動の推進役として、町より委嘱している委員。任期3年。				推進員からのアンケートを元にテーマを決定し、研修会を開催した。研修会では、活動に活かす学習機会を設けるとともに、推進員同士の交流および情報交換を行った。				事業実績					
	基本事業		01		こどもの健康増進												訪問回数(妊産婦・乳幼児)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課		こども家庭相談 係				研修会の参加者を増やすため、身近な話題を取り上げる。出生数の減少により任期中の活動量が少ない推進員がいる。任期が長いという意見がある。				保健推進からの意見を聴取り、研修会の内容に反映させる。また、保健推進員が円滑に活動を進められるよう事務内容を見直す。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		4 項									1 目		1		36・564	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		乳幼児等定期予防接種事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,411,685 円				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防するために各種予防接種を行う。 対象：乳児から高校1年生				接種のスケジュールについて新生児訪問や乳幼児健診の機会に説明を行う。未接種者に対し通知し接種勧奨を行っている。				事業実績					
	基本事業		01		こどもの健康増進												定期予防接種の接種者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課		健康推進 係				乳児期に行う予防接種が多いため、接種スケジュールをたて接種を遅らせることが無いよう行う必要がある。				乳幼児健診時に接種勧奨を行う他、広報紙やホームページで周知する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業		会計		1 款										4 項		1 目		2	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		乳児等訪問事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		161,315 P			
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実						新生児期、乳児期に訪問を実施することで育児の不安を減少させ安心して子育てができる。 新生児訪問 おめでとう訪問（保健推進員による） 訪問母乳相談（助産師による）						訪問助産師の雇上げの予算をとったが、使用することがなかった。出生数が例年より少なかったため、課内で対応することができた。						事業実績				
	基本事業		04		こども家庭相談の充実						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						新生児訪問回数・出生数				
	組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係						適切な時期に訪問するための人員が不足している。						産後の不安を抱える母親が多いので、新生児期（生後28日）に訪問できるようにする。不安の強い母親に対しては、再訪問を実施し引き続きフォローする。						令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2						64・55		41・42		人					

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		乳幼児健診・相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,385,941 P				
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図るため、医師診察・心理士相談等を行う。				保護者に状況確認の為、電話連絡をした。また、保健師による自宅や心理士によるこども園への訪問をして児の発育発達の確認を行うことができた。外国籍で母国に帰国する方には帰国時期を確認することで受診勧奨することができた。				事業実績					
	基本事業		01		こどもの健康増進																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						開催回数・受診人数			
組織名			子育て健康 課		こども家庭相談 係				未受診のため発育発達および育児状況が該当年齢時点で確認できない乳幼児がいる。健診の待ち時間を短縮する工夫が必要である。				今後も未受診者へ状況確認の電話や家庭・園訪問を継続し、対象児の発育発達の確認を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項									1 目		2		42・545	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		不妊治療費等助成事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,163,000 円			
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					不妊や不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。		年齢・回数制限の撤廃 広報、ホームページでの事業の周知		事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援									延申請数・助成実績組数・治療後妊娠届数			
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			子育て健康 課		こども家庭相談 係					晩婚化に伴い、高額の治療が増加している。また、保険診療での治療にも助成金を交付することで、申請の問い合わせや申請者が増加すると思われる。事業の周知を図る。		申請手続きの簡略化		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1					目	2		
													28・9・4	33・9・2	件・組・件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		妊産婦健康診査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,239,902 円			
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				母子健康手帳の交付に合わせ妊婦健診、妊婦歯科健診、産婦健診、新生児聴覚検査の受診票を交付し、健診費用の助成を行う。転入妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。				QRコードによる母子健康手帳予約を開始した。QRコードによる予約は62.8%で昨年度より増加した。外国籍の方や当日の交付予約については電話での予約になっている。妊婦歯科健診や産後2週間健診は電話相談やすくすく通信でよびかけることで受診率が上がってきている。				事業実績 受診票交付枚数・健診を受診延べ人数					
	基本事業	03		子育てのための経済的な支援																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係				母子健康手帳の交付は電話による予約制としたが、若者向けとして、QRコードでの申込みも検討。妊婦歯科検診や産後2週間健診はまだまだ受診率が低いので、周知が必要。				妊婦歯科健診および産後2週間健診の受診勧奨は引き続き実施していく。母子健康手帳交付時に記入していたくアンケート類は、母子健康手帳交付予約時にフォームで回答できるようにしたので、使い勝手を検討していきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2	964・853		666・633		人					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		発達支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		4,790,901 P	
施策体系	施策	03		こども・子育て支援の充実				発達相談会が発達の気になる児を持つ保護者を対象に専門職による療育相談・指導を行う。コンサルテーションは園等の職員に対し児への支援方法を指導する。職員研修の開催する。		心理士・作業療法士・言語聴覚士・保健師が町内3園を訪問した。対象児の行動観察をもとに職員に対する児への身体面・行動面・言語面についての評価及び支援方法の指導を実施した。様々な視点からの評価及び指導が充実できたことにより、園の職員の指導や対応の質の向上により回数や対象人数が減る結果となった。		事業実績 コンサルテーション実施回数・対象人数(延)			
	基本事業	04		こども家庭相談の充実											
								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名		子育て健康 課		こども家庭相談 係				指導内容は専門性が高いため、専門職の確保が必要である。子ども家庭総合支援拠点が立ち上がった事により、学校や保護者からの相談が増えている。その対応のためにも専門職の雇い上げが増えることが予想される。また困難ケースや保護者への対応等、継続した支援が必要になる。		発達気になる児、身体の使い方が不器用な児、言葉の不明確さが気になる児が年々増加傾向にある。園ではそういったケースへにも対応しながら、園児を支援していく必要がある。職員の質の向上を目指し、今後も専門職による園訪問を継続し、身体面・行動面・言語面と様々な視点からのフォローを充実させていく。		令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	27・72		24・62	回・人	

3. こども・子育て支援の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		妊産婦支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,571,323 円				
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				こども家庭センター「すくすく」において、妊娠期から子育て期の母子保健指導及び育児相談等を行う。				こども家庭センターのイメージキャラクターを作成し、こども家庭センターが親しみやすく、相談しやすい場所となるようにした。キャラクターを入れた啓発グッズを作成し、窓口や保健センターに置いた。母子手帳交付時にはキャラクターのエコバッグに交付時の配布資料等を入れて渡している。キャラクターの認知は進んできたが、相談カードを見て相談してくる方は少ない。				事業実績					
	基本事業		04		こども家庭相談の充実																	
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				出産1か月前電話相談件数・支援プラン作成数						
組織名			子育て健康 課		こども家庭相談 係				子育てに関する総合相談窓口として周知が必要である。 事業の周知の機会を増やすことで、事業の参加者も少しずつ増えているので、対応が必要。				引き続き、相談カードの配布やこども家庭センター「すくすく」の周知に務める。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		4 項									1 目		2		51・7	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		未熟児養育医療給付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 P		
施策 体系	施策		03		こども・子育て支援の充実				入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。				特になし				事業実績			
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援												②事務事業の課題			
組織名			町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				受給者数			
																	令和 6年度		令和 7年度	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2					1	0	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		出産育児一時金支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,500,420 P									
施策体系	施策		03		こども・子育て支援の充実					国民健康保険加入者が出産した場合に、出産費用の負担を軽減するため支給される。					特になし					事業実績										
	基本事業		03		子育てのための経済的な支援															支給件数										
	組織名					町民福祉 課		国保・年金 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位					
事業期間		継続事業			会計		2 款		2 項		4 目		1		特になし					特になし					11		3		件	

施策マネジメントシート(2025年度の振り返り、総括)

作成日 2026 年 8 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち														
施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	介護福祉課			関係課								
				課長	高橋 輝											
				担当係	生活福祉係											
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  6 清潔な水とトイレを世界中に  8 働きがいも経済成長も  10 人や国間の差をなくそう  11 安全な都市づくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナシップで目標を達成しよう																

目的と基本方針	障がい者が自立した日常生活や社会生活を送る
	・障がい者が社会の一員として活躍できる地域社会を目指します。 ・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を取り除き、安心して地域で生活できる社会を目指します。

基本事業の考え方	・ノーマライゼーション(障がいのある人もない人も、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるという考え方)社会の実現のために、相談支援、生活支援、就労支援、社会参加支援を基本事業として実施していく。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 ノーマライゼーション社会の実現	障がい者や保護者、介助者	一人ひとりの人格や個性が尊重される。	学校や地域での福祉教育を推進し、障害や障がい者に対する理解の促進を図ります。障がい者や保護者、介助者等からの相談、権利擁護などに適切に対応できるよう関係機関と連携し、相談支援体制の充実に努めます。
	2 生活支援の充実	障がい者	利用者本位の障害福祉サービスを受けられる。	障がい者が住み慣れた地域において個々のニーズに合った生活が送れるよう、障害福祉サービスや自立支援医療、地域生活支援事業などの充実を図り、障がい者の地域生活を支援します。
	3 社会参加の促進	18歳以上の障がい者	就労できる。	ハローワークやコスモスなど関係機関との連携により、個々の状況に応じた就労支援を図るとともに、企業の障がい者雇用の促進を図ります。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・障がい者数(手帳所持者令和4年3月現在1,255人)は大きな増減はなく、横ばい状態で推移しています。障がい者の内訳は身体障がい者がもっとも多く、次いで知的障がい者、精神障がい者の順となっています。人口減少とともに身体障がい者数は減少傾向にあり、精神障がい者数が増加の傾向にあります。 ・障害者総合支援法の改正により、障がい者自らが望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に対する支援の一層の充実、高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直し、障がい児支援のニーズにきめ細かく対応するための支援の拡充が図られています。	・障がい者が住み慣れた地域でいきいきと日常生活を送れるよう、一人ひとりに見合った障害福祉サービスを提供する必要があります。また、サービスを利用するためには障害者手帳等を取得していることが必須であるため、手帳等未取得者に対し、取得申請の呼びかけを行う必要があります。 ・個々のニーズの多様性に対応したサービスを提供するとともに、属性(高齢、障害、児童、困窮)を超えた相談に対応できるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・障がい者数(手帳保持者)は身体障がい者は人口減少とともに減少し、知的障がい者は横ばい、精神障がい者は増加し、全体数では横ばいと予測される。 ・障がい者の法定雇用率は原則5年ごとに見直しされており平成30年4月1日～令和5年3月31日の間においては就労環境の整備状況を見つづ受入側に配慮した形での激減緩和措置をもとに計算式どおりに引き上げを実施しなかったことから、来年度以降も上がることが予測されている。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・新規障害者通所施設の検討に対する要望。 ・地域活動支援センターの再設置に対する請願が提出され趣旨採択となった。 ・障害福祉サービス事業所びっころ移転新築に関する請願に対し町議会において意見を付して採択された。 ・ユニバーサルデザインに配慮した環境整備が求められている。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ＜町民＞ ・障害及び障がい者への認識と理解に努め、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ・障がい者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 ＜障がい者＞ ・自分に合った活動の場を見つけ、積極的に参加する。 ・能力や適性を発揮できる就労の場を見つける。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・障害福祉サービスの情報提供や相談支援の充実を図る。 ・就労する機会をつくるなど社会参加を促す。 ・障がい者に対する理解を深めるよう周知する。 ・障がい者の社会参加を困難にしているさまざまな生活上の障壁(バリア)を無くすために、各部署と連携して取り組む。
---------------	--	---

施策	4	障がい者福祉の充実	主管課	名称	介護福祉課
				課長	高橋 輝

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	障害福祉サービス利用者数(月平均)	人	実績値	223	227	228	228	228		
				目標値		—	233	238	243	248	253
	B	障がい者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	446	486	496	509	515		
				目標値		360	450	455	460	465	470
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	障害福祉サービス利用者は、介護支援(介護給付費)を受ける方は減少したが、訓練や就労支援(訓練等給付費)を受ける方は増加しており、月平均の利用者は横ばい傾向となっているが、目標値を下回っている。
	B	達成		B	障がい者就業者数は、昨年度より6名増加し、515名となった。要因として、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の引き上げ及び訓練や就労支援(訓練等給付費)を受ける方が増加していることから、就業につながっているものと推測される。なお、今年度も目標値を達成している。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	ノーマライゼーション社会の実現	A 相談支援件数	件	実績値	979	1,057	1,070	922	993		
					目標値		512	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			B		実績値							
					目標値							
	2	生活支援の充実	A 障害福祉サービス支給決定者数	人	実績値	210	211	215	217	224		
					目標値		210	213	215	219	222	225
			B		実績値							
					目標値							
	3	社会参加の促進	A 障がい者就業・生活支援センターコスモスの相談件数	件	実績値	634	1,005	834	810	609		
					目標値		1,800	630	640	650	660	670
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	関係機関と協力し、障がい者等が一般の人々と同じように生活ができるよう相談支援を行っている。	福祉サービスの利用等に関する支援の相談が595件から646件に増加、健康・医療に関する支援の相談が89件から106件に増加した。	相談内容が家族・人間関係、家計・経済、就労、保育・教育、社会参加、権利擁護など、複雑かつ多岐に渡る相談に対応する相談員の確保が課題。	障がい者や保護者、介助者等からの相談等に適切に対応できるよう関係機関と連携し、障がい者等との情報共有により、相談支援の充実を図っていく。また、分野を越えて対応する「包括的な支援体制」を整備し、多岐にわたる課題解決を目指していく。
	2	障害福祉サービス、自立支援医療及び地域生活支援事業を受けれるよう障害福祉サービス等の支給決定を行っている。	介護支援(介護給付費)を受ける方が減少した一方、訓練・就労支援の利用者は増加した。また、幼児期の施設利用者の増加と高齢のサービス利用者の死亡により、全体として横ばいとなった。	障害福祉サービス決定の過程において、制度が複雑であり、専門性を要するため、人材育成が必要である。	担当職員の研修受講の推進や、専門性のある利根沼田障害者相談支援センター等関係機関との連携・相談により、障がい者等が必要とするサービスがスムーズかつ適切に提供できるよう、取り組んでいく。
	3	ハローワークやコスモス等の関連機関と連携し、障がい者の様々な状況に応じた就労支援を行いながら、企業の障がい者雇用の促進を図っている。	電話・メール等による相談が510件から442件に減少、職場・企業に関する相談が96件から53件に減少した。来所による相談は、122件から73件に減少した。減少の理由として、頻繁に相談していた障害者が町外の障害者施設等へ入所し、転出したことに起因する。	コスモスによる相談支援体制がしっかりできているため、町が障がい者就労の情報を把握できていない。また、移動支援策が不足しているため、就労の選択肢が狭まっている。	障がい者が継続して就労できるよう関係機関と連携協力し、支援していく。就労に結びつかない方に対しては、障害福祉サービスの就労移行等の活用を促し、一般就労を目指すための支援に取り組んでいく。
	4				

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		23,750 円		
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実							みなかみ町社会福祉協議会が行う認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業に要する経費に対し、住民税非課税世帯の者に予算の範囲内で補助金を交付する。(1時間:250円を補助)				特になし				事業実績			
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現															利用延時間数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉課			障害・福祉係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																		令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	1					127		95		時間			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		難病団体等参画事業					① 事務事業の内容					③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,000 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					群馬県難病団体連絡協議会等が活動する事業 に対しての負担金の支給。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		社会参加の促進															相談件数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉課			障害・福祉係					特になし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目											5	1		1		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		216,000 円				
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実					在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、購入費の一部を補助する事業。特別障害者手当等を受給している者に対し月に3,000円を上限に給付している。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		生活支援の充実													年間支給件数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		町民福祉課			障害・福祉係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	3									項	1	目	5	73	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		障害支援区分認定事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,024,374 円					
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実					法第15条により障害支援区分認定審査会を設置 (利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障 害者の心身の状態を調査・審査・決定する。					特になし					事業実績						
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現															調査認定件数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉課			障害・福祉係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款	3	項											1	目	5	56		73

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		障害者情報管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,533,440 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。					特になし					事業実績						
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現															サービス支給決定者数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		3											項		1		目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		じん臓機能障害者等通院交通費補助事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		631,568 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実							医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。				特になし				事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実															支給決定者数						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係							課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目		5									18		19		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		特定疾患患者等見舞金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		198,000 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					町内に住所を有し、新たに特定疾患等になった患者に対し、年間12,000円の見舞金を支給する。					特になし					事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実															支給者数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					他町村と比べ低い水準である。					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目											5	17		16		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		心身障害者扶養共済年金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,334,680 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					県が実施主体。障害者とその保護者に対し、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害者の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。					特になし					事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実															年金制度受給者数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					制度の周知。 財源不足が深刻化し保険料を引き上げ、制度を継続している。					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	3	項											1	目	5	15		15

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		障害者自立支援医療費給付事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		12,874,773 円						
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害を軽減したり、除いたり、進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。					特になし					事業実績							
	基本事業		02		生活支援の充実															支給件数							
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名		町民福祉			課		障害・福祉			係		課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款	3	項	1											目	5	13		16	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域活動支援センター共同利用事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,237,806 円						
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。				特になし				事業実績							
	基本事業		03		社会参加の促進													施設利用者数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名				町民福祉		課		障害・福祉		係		昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。				特になし									
																				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		3		項		1		目		5		9		7		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		聴覚障害者意思疎通支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		489,877 円							
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					町内在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションが必要となった際に手話通訳者や要約筆記者を派遣する事業。					特になし					事業実績								
	基本事業		03		社会参加の促進															利用者数								
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			町民福祉			課		障害・福祉			係		聴覚支援団体から、町窓口への手話通訳者の設置について要望あり。					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5	6											48		人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		障害者移動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		668,080 円							
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、地域での自立生活及び社会参加を行うために利用できる移動支援サービス。					特になし					事業実績								
	基本事業		03		社会参加の促進															支給決定した知的・精神障害者数								
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																						
組織名			町民福祉			課		障害・福祉			係		課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5											11		13		人	

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		重度障害者日常生活用具給付事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,840,681 円			
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実							重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		生活支援の充実															給付件数				
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目									5	151		147		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		障害者日中一時支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		531,393 円			
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実					保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。					特になし					事業実績				
	基本事業		02		生活支援の充実															利用者数				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	3	項											1	目	5	6		5

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		障害者相談支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,427,137 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。				特になし				事業実績						
	基本事業		01		ノーマライゼーション社会の実現													相談件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		3 項		1 目									5		922		993	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		身体障害者自動車改造費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		100,000 円						
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。					特になし					事業実績							
	基本事業		03		社会参加の促進															自動車改造補助決定者							
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係			課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項											1	目	5	0		1		人	

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000007		ふれあい交流会事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		250,000 円							
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加事業に対し、委託料を交付する。				特になし。				事業実績								
	基本事業		03		社会参加の促進													参加者数								
組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業期間		継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし。				特になし。				275		332		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		障害者成年後見制度利用支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,130 円						
施策体系	施策	04		障がい者福祉の充実					知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した際、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成する。				特になし				事業実績								
	基本事業	01		ノーマライゼーション社会の実現													町長申立てにより成年後見人が選任された件数								
	組織名		町民福祉 課			障害・福祉 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	3	項	1	目	5	国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、町要綱を定めているが、現在まで利用がない。				特になし				0		0		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		障害者社会参加推進団体活動費補助事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		388,009 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。				新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため、活動実績なし。				事業実績						
	基本事業		03		社会参加の促進													行事等実施回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					団体の加入者が減少傾向である。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目									5	3		3		回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		知的障害児総合福祉推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		560 円								
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。				特になし				事業実績									
	基本事業		02		生活支援の充実													利用者数									
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業			会計		1	款	3	項									1	目	5	1		0		人	

4. 障がい者福祉の充実

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		障害福祉サービス事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		539,586,585 円					
施策 体系	施策		04		障がい者福祉の充実					障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。					特になし					事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実															障害福祉サービス申請者						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款	3	項											1	目	5	217		224

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		身体障害者補装具支給事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,854,716 円					
施策体系	施策		04		障がい者福祉の充実					身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。					特になし					事業実績						
	基本事業		02		生活支援の充実															支給決定者数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			町民福祉 課			障害・福祉 係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	3	項	1	目											5	38		25		件

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち					
施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	健康推進課	関係課	住民課 国保・年金係
				課長	泉 経征		
				担当係	健康推進係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  2016年9月 国連サミット から採択 1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を達成しよう  8 働きがいも、経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを 							

目的と基本方針	町民が健やかにいきいきと暮らす					
	・ライフステージに応じた健康課題の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。 具体的には、健康増進計画、国保データヘルス計画、第3次食育推進計画等の健康に関連した計画における事業の進捗管理を行い、実行度を評価します。					

基本事業の考え方	・心身ともに健康な生活を送るために生活習慣等の健康課題に対し、適切な情報提供や健康づくりに取り組むための環境整備を行う。 ・病気の早期発見及び重症化予防のために、特定健診やがん健診等の受診率の向上及び精密検査の受診率の向上に取り組む。 ・誰もが安心して医療保険制度を利用できるよう、国民健康保険制度の適正かつ健全な運営をする。					
----------	---	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	健康な心と体の維持・増進	町民	健康について正しい知識を習得し適正な行動がとれる。	健康的な生活習慣について理解し行動できるように、健康相談・健康教育など保健指導の充実を図ります。自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備し、健康づくりを支援します。心身ともに健全な食生活を送るため、ライフステージに応じた食育を推進します。
	2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見し、重症化を防ぐ。	疾病の予防及び早期発見のため、有効性評価に基づく対策型がん健診、任意型がん検診及び各種健(検)診等の意義を啓発し受診勧奨を行います。また、医療機関等との連携を推進し、受診しやすい環境の整備などにより受診率の向上を図ります。
	3	国民健康保険制度の適正利用	町民	適切に医療を受ける。	レセプト点検による診療報酬の是正や医療費通知、広報活動などによる医療費に対する意識の啓発を図り、人間ドック、特定健診の受診勧奨を行い保険医療費の適正化に努めます。保険税未納者への対策を推進し制度の安定的な運営を図ります。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・日常的に健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で減少しています。 ・国保特定健診において保健指導を行うことで、生活習慣改善の必要性が意識づけられてきたと考えられますが、健康増進計画策定アンケート(令和4年8月実施)では、1年間に健康診断を受けていない人が14.3%となっており、「特に理由はない(29.7%)」が最も多い理由でした。 ・町内に病院2ヶ所、一般診療所6ヶ所、歯科診療所7ヶ所の医療施設がありますが、高齢化や身近な診療所の閉院が安定した医療の確保に対する不安の要因になっています。 ・国民健康保険制度は、被保険者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の高度化に伴い、1人当たりの医療費が増加傾向にあります。	・気軽に健康づくりができる環境の整備や、一緒に取り組む仲間・地域づくりなど、健康に無関心な人に対する取り組みが必要です。 ・高血圧症や糖尿病などの生活習慣病を引き起こすメタボリックシンドロームについて、該当者等の増加を抑制することが必要です。そのために、ライフステージに応じた健康課題の取り組みと食育を推進する必要があります。 ・生活習慣病等の早期発見や早期治療のため、がん検診や特定健診等の受診率を向上させる必要があります。特に若い世代に対し、受診行動を促す取り組みが必要です。 ・医療機関が偏在していることから、安心安全で地域格差のない医療提供体制を構築する必要があります。 ・医療保険制度を安定的に運営するためにも保険料(税)の確保と医療費の抑制や適正化が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・健康日本21及び2040年を展望した社会保障・働き方改革本部のとりまとめにおいて健康寿命の延伸プランが示され、①健康無関心層を含めた予防・健康づくりの推進、②地域・保険者間の格差の解消のために「自然に健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」などの活用が求められている。また国策として健康診断に関するデータが一元化される。 ・国の健康日本21(第三次)、県の元気県ぐんま21(第三次)が令和6年度から開始される。また国の食育基本計画(第四次)、県のぐんま食育こころプラン(第四次)に基づき食育が推進されている。町は健康増進計画、第3次食育推進計画に基づく事業を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症対策はしばらく続くと思われる。 ・平成30年度国保の実施主体が群馬県となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、市町村との共同運営により制度の安定化が図られた。後期基本計画中は県内保険税率の統一化に向けた移行準備期間にあたる。	・生活スタイルの多様化に伴い個別健診・個別接種に対する希望がある。 ・運動を継続して実施するための環境整備・仲間づくりをしてほしいと要望がある。 ・新型コロナウイルス感染症について正しい情報を知りたい。 ・新型コロナウイルスワクチン接種を安全に受けたい。 ・利根沼田圏域に産科、小児科、精神科等の専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ・水上地区の医療機関が閉院となり、身近で内科等の診療が受けられる体制を整備してほしいと要望がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割		2. 行政(町、県、国)の役割	
	・健康に関心を持ち、健康で規則的な生活習慣及び食生活を身につける。 ・積極的に健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ・家族や友人など、身近な人と健康づくりについて話し合い、行動する。 ・保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ・かかりつけ医を持ち、多重、重複受診を避けて、医療を適正に利用する。		・疾病予防等のため健康相談、健康教育などの保健指導により、正しい健康情報の提供を行う。 ・健(検)診や予防接種について、受診勧奨や受診しやすい環境の整備などにより、受診率の向上を図る。 ・自主的な活動組織の育成や活動場所の提供などにより、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。 ・誰もが安心して必要とする医療サービスを受けられるよう、国民健康保険制度の健全な運営に努める。	

施策	5	健康づくりの推進	主管課	名称	健康推進課
				課長	泉 経征

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合		%	実績値	84.0	85.0	84.8	84.9	82.6		
					目標値		86.0	84.3	84.7	85.1	85.5	86.0
	B	平均余命と健康寿命の差		年	実績値	男1.5、女3.4	男1.9、女3.5	男1.8、女3.6	男1.5、女3.2	男1.4、女3.1		
					目標値		男1.9、女3.5	男1.9、女3.5	男1.8、女3.4	男1.7、女3.4	男1.6、女3.3	男1.5、女3.3
	C				実績値							
D					実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	全年齢層で昨年より「特に取り組んでいない」が増加傾向である中で、30・40歳代が前年比2.6%、50・60歳代が3.4%と増加した。これは、健康の大切さは実感しているが、生活の中で不規則な生活・飲酒・喫煙が増加傾向になってしまった。しかし、食生活に気をつける人の割合は増加しており、健康に対する意識は継続して高い傾向である。特に70歳以上の町民は健康づくりに取り組んでいる割合が高いが、目標は未達成となった。
	B	達成		B	男性0.1ポイント改善し、女性も0.1ポイント改善している。女性は平均余命、平均自立期間ともに長くなっている。コロナ5類以降社会生活が安定したことから、活動機会が増え健康増進につながっていると思われるが、単年度のみの比較では分析が難しいため引き続き検証を行う。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	健康な心と体の維持・増進	A メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	32.7	34.2	34.0	33.3	32.5		
					目標値		31.0	35.2	36.0	36.8	37.6	38.4
			B		実績値							
					目標値							
	2	病気の早期発見	A 特定健診受診率	%	実績値	47.1	47.9	49.8	48.2	46.9		
					目標値		50.0	47.6	48.2	48.8	49.4	50.0
			B		実績値							
					目標値							
	3	国民健康保険制度の適正利用	A 1人当たりの医療費	年／千円	実績値	377	288	351	359	382		
					目標値		378	358	363	363	368	368
			B		実績値							
					目標値							
4			A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況	目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1 健康みなかみ21(健康増進計画、第3次食育推進計画)に則り、病気の予防や野菜摂取量の増加に関する教室を開催した。 また運動習慣の定着のため、月間平均歩数に合わせMINAKAMI HEARTペイを活用した健康ポイントを付与した。	メタボリックシンドローム該当者及び予備軍は減少傾向にある。性別で見ると女性は減少傾向にあるが、男性は微増加しており、内訳では60歳代の増加率が高い。これは、加齢に伴う身体機能の変化に加え退職などの生活の変化が要因と思われる。また、男女ともに70歳代で減少が顕著な理由として、健康について関心が高く、医療機関受診や食生活などの生活習慣の見直しに取り組んでいることが考えられる。	実績値は減少傾向にあるが、男性のメタボリックシンドローム該当者及び予備軍の割合は増加している。特に60歳代に対して検診結果に基づく保健指導が必要である。 また、町の特定健診受診者以外の企業健診等のメタボ・予備軍が把握できない。	高血圧症・脂質異常症など病気の予防や野菜摂取量の増加に関する教室を開催する。またオンラインを活用し特定保健指導に準ずる相談ができる体制を整える。なお男性は健康教室に参加しない傾向にあるため、検診結果の返却に合わせ個別に保健指導を行う。さらに、地域職域連携推進事業を活用し、国保移行前の集団に対して保健指導を進める。 加えて、運動習慣の定着のためウォーキング教室を開催するとともに、月間平均歩数に合わせMINAKAMI HEARTペイを活用した健康ポイントの付与を行う。
	2 特定健診未受診者にはナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。がん検診においては精密検査該当者に積極的に受診勧奨を行い、病気の早期発見に務めた。 また、腎臓機能低下者が増加傾向にあることから、腎臓機能低下がもたらす健康被害に関する理解の促進を3カ年計画で実施した(最終年)。	特定健診受診率は集団健診では微増したが、個別健診が減少し、全体では減少した。かかりつけ医を定期的に受診していることを理由に特定健診を受診しない傾向があることや、パートやアルバイト勤務者が受けている職場健診の結果報告をしておらず、個別健診受診者としてカウントされていないケースもあると思われる。年齢別では40歳～64歳は微増したが、65歳～74歳の男性が減少した。	個別健診の受診率を増加させるために、特定健診受診について主治医の理解を促す必要がある。また、がん検診においてはがんであることの判明が重要なため、精密検査に対する受診勧奨を強化する必要がある。	特定健診受診の重要性や、他機関で受診した際は健診結果を報告する必要があることについて、あらゆる情報発信を通じて周知を行う。管内市町村が協働して沼田利根医師会に特定健診・特定保健指導に関する周知を行う。がん検診の精密検査対象者へは通知に加え電話による受診勧奨を行う。
	3 第3期データヘルス計画に基づき保健事業を実施した。 健診受診率及び保健指導実施率向上のための勧奨通知の発送、健康づくりの動機づけや医療費の適正化を図ることを目的とした医療費通知の発送等を行った。また、ジェネリック医薬品差額通知の発送によりジェネリック医薬品の使用促進を行った。	国保被保険者数及び医療費総額ともに年々減少しているものの、1人当たりの医療費実績値は前年比では増加、さらに目標値よりも高額となった。 被保険者に占める高齢者の割合が高く、慢性疾患などで受診する頻度が増えていることや高度な医療技術や新薬などの普及により治療費が高騰していることが要因と思われる。 特定疾病(人工透析)患者についても前年比で1名増となった。	特定健診受診率及び保健指導実施率の向上を図り、生活習慣病の予防や重症化防止に注力し、長期的な医療費の抑制を目指す必要がある。	第3期データヘルス計画中間評価を実施する。 AI分析によって個々の健康意識に応じた効果的な健診の受診勧奨通知の発送、薬剤費の軽減を図るためにジェネリック医薬品の使用を促進するジェネリック医薬品差額通知や重複・頻回受診の解消に向けた医療費通知の発送等により医療費の適正化を図る。
	4			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		遼温泉のぞみの湯管理支援事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	265,720 円			
施策体系	施策		05		健康づくりの推進										町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。			特になし			事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																			
																②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			入場者数		
組織名			観光商工 課				商工振興 係				特になし			町に財政的な負担が発生するようならば、事務事業廃止も視野に入れ検討していく。			令和 6年度	令和 7年度	単位					
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目							17	3,600	3,600	人				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		健康情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,214,200 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCC)にシステム業務委託)				令和6年度に健康システムの交換が行われ、新システムの運用手順に関するマニュアルを作成し、周知した。				事業実績					
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												端末入力者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			健康情報システムは地方公共団体情報システムの標準化に関する法律「標準化法」の基づき、健康管理システムの改修が必要である。				健康情報システムは地方公共団体情報システムの標準化に関する法律「標準化法」の基づき、健康情報システムの3.1版への更新作業が令和8年度中に行われる予定。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項									1 目		1		23,402	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		食生活改善推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		100,000 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				食生活改善推進員を養成・育成し栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業を実施している。				会員養成講座の開催				事業実績			
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			会員の資質向上及び自主的に活動するための支援が必要である。また、会員数の減少及び会員の高齢化に対する対策が必要である。				会員の資質の向上のため、勉強会を開催する。会員養成講座を定期的に開催する				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	1					17・250	21・311	回・人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000005			利根沼田広域医療運営費負担事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,026,000 円	
施策体系	施策		05	健康づくりの推進					利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。		現在の巡回車を修繕し使用することになった。		事業実績				
	基本事業		02	病気の早期発見									巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番医患者数(圏域合計)				
									②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名			子育て健康 課		健康推進 係					巡回診療車購入について、継続の申し入れをしたが価格が高騰したため検討が必要である。		令和8年5月をもって国立沼田病院の閉院に伴い巡回診療負担分が減額となる。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目					1	70・105・1152	R8.7開催の担当課長会議にて公表	人

5. 健康づくりの推進

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		保健衛生総務費負担事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		260,930 円						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。					取組なし					事業実績							
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																支払い件数							
組織名		子育て健康 課				健康推進 係						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業				会計	1	款	4	項	1	目	1	課題なし					現状維持					3		3		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		高齢者定期予防接種事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		34,715,124 P	
施策 体系	施策	05		健康づくりの推進				65歳以上の高齢者等のB類定期予防接種にかかる費用を助成する。				個別通知及びホームページ、広報誌やみなかみ町保健事業予定表で周知をした。医療機関と連絡を密にとることによりトラブルを防ぐことができた。				事業実績			
	基本事業	01		健康な心と体の維持・促進												インフルエンザ予防接種 接種者数・接種率			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		子育て健康 課			健康推進 係			助成制度があることを周知し、希望者が接種機会を得られるよう配慮する必要がある。また、同意欄や代筆者名の記入における間違いがあるため、医療機関に対して記入方法について注意喚起する必要がある。带状疱疹予防接種が令和7年度から開始であるため、医療機関及び住民に丁寧な説明が必要である。				接種希望者への接種費用の助成を継続する。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2					3960・53.5	3889・53.5	人・%	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		任意予防接種費用助成事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,499,940 P	
施策体系	施策	05	健康づくりの推進						町民の健康の保持及び増進を図るため、インフルエンザ、おたふくかぜ、带状疱疹、風しん等による重症化の予防及び骨髄移植手術等による獲得免疫の喪失に伴う感染症の重症化を予防するために行う予防接種を受けた者に対し、予防接種にかかる費用の一部を助成する。				新生児訪問での説明及びホームページ、広報誌やみなかみ町保健事業予定表で周知した。おたふくかぜワクチンの流通減少により、令和6年度対象者が接種できない状況が発生したため、令和7年度においても接種対象者とした。				事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・促進														インフルエンザ予防接種 接種者数・接種率(中学生以下・重症化予防)				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		子育て健康 課			健康推進 係			医師会及び管内市町村等との協議により、住民が予防接種及び助成を受けやすい体制を構築することが必要である。				接種希望者への接種費用の助成を継続する。带状疱疹については、任意接種と定期接種の対象者の混同が想定されるため、丁寧な案内を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2					483・23		457・22		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		食育推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,356,096 円									
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を関係機関や団体等と連携し推進する。				食育推進作業部会や食育推進検討委員会を開催し、有識者と協議を行っている。				事業実績										
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												教室等回数・参加人数(延)										
組織名		子育て健康 課		健康推進 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位							
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2		食育推進計画の目標値に向けて事業を実施しているが、目標値の達成が難しいものがあるため見直しが必要である。				令和8年度に中間見直しを行うため、その際に検討する予定。				23・960		25・1212		回・人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		がん検診事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,844,873 P					
施策体系		施策		05	健康づくりの推進				厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 胃がん検診(個別:胃カメラ、集団:胃バリウム) 大腸がん検診(個別:郵送検診、集団) 結核・肺がん検診(集団) 子宮頸がん検診(個別、集団) 乳がん検診(個別、集団) 前立腺がん検診(集団)				検診希望者で未受診者に対し個別通知で受診勧奨を行った。 胃内視鏡検診申請を窓口の他、二次元コード、電話でも申請を行えるようにした。				事業実績		胃がん検診受診者数・受診率(50歳～69歳)				
																					基本事業		02
						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名		子育て健康 課				健康推進 係				がん検診の受診率は低いので広報等を活用し受診勧奨が必要である。 ・精密検査の未受診者に対し、受診勧奨を行う必要がある。				ホームページ・広報紙やみなかみ町保健事業予定表で周知をする。 がん検診対象者全員に個別通知を実施する。未受診者への勧奨を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2		男:442・9.4、女:407・13.3		男:398・9.1、女:401・12.8		人・%					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		健康増進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,279,592 P					
施策体系	施策	05		健康づくりの推進				厚労省による「健康増進法」に基づき実施する。 若年者健診 生活保護者健診 歯周病検診 骨粗鬆症検診 肝炎ウイルス検診 腎機能検査				若年者健診及び歯周病検診の対象者に個別通知により周知した。				事業実績							
	基本事業	02		病気の早期発見												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
組織名		子育て健康 課				健康推進 係				若年者健診及び歯周病検診の受診率が低いため、必要性を周知する必要がある。				希望調査を廃止し、対象者全員に個別郵送に変更する。 若年者健診については、職域における健診及び保健指導の状況を確認し課題を整理する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業				会計	1	款	4									項	1	目	2	50・88・7.1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		健康教室事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		534,859 P			
施策体系	施策	05	健康づくりの推進				メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的として各種健康教室を実施する。 ・健康づくり教室(疾病予防等) ・骨粗鬆症予防教室 ・みな女クラブ(運動)、おとなの運動教室、ウォーキング教室 ・おとなの食育教室、男性のための料理教室				高血圧症、脂質異常症、骨粗鬆症など疾病に特化した教室を開催した。 運動習慣を身につけるための動機づけとして、属性を考慮した運動教室を開催した。 おとなの食育教室を開催し、調理技術の習得とともに望ましい生活習慣について周知した。 いずれも好評であるが、参加者の固定化が見られる。				事業実績						
	基本事業		01	健康な心と体の維持・促進				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				教室開催数・参加人数(延)					
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			当町におけるメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は上昇が続いているため、増加率の抑制が必要である。また、運動習慣がある者が5人に1人(健康みなかみ21アンケートから)であることから運動習慣の定着に向けたアプローチが必要である。成人期の食育として減塩・野菜摂取の増加を促進する必要がある。				・特定健診や骨密度健診等の受診結果において、生活習慣の見直しが必要な者に対し、個別通知を行い健康教室を周知する。 ・運動、栄養、休息に関する複数のテーマの教室を設計し、住民が選択できるようにする。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	2					39回・464人	38回・463人	回・人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		健康相談事業		① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		396,083 P						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問を実施する。						心理職の雇い上げを行った。									
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																					
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
組織名			子育て健康 課			健康推進 係			健康相談は主に特定健診等に合わせ実施している。住民のニーズに合わせタイムリーな相談を行う必要がある。心の相談は常勤で対応できないことが想定されるため、専門職等の雇い上げが必要である。						専門職の雇い上げと適宜行い、住民ニーズに対応する。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		2								36・406、8・13		36・295、8・10		人・回		

5. 健康づくりの推進

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		保健福祉センター等維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,700,000 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				保健福祉センターの維持管理				指定管理者のとの協議の結果管理料の増額を行った。				事業実績					
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
	組織名		子育て健康 課		健康推進 係				指定管理について指定事業者との協議が必要である。				指定管理者の選定及び管理料の適正配分を進める。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		4						322・5023		310・5948		日・人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		保健福祉センター長寿命化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		28,890,400 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				平成13年度に新築したが、施設及び設備の劣化・破損・故障等が多数みられる。他地区施設を廃止し保健センター機能を本施設に集中して使用するために、改修計画をたて修繕工事等を行い施設の長寿命化を図る。				令和6年度／空調設備交換工事等を実施。令和7年度／空調設備交換工事等(第2期)を実施。				事業実績						
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進												工事個所数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				子育て健康 課		健康推進 係								令和8年度で5年計画の最終年、8年度は屋上防水・高圧電源の改修工事を実施予定。今後、屋根及び外壁の改修が必要。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		1 目		4						1		1		箇所	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		一般管理事業(国保)				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,284,506 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				国保事業を円滑に運営するための一般管理費用				特になし				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用												年間平均被保険者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		1 項										1 目		1		4,191	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		診療報酬明細書点検事業			① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		892,352 F			
施策体系	施策	05		健康づくりの推進			医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。レセプト内容点検については、国保連合会へ委託している。				医療費適正化につなげるため、資格喪失後受診の確認(返戻)、重複・頻回受診者の把握(指導)に重点的に取り組んだ。また、研修会参加によりレベルアップを図った				事業実績					
	基本事業	03		国民健康保険制度の適正利用			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				レセプト点検件数					
組織名		町民福祉 課			国保・年金 係			毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でできる医療費適正化に重点をおいて取り組む必要がある。また、内容点検に対する知識向上も必要である。				審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	1	目	1					60,200		55,772		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		国民健康保険団体連合会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	794,408 円			
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進						群馬県国保連合会に委託するための負担金				特になし				事業実績			
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用														年間平均被保険者数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		町民福祉		課		国保・年金						課題なし				特になし				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業		会 計	2	款	1	項	1	目	2	4,191									3,926	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		保険税賦課徴収事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,688,143 円					
施策体系	施策	05		健康づくりの推進				国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。				期限内収納を確保するため、多様な納付環境の整備に努めた。				事業実績							
	基本事業	03		国民健康保険制度の適正利用				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				督促件数							
	組織名		税務会計		課		住民税		係		保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦労である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。				群馬県国民健康保険運営方針による。引き続き、適正課税・公平徴収に努める。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	2	目	1					2,835				2,661		件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		運営協議会事業(国保)						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		36,635 円			
施策体系	施策	05		健康づくりの推進						国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定、被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は3年(令和6年度改選)。						国保運営に関して理解し慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠であるため、事務局側の知識の習得や向上が必須である。						事業実績					
	基本事業	03		国民健康保険制度の適正利用																							
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						協議会開催回数			
町長に委嘱された14名の委員に、国保事業の運営に関して慎重審議を行っていただくため、わかりやすい資料作りや丁寧な説明が必要不可欠である。				令和15年度に予定されている国保の県内完全統一化に向けて、議論を重ねる必要がある。						令和 6年度		令和 7年度		単位													
事業期間	継続事業		会計	2	款	1	項	3	目	1	2(うち1回は書面開催)						2		回								

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		一般被保険者療養給付費事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,106,515,286 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用															年間平均被保険者数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係					課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		2 項		1 目											1		4,191		3,926	

5. 健康づくりの推進

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,366,278 円
施策	05	健康づくりの推進	保険証を持たずに10割支払って診療を受けた場合、補装具を作成した場合など、法に定める給付割合の範囲で給付する。	特になし	事業実績	
基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉 課	国保・年金 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 2 款 2 項 1 目 3	課題なし	特になし	4,191	3,926
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000020	診療報酬明細書審査事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,427,908 円
施策	05	健康づくりの推進	医療機関から国保連合会を通してみなかみ町国保に請求があったレセプトの審査処理に対する取扱手数料を支払う。	特になし	事業実績	
基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			再審査請求レセプト件数	
組織名	町民福祉 課	国保・年金 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 2 款 2 項 1 目 5	特になし	特になし	60,954	56,575
					単位	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	160,579,239 円
施策	05	健康づくりの推進	被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。	特になし	事業実績	
基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			年間平均被保険者数	
組織名	町民福祉 課	国保・年金 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 2 款 2 項 2 目 1	課題なし	特になし	4,191	3,926
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,032 円
施策	05	健康づくりの推進	一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と介護保険の高額介護サービス費の限度額の年間合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績	
基本事業	03	国民健康保険制度の適正利用			支給件数	
組織名	町民福祉 課	国保・年金 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 2 款 2 項 2 目 3	特になし	特になし	16	9
					単位	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		葬祭費支給事業							① 事務事業の内容					③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,350,000 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進							国民健康保険加入者が亡くなった時に、葬祭執行者に対して支給する。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																	支給件数						
													②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				町民福祉 課		国保・年金 係							特になし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	2	款	2				5	目	1											28		27		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		一般被保険者医療給付費分納付事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		377,732,565 P					
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進							県が国保財政運営の主体となり、安定的な財政運営を行うため各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村はその納付金を徴収した国保税収入等を財源として県に納める。県はこの納付金を保険給付費等交付金等の財源とする。				特になし				事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用															年間平均被保険者数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係							特になし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		3 項		1 目		1									4,191		3,926		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		135,732,111 円					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進							県が国保財政運営の主体となり、安定的な財政運営を行うため各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村はその納付金を徴収した国保税収入等を財源として県に納める。県はこの納付金を後期高齢者支援金の財源とする。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用																	年間平均被保険者数						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係							特になし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業			会計		2 款		3 項		2 目											1		4,191		3,926	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		介護納付金分納付事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		41,573,313 P		
施策体系	施策	05		健康づくりの推進						県が国保財政運営の主体となり、安定的な財政運営を行うため各市町村の被保険者数や所得水準などから納付金額を算定し、市町村はその納付金を徴収した国保税収入等を財源として県に納める。県はこの納付金を介護給付金の財源とする。						特になし						事業実績				
	基本事業	03		国民健康保険制度の適正利用																		年間被保険者数				
	組織名		町民福祉 課		国保・年金 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	2	款	3	項	3	目	1	特になし						特になし						4,191		3,926	人

5. 健康づくりの推進

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		特定健康診査事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		17,876,120 円									
施策 体系	施策		05		健康づくりの推進						40歳から74歳までの国保加入者が対象の、メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業の実施。						AI分析による個々の健康意識に応じた効果的な勧奨通知を送付し、特定健診受診率向上に向け取り組んでいる。						事業実績										
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進																		特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数										
	組織名						町民福祉 課		国保・年金 係						②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業 期間		継続事業				会計		2 款		6 項		1 目		1		健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な方法で効果的な勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。						引き続き、特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。						153 47		155 42		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		医療費のお知らせ事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		844,350 P				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					健康づくりへの動機付けや医療費の適正化を図ることを目的に、医療費のお知らせは世帯ごとに年3回、ジェネリック医薬品差額通知は、ジェネリック医薬品に変えることで負担額が一定額安くなる方に対して年2回送付している。					特になし					事業実績					
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用															通知回数(医療費・差額)					
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			町民福祉 課		国保・年金 係					医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		6 項												2 目		1		3・2	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		健康づくり事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,040,599 P	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は健康推進課。長期的な医療費削減を目的とする。	特になし					事業実績				
	基本事業		01		健康な心と体の維持・促進										教室等実施回数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名			町民福祉 課		国保・年金 係				課題なし				特になし						
事業期間	継続事業			会計	2	款	6	項	2	目	1					令和 6年度	令和 7年度	単位	
																24	25	回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		人間ドック等検診費助成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,127,298 円	
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				国民健康保険加入者に対して人間ドック受診費用の一部を助成する。				特になし				事業実績		
	基本事業		02		病気の早期発見												支給(助成)件数		
組織名		町民福祉 課		国保・年金 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	2	款	6	項	2	目	1	課題なし				特になし			
																373		340	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		一般被保険者保険税還付金事業						① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,879,300 円		
施策体系	施策		05		健康づくりの推進						過誤納や異動により発生した還付金を返す。				なし				事業実績			
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用														還付金額			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			税務会計 課			住民税 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		2 款		9 項									1 目		1		3,223	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		一般被保険者保険税還付加算金事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		35,400 P						
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					過誤納や異動により発生した還付金を返す。				なし				事業実績							
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用													還付加算金額							
組織名				税務会計 課			住民税 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
												課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		2 款		9 項		1 目		3						36		36		千円		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		保険給付費等交付金償還金事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,228,613 P					
施策体系	施策		05		健康づくりの推進					保険給付費等交付金に返還が生じた場合、交付金を償還する。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		国民健康保険制度の適正利用															年間平均被保険者数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係					特になし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		2 款		9 項												1 目		4		4,191	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		健康診査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		16,785,002 円				
施策体系	施策		05		健康づくりの推進				後期高齢者に対する保健事業実施にかかる経費。(後期高齢者健診実施、人間ドック検診費助成、一体的実施事業)				特になし				事業実績					
	基本事業		02		病気の早期発見												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
組織名			町民福祉 課			国保・年金 係			健診受診率向上のため、効果的に勧奨を行う必要があるが、人員不足のため対応が難しい。また、一体的実施事業については、国保・年金係に保健師が配置されず他課の協力なしでは実施できない。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		3 款		4 項									1 目		1		1,170	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課		関係課	地域整備課 土木係
				課長	鈴木 伸史			
				担当係	危機管理室 消防・防災係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  パートナーシップ による開発			3 すべての人に 健康と福祉を	9 産業と雇用創出の 促進を	11 住み続けられる まちづくりを	12 つぎの世代に つぐ資源を	13 気候変動に 適応する	

目的と基本方針	生命・財産を災害から守る						
	・消防団の存続及び消防活動の活発化を目指し、活動を支援し、消防施設等を整備します。						
	・防災意識の高揚と防災体制の強化のため、自主防災組織活動を支援します。						
	・自主防災組織等へ避難訓練や避難所運営研修を行い、共助の啓発活動を推進します。						

基本事業の考え方	・消防団の拠点である詰所を計画的に建て替える。また、既存施設の改修、修繕等を行う。 ・消防自動車の計画的な配備や管理、要望による防火水槽や消火栓の設置等を行う。 ・自主防災組織が行う活動に補助事業による支援を行う。						
----------	---	--	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	消防団員確保と活動環境の整備	消防団	消防団を中心とした地域における防災力の充実を図る。	機能別消防団員の制度を活用した団員の確保と組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所など防災設備や施設の更新を推進します。
	2	防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。	防災マップで危険箇所や避難場所を周知するとともに、自主防災組織の育成及び活動を支援し、防災に関する意識の高揚を図り、避難場所や災害に対する備えを促します。
	3	防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。	防災拠点の活用による防災体制の強化を推進します。
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状		2. 施策の課題	
	・消防施設の消防団詰所、防火水槽、消火栓について、要望に基づき優先順位により計画的に設置しています。その他水利の修繕や詰所、火の見櫓等の解体も行っています。 ・消防ポンプ車や消防ポンプ積載車は、経過年数や車両の状況により毎年1台から2台を計画的に更新しています。 ・消防団は、人口減少や若者の地域外出などで新たな団員の確保が困難になっており、定員659名に対して実数510名と、毎年欠員が増加し続けています。 ・緊急時の情報提供手段として町全域で統一された情報配信システム「防災Infoみなかみ」を整備し、令和4年4月より稼働しています。 ・町の大部分を占める山間地帯で災害の可能性がある危険箇所については、国・県が計画的に整備を行っています。		・消防水利が無い、または整備が難しい場所での消火活動をどのように対処すべきか検討する必要があります。 ・消防団員の減少に歯止めがつかず、団の再編成の方法を検討する時期にきていますが、町民や団員の理解を得るための時間が必要です。また報酬の支給方法についても検討する必要があります。 ・防災情報配信システムについて、アプリのダウンロードやメールの登録を促すことや、戸別受信機を必要とする方への配布を進めていく必要があります。 ・土石流や急傾斜地崩壊の防止、地すべり防止、山地災害危険地区の防止施設の整備など、国や県と連携し、災害の可能性が高い危険箇所について対策を急ぐ必要があります。 ・自主防災組織や消防団等と、災害時における支援体制を整える必要があります。	
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？		4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	
	・人口減少による消防団員の確保と活動の継続が困難な状況になるところがでてくるため、国の再編成を見添えた分団の消防団詰所の整備計画や消防ポンプ車や消防ポンプ積載車の台数についても集約していく必要がある。 ・消防団員の処遇の改善として、報酬や手当の増額と併せて、令和7年度から個人口座への振り込みによる支給を開始する予定である。 ・消防団員の活動において災害時の情報や活動報告などをシステム化して管理する必要がある。		・消防団詰所の建て替え、修理。 ・防火水槽の新設、改修、浚せつ、移設。 ・地上式消火栓の新設、更新。地下式消火栓の新設。地下式消火栓から地上式消火栓への変更。	

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割		2. 行政(町、県、国)の役割	
	・自分の命は自分で守るという意識を高め、災害時の情報を入手する方法として「防災Infoみなかみ」を登録する。 ・防災グッズや消火器、火災報知器を設置して災害や火災などの備え、自主防災に努める。 ・地域で防災意識を高め、自主防災組織による防災力の向上に努める。 ・災害時に協力して助け合うことが出来るよう、地域住民のコミュニケーションを図る。		・消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ・消防団の充実、強化や防災士の資格取得を推進し、自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時に災害状況を把握し、関係機関や住民への情報提供、避難指示を行う。	

施策	6	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木 伸史

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	災害に対する備えをしている町民の割合	%	実績値	77.4	76.2	72.0	75.0	72.0		
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	B	防災Infoみなかみの登録件数	件	実績値	—	4,744	5,416	5,562	6,377		
				目標値		—	5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	成果指標は、町民の防災意識に直接関係する数値であり、前年度からやや減少したが横ばい状態であることは、意識高揚に関する施策が十分ではなかった。講話・教育・訓練の回数増加及び質的向上を図り、目標値越えを実現したい。
	B	達成		B	目標達成の要因は、町民が消防・防災に関する情報を、即時・直接入手する必要性を、十分に認識している表れであり、獣害対応をはじめ危機管理意識が高揚していることを示していると考ええる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	消防団員確保と活動環境の整備	A 消防団員数	人	実績値	562	548	524	510	477		
					目標値		583	562	562	562	562	562
			B		実績値							
					目標値							
	2	防災意識の高揚	A 自主防災組織活動補助金の累計件数	件	実績値	34	52	69	95	113		
					目標値		—	60	70	80	90	100
			B		実績値							
					目標値							
	3	防災体制の強化	A 防災士資格者数	人	実績値	41	45	53	58	61		
					目標値		60	50	55	60	65	70
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	分団員の負担となっている活動等の見直し、各行政区や町内外の企業等に活動参加への理解・協力を求め団員の確保・維持に努めている。また、広報や消防団役員会議等により団員募集を周知している。	目標値より少なくなっている背景には、高齢化と人口減少が要因と思われる。昨年度に比べ大きく団員数が減少したことは、団員報酬を個人支払いにしたことに伴い、今まで活動実績の無かった団員が退団したことによるものと思われる。	人口減少により新規入団員の確保が困難であり、高齢化と長期在籍化が深刻化している。在籍団員についても勤務形態の多様化により、消防活動への参加が減少している。	消防行事の見直しや団員の処遇改善を検討し、消防活動参加への意欲の高揚を図る。また、人口減少と高齢化を考慮した団員数の確保については、機能別団員制度の活用や消防車両等の削減など運用内容を検討していく。
	2	自主防災組織活動補助金制度を活用し、各区で自主防災組織活動の活発化を図るため、防災及び避難所開設の研修等の実施、防災用資機材整備や避難所整備等の防災活動を通じ組織の育成に努めている。	自主防災組織については、町民の間でも逐次ではあるが浸透してきており、その活動も避難所の整備から防災訓練・研修まで、広範多岐にわたり実施されており、活動補助金の有効活用がなされていると考えられる。	まだ活動補助金を一度も活用していない自主防災組織(行政区)があり、認知が行き届いていない面があると思われる。また、避難所の整備に集中している自主防災組織(行政区)も散見される。	自主防災組織の必要性及び各種活動等を、様々な媒体を通じて広く知らしめるとともに、区長等に直接伝える等、積極的施策を更に進めていく。また、今後はハード面のみならず、ソフト面での活動補助金の活用も促し、整備した避難所での訓練や、複数年度継続可能な活動方針の策定等についても検討いただくよう要望する。
	3	各区の自主防災組織の活発な活動を支援するため、防災士資格取得にかかる費用を助成している。	防災士資格取得者は、継続的に増加しており、町民の防災意識の高揚の表れに通じている。今後も取得者の増加を促進するとともに、取得者の活動を通じて、更なる取得者の獲得につなげていく。	防災士資格取得者が一定数確保できたので、今後は町の防災・減災に関する様々な活動での活躍を期待するとともに、より効果的な活動が可能となるよう、組織化に取り組む必要がある。	各自主防災組織の活性化にも貢献できるよう、防災士資格を持つ者が、主体的に地域防災に携われるようなネットワークを構築し、行政としても支援できる施策を考察する。
	4				

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	自衛官募集事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	108,222 円
施策	06	消防防災対策の強化	自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う	特になし	事業実績	
基本事業	03	防災体制の強化			自衛隊入隊者数	
組織名	総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。	特になし	単位	
					0	0 人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000018	災害見舞金事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,000 円
施策	06	消防防災対策の強化	町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再起されるよう激励する。	特になし	事業実績	
基本事業	03	防災体制の強化			支給件数	
組織名	総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 1	課題なし	特になし	単位	
					2	3 件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000022	避難行動要支援者等名簿管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,195,005 円
施策	06	消防防災対策の強化	避難行動要支援者システムを利用し、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者名簿を更新する。	特になし	事業実績	
基本事業	03	防災体制の強化			名簿登録者数	
組織名	町民福祉 課	障害・福祉 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 1 目 3	課題なし	特になし	単位	
					297	397 人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000019	災害弔慰金支給事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,390 円
施策	06	消防防災対策の強化	自然災害により亡くなられた町民の遺族に対し災害弔慰金を、自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた町民に対し災害障害見舞金をそれぞれ支給するもの。 また、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護金の貸付けを行うもの。	特になし	事業実績	
基本事業	03	防災体制の強化			支給件数	
組織名	総務 課	消防・防災 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 3 項 3 目 1	課題なし	特になし	単位	
					0	0 件

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		20,482,500 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の負担金を支払うもの。				県と負担金の調整に取り組んだ。				事業実績				
	基本事業		03		防災体制の強化													負担金支払対象事業箇所				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			地域整備 課			土木 係			県が事業主体であるため、事業の進捗状況により町の負担額が増減する。				県と緊密な連携を図っていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項									1	目	1	5		6

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		耐震改修等事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,500 円			
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化					旧耐震により建てられた木造住宅について、耐震性を診断できる診断士を派遣する。また、耐震改修工事に補助する。		群馬県建築課と町内のホテルに事業の啓発のため訪問した。その結果、事業について施主の理解度を高める事ができた。		事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化									木造住宅耐震改修件数・診断件数			
										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			地域整備 課			都市計画 係			個人の申請により手続きをする。国及び県の補助交付申請をする。		根気強く事業の啓発に努め、耐震診断及び改修につながるよう働きかける。		令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	8	項					5	目	1	0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		高速救急支弁金負担事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,803,650 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化							みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を経由して広域消防へ支払われる。				なし				事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化															高速道路救急出動件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			総務 課			消防・防災 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	1					23		10		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		利根沼田広域消防運営費負担事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	334,712,000 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化										広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体勢。	なし	事業実績				
	基本事業		03		防災体制の強化												広域消防職員・消防車保有台数				
組織名			総務 課				消防・防災 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	1	課題なし		なし		令和 6年度		令和 7年度		単位
																	139・20		140・20		人・台

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002			消防団行事運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,826,047 円			
施策体系	施策	06			消防防災対策の強化					秋季节点検においては、姿勢、服装、訓練礼式、消防操法、消防用機械器具等を検閲者が点検する。 歳末特別警戒の激励や出初め式等のほか、各種訓練を実施する。				秋季节点検、歳末特別警戒、出初め式のほか、新たに中継送水訓練を行った。				事業実績					
	基本事業	01			消防団員確保と活動環境の整備													参加団員数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		総務 課			消防・防災 係					コロナ禍で活動停止期間があったことや、団員の負担軽減策によるポンプ操法訓練が減少したことにより、消防力の低下が懸念される。 サラリーマン団員が増加しているため、訓練の継続や活動維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。				団員減少、生業の多様化により団員が自主的、定期的訓練実施が困難となっており、団として消防力向上のために必要な訓練を計画的に実施していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	2					510		477		人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		消防自動車・ポンプ維持管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,399,380 円				
施策体系	施策	06		消防防災対策の強化						消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業				なし				事業実績						
	基本事業	01		消防団員確保と活動環境の整備																				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)											
組織名		総務 課			消防・防災 係						課題なし				団員減少によるやむを得ない車両削減				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目									2	49(34)		49(34)		台

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		消防団運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		55,900,492 円				
施策体系	施策	06		消防防災対策の強化					消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部及び10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。				各種報酬額の引き上げや、個人口座への振り込みを実施し、団員の処遇が改善された。				事業実績						
	基本事業	01		消防団員確保と活動環境の整備													団員数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		総務 課			消防・防災 係					新入団員の確保が難しく、現職団員の高齢化及び長期勤務が進んでいる。				人員減に対応するための車両削減、詰所の新築や統廃合、組織のスリム化を図っていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1									目	2	510		477	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消防自動車・ポンプ整備事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	0 円					
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防団員が管理する消防用機械器具物品及び 備品・車両の維持管理のための事業			計画的な更新を行い、消防・防災力の機能維持につなげている。 R7年度は消防車両の生産が停止したことにより、予算をR8年度に繰り越した。			事業実績					
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備												整備(更新)台数					
													②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
組織名				総務 課		消防・防災 係						車両状況及び登録年数等を考慮し、毎年度更新していく必要がある。			毎年度、1～2台の更新を実施していく。			令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2							1		0		台

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消防協力員事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円						
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化						消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。				なし				事業実績							
	基本事業		03		防災体制の強化														協力員登録者数							
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務 課			消防・防災 係						消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していいものか判断に迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間			継続事業			会計			1 款											9 項			1 目			2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		消防委員会運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	253,600 円			
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化					消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、消防関係者4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)					人口減少・高齢化による消防団の組織スリム化について協議し、本部役員の人選や今後の役員人数について協議した。					事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					委員会開催回数			
組織名			総務 課			消防・防災 係			消防団を中心とした地域防災力をどう維持していくか検討が必要である。					協議を継続し、消防力維持について引き続き検討していく。					令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	2						3		1	回			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000001		防火ポスターコンクール事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	94,926 円	
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化										町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	なし	事業実績				
	基本事業		02		防災意識の高揚												ポスター出品件数				
組織名			総務 課			消防・防災 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間			継続事業			会計	1	款	9	項	1	目	2	課題なし		なし		令和 6年度		令和 7年度	単位
																		194		176 件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000009		防火協会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	84,000 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					広域消防（西・北消防署）が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。					なし					事業実績				
	基本事業		03		防災体制の強化															会議等参加回数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			総務		課		消防・防災			係		課題なし					なし					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	2	2											2	回	

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		消防団詰所維持管理事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,431,261 円					
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化							消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業 詰所の光熱水費支払いも含む					給湯器の修繕や、浄化槽ブロワーの交換を実施した。					事業実績						
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備																	詰所数						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			総務 課			消防・防災 係							改修の要望に基づき行っているが、立て替え等の要望箇所もあり、修繕方法等も検討しなければならない状況にある。					区や消防団の管理の下、必要な修繕を実施していく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目		3											37		36		箇所	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		消防水利維持管理事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	3,041,201 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化							各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務					防火水槽給水管や内壁の補修、消火栓標識等の修繕を実施。					事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化																	水利数(修繕した水利)			
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名		総務 課			消防・防災 係							経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。					区や消防団から提出される修繕要望に対して、修繕を実施していく。					令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	624(5)											625(3)	箇所		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		消防団詰所・車庫整備事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,615,700 円				
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化							消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業					第2分団第4部上組詰所の新築工事設計を実施。					事業実績					
	基本事業		01		消防団員確保と活動環境の整備																	整備した件数					
	組織名					総務 課		消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								令和 6年度	
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	3	老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。					毎年1件程度の更新					1		0		件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		消防水利整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,696,100 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務					耐震性防火水槽1基を設置し、消防施設の強化を図れた。					事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化															整備(更新)箇所数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			総務 課			消防・防災 係					消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦慮する場合もある。					行政区要望により、施設整備を検討・工事を実施していく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款		9 項		1 目											3		1		1	

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		防災情報配信施設等維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,303,023 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化										防災情報配信システム及び屋外子局(月夜野地区、水上地区、新治地区)維持管理		広報誌及び回覧文書で周知した結果、ある程度の普及があった。		事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化														子局数			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			総務 課			消防・防災 係										高齢者対象の戸別受信機の貸与を推進しているが申請件数の伸び悩みがある。		戸別受信機の貸与周知を図りながら、引き続き防災情報配信システムの維持管理を行う。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	9	項	1	目	4	18	18	基									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 17 日更新)

事務事業		000023		防災行政無線整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		19,349,000 円		
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						群馬県防災情報通信ネットワークシステム衛星回線工事に伴う市町村の負担金				なし				事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化														整備進捗割合			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課			消防・防災 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	期間限定事業			会計	1	款	9	項									1	目	4	0		100

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		災害対策用物資配備事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	2,037,929 円			
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化						災害時に必要な物資（食料・飲料水・土のう袋等）の備蓄・管理を行う。					賞味期限の終了する備蓄品の数や種類を確認し、備蓄品の更新を行った。					事業実績			
	基本事業		03		防災体制の強化																備蓄数（アルファ米・水・土嚢袋）			
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			総務 課		消防・防災 係						備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある					女性目線に対応した備蓄品目を検討し、備蓄品として準備していく。					令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1 款	9 項	1 目	4	4000・6000・5000	7200・6000・5000	食・本・袋														

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		自主防災組織育成事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,754,803 円				
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化				地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。				区長会での周知や、町主催の自主防災組織に関する講義・訓練を行うことで認識を高め、必要性や活動そのもののイメージが高まったことにより、活動実績は上昇している考える。				事業実績					
	基本事業		03		防災体制の強化												自主防止組織数(補助制度利用数)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務 課		消防・防災 係				自主防災組織としての役割を活かされていないところもあり、活動実績が少ない組織がある。				より多くの自主防災組織に活用していただくため、組織の強化・予算の拡充を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		9 項									1 目		4		26	

6. 消防防災対策の強化

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		地域防災計画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		160,000 円	
施策 体系	施策	06		消防防災対策の強化				みなかみ町地域防災計画の改訂。 災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正 及びそれに付随するハザードマップ等の整備を 実施する。				行政区からの要望により、ハザードマップの 情報を更新し防災マップを作成して全世帯に 配布した。				事業実績			
	基本事業	03		防災体制の強化												防災会議の開催			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名				総務 課		消防・防災 係		地域防災計画改訂を行い、速やかにハザード マップの更新を行う必要がある。				地図情報や災害危険箇所の更新、町地域防 災計画の避難所等の見直しや消防団(水防 団)、自主防災組織の育成強化、災害時にお けるボランティア活動の環境を整備する必要 がある。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業 期間	継続事業		会計	1	款	9	項									1	目	4	0

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		B&G財団防災拠点事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		492,025 円	
施策体系	施策	06		消防防災対策の強化				日本財団助成事業としてB&G財団から災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な機材の配備、災害現場で役立つ実践的な研修など人材育成を実施する。				他の自治体との共同訓練。				事業実績			
	基本事業	03		防災体制の強化												②事務事業の課題			
組織名		総務 課		消防・防災 係				B&G財団からの補助事業は終了したが、保有機材等を有効活用し、継続的に防災・減災能力の向上に務める。				継続的な訓練を実施して、町全体の防災・減災力を高めるとともに、他自治体との共同・協力で連携能力の向上にも努める。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	9	項	1	目	4					4	4	回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		雪下ろし命綱固定アンカー設置補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円					
施策 体系	施策		06		消防防災対策の強化						住宅等の雪下ろし時の転落防止事故を未然に防ぐための安全対策設備を設置する工事に要する経費に対する補助金を交付する。				なし				事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化														雪下ろし命綱アンカー設置補助金申請件数						
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			総務 課			消防・防災 係						なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		9 項		1 目										4		2		0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		土木施設災害復旧事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		28,360,600 円					
施策体系	施策		06		消防防災対策の強化					測量設計委託及び工事発注を行い、施工管理に勤め復旧事業を完了させる。					地元関係者と協議を行い、早期に仮復旧を実施し、測量設計及び復旧工事の早期進捗に努めた。					事業実績						
	基本事業		03		防災体制の強化					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					災害復旧箇所数						
組織名			地域整備 課			土木 係					近年の局地的集中豪雨により、予想を上回る災害が発生する。					いつ起こるかわからない災害に対し、対応できるように適正な人員配置や技術向上を図る。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	11	項	2	目	1						1		7		箇所					

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課		関係課	観光商工課 商工振興係
				課長	鈴木 伸史			
				担当係	危機管理室 消防・防災係			
			 					

目的と基本方針	交通事故、犯罪被害の防止
	・交通事故・犯罪被害に「あわない」、「起こさない」を目指し、高齢者をはじめとする町民の安全対策を図ります。

基本事業の考え方	・町民一人ひとりの交通安全と防犯に対する意識の高揚を図る。 ・道路の区画線やカーブミラー、ガードレール等の整備を図り危険箇所の解消に努める。 ・防犯カメラ等の防犯設備の整備と行政区が必要とする防犯灯設置費用を補助金により支援を行う。 ・高齢者に対し特殊詐欺等防犯機能付電話機の購入支援を行い詐欺被害等防止を図る。また消費生活センターと連携し、相談しやすい体制をつくり、消費者被害を防止するため広報等を通じて正しい知識の普及を図る。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識を高める。	交通安全運動や防犯活動を実施し、事故防止や犯罪対策につながる情報を発信して、安全対策意識の高揚を図ります。高齢ドライバーによる交通事故減少のため、自主返納の支援と踏み間違い防止装置整備補助を行います。
	2 防犯設備の充実	町民	被害にあわないよう、犯罪を抑止する。	犯罪を未然に防ぐため防犯カメラの充実を図ります。行政区の防犯灯設置に対する補助を行います。
	3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。	高齢者世帯の被害防止のため、特殊詐欺被害等防止機能付電話機等購入費を補助します。消費生活センターと連携を図り、消費者被害の相談・支援体制を整えます。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・交通人身事故発生件数は自動車の安全装置や交通安全整備の充実により減少しています。高齢ドライバーによる交通事故減少を図るため、踏み間違い防止装置整備費用補助や運転免許証自主返納支援事業を実施しています。 ・行政区の要望に基づきカーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起標識を設置しています。また公安委員会に対し、管轄の道路標識等の設置や改修の要望を行っています。 ・刑法犯の認知件数は減少傾向ですが、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の手口は巧妙化・多様化しています。高齢者が巻き込まれるトラブルは電話勧誘によるものが多いため、被害の未然防止を目的とした詐欺被害等防止機能付電話機の購入設置費用補助を行っています。 ・防犯カメラの設置は、57箇所となり、地域の防犯対策や事故等の調査における情報提供に役立っています。防犯灯については、各行政区に対し設置費用補助を行っています。 ・消費生活に関する被害の相談は消費生活センターで受けていますが、被害防止対策が不十分です。	・高齢ドライバーによる事故防止のための事業を啓発するとともに、免許返納後に生じる課題について、支援等を検討する必要があります。 ・交通人身事故発生件数の減少は、行動制限の影響も一因と考えられ、コロナ禍終息後の状況に対応する対策が必要です。 ・防犯カメラの設置箇所は増加していますが、今後は経年劣化による設備の交換や改修が必要です。 ・消費生活センターと連携し、高齢者や成人年齢引き下げによる若年者に対し、被害の未然防止に向けた啓発活動に取り組む必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・高齢者がさらに増加していく状況で、運転免許証の返納によって病院通いや買い物等が出来なくなる方が増加する。		・カーブミラーやガードレール、区画線等の整備や注意喚起の標識設置などの交通安全設備の充実や改修の要望。 ・公安委員会管轄の道路標識等の設置や改修についての要望。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・交通安全を意識し、交通事故をおこさない、あわないように気をつける。 ・運転手と歩行者がともに交通ルールを遵守する。 ・自衛意識(防犯グッズの設置、戸締り等)を持って行動する。 ・詐欺被害にあわないように、消費についての知識を身につける。	・関係機関と連携して、交通安全設備の整備や改善を図る。 ・交通安全の啓発活動を推進し、交通事故の防止を図る。 ・高齢者に対する事故防止装置整備費の補助や、詐欺被害等防止付電話機購入費用の補助を推進する。 ・公安委員会の管轄する信号機や停止線、横断歩道などの現状や必要性を要望する。 ・警察等と連携し、犯罪や非行の防止に努める。 ・消費者の知識向上のため情報提供を行い、消費者の保護を図る。

施策	7	生活安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木 伸史

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合		%	実績値	36.8	44.6	33.8	44.0	45.5		
						目標値		30.0	29.0	28.0	27.0	26.0
	B	過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合		%	実績値	6.8	8.9	10.0	10.3	10.6		
						目標値		6.4	6.2	6.0	5.8	5.6
	C				実績値							
						目標値						
D					実績値							
						目標値						

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	みなかみ町における犯罪は、発生件数からすれば深刻化していないが、いわゆる「トクリエウ」型犯罪は、都市部・過疎地域を問わず全国各地で発生している。高齢化世帯が増加している当町においては、不安感を禁じ得ない面がある。
	B	未達成		B	消費者被害に関しては、代表的な被害例を紹介した注意喚起を周知しているが、刻々と変化する犯罪形態・手口に対応し切れていない事実がある。訪問販売、通信・ネット販売に対する警戒感が不十分であるともみられ
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	交通安全意識の高揚	A 高齢者運転免許証自主返納支援事業の件数/高齢者後付けAT車踏み間違い防止装置整備費補助金の件数	件/件	実績値	70/6	74/6	65/0	85/3	75/8		
					目標値		-	80/6	85/6	90/6	95/6	100/6
	2	防犯設備の充実	A 防犯カメラの設置箇所数/防犯灯設置補助金新規申請箇所数	箇所/箇所	実績値	44/16	47/9	54/5	57/18	59/11		
					目標値		-	48/15	50/16	52/16	54/17	56/17
	3	消費者保護対策の推進	A 特殊詐欺等防止機能付電話機等購入補助金の件数	件	実績値	25	40	32	40	32		
					目標値		-	32	34	36	36	36
	4		A		実績値							
					目標値							
			A		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	高齢者運転による交通事故防止のため、運転免許証を返納する満65歳以上を対象とした支援事業とAT車踏み間違い防止装置の設置費用に補助金を交付。	免許返納については横ばいの数字であり、独居老人の増加など、周囲の運転可能者が減少していることから、今後も返納数が下がるかもしれない。また、AT車踏み間違い防止装置については、標準装備となりつつあり、今後補助金利用者は減少すると思われる。	特に山間部に居住する高齢者は、移動手段として自動車運転が必須であるため、他の代替手段がない限り返納することが困難となっている。	高齢者の安全意識の高揚に向けた啓発を引き続き行い、各種補助金の活用を促進することにより、安全な町づくりを推進する。同時に、公共交通機関をはじめとする各種代替移動手段の検討を進める。
	2	犯罪の抑制や防犯対策として、通学路や駅、観光施設等を中心に防犯カメラを設置し管理している。行政区において防犯灯が必要となった場所への新設や既存防犯灯の改修費用に対し、補助金を交付。	防犯カメラの効果は高く、犯罪に対する一定の抑止力となっている。自家用車移動が主流となってきており、歩行者の減少とともに、街路灯・防犯灯の所要は減少している。	人口の減少及び自家用車移動が主流の状況から、夜間の歩行者が減少しているが、街路灯・防犯灯は、それ自体が防犯装置でもあるため、適宜、整備していく必要がある。	各地区ごとに必要とする箇所を確認して貰うとともに、町としても積極的に適正設置箇所を掌握し、防犯設備の充実に努める。
	3	高齢者の消費トラブルとして、電話勧誘によるものが多いため、詐欺被害等に合わないよう満65歳以上のみの世帯と日中満65歳以上の方のみとなる世帯を対象に特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入費用について、補助金を交付。	注意喚起を繰り返し、犯罪抑止に努めているが、電話による詐欺被害数は一定数あり、補助金を利用する方も一定数いる。	被害経路は電話に限られるものではなく、通販、訪問販売など多様化しており、様々な対策が必要とされる。	警察や消費者センターと連携を強化し、即座に新情報や対応手段を入手し、犯罪発生 の未然防止に努める。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		交通指導隊運営事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,149,300 円						
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進							四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。					小中学校の統合により、出勤エリアが大幅変更となる予定で、計画的な人員配置を行った。					事業実績							
	基本事業		01		交通安全意識の高揚																	出勤時間・出勤回数							
	組織名					総務 課		消防・防災 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								令和 6年度		令和 7年度	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		12		小・中学校の交通安全教室などを除き、各種イベント等の交通整理に出勤してもらうなど、交通指導員の負担が多くなっている。					小中学校の交通安全対策以外の部分で、各種イベント動員などについては、費用対効果を考慮し民間の警備会社に一部委託も視野に検討している。					106・57		120・60		時間・回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		交通安全意識啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,290,180 円									
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。				なし				事業実績										
	基本事業		01		交通安全意識の高揚												交通安全イベント実施回数										
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名				総務 課		消防・防災 係				課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位					
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項										1 目		12		16		8		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		交通安全対策施設維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,192,192 円		
施策 体系	施策		07		生活安全対策の推進										交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。		区画線1,200m、ガードレール30m、カーブミラー10基を整備。		事業実績		
	基本事業		01		交通安全意識の高揚														要望に対する設置率		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			総務 課			消防・防災 係			予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。		主に行政区長からの要望書により、必要と思われる物は順番に整備しているが、交付金の対象にならないグリーンベルト、区間の長い区画線やガードレールなど、予算規模から道路改修時ではないと要望に応えられない物も多い。		令和 6年度	令和 7年度	単位						
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項					1	目	12	72	74	%			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯意識啓発事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,112,000 円							
施策 体系	施策		07		生活安全対策の推進					群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。					特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度を啓発し高齢者の被害防止に努めた。					事業実績							
	基本事業		01		交通安全意識の高揚															緊急メール配信回数							
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			総務		課		消防・防災					係	各種犯罪手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。					特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助金制度と、啓発チラシの配布等を通じ、防犯意識の高揚を目指す。					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13	9											4		回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		防犯灯設置費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		680,000 円							
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進				行政区等が設置する防犯灯設置費の補助 (新設は上限4万円、更新は2万円)				新設4万円、更新2万円を補助することで、 新設11箇所、更新12箇所の申請があった。				事業実績								
	基本事業		02		防犯設備の充実												申請数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			総務 課			消防・防災 係			防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。				補助制度を利用していただき、各行政区が防犯灯を設置し電気料等の維持管理も負担してもらう。				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項									1	目	13	17		15		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯協会運営事業				① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		152,016 円	
施策体系	施策	07		生活安全対策の推進				犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。				なし				事業実績			
	基本事業	03		消費者保護対策の推進												会議等開催件数			
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名				総務		課		消防・防災		係		課題なし				水上防犯協会の防犯活動に必要な活動費を補助する。			
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	13								
												0		0		回			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		防犯設備維持管理事業					① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,676,170 円							
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					町が管理する防犯灯の維持管理を行うことにより、町民の安全・安心を推進する。	なし	事業実績									
	基本事業		02		防犯設備の充実							修繕箇所数・設置箇所数									
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名				総務 課		消防・防災 係					行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。	基本として、新設の防犯灯は行政区が補助金を活用して設置する。	令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目			13		2・396		4・396		箇所		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		防犯設備整備事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		693,000 円					
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進					防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。				月夜野地区（2箇所）に設置した。				事業実績						
	基本事業		02		防犯設備の充実													整備数（累計設置数）						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			総務課			消防・防災係					要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。				各行政区の要望や警察の意見も取り入れ、優先順位をつけて整備を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1	款	2	項	1									目	13	3(57)		2(59)	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		防犯対策費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		497,239 円					
施策 体系	施策		07		生活安全対策の推進					賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。					なし					事業実績						
	基本事業		02		防犯設備の充実															負担金等支払い件数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			総務 課			消防・防災 係					課題なし					なし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款	2	項											1	目	13	4		5

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		消費生活センター運営費負担事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,355,452 円						
施策体系	施策		07		生活安全対策の推進							沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。				消費生活センターニュースの配布等による広報活動を行った。				事業実績							
	基本事業		03		消費者保護対策の推進							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				沼田市消費生活センター相談件数 (みなかみ町分)							
	組織名		観光商工 課			商工振興 係				消費生活センターの認知度の向上。				引き続き消費生活センターの周知を図る。				令和 6年度		令和 7年度		単位					
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	1	目	1											75		74		件	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課		関係課	
				課長	湯本 昌宏			
				担当係	土木係、用地・管理係、都市計画係、除雪センター業務係			
			3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と雇用創出を促進する  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 					

目的と基本方針	道路を安全かつ便利に利用できる
	・道路補修や施設の健全化を図るとともに、道路改良を実施し利便性の向上を図ります。
	・迅速な除排雪や消融雪施設の適正な維持管理を行うとともに、住民自らが除排雪作業を行うことを推進し、冬期の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制します。

基本事業の考え方	・各地域における道路愛護活動に対して、資材を支給するとともに、作業における保険料の費用負担を行い支援する。 ・道路の改良事業の実施、並びに道路施設の長寿命化事業を計画的に実施する。 ・迅速な除排雪を行うために気象観測システムを適正に運営していくことや、消融雪施設の適正な維持管理のために散水消雪施設の更新工事を実施していく。また、住民自らが除排雪作業を行うことを推進するために小型除雪機の整備を行い、除雪体制を整え冬期の円滑な交通の確保に努め、事故や通行止めの発生を抑制する。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 道路整備の推進	利用者	円滑に移動できる。	計画的に路線の見直しと改良事業を行います。
	2 道路の安全性の確保	利用者	安全に通行できる。	橋梁、トンネル、スノーシェッド等、定期的に道路施設補修工事を行います。
	3 冬期間の道路網の確保	利用者	冬期間に安全に道路を利用できる。	冬期間において通行に支障の無い道路を提供します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・一部の地域では、人口減少並びに高齢化、またコロナ禍もあり、地域での道路愛護活動ができない状況になっています。 ・道路改良事業では、後閑師1号線(旧後閑師線)の開越道ボックスまでの区間が完了し、政所59号線の学校裏踏切の開通、また長年に渡り未着手区間であった(都)悪戸矢瀬線が全面開通しました。上津地内町道と国道17号との交差点改良についても、上津月夜野線(国道17号上り側)並びに上津132号線(国道17号下り側)の施工が完了し、一定の成果を達成しています。 ・本町の気象観測システムは道路状況が確認できるため、町外から訪れる方の車両の冬装備に役立っています。	・人口減少並びに高齢化が加速していくなかで、道路愛護活動等のできない地域が増加しています。 ・町道の舗装等道路施設は経年劣化により相対的に痛んできており、補修・維持管理を適正に実施していても追いつかない状況にあります。これは、みなかみ町の道路認定実延長が1,100kmを超えており、県内他町村と比較して圧倒的に多く(他22町村平均値340km)、県内で10番目に多い市町村道を抱えているためと考えられます。 ・平成25年に整備した気象観測システムや除雪情報システムは、町民や観光客に対して道路の安全性と利便性を確保するとともに、除雪業務の効率化を図るために必要です。しかし、システム維持には保守管理費や経常経費がかかり、耐用年数に応じたカメラ等の交換費用、システム改修費等の多額な費用が必要となります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・道路施設の点検、補修については、半永久的に継続していく事業であることから、計画的な事業を進めるための事業費の確保が必要となる。特に橋梁については、国の施策からも緊急的に補修を実施していく必要に迫られている。 ・対象となる交付金は維持管理費も充てることが可能であるなど充実しているが、将来的にも続いていくのか不安もある。	・町民のおよそ半数が町内の道路に不便を感じており、また道路の除排雪と消融雪に不満を感じているため、住民の期待に十分応えているとはいえない状況にある。特に「道幅が狭い」、「除雪状態が悪い」との意見が多く寄せられている。 ・消雪パイプの調整があまりできていない。 ・排雪場所の確認及び破損箇所の復旧をお願いしたい。 ・枝道の除雪を先に行っている場所があるので順番を考えて欲しい。 ・除雪時間が遅い。 ・除雪の際、田畑に石等が入って困る。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・区要望等の道路整備に対して、用地の提供や地域の合意形成に努める。 ・地域における道路愛護に努め、簡易な修繕や道路沿い等の草刈りや、通行に支障のある樹木の伐採などの維持管理に努める。 ・道路の危険箇所などを通報するとともに、雪道では特性を理解した運転を心がける。 ・地域ぐるみで除雪体制を整えて、地域除雪に協力する。	・計画的に道路の整備を行う。 ・道路、橋梁、トンネル、スノーシェッド等の道路施設の点検を行い、適切な維持管理を行う。 ・道路愛護活動のための支援を行う。 ・降雪状況を把握して、安全で迅速な作業(除雪、消融雪、凍結防止剤散布)を実施する。 ・除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)を行う。

施策	8	道路の安全性と利便性の確保	主管課	名称	地域整備課
				課長	湯本 昌宏

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	53.0	55.3	52.9	48.0	46.5		
				目標値		43.0	49.5	49.0	48.5	48.0	47.5
	B	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	222	201	184	300	243		
				目標値		200	200	200	200	195	190
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	原材料支給による地元施工や倒木の緊急対応、直営修繕、管内一円工事など、迅速な対応ができたことが要因と思われる。
	B	未達成		B	交通事故発生件数は243件となり目標値に至らなかったが、前年度から57件減少した。除雪・凍結防止対策、注意喚起や2月中旬～3月にかけて降雪日が昨年と比較し少なかったため、事故につながりやすい路面凍結や圧雪状態にならなかったことが要因と考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	道路整備の推進	A 道路改良率	%	実績値	45.6	46.2	46.2	46.8	47.4		
					目標値		37.8	45.6	45.6	45.7	45.7	45.8
			B		実績値							
					目標値							
	2	道路の安全性の確保	A 橋梁等補修工事件数	件	実績値	1	1	3	7	0		
					目標値		—	3	3	3	2	2
			B		実績値							
					目標値							
	3	冬期間の道路網の確保	A 除雪路線延長	km	実績値	360	360	368	368	368		
					目標値		—	361	362	363	364	365
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	主要路線の道路改良事業を計画的に進めた。	地域の要望にきめ細かく対応し、道路改良事業等計画的に実施できたことにより実績値の増につながった。	町道の実延長が長いため、道路改良や維持修繕が追いつかない状況である。	道路改良事業の計画的な実施とともに、道路愛護や原材料支給などによる地域での簡易な補修、維持管理を継続的に進める。さらに整備計画のない道路の廃止を行う。
	2	長寿命化計画に基づき橋梁施設等点検した。	橋梁点検内容や予算等精査した結果、予算の範囲内で実施できる工事が無かった。	橋梁数が多くNEXCO東日本やJRを跨いでいる橋も含まれるため、点検費用や補修費用が高額化しており予算の確保が厳しい状況である。	補助金や交付金を利用し予算確保に努め、長寿命化計画に基づいた施設の点検、補修をし、廃止できる橋梁の検討を進める。
	3	気象情報システムのライブカメラを活用し、一定基準(10cm)以上の降雪が見込まれた際に早朝から除雪を行っている。除雪作業車両追跡マップで除雪作業状況をリアルタイムで町民に情報提供した。	除雪路線延長は目標値を上回っているため、冬期間の道路網は確保されていると考える。	町直営除雪路線での除雪従事者の人員不足と高齢化が顕著であり、消融雪施設の経年劣化に伴う機能低下も進んでいる。	交付金事業を活用し計画的に消融雪施設の更新工事を引き続き行う。冬期間の除雪従事者については、建設業界における人員不足の中、雇用体系及び待遇等の改善を行い人材確保を目指す。除雪作業従事者を確保するため、車両機能の向上など職場環境の改善に努める。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		パークアンドライド管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		30,000 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						月夜野情報ターミナル駐車場を維持管理するための委託業務								事業実績				
	基本事業		02		道路の安全性の確保														駐車場の草刈り、ゴミ拾い作業の回数				
組織名				企画			課			企画調整			係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	10	課題なし										
													令和 6年度				令和 7年度		単位				
													2				2		回				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		国・県等土木施設整備促進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	98,900 円		
施策 体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										国、県等の団体が主催する要望活動への参加。 県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、 県、県議会議員、町、町議会議員による意見 交換を目的とした土木行政懇談会の開催。		町長による要望活動への参加。 土木行政懇談会の開催。		事業実績		
	基本事業		01		道路整備の推進														懇談会開催回数		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			地域整備 課				土木 係				単年度では解決しない案件もあるため、継続して 活動していくことが望まれる。		今後も継続的に円滑に事業を進める。		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業 期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目	1					1	1	回				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		土木工事設計積算事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,673,697 円						
施策体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保					(財)群馬県建設技術センターからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。					システムを利用している各課と連携を図った。					事業実績								
	基本事業	01		道路整備の推進															積算システムを利用して発注した件数								
	組織名		地域整備 課			土木 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	1	目	1	課題はないが、道路事業を実施するためには継続する必要がある。また、CADについてはLG-WAN対応となるため、事業費が増える。					今後も事業を継続的にを行い、円滑に進める					34		38		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		土木総務費負担事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	610,500 円		
施策体系	施策	08	道路の安全性と利便性の確保					賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。		要望内容の再確認。		事業実績				
	基本事業	01	道路整備の推進									総会開催数(みなかみ町が主体で行う)				
									②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名		地域整備		課		土木		係		継続して活動することが必要である。		引き続き活動に参加する。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	1	目					1	4	4

8. 道路の安全性と利便性の確保

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		道路愛護活動事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		13,078,120 円					
施策 体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため春と秋の年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。						地域の実情に応じた計画的な実施をご検討くださるよう、各行政区長、及び町ホームページにてお知らせをした。						事業実績						
	基本事業		02		道路の安全性の確保																		道路清掃延長						
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策												
組織名		地域整備 課				土木 係						・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の強化について周知する。						今後も継続していく。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業				会計		1 款		8 項														2 目		1		493	

8. 道路の安全性と利便性の確保

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		三峰トンネル維持管理費負担事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,362,087 円										
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保										望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うものの。				2市町にまたがるトンネルのため、沼田市との経費負担の調整に取り組んできた。				事業実績											
	基本事業		02		道路の安全性の確保																		トンネルの長さ											
																	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			地域整備 課			土木 係			電気代等の通常の維持管理経費に加え、様々な機器の更新費用が高む。										適正な維持管理に資するよう、沼田市と緊密な連携を図っていく。										令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		8 項		2 目		2												1605		1605		m					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		道路ストック総点検・老朽化対策事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,154,896 円	
施策体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保										平成24年に発生したトンネル天井版落下事故を受け道路法等の改定により道路管理者に適切な維持管理が示され道路構造物が機械の道路事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。 各種道路構造物を点検し、危険箇所について計画的に補修工事などの対策をとる。	現場を良く精査した上で、適正な施工管理に努めた。	事業実績				
	基本事業	02		道路の安全性の確保												点検箇所数・補修設計数・補修工事数				
組織名		地域整備 課				土木 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	2	計画的に定期的な維持管理を必要とする				今後も継続的にして、円滑に事業を実施していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
																	0・2・12	0・0・12	箇所	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		単独道路改良事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	5,225,000 円				
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う測量設計及び用地測量業務等工事等に向けての準備作業及び工事業務を行う。					早期に工事発注をし、適正な施工管理に努めた。					事業実績				
	基本事業		02		道路の安全性の確保															当年度実施済道路延長				
	組織名					地域整備 課		土木 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								令和 6年度
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	事業費の確保が必要となる。					今後も引き続き、円滑に事業を実施していく。					340	110	m

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		町道後閑1号幹線道路改良事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		42,745,230 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					国道17号や(主)沼田水上線から望郷ラインへのアクセスを良くするため、町道後閑1号幹線と町道師77号線を直線化する。					測量及び用地調査等を実施した。					事業実績				
	基本事業		02		道路の安全性の確保															当年度実施済延長				
	組織名					地域整備 課		土木 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	8	項	2	目	3	既設道路との交差角度が悪くなる。また、地権者、隣接者の同意が必要となる。					引き続き、事業を円滑に進めていく。					令和 6年度	令和 7年度	単位
																						0	43	m

8. 道路の安全性と利便性の確保

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		橋梁長寿命化事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		256,591,554 円			
施策 体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						既設管理橋梁の定期点検を行い、結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、必要な補修及び修繕工事を行い長寿命化を図る。				優先順位や平準化を考慮し、補修や点検を実施した。				事業実績				
	基本事業		02		道路の安全性の確保														橋梁点検数・橋梁補修設計数・橋梁補修工事数				
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名				地域整備 課				土木 係		長寿命化修繕計画の策定により多額の修繕費用の確保が必要となるが、修繕を怠ると劣化から橋梁が通行不能となるため、新規道路や道路改良以上に優先的な予算投入が必要。				今後も引き続き、円滑に事業を実施していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		8 項										2 目		4		86・2・7	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		道路除排雪事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	165,067,485 円		
施策 体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保										道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損箇所の修繕業務		町の会計年度登録から5名の募集があり5名を採用、除雪補助員を確保することができた。 7年度は2～3月において降雪が少なく、除雪作業の出動は例年に比べ少なかった。契約路線以外の除雪をおこなっていないか確認し、無駄な除雪をおこなっている場合は委託料から差引き経費の削減に務めた。		事業実績			
	基本事業	03		冬期間の道路網の確保														臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		地域整備 課			除雪センター業務 係										除雪経費削減。 直営オペレーターの確保		除雪従事者の継続募集。 交付金を最大限活用できるように務める。		令和 6年度 令和 7年度 単位		
事業 期間		継続事業			会計	1	款	8	項	2	目	5	90・13・5 80・13・7 日・ 者・区								

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		除雪機・除雪車等維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	36,306,358 円						
施策 体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					町が所有する除雪作業用重機・車両等の維持管理事業					車両の入替計画を元に、適正に管理できた。					事業実績						
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															保有台数・借上機械数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			地域整備 課			除雪センター業務 係					車輛の老朽化に伴う車検、一年点検時における経費の増加					除雪車両の購入は以前より納期が長くなり、車種によっては除雪シーズン前に納車ができない。 入れを行う時期を見直し、除雪シーズン前に納車できるようにする。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計	1	款	8	項	2	目	5						45・0		45・0		台				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		消融雪施設維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		95,972,496 円					
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					消雪・融雪施設の維持管理業務。【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料県負担金】					藤原栗沢線の無散水消雪施設で漏水の可能性があり調査を行ったが漏水箇所の断定に至らず水光熱費の削減は達成できなかった。					事業実績						
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															散水施設箇所数・無散水施設箇所数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			地域整備 課			除雪センター業務 係					施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加					藤原栗沢線の放熱管漏水調査を引き続き行い、光熱水費の削減を図る。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		2 目											5		16・26		16・26	

8. 道路の安全性と利便性の確保

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		除雪機・除雪車等整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		75,040,235 円				
施策体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保					除雪作業用重機・車両等の購入事業					車両の入替計画をもとに、適正に車両管理ができた。					事業実績						
	基本事業	03		冬期間の道路網の確保															購入機械台数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名		地域整備 課			除雪センター業務 係					老朽化した車両が多いため、計画的な買い換え並びに廃車を行い、適正な車両台数を確保する。					除雪車両の購入は以前より納期が長くなり、車種によっては除雪シーズン前に納車できない。 入札を行う時期を見直し、除雪シーズン前に納車できるようにする。 また交付金を最大限活用し町の支出を抑える。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	2											目	5	2		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		気象情報システム管理事業										① 事務事業の内容										③課題解決のため取り組んだ事、その結果										事業費		6,810,303 円	
施策 体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保										平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス										ライブカメラを試験的にYouTubeで配信してみた。画質が良く、音声もあるので現場からの情報量が増えた。										事業実績			
	基本事業	03		冬期間の道路網の確保																														年平均月間利用者数			
	②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策																										
組織名		地域整備 課				除雪センター業務 係						町HP公開や除雪出動の目安を目的に、画質の維持や観測結果の誤表示防止のため、必要に応じて機器の更新を計画すると共に、観測場所として必要と思われる場所の検討を続ける。										本システムに付加価値を付け、利用者が活用しやすいシステムに更新する。										令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業				会計	1	款	8	項	2																					目	5	74600		62099	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		除雪情報システム管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	4,190,251 円			
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保					除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。					令和7年5月に除雪運行管理システムの改良を委託し、端末（スマートフォン）のバージョンアップに対応できない不具合を解消した。					事業実績			
	基本事業		03		冬期間の道路網の確保															除雪延長(監視延長)			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名		地域整備 課			除雪センター業務 係					災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題					今後の端末バージョンアップにも対応できるように、常に除雪運行管理システムの対応状況を確認し、正常な稼働を確認しておく。					令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	2											目	5	368	368

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		消雪施設改修事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		46,773,650 円		
施策 体系	施策	08		道路の安全性と利便性の確保					老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	湯原76号線の散水消雪装置234mの更新工事を発注、令和8年度への繰越し事業となったが、令和8年度冬期前には工事が完了し更新された消雪施設が稼働できる。					事業実績								
	基本事業	03		冬期間の道路網の確保											改修工事の延長/ 既存散水式消雪施設の延長								
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名		地域整備 課			除雪センター業務 係					散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。					交付金を活用し計画的に散水施設の更新工事を行う。					令和 6年度		令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業			会計	1	款	8	項	2											目	5	380/4461	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町道真政悪戸線整備事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		71,457,702 円	
施策 体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保						町道真政悪戸線(総延長2,420m)の未整備区間 (延長1,120m)の整備を行い全線開通させる。				R5年度にNo.40～No.56(真政第1工区) L=320mの詳細設計を実施。R6～R7で大沢 田川の付替工事を施工。道路の形成に必要な 盛土、切り土を行う準備を整えた。				事業実績		
	基本事業		01		道路整備の推進														道路整備延長		
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				
組織名			地域整備 課			都市計画 係			平成29年11月に概略設計を行ったのみで、事業 が進んでいなかったが、地元要望により、令和4 年度より予備設計を行い再開し、早期全線開通 が求められている。				真政第1工区については予算に応じた整備を 順次施工していく。R8年度は盛土・切土・構 造物設置により道路の線形を仕上げていく。 真政第2工区(L=800m)については、R8年度 に詳細設計を委託し用地測量の準備をする。				令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業			会計	1	款	8	項	4	目	2	0	0	m							

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		狭あい道路拡幅整備事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,907,750 円		
施策体系	施策		08		道路の安全性と利便性の確保							狭あい道路における道路測量設計業務・登記業務・不動産鑑定・用地取得・支障物件補償・拡幅工事				要望のあった2路線についての調査設計を実施した。				事業実績			
	基本事業		02		道路の安全性の確保															狭あい道路事業延長			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			地域整備 課			用地・管理 係				交付金事業が継続する限り、今後の要望路線への対応が課題となる。				事業用地の取得に向けて、地権者との用地交渉を行う。用地取得後、計画的に拡幅工事を実施する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項										5 目		1		350	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち						
施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課		関係課	総務課 消防・防災係／総務課 新治支所 住民係
				課長	小池 俊弘			
				担当係	企画調整係			

目的と基本方針	公共交通の利用促進と移動手段の確保				
	・公共交通の利用を促進し、現行路線の維持確保に努めます。 ・公共交通空白地域での移動手段の導入を検討します。				

考え基本事業の	・バスカード廃止に伴う、代替支援の検討、導入、普及。 ・現状の公共交通が存続できるよう努める。 ・公共交通空白地域及び、公共交通運行時間外での移動手段の導入を検討し、施策展開する。				
---------	--	--	--	--	--

基本事業	基本事業名		対象	意図	取り組み方針
	1	公共交通の利用促進	町民	公共交通を利用する。	登録証を発行し利用者の負担軽減を図ります。
	2	移動手段の維持・確保	町民・来訪者	既存の移動手段を維持する。	自主運行路線の継続運行を支援し、町運行路線を継続し移動手段を確保します。
	3				
	4				

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・高齢化社会を迎える中、コロナ禍の影響を除外しても、公共交通を利用している人の割合(町民アンケートより)、路線バス利用者数、鉄道利用者数ともに、現状維持を目指す目標設定に対し、実績は右肩下がりとなっています。 ・路線バスの利用促進を図るバスカードが、令和5年3月31日で販売を終了し、令和6年1月31日をもって利用を終了します。 ・公共交通を利用する若年層は、年々減少傾向となっています。	・公共交通の利用者数の減少が運行本数の減少を招き、路線の減少につながっているため、運行本数と路線の維持が課題です。 ・住民の高齢化が進み、移動手段(利便性)の確保が難しくなります。 ・買い物や通院手段の確保、観光客の移動手段などの課題があります。 ・路線バスの利用を促す制度を再構築し、利用者へ浸透させる必要があります。 ・タクシーの営業時間が短く、営業時間外での移動手段の確保が難しくなっています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・群馬県が地域交通計画を策定している。(令和5年度～令和9年度) ・路線バスは、バスカードが廃止(R6年1月末)になり、交通系ICカードに代わる。 ・公共交通機関におけるインバウンド対応の促進。(多言語表記等)	・免許返納後の移動手段を確保してもらいたい。(将来的に不安である。) ・バス同士や、電車とバスの乗り継ぎが悪い。 ・タクシー終了時間が早く終わってしまい不便である。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・公共交通の重要性を認識し、通勤・通学・通院・買い物等で積極的に利用する。 ・事業者は、利用者数が増加するよう、公共交通の利便性とサービスの向上に努める。	・現行路線維持のため、利用促進と生活交通の確保に努める。 ・関係機関と連携協力し、移動手段の確保に努める。 ・来訪者へ情報発信を行い、公共交通利用の促進に努める。 ・上毛高原駅の利用促進のため、駅の周辺整備を促進する。

施策	9	公共交通の維持・確保	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	日常的な公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	7.7	9.0	11.0	13.3	13.3		
				目標値		9.2	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	B	路線バスの運行路線数	本	実績値	5	5	5	5	5		
				目標値		—	5	5	5	5	5
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	学生の絶対数が減少しているため、学生の利用者数は減少傾向にある。高齢者の免許返納者が毎年60人前後おり、高齢者の利用者数はやや増えている。トータル前年度比は横ばいとなった。
	B	達成		B	路線バスの運行路線数は5本を維持しているが、民間の交通事業者においては運転手の不足及び高齢化が大きな課題となっており、一部継続が困難な路線が出てきている。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	公共交通の利用促進	A	登録証の発行累積数	枚	実績値	—	—	348	586	881		
						目標値		—	10	50	70	90	100
			B			実績値							
						目標値							
	2	移動手段の維持・確保	A	路線バス利用者数	千人	実績値	145	164	164	183	162		
						目標値		268	200	200	200	200	200
			B			実績値							
						目標値							
	3		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	バスの利用促進を目的として、運賃割引制度を実施し、お知らせの配布など登録を促した。	割引乗車登録証の期限が発行から1年+誕生日までとなっており、登録増の大半が継続の更新の方と思われるが、学生や免許返納者など若干の増も見込まれる。	バスについて、利用者減・運転者不足等により、減便傾向にあり、町民の利便性は低下している。また、バス停や駅までの距離が遠い交通空白地も多くあり、ラストワンマイルの策が必要とされる。	令和8年度中に公共交通計画を策定することにより、中長期的に公共交通の方向性を定め、利用を促進させるとともに、実証実験や、町民アンケートなどのデータを分析し、課題に優先順位をつけて公共交通の利便性を高める。
	2	バス運行事業者への補助に加え、運賃助成などにより利用者を増やすことで維持確保を促進した。また、事業者との連携を密にすることにより、情報を得やすい環境を作り、事業等へ反映した。	コロナ後、右肩上がりでの利用者数は伸びていたが、運転士不足などを理由とする猿ヶ京線の減便が影響し、利用者数の減となった。	バスについて、運転手の高齢化等による運転手不足が今後の大きな課題であり、利用者が増えたとしても、運行継続が困難になる。	既存バス路線に対する支援だけでなく、既存路線へつなぐ新たな交通手段を検討する。また、運転手不足を補うため、運転手確保に向けた対策も検討する。
	3				
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円								
施策 体系	施策		09		公共交通の維持・確保					後閑駅前町営月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	利用者の入れ替わりが少なく、空き待ち状態が続いている。枠が狭く降車しにくいとの声があった。	事業実績					契約(利用)台数												
	基本事業		01		公共交通の利用促進																								
	組織名					企画 課		企画調整 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		5		砂利敷のため除草、除雪、区画の整備等の維持管理作業が遅れると利用者に迷惑をかけてしまう。					利用者の車種の把握や、利用者間で融通して利用してもらう。					44		44		台	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		路線バス利用促進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,875,114 円				
施策 体系	施策	09		公共交通の維持・確保				路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、令和5年度より「路線バス運賃助成事業」及び「路線バス通勤通学定期券購入補助金」制度を開始。 みなかみバスカードに代わる新しい制度として、路線バス利用者の維持・増加につなげる。				利用促進を図るため、広報等に掲載。				事業実績						
	基本事業	01		公共交通の利用促進												制度利用者数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名		企画		課		企画調整				みなかみバスカードと比べ割引率が低下することから、町民への利用促進が課題である。				利用者を増加させるため、本制度をPRする。				令和 6年度		令和 7年度		単位
																		令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10					31,451		29,404		名			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 7 日更新)

事務事業		000001		路線バス運行支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,529,000 円									
施策 体系	施策		09		公共交通の維持・確保				水上地区内で運行する路線バス、宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。	バスカードに代わる新たな制度の検討を行い、令和5年度より「路線バス運賃助成事業」及び「路線バス通勤通学定期券購入補助金」制度を開始。				事業実績													
	基本事業		02		移動手段の維持・確保					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名		企画		課		企画調整				係				①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化や営業所の統廃合による運行本数の削減				自主運行継続のため、公共交通の利用促進や県が実施するバスや鉄道などの乗り換え案内などの情報を詳しく紹介することにより利用しやすい環境づくりに努める。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		10		3,189		3,762		人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域公共交通会議等事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,624,150 円				
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保						町営バスの登録更新などの際に行われる会議				地域公共交通活性化協議会を設立。地域公共交通計画策定に向けた基礎調査を実施。				事業実績					
	基本事業		02		移動手段の維持・確保														会議開催回数					
組織名		企画課				企画調整係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	公共交通の維持・確保				地域公共交通計画を策定し、計画に基づき施策を実行していく。				1		2		回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		上毛高原駅前駐車場管理運営事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,273,181 円			
施策 体系	施策	09	公共交通の維持・確保						上毛高原駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理と北側、西側2カ所の町民駐車場の維持管理を行う。	キャッシュレス決済に必要な出口ゲートを更新した。	事業実績							
	基本事業	01	公共交通の利用促進								コインパーキング利用台数							
	組織名		企画 課		企画調整 係											②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	機器の交換時期が近づいている。キャッシュレス決済対応機器の導入を検討する。駐車場敷地内の植栽等の管理方法を検討する。		入場ゲートが老朽化のため不具合が生じており、更新を検討する。		令和 6年度	令和 7年度	単位
														61,672	57573	台		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		後閑駅前駐車場管理運営事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円							
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保						後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。 維持管理は商工会に委託している。	緊急対応として、町の道路除雪の合間に駐車場内の除雪を行い、駐車場機能を回復させた。	事業実績									
	基本事業		01		公共交通の利用促進								コインパーキング利用台数									
組織名			企画		課		企画調整				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1	款	2	項	1	目	10	冬期間、除雪は行っていないが令和6年度のような豪雪に見舞われた場合、駐車場の機能が停止してしまう。		令和6年度同様、町で緊急除雪を行うか、または除雪作業も業務委託の内容に加えるか検討する。		14791		15101		台	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		後閑駅舎活用事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,775,023 円	
施策体系	施策		09		公共交通の維持・確保						平成30年4月無人化となった後閑駅を学生が利用できる自習室として活用する。	例年通りの中学3年生への利用拡大に加え、新たに21歳未満の町在住の大学生等への利用拡大にも取り組んだ。	事業実績			
	基本事業		01		公共交通の利用促進								学習室利用者数			
					②事務事業の課題									④今後の方針・課題解決策		
組織名			企画		課		企画調整				係	無人化となったため住民から治安上の不安や町の中心地が寂しいとの声があり、財政負担にならないように有効活用が図られること。	学習環境の提供だけではなく、イベント等を通じてさまざまなことを知る機会を提供できればと考えています。	令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	2,720			2,944	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		シェアサイクル実証実験事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,389,264 円			
施策 体系	施策	09		公共交通の維持・確保										電動アシスト付き自転車をサイクルポート間で自由に貸出・返却ができるシェアサイクルを運営する事業。地域住民及び来町者の交通手段を補完することで回遊性を高め、地域を活性化させることを目的とする。 温室効果ガスを排出しないシェアサイクルは、豊かな自然と人々の共生、カーボンニュートラルなど持続可能な地域を目指す本町の基本理念とも親和性が高く、本町の魅力をより実感しやすい取組である。	広報や各種SNSにてPRを実施。	事業実績						
	基本事業	02		移動手段の維持・確保												利用者数						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
	組織名												企画			課		企画調整		係		
事業 期間		期間限定事業		会計	1	款	2	項	1	目	10	①利用者数増加のための施策検討 ②周道ルートの検討		本格導入に向けて準備を行う。		令和 6年度		令和 7年度	単位			
																3,145		2,977	名			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		7,202,438 円					
施策 体系	施策		09		公共交通の維持・確保						・自家用有償バス運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、 町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣 が行う登録を受け、町内猿ヶ京温泉～法師間 において住民の運送、その他の国土交通省令で 定める旅客の運送を行うバス。			特になし			事業実績						
	基本事業		02		移動手段の維持・確保												乗車人数						
											②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務課			新治支所住民係						課題なし			地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉 の向上と交通の安全を期すために運行する。			令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1		款		2								項		1		目	
																		7,489		7,041		人	

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち					
施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課	関係課	
				課長	小林 勲		
				担当係	経営係、上下水道係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 							

目的と基本方針	安全・安心な水道水の供給
	・上水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行います。 ・安全・安心な水道水を安定して供給します。

考え基本事業の	・施設の適切な維持管理に努め、安定した水道水の供給を図る。 ・水源や浄水場等での適切な水質管理に努め、安全・安心な水道水の供給を図る。
---------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 適切な施設等の維持管理	水道施設	管路の更新を行う。	老朽化した施設等の更新を行うことにより、漏水を減らし安定した水道水の供給を目指します。
	2 安全安心な水道水の供給	町民	安全な水道水の供給を受けられる。	水源、浄水場等の適切な水質管理を行います。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・人口減少で、給水収益が年々減少している。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応件数が増加しているため、計画的な整備が必要。職員不足の中で漏水対応に追われ、抜本的な更新整備をすることが困難な状況となっている。 ・現在町内で独自運営している小水道組合は、組合員の減少、高齢化により運営が厳しくなっている。	2. 施策の課題 ・水道水の需要減少や財務状況を踏まえ、経営方針を検討する必要がある。 ・資産価値の見直し、中長期的な投資・財政計画を検討し、老朽化した施設について計画的な更新を行う必要がある。 ・上水道の接続・統廃合により維持管理経費を抑制する必要がある。 ・気候変動等の現状を勘案し、水道水源の保全管理及び中長期的な視点での水源確保を図る必要がある。 ・小水道組合については、安全な水道水の供給に向けて支援等の検討が必要。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・人口減少や観光客の減少により給水収益が減少していく恐れがある。 ・施設の老朽化により突発的な漏水対応の発生が増加する恐れがある。 ・町内にある小水道組合の運営が人口減少や組合員の高齢化により厳しくなる可能性があり、その支援。対応が必要となる。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・老朽化が進んでいる管路や施設の計画的な更新が求められている。 ・漏水が多い場所の管路について早急な対応を求められている。 ・運営が厳しい小水道組合について、上水道事業への移管を求められている。 ・人口減少等社会情勢の変化を踏まえた経営方針の策定が求められている。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ・漏水などを発見したら役場に通報する。 ・利用者として常に水道水の品質を監視する。 ・水道料を未納無く納入する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・安全・安心な水道水を安定して供給する。 ・水道施設を適切に維持管理し、計画的に更新する。 ・水道料を徴収し、効率的な運営を図る。

施策	10	水道の安定供給	主管課	名称	上下水道課
				課長	小林 勲

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	管路更新率	%	実績値	0.3	0.2	0.2	0.0	0.5		
				目標値		—	3.0	5.0	5.0	8.0	8.0
	B	水質基準超過件数	件	実績値	0	0	0	0	0		
				目標値		0	0	0	0	0	0
	C			実績値							
				目標値		—					
	D			実績値							
				目標値							

成果の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	令和7年度は水上中部地区(幸知・綱子)や新巻村草地区の管路更新工事を実施した。目標には届かなかったが、令和8年度以降も更新事業の推進を図りたい。
	B	達成		B	水道法に則り定期的な施設の巡回を行うなど、適切な水質管理に努めた結果、7年度も0件となった。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	適切な施設等の維持管理	A	漏水事故対応件数	件	実績値	82	113	184	151	148	
						目標値		—	15	10	10	5
			B			実績値						5
						目標値						
	2	安全安心な水道水の供給	A	水質に関する苦情件数	件	実績値	2	2	1	2	1	
						目標値		0	0	0	0	0
			B			実績値						
						目標値						
	3		A			実績値						
						目標値						
			B			実績値						
						目標値						
	4		A			実績値						
						目標値						
			B			実績値						
						目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	漏水等の事故報告を電子化することにより地区や管経、管種などのデータ化を図っている。このことにより維持管理の優先順位が判断しやすくなっている。	事故対応の割合は本管41件(28%)、給水管49件(33%)、施設関係12件(8%)、その他46件(31%)となっており、機器の老朽化により、今後も漏水事故等は発生する。	水道管及び関連機器、施設の老朽化が課題	地域整備課や群馬県が実施する道路工事と合わせて更新工事を実施する。 漏水履歴を検証し、漏水事故の多い路線を把握し対象路線の更新工事を実施する。
	2	水質検査計画により、毎月の水質検査においてチェックを行っている。	本件は宅内配管の錆が原因と思われる事案のため、給水装置設置者の管理の範囲。 町は引き続き適切な水質管理に努める。	水質検査や巡視、毎日の残塩測定により安全は保たれているが、施設の監視システムが脆弱である。	令和7年度より継続費で実施する水道監視装置更新工事で、順次、体制の強化を図る。 令和8年度においては新治地区の監視装置を更新予定。
	3				
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		組合水道施設等整備費補助事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円		
施策 体系	施策		10		水道の安定供給							組合水道施設の更新及び改良工事費への事業費補助金。 対象事業費の1/2、上限300万円。				水道料金を上げてても更新を行うことを周知。				事業実績			
	基本事業		01		適切な施設等の維持管理															補助件数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			上下水道			課		経営					係		財源の乏しい組合水道は老朽化した施設の更新がなかなか進まない状況。				さらなる周知が必要。				
事業 期間		継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5												
																1	0	件					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		水道事業会計繰出事業（水道）							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		133,751,188 円					
施策 体系	施策		10		水道の安定供給							一般会計からの繰出事務（基準内繰出分） ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起償償還等に係る補助金繰出					－					事業実績						
	基本事業		01		適切な施設等の維持管理																	出資金・補助金受入業務						
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			上下水道 課				経営 係				課題なし					－					令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業 期間		継続事業			会 計	1	款	4	項	3											目	1	33,241		133,751		千円	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		水道事業会計繰出事業(消防)							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,653,920 円	
施策体系	施策	10		水道の安定供給							・新規要望箇所の消火栓設置工事 ・町内630箇所の既設消火栓の管理	・消火栓はあくまで初期消火のためにあるという認識を各消防団に伝えること。 ・消火栓の点検のための開閉は水道事業者が適切におこなうこと。	事業実績				
	基本事業	01		適切な施設等の維持管理									消火栓の管理及び設置				
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		上下水道 課			経営 係				・緊急時での消火栓使用には配水池の能力により限界がある。 ・水道事業者以外が消火栓の点検のため開閉を行うと水道の濁りの原因となる。	消火栓だけに頼るのではなく防火貯水槽とセットで考える必要がある。	令和 6年度		令和 7年度	単位			
											9,114		3,653	千円			
事業期間		継続事業			会計	1	款	9			項	1	目	3			

施策マネジメントシート(2025年度の振り返り、総括)

作成日 2026 年 8 月 1 日

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち						
施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	住民課		関係課	上下水道課 経営係、上下水道係
				課長	栗原 和子			
				担当係	生活環境係			
			3 すべてのGAIに 健康と福祉を 6 安全な水とトイレを 世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任と 消費の責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを守 ろう 15 陸の豊かさも 守ろう					

目的と基本方針	良好な生活環境の維持
	・下水道事業を健全に運営し、施設の計画的な整備と維持管理を行い、合併処理浄化槽の普及を推進します。 ・不法投棄対策、公害防止対策及び犬猫衛生対策などを推進し、町民が快適に暮らせる良好な生活環境を保持します。 ・ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、ごみの減量化・資源化、適正処理を実施します。

方基本事業の考え	・下水道未接続者や単独処理浄化槽に対し、下水道への接続転換を促すとともに、補助事業を利用した単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯へ合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る。 ・不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロール強化や防護柵等の設置を推奨する。 ・犬・猫の適正飼育を進めるため、避妊手術の補助事業を啓発するとともに、群馬県動物愛護センターとの連携を図る。 ・利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、それまでの間は適正で安定した処理を継続させる。ごみの減量化・資源化を促進するために、可燃ごみに多く含まれる紙ごみ分別を啓発する。また、分別品目の見直しを行い廃プラごみの分別収集を検討し資源化を目指す。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 生活排水の適正処理	町民	生活排水が適正に処理される。	単独処理浄化槽やくみ取り式トイレの利用世帯に対し、合併処理浄化槽への転換補助を行います。
	2 良好な住環境の維持	町内の生活環境	良好な住環境が維持される。	群馬県や警察等との連携や情報共有を図り、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し、パトロールの強化や防護柵等の設置を推奨します。
	3 ごみの減量化・資源化の推進	町民	分別を徹底する。	可燃ごみに多く含まれる紙ごみの分別を啓発し、また廃プラごみの資源化を目指します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・汚水処理人口普及率は令和5年度末時点で、全国(93.3%)や群馬県(85.0%)の平均値と比較すると低い水準になっている。下水道事業は昭和50年代から供用開始しており、老朽化が著しい施設も多く、ストックマネジメント計画により危険箇所の選定や改修、管路の更新を計画している。令和6年度から公営企業会計への移行し決算状況を踏まえて令和7年度に経営戦略の見直しを行う予定。また令和4年度の汚水処理計画見直しを行ったが再度、令和8年度までに公共下水道処理区域から合併処理浄化槽区域への変更を検討する予定。 ・これまで大規模な公害問題は発生していませんが、ごみのポイ捨てや不法投棄が後を絶ちません。少子高齢化等で管理されていない土地が増加していることも一因となっています。また、埋め土や盛り土による土壌汚染対策防止法や、土砂等による埋め立て等の規制に関する条例(以下「土砂条例」という)の該当事案が増えています。 ・猫の多頭飼育が問題となっており、本町においても本人や周辺の方からの相談件数が増えています。 ・利根沼田ブロックによる広域処理を目指し、固形燃料化施設を令和4年度で停止しました。広域での施設が整備されるまでの間は、近隣自治体及び民間業者での委託処理を行います。	・下水道事業の効率的な維持管理を図り適正な処理が行えるよう、今後はストックマネジメント計画により、老朽化した施設・設備の更新が中心的な事業となっている。また、令和6年度から公営企業会計となり、受益者負担を原則とした料金体系の見直しと、汚水処理計画の見直しに伴う、合併浄化槽設置補助制度を推進する必要があります。 ・不法投棄の早期発見のため群馬県や警察等と連携を深め、土地所有者や不法投棄の恐れのある地域へ注意喚起を促し監視する必要があります。土砂条例の認識不足で助言等により申請する場合もあり、周知徹底を図る必要があります。 ・犬及び猫の適正飼育推進のため広報啓発が必要です。特に猫の多頭飼いや飼育崩壊を早期発見するため、地域と行政が連携する必要があります。 ・町の可燃ごみ処理施設停止に伴い、広域処理ができるまでの間においても安定的な処理を継続する必要があります。ごみの減量化及び資源化促進のため、可燃ごみに多く入っている紙ごみの分別の啓発が必要です。また、令和4年4月施行「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により廃プラ収集の検討を強く求められています。
施策を取り巻く状況	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・人口減少等社会情勢の変化を踏まえ効率的な汚水処理手法の選定に努めることが求められている。令和6年度から下水道事業の公営企業会計化に伴い、受益者負担を原則とした施設維持管理を求められている。また、能登半島地震で下水道施設の脆弱さが露呈し、管路の耐震化が求められている。 ・近年不適切な盛り土により災害が発生している状況を踏まえ、土砂条例の遵守が求められている。 ・犬、猫へのマイクロチップの装着義務化が令和4年施行され、その情報に基づいた市町村の対応が求められている。 ・令和4年4月から「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、廃プラ収集の取組が求められている。	・下水処理施設の老朽化への対応や人口減少や未接続者の状況を踏まえ、今後の下水道維持管理の運営ができるのか心配する声がある。また、下水道処理区域の住民から使用料の値上がり懸念して接続したくないと言った意見がある。 ・国道、県道、町道に投棄されている廃棄物について生活環境や道路環境の汚染等、観光業が主要産業である町にとってはマイナスイメージとなっている。 ・近所に猫の多頭飼いをしている人がいて困っているなどの相談が増えている。 ・指定袋の値段が高すぎる。廃プラの収集を実施してほしい。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・下水道や農業集落排水への接続、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ・地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や公害に対する意識を高め、良好な住環境づくりに努める。 ・犬・猫の適正な飼育管理に努める。 ・ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別し、ごみの減量化・資源化に取り組む。	・下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ・不法投棄対策、公害防止対策など、地域の生活環境の維持に努める。 ・犬・猫の保護対策の実施主体である群馬県(動物愛護センター)と連携し、犬猫衛生対策を推進する。 ・ごみの減量や資源化、適正処理のための施策及び啓発を行う。

施策	11	生活環境の保全	主管課	名称	住民課
				課長	栗原 和子

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	汚水処理人口普及率		%	実績値	79.0	80.0	80.6	80.7	82.0		
					目標値		83.2	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	B	ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合		%	実績値	91.6	91.9	92.1	94.7	93.5		
					目標値		90.0	92.0	93.0	94.0	94.0	95.0
	C	ごみの資源化率(リサイクル率)		%	実績値	22.0	23.9	22.3	25.2	23.4		
					目標値		63.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0
	D				実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	R7.3.31(16,779人)とR8.3.31(16,445人)の住民基本台帳人口の差が△354人に対し、汚水処理区域内人口の差は△64人(R6年度末13,554人:R7年度末13,490人)であった。住民基本台帳人口が少子高齢化や転出等により少なくなった事と、比較的、汚水処理区域内の人口が減らなかったため、普及率が増加した。
	B	未達成		B	令和6年度と比較すると「特に取り組んでいない」の10・20歳代が11.9%から18.2%に増加したことなどにより、1.2%減となり目標を達成しなかったが、9割以上の方が取組を行っており、高水準で横ばいとなっている。
	C	未達成		C	粗大ゴミや可燃ゴミの搬入が増加し、ゴミ全体の量が増加したため、ゴミの資源化量は増加しているが、結果として未達成となった。令和8年度では製品プラスチックの資源ゴミ分別化の準備を行い、令和9年度には、実施をすることによりゴミの資源化率の目標値を達成したい。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	生活排水の適正処理	A 補助制度を利用した合併処理浄化槽の累計設置基数(R5～R9年度の累計)	基	実績値	27	26	30	44	67		
					目標値		—	35	70	110	150	190
			B		実績値							
					目標値							
	2	良好な住環境の維持	A 悪質な不法投棄件数 ※悪質＝警察に届けるような事案	件	実績値	0	0	0	0	1		
					目標値		—	0	0	0	0	0
			B		実績値							
					目標値							
	3	ごみの減量化・資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類＋廃プラ類)※R6年度からの分別収集を目標としている	t	実績値	416	399	350	542	510		
					目標値		—	430	500	510	510	520
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	現行の合併処理浄化槽の補助事業制度に加え、合併浄化槽への転換接続、下水道接続に対する排水設備に関する補助制度を施行した。	補助制度の施行により、前年度より申請件数が増えた。新設12件、転換11件であった。	合併処理槽への転換接続の理解が得られていない。	転換のための浄化槽宅内配管工事補助金が拡充された(10万円→33万円)事を周知し、合併処理槽への転換を促す。
	2	群馬県、警察等や住民との情報共有に努め、不法投棄現場の確認を行い、対処方法を決定している。町有地の不法投棄については、早急に対処し、不法投棄抑制に務めている。	ここ数年は警察に届けが必要な不法投棄は発生していなかったが、大規模な不法投棄が1件確認され、警察や群馬県と共同で対応を行っている。	不法投棄は、町外者による場合もあるので、山林など不法投棄されやすい場所の監視、抑制整備が必要である。	群馬県、警察等や住民との連携や情報共有を図り、パトロールの強化や不法投棄抑制のため住民への啓発活動、不法投棄の恐れのある土地所有者や地域への注意喚起を行うと共に注意看板や監視カメラの設置も検討する。
	3	昨年に引き続き、ふれあい生き生きサロンやゴミ分別収集の出前講座を実施し、SDGsの説明会では、現在のゴミ処理の状況説明を行い、住民への啓発活動を行った。	目標値は達成しているが、昨年度より実績値が減少しているのは、新聞、雑誌等の古紙の搬入量が、減少しており、この要因としては、デジタル化により古紙の発生が減少していると思われる。	可燃ゴミの中には、未だに多くの紙ゴミが含まれており、住民の分別・資源リサイクルへの意識を更に向上させるための啓発活動や情報発信が必要である。	紙ゴミの分別に関する広報活動を行い、資源リサイクルを推進すると共に、住民の分別意識向上を図るため、広報・回覧等で周知や説明会などを開催し啓発活動を実施する。 また、令和8年度より、製品プラスチックの資源リサイクルの準備を開始し、令和9年度に実施を行うことにより、ゴミの減量化・資源化を推進する。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		蜂駆除費補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		647,600 円				
施策 体系	施策		11		生活環境の保全					みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施するスズメバチ駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。					スズメバチ駆除費用補助事業については、季節的なものであるため、事前に回覧を行い補助制度の周知を行った。 その効果もあり、昨年を大幅に上回る申請件数となった。					事業実績					
	基本事業		02		良好な住環境の維持					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					補助金交付回数					
	組織名		総務 課			消防・防災 係					スズメバチ駆除のみが補助対象であることの認知度が低い。 8月、9月に申請が集中するため、1日に何件もの申請があることもあり、担当1名での対応が困難になる場合がある。					スズメバチ駆除費用補助金制度は年々要望が増加する傾向にあるため、今後も事業の継続が必要であり、当初予算の増額も検討する必要がある。					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	5						52					69		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		犬・猫等衛生対策事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,301,532 円	
施策体系	施策	11	生活環境の保全					狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられている。町は利根沼田獣医師会と共に、年1回集合注射を実施している。また、捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っている。		毎年町内を循環して狂犬病予防接種を実施しているが、予防注射実施率を上げるため広報等による周知のほか、登録がある犬の所有者にはダイレクトメールを行い、動物病院での実施も促している。猫の多頭飼育に対しては動物愛護センターやボランティア団体と協力しながら対応したため、一部の猫に対して避妊・去勢の手術を行うことができた。		事業実績					
	基本事業	02	良好な住環境の維持					②事務事業の課題 <td colspan="2">④今後の方針・課題解決策</td> <td colspan="4">登録頭数</td>		④今後の方針・課題解決策		登録頭数					
組織名		環境 課			環境対策 係				町内の実施率が7割を切り、狂犬病予防注射実施率の低下が懸念される。また、猫については多頭飼育等での相談が増加し、群馬県動物愛護センターとも情報共有をしてお対応しているが、当事者個々の事情もあり対応に苦慮している。		狂犬病予防注射実施の啓発を継続的に行う。また、猫の苦情や多頭飼育の相談は、飼い主のモラルに頼ることが多いので、広報等で地道に啓発し理解を深めていく。		令和 6年度		令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5			877		869		頭

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		公害対策事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,399 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全				県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応してる。				野焼き等に関する焼却苦情については多くが農業による例外的に認められた行為によるものが多かったが、他人に迷惑にならないよう状況に応じた対応を行った。				事業実績					
	基本事業		02		良好な住環境の維持												典型7公害 苦情件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			環境 課			環境対策 係			野焼き等の焼却に対する苦情が多くなっているが、例外的に認められる行為もあることから判断が難しいところもある。				本町に多い野焼きの苦情に対して、法律的に例外として認められている部分もあるので、近年の時代背景に合致したマナーの配慮の指導も必要と考える。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項									1 目		5		7	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		放射線量低減対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円					
施策体系	施策		11		生活環境の保全					町内5カ所の空間放射線量の測定を行っている。					群馬県の空間放射線量測定は5箇所の測定を実施した。 今年度についても基準値を大きく下回る結果となった。					事業実績						
	基本事業		02		良好な住環境の維持															町内各地の放射線量測定件数						
	組織名					環境		課		環境対策			係		②事務事業の課題									④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	5	なし。					群馬県の空間放射線量測定調査が継続する間は、測定を継続していく。					令和 6年度		令和 7年度	単位
																							5		5	件

11. 生活環境の保全

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		水上火葬場管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,039,570 P		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				点検結果により示された箇所を中心に必要な修繕を実施した。				事業実績			
	基本事業		02		良好な住環境の維持														火葬件数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			環境課			環境対策係			毎年行っている施設の点検を参考に施設維持に必要な修繕を実施しなければならない。				水上火葬場は現状を維持し、できる限り利用していく方針となっているので、点検結果をよく把握し効率的な修繕を行っていく必要がある。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業			会計 1 款 4 項 1 目 6											70		65		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		新治火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,521,344 P										
施策体系	施策		11		生活環境の保全				町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。				点検結果により示された箇所を中心に必要な修繕を実施したため、順調に火葬が行われた。				事業実績											
	基本事業		02		良好な住環境の維持												火葬件数											
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名			環境			課			環境対策			係			毎年行っている施設の点検を参考に施設維持に必要な修繕を実施しなければならない。				新治火葬場は現状を維持し、できる限り利用していく方針となっているので、点検結果をよく把握し効率的な修繕を行っていく必要がある。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		4 項		1 目		6						108		98		件					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		5,529,000 P		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する利根沼田広域斎場「ぬまた聖苑」の管理運営にかかる構成市町村負担金の支払い。利用者は主に旧月夜野町地内の住民。						利根沼田広域市町村圏振興整備組合が運営する沼田聖苑は、主に旧月夜野町の住民が利用している。老朽化による大規模修繕は終了しているので、今後の運営状況を見守る。						事業実績			
	基本事業		02		良好な住環境の維持																		火葬件数			
	組織名				環境		課		環境対策				係		特になし。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		1							目		6		202	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		町有墓地維持管理事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		395,441 P								
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分（四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ）の清掃管理を委託（社会福祉協議会）管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。						毎年の管理料徴収時に使用者の確認及び使用者が死亡した場合には、継承該当者への連絡を行い、使用者不在区画が増えないように努力している。						事業実績									
	基本事業		02		良好な住環境の維持																		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				基地所有区画数・使用区画数	
組織名			環境			課			環境対策			係			使用者不明・承継者不明の墓地があり、今後の管理に支障がある。						使用者の高齢化が進み管理できない墓地が増えている。使用者不在墓地をどう管理していくのか検討する。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		4		項		1													目		6		274・255	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		不法投棄対策事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		192,690 円					
施策 体系	施策		11		生活環境の保全						不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行う。						通報を受けて現地確認をした上で指導や対応をした。民地への不法投棄も増えており、土地所有者自身による草刈りなど、不法投棄をさげに環境を維持するような周知・啓発を行った。						事業実績						
	基本事業		02		良好な住環境の維持																		苦情件数						
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																
組織名				環境 課		環境対策 係						高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっている。						不法投棄の早期発見に努め、群馬県や警察等と連携、情報を共有するとともに、悪質なもので犯人の手掛かりになるものが発見された場合には警察に捜索を委ねる。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		2 目														1		8		17	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生ごみ処理容器等購入補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,367,400 円	
施策 体系	施策	11		生活環境の保全										電気式生ゴミ処理機・コンポスター・水切りバケツの購入に対し助成をし、家庭から出る生ゴミの自己処理と堆肥としての再利用を促し、施設にかかる負担を軽減させます。	生ごみ処理容器等購入補助事業を引き続き町ホームページに掲載することや、アメニティパークに来場した住民にも周知するように努めた。	事業実績				
	基本事業	03		ごみの減量化・資源化の推進												電気式生ゴミ処理機購入補助台数				
													②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策				
組織名		環境 課			環境対策 係					生ごみ処理機に対する補助金の申請件数が伸び悩んでいる。		本生ごみ処理容器等購入補助事業については、今後も継続して町のホームページや回覧等で周知していきたい。		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業 期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1			47	32	台					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		ごみ処理広域化推進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		16,966,000 円		
施策 体系	施策		11		生活環境の保全						群馬県一般廃棄物処理マスタープランに基づき、利根沼田ブロック一般廃棄物処理広域化協議会において、新ごみ処理施設等の建設を推進する。						広域化施設整備協議会において、新ごみ処理施設整備基本計画、環境影響調査報告書を策定し、沼田市白岩町にある沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場用地を建設地として決定した。						事業実績			
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進																		構成団体数			
	②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																			
組織名			環境		課		廃棄物処理係						・施設整備計画の策定及び協議。 ・建設に向けた既存施設周辺の整備。 ・搬入道路等の設計、整備。						令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業 期間		期間限定事業		会計		1		款		4		項							2		目		1 <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">5</td> <td colspan="2">団体</td>		5	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		合併処理浄化槽普及推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,480,200 円			
施策体系	施策	11		生活環境の保全										公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。 補助金額は、人槽により加算額を交付している。	予算増額	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理										合併処理浄化槽の設置基数									
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名		上下水道 課			経営 係										件数が増加傾向にあり、補助金額を上げる要望もある 浄化槽の切り替え件数が減少し、新規設置が増加することで国の補助率が下がる恐れがある。	市場のニーズを見極める						
																	令和 6年度 令和 7年度 単位					
事業期間		継続事業			会計	1	款	4	項	2	目	1	14 23 基									

11. 生活環境の保全

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		久保汚水処理施設維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,781,909 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全										藤原の久保地区の汚水を処理しているコミュニティプラント。現在の接続数44件。 昭和50年代の宝台樹スキー場建設時に地元との協議で設置された施設。元々は群馬県が管理していたが町に移管。		令和8年度に原水槽ポンプ交換工事を予定している。 その他の設備も更新することしたい。		事業実績		
	基本事業		01		生活排水の適正処理														収益(収入－支出)		
組織名			上下水道 課			経営 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業			会計	1	款	4	項	2	目	1	施設も老朽化しており更新が必要な時。 台帳が本管路しかなく枝管の資料がない状態。 今後の方針も含めて議論が必要。		施設更新の調査を行い、状況把握が必要。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
																	－6,271	－1,803	千円		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		塵芥収集事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	108,599,881 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						町民から排出される家庭ごみの収集・運搬、指定袋の管理、ごみ集塵箱の購入・修繕など、ごみの収集運搬に関する事業。		収集業者と打合せを行い、町民からの相談や苦情等について協議し、収集の合理化や収集場所の適正管理に努めた。		事業実績		
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進										ごみ全体収集量(可燃・不燃粗大・資源ごみ等)		
							②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策		
組織名			環境 課			廃棄物処理 係			収集経路や収集方法等の見直しや合理化		・プラチック類の収集品目(製品プラ)の拡大についての検討。 ・利根沼田広域処理に向けた収集運搬に関する課題の調整。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項					2	目	2	5436	5440

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		資源集団回収奨励金交付事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	396,560 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全						家庭から排出される再生可能な資源物(古紙類、かん、ペットボトル)の分別回収を行う団体に対して奨励金を交付する。		広報などにより集団回収事業の啓発。		事業実績		
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進										登録団体数		
組織名				環境 課		廃棄物処理 係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	2	行政区・町内各種団体が参加し、活動資金等の一助になっているが、団体構成員の高齢化に伴い活動が難しくなっている団体もある。		ごみの減量化、資源化を啓発しながら集団回収団体の増加を図る。		18	17	団体

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		奥利根アメニティパーク施設管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,362,176 円		
施策体系	施策		11		生活環境の保全					ごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務などアメニティパーク全体の管理運営事業。		需用費、委託費など必要最小限の経費支出に努めた。		事業実績		
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進									施設処理量(可燃ごみ、不燃粗大、資源ごみ)		
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策				
組織名			環境 課		廃棄物処理 係					利根沼田広域処理の進捗を見極めながらアメニティパーク全体の管理を進めていく必要がある。		利根沼田広域処理の進捗を見極めながらアメニティパーク全体の管理を進めていく必要がある。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項	2					目	3	0・563・394

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		燃やせるごみ処理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		268,711,245 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全					ごみ中継施設の維持管理及び可燃ごみの委託処理に関する事業。				古紙類の分別、プラスチック類の分別について広報で啓発し、ごみの減量化、資源化への理解及び協力を求めた。				事業実績				
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
組織名			環境 課			廃棄物処理 係					ごみ処理経費削減のために、可燃ごみに含まれる紙ごみ、廃プラごみの資源化を進める必要がある。				可燃ごみに含まれる、紙ごみ・廃プラを資源ごみとして回収するための啓発を継続する。				令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	2	目									3	3557		3692

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		資源ごみ等リサイクル事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		40,067,820 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全					リサイクル施設の維持管理及び資源物の売却や残渣物等の委託に関する事業。				精密機能検査の結果を踏まえ、バグフィルタの交換、破砕機ハンマーなどの交換工事を実施。				事業実績				
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進													搬入量（プラスチック類を含む）				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位					
組織名		環境 課		廃棄物処理 係					老朽化した設備の修繕を計画的に行い、適正な施設運転をしていく必要がある。				利根沼田地区広域処理の進捗を見極めながら、老朽化した設備の修繕を行う。				956		938		t	
事業期間		継続事業		会計	1	款	4	項									2	目	3			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		し尿・浄化槽汚泥処理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		67,294,776 円			
施策体系	施策		11		生活環境の保全				農芥車等の洗車排水を処理する排水処理施設の維持管理及び浄化槽汚泥・汲み取りし尿の委託処理に関する事業。				排水処理施設の必要最小限の修繕の実施。				事業実績				
	基本事業		03		ごみの減量化・資源化の推進				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)				
	組織名		環境 課		廃棄物処理 係				洗車排水を処理している施設は稼働から20年以上経過しているので設備機器が老朽化し、利根沼田広域処理の進捗を見極めながら設備の修繕を行う必要がある。				利根沼田地区広域処理の進捗を見極めながら、老朽化した設備の修繕を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計		1 款		4 項		2 目		3		567・5083				498・5077		t	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		下水道事業会計繰出事業(下水道)					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	570,783,000 円				
施策体系	施策		11		生活環境の保全					基準内繰出基準による一般会計からの繰出事務	公営企業会計となり、5年ごとに経営戦略を見直す事とした。 経営健全化のため、下水道区域や下水道料金について見直しが必要となった。	事業実績						
	基本事業		01		生活排水の適正処理							出資金・補助金受入業務						
組織名		上下水道 課			経営 係					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	3	公営企業会計となり、独立採算制が求められるなかで、繰出基準外の繰出がある。下水道事業費全体の繰入繰出を見直す必要がある。		下水道区域の新規計画を凍結する事とし、整備面積の削減を検討する。 下水道料金については、令和9年度と令和11年度の2段階で25%の改定を実施する。		令和 6年度	令和 7年度	単位
														668,192	570,783	千円		

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち					
施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課	関係課	観光商工課 観光振興係
				課長	小池 俊弘		
				担当係	地域創生係、企画調整係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  持続可能な開発目標 4 質の高い教育をみんなに  6 安全な水とトイレを世界中に  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を  14 海の豊かさ を守ろう  15 陸の豊かさも 守ろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							

目的と基本方針	自然資源の価値を認識する
	・環境教育を推進し、自然環境調査、保全活動を積極的に支援します。
	・ユネスコエコパークの理念に基づく取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。

基本事業の考え方	・ユネスコエコパークの理念を引き継いでいく取り組みを進める。 ・自然環境の調査研究を行い、地域への還元に努める。 ・SDGsへの理解を深め、行動につなげるための仕組みづくり及び支援に積極的に取り組む。 ・ゼロカーボンシティ実現に向けて周知を図り、再生可能エネルギーの可能性を調査し、導入を推進する。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 ユネスコエコパーク推進	町民及び町外の人	ユネスコエコパークの理念を次世代に引き継ぐ。	環境学習等を通じ、「人と自然の共生」というユネスコエコパークの理念の浸透と継承を目指します。
	2 SDGs啓発・活動支援	町民及び町内事業者	SDGsを理解し、活動に取り組む。	SDGsへの理解を深めるために研修等を行い、活動に取り組む個人や団体等を支援します。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割

施策	12	自然環境の保全	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	85.7	82.4	87.8	87.7	87.0		
				目標値		90.0	87.0	88.0	89.0	89.0	90.0
	B	SDGsの認知度・理解度	%	実績値	41.7	52.6	81.2	83.7	82.3		
				目標値		—	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
	C	省エネ・地球温暖化対策に取り組んでいる町民の割合	%	実績値	74.7	78.2	76.4	75.1	72.0		
				目標値		—	78.0	80.0	80.0	82.5	85.0
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	目標値に近い高水準で高止まりの状況にある。登録後に開始した小学生向け環境学習の対象外だった現在の20代の認知度が顕著に低いことや、里山整備などの保全活動に携わる町民の割合が低下していることが主な要因と考えられる。
	B	達成		B	全国的な広がりに伴い認知度は目標を大きく上回る82.3%に達し、2年前から同水準を維持していることは町民に広く定着した証拠といえる。
	C	未達成		C	SDGsへの移行や物価高での節約、気候変動への対応が優先されるなど、町民の意識が分散している。また家電の自動省エネ化という技術進歩により日常的に環境を意識する機会が減ったことも一因と推察される。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	ユネスコエコパーク推進	A	環境学習参加者数	人	実績値	2,297	2,729	2,756	2,403	2,156		
						目標値		—	2,400	2,500	2,500	2,500	2,500
			B			実績値							
						目標値							
	2	SDGs啓発・活動支援	A	SDGsパートナー登録累積数	件	実績値	—	—	4	15	24		
						目標値		—	10	30	40	45	50
			B			実績値							
						目標値							
	3		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		課題解決に向けた今後の取り組み	
	1	ネイチャーポジティブ事業や複数の民間企業との連携協定締結により取組を推進し、ユネスコスクールへの登録も完了。木育関連施設の整備も進めている。	主に児童・生徒向けエコツアー等の参加を推進したが、少子化の影響と受入態勢の限界により減少した。外部連携の成果が町民側へまだ届ききっていないことが数値に影響した。		活動拡大に応じた現場の受入態勢強化が急務である。また、民間連携などの先進的な成果が町民に波及していないため、登録10周年を迎えるにあたっての住民参画が課題である。		登録10周年に向け、おもちゃ美術館等の開館、自然共生サイト登録、管理運営計画策定を進める。これに伴う活動拡大に対応するため、現場の受入態勢を強化する。さらに、民間企業との連携による先進的な成果を地域に還元し、ブランド確立と町民への広報・住民参画を強化する。	
		「みなかみ町SDGs未来都市計画」を羅針盤とし、観光や農林業が連動した持続可能なまちづくりを推進した。その実施にあたり、民間事業者等を対象としたSDGsパートナー登録数は累計24件に増加した。	普及活動により、内訳として地元事業者の登録が増えた点は良い傾向である。一方で、ブームの落ち着きや実践プランの提示不足が、町民個人の行動変容への足踏みを招く要因となった。		言葉の流行が去りつつあることは普及が進んだ裏返しでもあるが、それを実際の行動へ結びつけられていない。また、事業者側にとってもパートナー登録による具体的な恩恵が見えないことが課題である。		登録事業者間の横の連携を促す仕組みの構築を検討する。民間単体では難しい体験型学習の機会を官民協働で提供するとともに、インセンティブ設計を通じて登録の恩恵を可視化し、一過性に終わらない行動変容を促していく。	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		SDGs未来都市事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		807,870 円			
施策 体系	施策	12		自然環境の保全				SDGs未来都市計画に基づき持続可能なまちづくりを推進する。計画の進捗管理や施策の総合調整を担う。さらに町民や事業者への周知活動を展開し、地域全体でSDGsを達成するための機運醸成を図る事業である。				民間主導の動きを加速するため、パートナー制度の第3期募集を実施した。その結果、新たに9つの事業者が登録に至り、地域の多様な主体が主体的にSDGsへ参画する基盤と協力体制を強化することができた。(				事業実績					
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				SDGs啓発活動参加者数(パートナー制度登録者)					
	組織名		企画		課		地域創生		係		町民や事業者がSDGsの理念を「自分事」として捉え、自発的に行動する意識の醸成が遅れている。特に、個人レベルに留まらず、多様な企業や団体による具体的な取り組みをいかに推進していくかが大きな課題である。				今後はパートナー制度の登録事業者をさらに拡充し、組織間の横の連携を強化する。各事業者の活動規模を拡大させるとともに、先進事例の共有等を通じて地域一丸となった持続可能な取り組みをさらに深化させる。				令和 6年度	令和 7年度	単位
	事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6					11	9	名			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		ユネスコエコパーク推進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,435,559 円						
施策 体系	施策		12		自然環境の保全					ユネスコエコパークの理念である「自然と人間社会の共生」に向けたまちづくりを推進する。具体的には、推進計画の策定や町民への普及啓発活動、ネットワークの構築など、事業全体の運営・管理を担っている。					環境教育やイベント、HP発信を強化した。国内ネットワークと連携して情報発信に努めた結果、ネイチャーポジティブ自治体認証の取得や企業連携に繋がり、知名度向上と多様な主体による協働が進化した。					事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進																				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					調査・保全活動件数					
組織名			企画			課		地域創生			係		定期報告書の提出に向けて作成を着実に進める。同時に、ユース世代の参画を促す啓発活動を継続し、若い力を取り込んだ持続可能な活動体制を確立するとともに、企業や地域との連携施策をさらに深化させる。					令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業 期間		継続事業		会計		1		款		2		項						1		目		7		86	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		木育推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		43,345,392 円		
施策 体系	施策	12		自然環境の保全				木育を通してユネスコエコパークの理念である「自然と人間社会の共生」に向けたまちづくりを推進する。町民や子どもたちが日常的に木と触れ合う機会を創出し、木の温もりや文化への理解を深める事業である。				多分野が連携する拠点づくりとして、「おもちゃ美術館」および「木工房」の設置を計画した。本年度はオープンに向けて施設の具体的な仕様を固めるための実施設計を行い、事業の本格化に向けた基盤を整えた。				事業実績				
	基本事業	01		ユネスコエコパーク推進				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				木育イベント実施回数				
	組織名		企画 課		地域創生 係		木育を単なる体験イベントに留めず、子育てや教育、林業、観光といった多様な分野が密接に連携する仕組みづくりが必要である。また、それらの活動を地域で持続的に担い、先導していく人材の育成が求められている。				令和9年秋のオープンに向け、詳細な仕様を決定しながら施設の改修を着実に進める。同時に、各分野が繋がる連携体制の構築や、施設運営・木育推進の核となる地域人材の育成を一体的に進め、持続可能な活動を目指す。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7					6		4		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		森の恵と学びの家管理運営事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	910,580 円		
施策体系	施策	12	自然環境の保全					みなかみユネスコエコパーク(BR)の発信拠点「森の恵みと学びの家」の管理運営を行う。施設ではカストネット作りや木工体験などのプログラムを提供し、来訪者へ向けたBRの普及啓発と魅力発信を図る。							「たくみの里」や「町広葉樹産業化プロジェクト」と連携した。自伐型林業で搬出された広葉樹材を活用し、地元の資源を加工・販売する六次産業化に向けた課題の洗い出しと、具体的な解決プロセスの検討を進めた。		事業実績	
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進					②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策		来場者数	
組織名			企画課			地域創生係				利用者の満足度や収益性を高めるため、施設の管理運営方法や商品の販売手法を常に見直す必要がある。また、拠点の魅力を高め、リピーターを獲得するための、より魅力的で独自性のある新商品開発が課題である。		地域連携をさらに強め、広葉樹資源を活かした商品開発と施設の魅力向上を進める。加工製造を担う専門人材を発掘・育成しつつ、現在整備を進めている「木工房」への機能移転を視野に入れた体制再編を検討する。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7			4047		3,772		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		ネイチャーポジティブ推進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	39,166,791 円	
施策体系	施策	12	自然環境の保全					ユネスコエコパークの理念である「自然と人間社会の共生」に基づき、町内の生物多様性の保全と回復(ネイチャーポジティブ)を図る。豊かな自然環境を守り育て、持続可能な地域社会を構築するための事業である。				企業版ふるさと納税や民間資金を活用し、赤谷プロジェクトの知見を得て人工林の自然林転換やシカ対策を実施した。自然共生サイトへの登録が進んだほか、小学校等への木材利活用による地域内循環モデルを構築した。				事業実績					
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				生物多様性が劣化した人工林(町有林)の伐採面積					
	組織名		企画 課		地域創生 係			これまでに生物多様性の調査は実施してきたが、具体的な「回復」に向けた実践的取り組みには至っていなかった。現在は世界的な潮流に合わせ、実効性のある保全・回復策を地域全体で展開することが急務である。				今後はこれまでの先進的な取り組みをさらに発展させ、地域材の利活用を軸とした地域課題の解決に繋げていく。民間企業や多様な主体との協働をさらに深化させ、経済と環境が両立する持続可能な仕組みを確立する。				令和 6年度	令和 7年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7					4.0				5.4	ha	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小水力発電施設管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		291,500 円							
施策体系	施策		12		自然環境の保全					矢瀬親水公園内に設置されている小水力発電所の管理。					7年度は問題なく稼働していた。					事業実績								
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援															年間発電量								
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
組織名			企画			課		企画調整			係		施設設置から10年以上経過し、細かい部分の修繕が例年生じている。					今のところは発電機本体は問題なく使用できているため、事業を継続する。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1	款	2	項	1	目	11											26,485		22,349		kWh	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		住宅省エネルギー設備設置費補助事業										① 事務事業の内容										③課題解決のため取り組んだ事、その結果										事業費		3,199,000 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全										平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。										HPなどにより周知した。										事業実績		太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数	
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援																																	
組織名				企画 課				企画調整 係				②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策										令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	11	・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。										2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。										37		64		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 6 日更新)

事務事業		000001		庁内エコ活動推進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,600 円				
施策体系	施策	12		自然環境の保全							平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1,500kWh以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられました。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定が義務づけられ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。町は、平成22年10月に省エネルギー法による指定事業者に指定され、エネルギー使用量を把握し定期報告書により県への報告が義務化されました。平成23年12月には地球温暖化対策法に基づくみなみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業にあたっています。				第3次実行計画に沿って、毎年0.5%のCo2排出量削減に向け取り組んでいる。 また第3次実行計画が計画最終年を迎えることから、新たに第4次実行計画の策定に取り組んでいる。				事業実績						
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援											Co2換算温室効果ガス排出量										
組織名				企画 課			企画調整 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度	単位			
事業期間				継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	11	日本は、2050年にカーボンニュートラル、2030年に基準年比(2013年)46%削減していくことを宣言しました。この目標に対して、庁舎一体となった削減対策が必須となります。				第4次実行計画を策定し、計画に沿ってCo2削減に向けて取り組む。				3,030	2,704	t-CO2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		環境対応車推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,944,575 円							
施策体系	施策		12		自然環境の保全					電気自動車急速充電器設備の管理(町内4カ所)町内を訪れる観光客など電気自動車ユーザーに環境に配慮した取り組みを町内外へアピールし、排出されるCO2を削減します。					4箇所のうち道の駅3箇所の設備入れ替え工事を行い稼働させた。					事業実績								
	基本事業		02		SDGs啓発・活動支援					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					急速充電器利用台数(累計)								
	組織名		企画 課			企画調整 係					設置から10年以上経過し、設備が老朽化したため、令和7年3月31日で全設備が稼働停止となった。					残りの1箇所について、早急な稼働に向け検討をする。					令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	11						22,914					22,960					台	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		生物多様性保全活動推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		120,000 円	
施策体系	施策	12	自然環境の保全				昆虫等の保護を推進する条例に基づき、自然環境や昆虫保護の重点活動地域を指定して乱獲防止を図る。また、地域の保護活動を支援することで、豊かな自然を次世代へ継承し、町の魅力向上と環境保全を目指す事業である。				民間主導の優れた保全活動を公的に位置づけるため、町内の補助団体に対して国の「自然共生サイト」認定に向けた申請支援を行った。その結果、団体が管理する区域の価値が認められ、登録へ向けた大きな進展をみた。				事業実績				
	基本事業	01	ユネスコエコパーク推進				②事務事業の課題 <td colspan="4">④今後の方針・課題解決策</td> <td colspan="4">昆虫等の保護を推進する条例に基づく補助団体数</td>				④今後の方針・課題解決策				昆虫等の保護を推進する条例に基づく補助団体数				
	組織名		企画 課		地域創生 係		条例による乱獲規制や一部地域での保護活動だけでは、町全体の生物多様性を包括的に網羅し持続させるには限界がある。今後は民間や地域主導による、より実効性の高い広範な保全区域の確保と仕組み化が求められている。				今後は、町内で生物多様性の保全が客観的・国際的に図られている区域（自然共生サイト）がさらに増加するよう、情報提供や申請支援を強化する。多様な主体と連携し、地域一体で保全区域の拡大と維持を図る。				令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11					4	4	団体		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,619,165 円			
施策体系	施策		12		自然環境の保全										谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。		関係機関と連携し、事故防止の啓発活動を実施した。		事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進 <td colspan="3">道路利用者数</td>														道路利用者数			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			観光商工 課			観光振興 係										電気バスの持続的な運行、電気バスの維持管理、自転車との接触事故防止		引き続き、関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	11	38,085	31,543	人								

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 13 日更新)

事務事業		000003		ホテル保護事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		523,639 円	
施策体系	施策	12		自然環境の保全				生活環境のパロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努める。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進する。さらに、観光資源として地域活性化につなげる。				ホテル観賞に係るメディアへの情報発信				事業実績			
	基本事業	01		ユネスコエコパーク推進												②事務事業の課題			
組織名		観光商工 課			観光振興 係			ホテル情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくこと。 ホテル保護活動参加者(主にホテルを守る会)の高齢化 ホテル保護担当職員の育成。 ホテル観賞地周辺の歩行者安全対策				関係課と歩行者安全対策の協議 ホテル保護に係る人材の育成				令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項									1	目	5	799

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		環境ポスターコンクール事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	50,800 円		
施策 体系	施策		12	自然環境の保全					ユネスコエコパークやホテル保護等の環境学習を通じて学んだ自然の素晴らしさを普及啓発する。町内の小中学生を対象に環境ポスターコンクールを実施し、児童生徒の表現活動を通じた環境意識の向上を図る事業である。					コンクールの前提となる意識を高めるため、各小中学校で環境学習や学習発表会を実施した。自然環境やエコパークへの理解を事前に深めてから制作に臨む体制を整えた結果、作品の質や環境に対する意識が向上した。					事業実績			
	基本事業		01	ユネスコエコパーク推進					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					応募数			
	組織名		企画 課			地域創生 係		例年多くの作品応募があるものの、児童生徒によって環境問題への理解や意識の深まりにばらつきが見られる。コンクールを単なる絵画制作で終わらず、環境教育としての実効性をいかに高めるかが大きな課題である。					今後は日頃の環境教育カリキュラムとポスターコンクールをさらに密接に連動させて取り組む。授業での学びを作品に表現する流れを定着させ、児童生徒一人ひとりの深い理解と主体的な環境保全意識の定着を目指す。					令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	4	項	1	目	5	67	66	点								

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		谷川岳エコツーリズム推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		23,001,000 円		
施策体系	施策		12		自然環境の保全						平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。				登録のインタープリター向けに研修会を実施した。				事業実績			
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進														谷川岳エコツアー参加者数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			観光商工 課			観光振興 係			インタープリターの養成及び登録制度の活用。 エコツーリズム推進協議会の独立。				インタープリター養成講座の実施。 登録のインタープリター向け研修会の実施。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項									2 目		1		1,140	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		123,016 円				
施策体系	施策		12		自然環境の保全				阿能川親水公園・須川川親水公園の維持管理事業である。地元住民により管理している。				—				事業実績					
	基本事業		01		ユネスコエコパーク推進												管理上の問題発生(対処)件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			地域整備 課			都市計画 係			課題なし。				—				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項									3	目	1	0		0

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		再生可能エネルギー発電設備設置審議会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		55,900 円			
施策体系	施策	12		自然環境の保全				再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づき必要に応じて審議会を開催し、適正な設置となるように審議会を運営する。				—				事業実績					
	基本事業	02		SDGs啓発・活動支援												審議会開催回数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				地域整備 課		都市計画 係		再生可能エネルギー発電設備に関する許可申請が提出されたら、審議会を開催する。				—				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項									4	目	1	0		2

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち						
施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課		関係課	
				課長	湯本 昌宏			
				担当係	都市計画係			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう 住み続けられるまちづくりを								

目的と基本方針	美しい景観づくりを推進する
	- 美しい景観の保全・形成の取り組みを支援します。 - 空き家解体補助制度の活用を促し、空き家を減らすことで、美しい景観の阻害要因を排除します。 - 土地利用や開発を適正に規制・誘導することにより、土地取引の流動化を図ります。

基本事業の考え方	- 町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活性化させるため、補助制度の創設や景観形成を推進するための仕組みを構築する。 - 空き家解体補助制度の補助内容の見直しや制度の周知・活用促進を図ることで、空き家の解体を促進し、美しい景観の形成を推進する。 - 用途地域における区域や指定内容の見直しを検討し、土地の流動化を推進する。 - 用途地域内の低・未利用地の利用促進方策を検討し、宅地化を推進する。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 美しい景観づくりの推進	町民	美しい景観の保全・形成の取り組みを積極的に行う。	町民による美しい景観の保全・形成の取り組みを活性化させるため、支援に努めます。
	2 良好な景観の保全	町内全域	空き家を減少させる。	空き家解体補助制度の活用を促し、空き家の削減を図ります。
	3 適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発を適正に規制・誘導する。	用途地域における区域や指定内容を見直し、土地の活用を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 地域の景観の保全や形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、5割強に留まっています。 - 町内の空き家が年々増加し、美しい景観を阻害しています。 - 上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編が必要です。また、用途地域における建築制限の基準緩和を求める要望書が提出されています。 - 平成20年12月以降、用途地域の見直しが行われていないため、現状にふさわしい良好な土地利用が促進されていません。 - 用途地域内は積極的に市街化が行われるべきですが、2ha以上の一団の土地である低・未利用地が4ヶ所存在しています。	- 景観審議会において、町民が景観づくりに関心を持てる仕組みづくりや、良好な景観形成を推進するための方策を検討する必要があります。 - 景観形成重点地区における良好な景観形成を促進させるための仕組みを創設する必要があります。 - 今後、空き家の解体費用に石綿調査費が加算され、解体費が増加する可能性があるため、補助内容の改正が必要です。 - 上毛高原駅周辺の土地利用規制の再編に取り組む必要があります。また、用途地域における区域や指定内容の見直しも検討が必要です。 - 用途地域内の低・未利用地の利用促進方策の検討が必要です。また開発については、開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づいた規制等を行い、無秩序な開発を抑制する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 人口減少や高齢化が加速していく中で、地域活動の継続が困難となる地域が発生する可能性がある。 - 過疎化・高齢化の進行に比例し、空き家が年々増加する可能性があり、町民生活に悪影響を及ぼす危険空き家が発生する可能性があるため、対策が必要となる。 - 土地や建物など不動産の所有者が死亡したときに、相続人に名義を変更する手続きである相続登記の義務化が令和6年4月1日から施行され、義務違反した場合は過料が科される。また、相続土地国庫帰属制度が創設され、相続等によって土地の所有権を取得した者が、法務大臣の承認を受けて、その土地の所有権を手放して、国庫に帰属させることができるようになった。 - 上毛高原駅の駅名変更の動きに関連し、新たなまちづくりに取り組む必要がある。 - 再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例が議員発議で制定されたことにより、乱開発等が抑制される。		- 町内の廃墟を撤去することで町全体が明るくなると思う。 - 空き家問題について対策してほしい。 - 都市計画区域内の用途地域についての見直しの要望がある。 - 町議会から大規模な太陽光発電設備の設置を規制する必要があるとの声があり、設置を規制する条例が議員発議により制定され、令和4年6月7日に施行された。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 景観計画・景観条例を遵守し、それぞれの地域に見合った景観づくりに取り組む。 - 花植えや清掃作業など、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 - 空き家の所有者等は、周辺環境に悪影響を及ぼさないよう、適正な管理を行う。 - 都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	- 良好な景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の景観づくりの取り組みを支援する。 - 景観条例による届出案件を審査指導するとともに、届出されているか監視する。 - 景観に配慮した公共施設の整備に努める。 - 適切に管理されていない空き家所有者に対し、助言指導等を行うとともに、ニーズに合わせた空き家解体補助制度を検討する。 - 開発事業指導要綱及び再生可能エネルギー発電設備の適正な設置に関する条例に基づき必要な規制等を行い、無秩序な開発を抑制し、適正な指導や許可を行う。

施策	13	調和のとれたまちなみの形成	主管課	名称	地域整備課
				課長	湯本 昌宏

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	自分の住む地域が美しい景観であると感じている町民の割合	%	実績値	72.4	77.3	72.1	75.7	76.7		
				目標値		-	72.8	73.0	73.2	73.4	73.6
	B	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値	78.3	78.3	78.3	63.4	63.5		
				目標値		81.1	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	景観条例により規制は適正に行っている。空き家解体補助金の申請件数が増加しており、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行う町民の意識の向上が要因と考えられる。
	B	未達成		B	宅地利用率は前年度比で0.1ポイント増加し、人口減少傾向が続く中、新築住宅等により宅地利用が進んだことが要因と考えられる。しかしながら目標値には、15.2ポイント下回っており成果指標の達成には至らなかった。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	美しい景観づくりの推進	A	日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	55.2	57.3	51.3	55.7	43.6		
						目標値		65.0	55.3	55.4	55.5	55.6	55.7
			B			実績値							
						目標値							
	2	良好な景観の保全	A	空き家解体補助制度を活用した解体棟数	棟	実績値	20	24	30	21	32		
						目標値		-	20	21	21	22	22
			B			実績値							
						目標値							
	3	適正な土地利用の推進	A	用途地域内の人口密度(1ha当たり)	人	実績値	23.1	24.9	24.6	24.1	23.6		
						目標値		19.6	23.1	23.2	23.3	23.4	23.5
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	街なみ環境整備事業2地区(谷川区／湯原・水上駅周辺地区)の実施。	取り組んだ街並み環境整備事業は2地区に限られているため、実績の数値を上げるほどではなかった。 また、高齢化により、活動できる作業者の減少も想定される。	景観に関する意識が地域により温度差がある。	街なみ環境整備事業の取り組みを広く周知し、景観に対する町民全体の意識の向上を図る。
	2	空き家解体補助金の町報掲載による周知。	管理者の空き家に対する意識の向上がみられ、補助の活用が増加したと思われる。	人口減少や高齢化の進行等を背景として、空き家が年々増加している。	空き家解体補助制度を広く周知し、補助対象経費の拡充を検討、空き家所有者等の負担を軽減し空き家解体の促進を図る。
	3	用途地域見直しをするまでに必要な手続きなどの条件整理を行った。	少子高齢化などの影響で人口は減少しており、用途地域内の人口密度が横ばいから、やや減少傾向にある。	用途地域の要否や、建築制限の基準の見直しが求められている。	都市計画道路真政悪戸線の整備に関連し、地域の意見等も聞きながら、引き続き用途地域の見直しを検討する。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		上毛高原駅を核としたまちづくり推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,677,766 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						開業後40年間目立った開発がなかった上毛高原駅周辺を、みなみユネスコパークの玄関口にふさわしい空間へ刷新する。地域の魅力を高め、交流・経済活動を活性化するためのまちづくりを総合的に推進する。				公民学の連携による専門的なまちづくりの基盤として「アーバンデザインセンターみなかみ準備室」を設置した。組織体制や運営方針の構築を進め、令和8年度からの本格的な取り組みに向けた準備を完了した。				事業実績						
	基本事業		03		適正な土地利用の促進																				
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				検討会、ワークショップの開催数					
組織名			企画 課			地域創生 係						駅周辺における将来的なまちづくりの明確な方向性を定め、基本計画を策定する必要がある。また、地権者や行政、民間事業者など、多岐にわたる利害関係者との合意形成や緊密な意見調整を行うことが課題である。				アーバンデザインセンターを正式に設立し、公・民・学の強みを活かした開発検討を加速させる。「上毛高原駅周辺ミライビジョン」の草案を公開し、多様な意見を取り入れながら、実効性の高い計画を策定する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目										6		0		21	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		産官学金連携による観光拠点整備事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,551,000 円				
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成							旧一葉亭解体減築工事に関する付帯事業				解体工事の事前事後における家屋調査の結果を機度と説明してきたが、ブロック塀の傾きは大型重機の移動による振動が原因として理解を得られなかった。				事業実績					
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進															資産譲渡物件数					
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策									
組織名				企画 課						地域創生 係		旧一葉亭の解体工事における大型解体重機の移動による影響とは判断できないが、既存ブロック塀が傾き、家主による是正工事が行われるため、当該工事費の一部を負担するもの。				今後、旧一葉亭が改修・新規開業をするため隣接地権者とのトラブルを回避し、地域一体となった温泉街の再生に取り組む必要がある。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		期間限定		会計		1 款		2 項		1 目										7		5		0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地籍調査事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		4,324,504 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量して地籍図と地籍簿を作成する。						境界の立会が円滑に進められるように、国有林については、林野庁森林管理署、長狭物については、町地域整備課など関係機関との協議を実施した。						事業実績						
	基本事業		03		適正な土地利用の促進																		実施面積						
												②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策											
組織名				農林 課				農村整備 係				全地区完了するには数十年を要することから、土地の境界を把握している所有者の高齢化等を勘案し早期完了を目指す必要がある。						今後とも林野庁森林管理署等の関係機関と協議を行い、群馬県及び法務局の登記官と調整を図り、遅延にならないように円滑な事務執行に努める。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目														6		0.58		0.58	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		都市計画審議会運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,620 円		
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき、みなかみ町都市計画審議会を設置し、円滑な運営を行う。				—				事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														審議会の開催回数			
組織名		地域整備 課		都市計画 係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
										課題なし。				—				令和 6年度 令和 7年度 単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	4	目	1					0 0 回						

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		都市計画協会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,900 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成					都市計画協会が主催する講演会や研修会に出席し、知識の向上を図る。					—					事業実績				
	基本事業		03		適正な土地利用の促進															講演会等の出席回数				
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名		地域整備 課		都市計画 係					課題なし。					—					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項											4	目	1	2		2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		都市計画総務費負担事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	35,000 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成							全国街路事業促進協議会、群馬県街路事業促進協議会、群馬県都市計画協会へ負担金を納付し、都市計画に係る情報を提供してもらい、事務事業に活かす。				—				事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進															負担金支払い件数			
						地域整備 課		都市計画 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	1	課題なし。				全国街路事業促進協議会、群馬県街路事業促進協議会、は令和7年度をもって脱退。群馬県都市計画協会のみ継続。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
																				3	3	件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		街なみ環境整備事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		995,000 円					
施策 体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						地域の特性を活かした美しい街なみの形成と良好な住環境の整備を図るために、地区住民等の行う修景整備等に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。					対象建屋の改修に向けて根気強く働きかけているが進展がみられない。					事業実績						
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進																修景助成の申請件数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			地域整備 課			都市計画 係						修景助成申請対象を地区と協議の上、国へ補助金申請を行う必要がある。					対象建屋が一つでも改修されるよう、引き続き粘り強く働きかけていく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		4 目												2		0		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		湯桧曽公園管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		508,900 円							
施策 体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市公園(H12年8月告示、地区公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。				テニスコートの用途変更について検討を実施。付近の駐車問題もあつたことから駐車場に変える案を採用。				事業実績								
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														管理上の問題発生(対処)件数								
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				地域整備 課				都市計画 係						テニスコートの利用者がほとんどいないため、用途変更が必要である。				駐車場のキャバを増やし、河川側野駐車と路上駐車等の減少を図る。同時にゴミの放置問題の解決方法を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		8		項		4		目		4		3		3		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		矢瀬親水公園管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		16,845,058 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						都市公園（H10年10月告示、特殊公園）に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理は、月夜野は一べすとへ委託している。										事業実績						
	基本事業		03		適正な土地利用の促進																管理上の問題発生(対処)件数						
												②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名				地域整備 課		都市計画 係						公園内のトイレや遊具など施設が老朽化しているため、修繕等の対応が必要となる。										令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		8												項		4		目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		日本公園緑地協会参画事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		13,000 円		
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成						公園緑地に携わる全国の地方自治体等を対象としたパークマネジメントや遊具の日常点検講習会等に参加する。				—				事業実績			
	基本事業		03		適正な土地利用の促進														講習会等の出席回数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名				地域整備 課		都市計画 係						課題なし。				—						
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4					令和 6年度				令和 7年度	単位		
											0				0				回			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		空き家解体補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	6,884,000 円			
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成					個人所有の空き家を解体する者に対して解体費用の一部を補助する。解体経費の1／3を補助し、上限額は旧耐震基準建物で30万円、それ以外は20万円、住宅以外のその他建物の上限額は旧耐震基準建物で15万円、それ以外は10万円とする。					地域住民に空き家に関する知識を深めてもらうにはどうしたら良いか、空き家に関して相談出来る機会を作れないか等、群馬司法書士会に相談した。その結果、R8年度に空き家に関するセミナーと相談会を開催する事になった。					事業実績			
	基本事業		02		良好な景観の保全															補助金交付件数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
組織名			地域整備 課			都市計画 係					空き家が年々増加している。					先日群馬県より、利根沼田地区で空家等管理活用支援法人をうまく活用し、二次活用と除却を効率よく進めていくのはどうかとの提案があった。実現すれば民間との連携事業として良い事例になると思う。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	5	目											1	21	32

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		空家等対策推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		65,370 円		
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成					空家等対策計画を作成し、空家等対策を推進する。					区からの申し出により、危険を伴う空き家の所有者に適正管理を促す通知を出した。その結果、R6年度に補助金を利用して除却を行ったのが1件、R7年度は成果無しかった。					事業実績			
	基本事業		02		良好な景観の保全															適正管理の依頼通知件数			
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		地域整備 課			都市計画 係			空き家が年々増加している。					今後についても、危険を伴う空き家の所有者に適正管理を促す通知を出し、除却につながるよう務めていく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	8	項	5	目	1						5		8		件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		空き家再生等推進事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 円					
施策体系	施策		13		調和のとれたまちなみの形成					空き家再生等推進事業補助金交付要綱に基づき、空き家の改修工事や活用を支援する。地域活性化、住環境の改善、住民の安全・安心な暮らしの確保を図り、活力ある地域づくりを総合的に推進する事業である。	新たな補助金交付要綱を策定し支援体制を整備した。古民家を文化施設へ改修する事業に対し、国庫補助金の確保や町補助金の交付手続き等を行うことで、空き家を地域活性化の拠点へ再生する具体例を創出した。	事業実績					空き家物件のマッチング件数									
	基本事業		01		美しい景観づくりの推進																					
組織名				企画 課		地域創生 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
											町内に点在する空き家の増加は、景観や治安の悪化を招く懸念がある。これらを単に放置せず、地域の資源として捉え直し、文化的施設や移住定住用住宅などへ多角的に有効活用していくための仕組み作りが課題である。					今後は本補助制度をさらに有効活用し、移住定住を促進するための住宅としての空き家利用を強力に後押しする。利用希望者と所有者のマッチングを強化し、安全な住環境の確保と地域経済の活性化を同時に進める。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		5 目		1							0		0		軒			

基本目標	Ⅱ	豊かな自然と共生するまち					
施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課	関係課	
				課長	田村 覚生		
				担当係	獣害対策センター 獣害対策係		
  							

目的と基本方針	鳥獣による被害を減らす
	・鳥獣被害による農林業離れや農地の荒廃を防ぐため、鳥獣の計画的な捕獲、地域での追い払い活動や、侵入防止柵の支援等を行います。

基本事業の考え方	・鳥獣の被害を減少するため、侵入防止柵の整備を行い被害から守る対策を行う。 ・鳥獣の出没情報の収集・提供を行い、事故の未然防止や安全確保に努める。 ・後継者が年々不足していくため、将来的な人材育成に努める。 ・ICTを活用するなど新技術の導入を行い、計画的な捕獲や管理を推進する。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 農林産物被害の軽減	農家	鳥獣の侵入を防ぎ、農林産物の被害を減らす。	地域一帯での侵入防止柵設置の推進を図ります。
	2 鳥獣が出没しにくい環境整備	狩猟免許保持者	捕獲従事者を確保する。	狩猟登録経費の負担軽減により狩猟者育成を図り、捕獲従事者の確保を目指します。
	3 捕獲従事者育成	町民	狩猟免許取得者を増やす。	高齢化、人口減少による人材不足を解消するため、新規狩猟免許等の取得経費の補助を行い、免許の取得を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・被害発生地区への侵入防止柵の設置補助や、追い払い資材の支給、猟期を含めた捕獲の推進(捕獲奨励金の支給)など総合的な取り組みを行っています。 ・鳥獣の行動範囲の拡大や個体数の増加、侵入防止柵の整備などの影響で被害発生地域が移動しており、被害防止未対策地域では被害が多発し、単価の高い果樹被害などが発生すると被害金額が増加する傾向があります。 ・人身被害の発生はクマの出没状況との関係が深く、隔年で発生しており、出没情報が寄せられた際には防災Infoみなかみを通じて注意を呼びかけています。また、人家近くや通学路等で人身被害が危惧される場合には、広報車での注意喚起も行っています。	・ニホンジカは生息域、生息数ともに急激に増えており、農業被害や森林被害が広がっています。赤谷プロジェクトが行っている生息域調査や低密度状態での個体数管理手法を参考にした、有害鳥獣捕獲及び猟期での効果的な捕獲が課題となっています。 ・ニホンザルの生息域も拡大し、町全域の農地に出没しています。被害防除には地域全体での追い払いや侵入防止柵の設置が有効ですが、根本的な解決には至っていません。被害の増加は個体数が増えていることが主因であり、捕獲による個体数の調整が緊迫の課題です。 ・捕獲従事者の高齢化は深刻な問題であり、従事者数の減少は捕獲頭数の減少に直結するため、鳥獣による被害の拡大が危惧されます。人手不足の解消には、若年層の狩猟免許取得者を増やす方策や、農業従事者の狩猟免許取得を促す方策などのほか、補助の拡充などが必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・捕獲数については県の第13次鳥獣保護事業計画や適正管理計画(ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ)に基づいた捕獲を行い個体数の管理を行うこととなっており、県の計画では、イノシシ、ニホンジカについては生息数の半減を目指し、ニホンザルについては加害群定着域の拡大防止を図ることとなっている。 ・ツキノワグマについては環境省ガイドラインによる捕獲上限を設定した管理を行うこととなっており、今後も個体数を管理しながら、被害面積を減らしていくことが必要である。	・侵入防止柵の整備要望が多くなっており、数年前に設置をした3段の電気柵を5段や7段に増強したり金網フェンスへの転換する要望が増えている。また、小規模の畑などに設置出来るように制度の拡充を求める声があがっている。 ・出没地域からは捕獲(駆除)の推進を希望する声が多くなっている。 ・捕獲従事者から、鳥獣処理施設の設置要望がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・自分の農地を守るため、被害防止対策に努める。 ・管理されていない柿や栗などの放任果樹は伐採する。 ・未収穫農産物や野菜くずを農地に放棄しない。 ・サルなどが出没したら追い払いを行う。	・侵入防止柵などの被害防止対策を支援する。 ・地域における鳥獣の追い払い活動を支援する。 ・被害を引き起こす鳥獣の個体数管理を行う。 ・捕獲従事者に対する支援をする。 ・捕獲従事者の負担軽減を図るため、処理施設等の設置を検討する。

施策	14	獣害対策の推進	主管課	名称	農林課
				課長	田村 寛生

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	鳥獣による農産物被害金額	千円	実績値	18,871	10,715	7,090	8,655	8,264		
				目標値		6,000	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000
	B	鳥獣による農産物被害面積	ha	実績値	9.3	4.4	3.8	4.3	4.2		
				目標値		7.0	8.5	8.0	7.5	7.0	7.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	イノシシの被害が減少しており、電気柵の効果が表れている。 一方、ニホンジカの個体数が増加傾向であり、被害が増加している。
	B	達成		B	指標Aと連動する形で電気柵の整備によるイノシシの被害が減少している。 一方、ニホンジカの個体数が増加傾向であり、被害が増加している。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	農林産物被害の軽減	A 侵入防止柵の延長 (新規・更新)	km	実績値	23.2	15.3	19.3	17.5	6.7		
					目標値		5.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
			B		実績値							
					目標値							
	2	鳥獣が出没しにくい環境整備	A 狩猟登録者数	人	実績値	99	87	84	82	84		
					目標値		-	93	93	93	93	93
			B		実績値							
					目標値							
	3	捕獲従事者育成	A 新規免許取得者数	人	実績値	4	2	3	3	3		
					目標値		-	4	4	4	4	4
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	被害農地への進入防止柵の設置補助を実施している。	電気柵の導入については、多くの地区で設置が進んでおり、範囲拡大は頭打ちになりつつあることから、減少した。	導入済みの各地区の電柵について、適切に管理・更新の継続が課題。各地区でイノシシ対策(3段)から鹿対策(5段)に移行する傾向があり、金額、設置労力においてこれまでよりも障壁が高くなっている。	現地の状況に応じて電気柵の種類を、より耐久性の高いフェンシングワイヤーを案内し、更新の労力の軽減を狙うなど、新たな対策も検討し被害の軽減を図る。
	2	狩猟者育成事業補助金の交付を実施している。	罾の新規免許取得者数が増えたが、高齢化による免許返納者が増加傾向にある。	狩猟登録の前提となる罾、銃の免許取得者が減少傾向にある。	狩猟登録にかかる費用の補助、有害鳥獣駆除に係る経費の補助を引き続き行う。
	3	新規免許取得に係る補助金の交付を実施している。	免許取得に関する手続き等の煩雑さから目標値は下回ったものの、免許所持者数の維持に必要な人数は確保している。	趣味として狩猟を選択してくれる人材が減少している。免許取得のメリットがそれにかかる手間や経費と比較して少ない。	補助事業を広報などで周知。捕獲個体の簡易な処分方法の施設を検討。若年層の農業者等への免許取得の呼びかけ。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		有害鳥獣捕獲奨励事業					① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		14,745,000 円			
施策体系	施策		14		獣害対策の推進					イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。			捕獲奨励金の増額			事業実績				
	基本事業		01		農林産物被害の軽減											奨励金支払件数				
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
組織名			農林 課			獣害対策 係			有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。			奨励金の増額			令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項							2 目		2		238	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		有害鳥獣情報収集・管理事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,602,694 円			
施策体系	施策	14	獣害対策の推進						有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付業務委託費用、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。 生息域が拡大しているニホンジカにGPS発信器を取付して効果的な捕獲を目指す。		出没・目撃情報を有効活用する方法の検討		事業実績					
	基本事業	02	鳥獣が出没しにくい環境整備										追跡調査員数					
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名				農林		課		獣害対策		係		出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。		ニホンザルについて、現在使用している電波式発信器からGPS式の発信器への移行が必要になっている。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	4					5	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		鳥獣被害対策実施隊運営事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,809,066 円	
施策体系	施策	14		獣害対策の推進					鳥獣被害防止対策特別措置法による鳥獣被害対策実施隊を編成し、隊員が対象鳥獣の追い払い等行うことで、猟銃の所持許可更新に必要な講習や狩猟税が免除される。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	鳥獣が出没しにくい環境整備					二ホンザル捕獲数							
									②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		農林 課		獣害対策 係					・実施隊員は非常勤公務員であるため、実施隊活動中に捕獲業務を行っても捕獲奨励金を受けることができない。	特になし	令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2			目	2	147		112

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		鳥獣被害防止パトロール事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,112,235 円		
施策体系	施策	14		獣害対策の推進					会計年度職員としてニホンザル捕獲班を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いのほか、イヌネコの糞死体処理、道路バト等を実施する。	地域住民と積極的にに関わり、出没情報の収集や被害に遭わないための指導の実施。	事業実績					
	基本事業	02		鳥獣が出没しにくい環境整備							有害鳥獣の捕獲数					
組織名		農林 課		獣害対策 係					地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり	引き続き猿檻の管理捕獲は継続しながら、地域の要望等の聴取も行う。						
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2			目	2	令和 6年度	令和 7年度	単位	
											1425	1,295	頭			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		囲いわな・捕獲おり貸出事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	610,523 円							
施策体系	施策		14		獣害対策の推進										囲いわな・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。	ククリワナを中心に捕獲資材を貸し出し	事業実績									
	基本事業		01		農林産物被害の軽減												貸し出し件数 (バクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)									
組織名				農林 課		獣害対策 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	地域の協力、わな免許の取得者を増やす。										捕獲資材の修理、整備		令和 6年度	令和 7年度	単位
																								1100	1100	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		有害鳥獣追い払い事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,190,927 円				
施策 体系	施策		14		獣害対策の推進				有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材（轟音玉、駆除雷3連発、爆竹等）を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。				動物駆逐用煙火の新規資格取得及び更新経費に対して費用を町で負担した。				事業実績					
	基本事業		01		農林産物被害の軽減												資材（轟音玉、駆除雷3連発等）交付件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			獣害対策 係			農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。				動物駆逐用煙火免許費用の補助を行う。地域での追い払いに花火等の資材を支給する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		6 項									2 目		2		7450	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		猟友会活動事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,717,610 円						
施策体系	施策		14		獣害対策の推進					利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。				狩猟者登録に必要な経費の一部を補助した。				事業実績						
	基本事業		03		捕獲従事者育成													猟友会員数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			獣害対策 係					新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。				狩猟免許の新規取得経費の補助を行い、有害鳥獣捕獲隊員の確保する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目									2	86		88		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		有害鳥獣侵入防止柵設置等補助事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,842,900 円		
施策体系	施策	14		獣害対策の推進					有害鳥獣が田畑等に侵入するのを防ぐため電気柵等の侵入防止柵を設置する費用に対する補助金の交付。	地域の要望に対応し、設置地区数、延長距離が大幅に増えた。	事業実績					
	基本事業	01		農林産物被害の軽減							電気柵設置力所致					
	組織名		農林 課		獣害対策 係			②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	電気柵を設置していない田畑等に有害鳥獣が出没が増えている。	毎年20km程度の設置を計画している。小さい囲いよりも、林縁部や圃場一帯に設置する方法を検討する。		令和 6年度	令和 7年度	単位
													12	11	力所	

施策マネジメントシート(2025年度の振り返り、総括)

作成日 2026 年 8 月 1 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち					
施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課	関係課	
				課長	本間 泉		
				担当係	観光振興係		
							

目的と基本方針	みなかみ町へのリピーターを増やす
	・観光協会などの観光関係団体や地域住民、行政との連携を強化し、観光地としての一体感の醸成を図るとともに、SNS等を活用した情報発信を充実します。 ・豊富な観光資源を有効に活用し、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、リピーター獲得のための戦略を強化します。 ・国際的に魅力ある観光地としての受け入れ環境を整備し、海外からの観光客招致を推進していきます。

基本事業の考え方	・みなかみフィルムコミッションによるロケ招致活動を積極的に行うことにより、SNS等を利用し町のPR活動に繋げていく。 ・ホームページを常に更新し、イベントや季節の最新情報をきめ細かく発信する。 ・JRや県、周辺市町村等、関係機関と連携を行い、地域全体で誘客活動を行う。 ・観光協会や商工会、町内関係機関と連携しながら、温泉や農林業、歴史文化等多様な事業者が情報共有を行い、観光資源の磨き上げを行う体制を構築していく。 ・観光客が安心・安全に楽しんでいただけるように、登山道や遊歩道等、観光施設を整備し維持管理を継続して行う。 ・外国人観光客の誘致活動や受け入れ体制整備を、観光協会や商工会と連携して行い、看板や案内表示等の多言語対応や観光施設などの環境整備を行う。 ・高雄科技大学とみなかみ町観光協会の両者でインターシップ協定を締結し、人材育成、受入環境整備、情報発信を促進する仕組みを構築する。 ・「宿泊施設等における新型コロナウイルス対応ガイド」に基づき、観光協会や商工会と連携し、観光客が安心・安全に施設を利用できる環境を整える。
----------	---

	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
基本事業	1 観光情報発信	観光客	町の魅力を知る。	県やJR、観光協会や周辺市町村等との連携強化とともに、ホームページやSNS等を活用した情報発信を充実します。
	2 観光資源の充実	観光客	様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。	地域の観光資源を効果的に活用し、施設や景勝地の受入環境を整えます。
	3 国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ消費する。	アフターコロナに向けたインバウンドの取り組み強化と、現状に対応した感染症対策のための環境整備を支援します。
	4 町内事業者の消費拡大	町外の観光客	町内消費額を増やす。	町外観光客のMINAKAMI HEART Pay会員を増やし、町内事業者の消費額を向上させます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・新型コロナウイルス感染症拡大前は宿泊客数や入湯客数、観光消費額について、ほぼ横ばいの状態でしたが、感染拡大後の令和元年度から減少傾向になり、令和2年度・3年度は、感染拡大前の平成30年度と比較すると、全ての指標において半減しています。コロナ禍に伴う水際対策の強化により、観光目的の外国人観光客がゼロになったことも要因の一つと考えられます。 ・観光地の景観を阻害する建物が存在しています。	2. 施策の課題 ・新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ観光事業を回復させるリカバリーコロナ対策として、行政や観光協会、観光業者や地域住民が一体となって、みなかみ町の魅力を発信するプロモーションを推進する必要があります。 ・外国人観光客の受入体制を整えてインバウンド観光地づくりを進めるため、多言語対応等の環境整備が課題です。 ・観光客の町内での移動手段の確保が課題です。 ・コロナ禍を契機に浮かび上がってきた担い手不足が課題となっています。 ・景観を含めた観光地の魅力づくりが課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・SNSを活用した情報発信が効果的である。 ・群馬県や雪国観光圏等と連携したリトリート事業を推進していくことが必要となる。 ・谷川岳を代表とする地域の観光資源を有効に活用していくことが必要である。 ・買物型短期観光からワーケーションやリトリートに代表される体験型長期観光へ移行していくと予想される。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・国や県、町も含め、連携した観光業における事業者支援の充実。 ・谷川岳周辺の登山道や遊歩道等の整備。 ・観光トイレの整備。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・地域の良さを知り観光地であることを認識し、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。 ・観光ボランティアに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 ・観光関係者や事業者同士で連携し、観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。 ・ユネスコエコパークの理念に基づいて、郷土愛を醸成する。	・統合的な観光振興策の企画立案を行う。 ・施設の維持管理や観光資源の品質を管理する。(整備、規制、保護など) ・観光関係団体と連絡・調整を行う。 ・地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成支援する。

施策	15	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	本間 泉

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	宿泊客数	千人	実績値	578	919	979	1,066	1,025		
				目標値		1,300	1,060	1,120	1,180	1,240	1,300
	B	入湯客数	千人	実績値	720	965	976	1,014	996		
				目標値		1,628	1,260	1,350	1,440	1,530	1,628
	C	観光消費額	百万円	実績値	9,901	13,804	14,001	14,790	13,828		
				目標値		24,000	19,040	20,280	21,520	22,760	24,000
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成
	B	未達成
	C	未達成
	D	

成果増減の要因	A	スキー客の宿泊需要の減少に伴う冬期間の入込が減少した。クマ出沒の影響で風評被害により都心からの学校団体の受入数が減少した。
	B	日帰り入浴施設(2施設)の閉鎖及び宿泊客の減少に比例し、減少したもの。
	C	入込客数の減少に比例し、減少したもの。
	D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	観光情報発信	A 観光協会のホームページアクセス数	千件	実績値	2,222	2,450	2,152	2,318	2,125		
					目標値		4,600	3,320	3,640	3,960	4,280	4,600
			B		実績値							
					目標値							
	2	観光資源の充実	A 新しい資源の累積数(特色ある食事や土産品、体験メニュー及び景勝地等)	件	実績値	2	2	2	2	2		
					目標値		-	2	4	6	8	10
			B		実績値							
					目標値							
	3	国際観光の推進	A 外国人宿泊客数	人	実績値	1,044	9,734	28,363	33,586	33,336		
					目標値		80,000	20,000	30,000	40,000	60,000	80,000
			B		実績値							
					目標値							
	4	町内事業者の消費拡大	A MINAKAMI HEART Payの町外会員数	人	実績値	3,416	6,524	7,475	7,734	8,377		
					目標値		-	6,500	6,700	6,900	7,100	7,300
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	ホームページやSNSによる情報発信を担う観光協会と連携を図った。	昨年ページビューは増加したものの、競合サイトの影響もあり、ホームページサイトへの誘導が弱まっているとの分析結果となった。しかしながら、中・米・東南アからのアクセスは大幅に増加した。	ホームページやSNSなど様々な媒体で発信をしているが、ターゲットに効果的に訴求できていない。	ホームページがリニューアルし、入口への誘導強化に取り組む。インフルエンサーを活用した情報発信を実施する。
	2	新たな観光資源の発掘に取り組んだ。また、群馬県との連携により、既存資源を組み合わせた旅行コンテンツの作成にも取り組んだ。	既存観光資源のブラッシュアップに取り組んだが、新規発掘には至らなかった。	視点を変えた新規開発が必要とされる。	関係者と連携し、リトリートの側面を取り入れたコンテンツ造成に取り組む。
	3	台湾・タイでの旅行展及びアメリカ西海岸での商談会への参画やオーストラリアへの情報発信に取り組んだ。	SNSでの情報発信、商談会への参画により、アメリカ及びオーストラリアの入込が増加したが、台湾からの入込が減少している。	各国のニーズにあった情報発信ができていない。台湾交流について一職員に依存しており、今後の人材育成を含めた体制整備が課題。	ターゲット国である4カ国に対する訪日プロモーションを継続していく。インフルエンサーを活用した情報発信を実施する。友好都市との連携の受け入れ体制の充実を図る。
	4	プレミアムチャージキャンペーンを2回(6月、10月)実施した。観光協会と連携した事業等で、町内宿泊者に対しMINAKAMI HEARTギフトを発行した。	イベント時の会員募集や、MINAKAMI HEARTギフトの発行により、目標は達成した。	アプリ会員のうち、約6割が町外者であり目標値は達成できているが、会員数・消費額増加のためには、さらに関係人口を拡大させる必要がある。	さいたま市や中野区など友好都市での物産イベント時にMINAKAMI HEART Payの会員募集を強化する。MINAKAMI HEARTギフトの発行に関して、発行対象者を広げる検討する。

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000049	旧猿ヶ京小学校管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	303,030 円
施策	15	観光の振興	地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用人数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	利用者増加に対する対策。	特になし	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7			9, 837	10, 200
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000050	かわまちづくり事業(水辺活用プラン)	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	116,137,136 円
施策	15	観光の振興	河川占用基準の緩和や国によるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	工期を短縮するための施工方法の協議。	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	水紀行館入館者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	工事実施に係る協議に想定より時間を要したことによる当初の整備スケジュールからの大幅な遅れ	休憩施設(カフェ)及び池の運営方針を決定する。	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 11	完成後の運営・利活用方針の再確認		376,581	387,948
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000034	猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	41,721,953 円
施策	15	観光の振興	「満天星の湯」並びに「でんでんこ座三國館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。	施設の建設から23年経過しているため長寿命化の計画を策定し実施することが必須の状況ではあるが、蛍光灯が廃止となるため全館及び外構のLED化を実施した。	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来場者数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。修繕計画に沿った修繕。	長寿命化計画を策定し計画的に工事を実施して行く。	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 17			74, 403	75, 222
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,429,153 円
施策	15	観光の振興	「風和の湯」は休館となった。源泉管理は継続。	令和7年度より休館となった。源泉管理は継続し風和のゆの建物はイタズラ等ないか定期的に観察している。	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	来場者数	
組織名	観光商工 課	商工振興 係	源泉管理の費用及び今後の用途。休館となった建物の用途または処分費用の確保。継続している借地費用。	休館となった建物の処分費用の確保及び借地の返却。源泉持ち分の用途の決定。	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 17			16,227	0
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		温泉センター（三峰の湯）管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	10,399,436 F						
施策体系	施策		15		観光の振興					町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。				建物は施設移動を前提とした仮設で建てられているため老朽化対策には限界がある。6年度末にレジオネラ菌が検出されしばらくの間休館となったが、6月より再開した。				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実													来場者数						
組織名				観光商工 課			商工振興 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
												施設の老朽化による修繕の対応。				施設の老朽化対策は最小限にしつつ、レジオネラ菌対策を徹底しながら利用者の安全に配慮した運営をしていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	17					30,329		28,227		人				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000030		ふれあい交流館管理運営事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,995,220 円		
施策体系	施策	15		観光の振興				「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。	今年度は指定管理者が替わってから1年目である。 集客及び周知のためにイベントへの出店や変わり湯の実施を行った。また、料金を改定し売上の増加に努めた。	事業実績					
	基本事業	02		観光資源の充実						来場者数					
								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名		観光商工 課		商工振興 係				施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応、修繕計画の策定	営業利益を見ながら、必要最低限の修繕費にとどめ、営業日の見直しなど経営改善を行っていく。	令和 6年度	令和 7年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項			1	目	17	22,580	24,266	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000031		真沢ファーム交流施設(真沢の森)管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,993,610 円					
施策体系	施策	15		観光の振興				「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。				指定管理者制度により施設の管理運営を引き続き実施した。12月1日付けで料金改定を行った。				事業実績							
	基本事業	02		観光資源の充実												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		来場者数			
組織名		観光商工 課				商工振興 係				従来の施設運営は行き詰まっているため、新たな施設の活用方法を探る。				施設の建設から27年経過しているため長寿命化の計画を策定し計画的に工事を実施する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									17	8, 727		11, 241		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000046		湯検曾足湯施設管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		188,000 円					
施策体系	施策		15		観光の振興				湯検曾地区にある足湯施設の維持管理事業である。指定管理者は、ゆびそ塾である。				—				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実												管理上の問題発生(対処)件数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				地域整備 課		都市計画 係				課題なし。				—				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項										1 目		17		0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 8 月 6 日更新)

事務事業		000001		公衆浴場いこいの湯管理事業										① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	17,820 円			
施策体系	施策		15		観光の振興										猿ヶ京地区にある公衆浴場。区に指定管理に出している。H27年度よりAED設置しリース料を町が負担している。			特になし			事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実																一般利用者数			
																②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策					
組織名				町民福祉 課		障害・福祉 係										経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。			特になし			令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	9,437	10,215	人											

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		物産振興対策事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,392,090 円					
施策体系	施策		15		観光の振興						東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。					特になし					事業実績						
	基本事業		01		観光情報発信																参加回数						
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策														
組織名			観光商工 課			観光振興 係						生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。					PRすべき町特産品の選別を実施、事業者による参加率を上げる。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		1 目												2		29		31	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		観光振興事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		79,500,000 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					本町の基盤産業である観光を振興するため、DMO組織である観光協会に補助金を交付する事業。					事業実績を振り返り、効果的な事業成果と不十分な部分を検証した。					事業実績						
	基本事業		01		観光情報発信															補助金交付件数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			観光商工 課			観光振興 係					行政と観光協会、観光関係事業者の役割を整理し、連携を深めていく。 財源確保の考え方を整理する。					DMOとして成果が出ている活動は更に拡充し、不十分な部分は関係者との協議を踏まえ改善を図る。補助金交付を事業項目別に整理する。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目											1	1		1		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		尾瀬交通対策連絡協議会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		80,000 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するにあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。					現状維持					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															協議会・検討委員会開催数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			観光商工 課			観光振興 係					片品村主体協議会であり、隣接町村という参画しているので現状維持であり、特に課題はない。					現状維持					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目											1	2		2		回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		山岳遭難対策協議会運営費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		573,317 P		
施策体系	施策		15		観光の振興						谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。								事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実														登山指導・事故件数			
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			観光商工 課			観光振興 係			協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。 人材確保								令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	1	7回・26件		5回・41件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		日本ロマンチック街道協会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,000 P				
施策体系	施策	15		観光の振興					日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。				適切な管理のため、設置看板を把握し、協会全体の意見をまとめた結果、今後は設置台数を縮小する予定。 撤去に費用が高額になるため、予算を増額せずに数年かけて撤去予定。				事業実績						
	基本事業	02		観光資源の充実													ロマンチック街道協会構成団体						
組織名		観光商工 課			観光振興 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										日本ロマンチック街道沿いの看板の劣化が目立ち、今後の維持管理				撤去費用が高額になるため、予算を増額せずに数年かけて撤去予定。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	1					15				16		団体		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		観光総務費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,620,000 円				
施策体系	施策	15		観光の振興				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 R元より事務事業を1本化した。				課題なし				事業実績						
	基本事業	01		観光情報発信												加盟団体数						
組織名		観光商工 課				観光振興 係				課題なし				加盟団体と観光振興に努める				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	2	目									1	8		8	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		国際観光振興事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,734,700 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				訪日外国人観光客誘致のための海外プロモーション、商談会への参画及び招聘事業の実施。町内施設の受入環境整備や海外へ向けての情報発信を行う。				タイ・バンコク日本博、台南・国際旅展にて、町内宿泊事業者が商談会に参加、ブースにて宣伝活動を実施した。				事業実績					
	基本事業		03		国際観光の推進												みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			観光振興 係			行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有。				インバウンド戦略に基づく事業の推進				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項									2 目		2		34,700	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		観光情報発信事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	10,479,368 F			
施策 体系	施策		15		観光の振興						観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため、各種宣伝事業や、県及びJRとの連携による群馬DC等を推進する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝を行う。				群馬県との連携による都内での観光PRイベントに参画した。				事業実績			
	基本事業	01		観光情報発信						観光キャンペーン												
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			観光商工 課			観光振興 係						観光協会への観光宣伝補助と連携				PRイベントへの参画				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	2									3	1	回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		雪国観光圏事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,187,000 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実 <td colspan="4">②事務事業の課題</td> <td colspan="4">④今後の方針・課題解決策</td> <td colspan="4">総会・協議会・理事会等実施回数</td>												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
組織名			観光商工 課			ふるさと応援 係			各関係市町村の取り組みに温度差がある。官民一体の体制作りを行うことで、より理解が深まっていく。				雪国観光圏全域に有効的な連携事業を形成する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款 <td colspan="1">7</td> <th colspan="1">項<td colspan="1">2</td><th colspan="1">目<td colspan="1">2</td><td colspan="2">4</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">回</td></th></th>	7	項 <td colspan="1">2</td> <th colspan="1">目<td colspan="1">2</td><td colspan="2">4</td><td colspan="2">2</td><td colspan="2">回</td></th>									2	目 <td colspan="1">2</td> <td colspan="2">4</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">回</td>	2	4		2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		歴史を活かしたまちづくり事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,285,919 F					
施策体系	施策		15		観光の振興					上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマが「真田丸」を活用し観光誘客を図るための事業を展開する。					案内所施設修繕					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															名胡桃城址等来場者数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課			観光振興 係			①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整 ③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。④施設老朽化による修繕箇所の増加					来訪者の方に配慮した維持管理に取り組む。					令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間			継続事業			会計													1 款			7 項			2 目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		観光戦略プラン実践事業費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		17,251,000 円					
施策体系	施策		15		観光の振興				観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する。				次年度に向けて、補助金要綱の一部改正を準備した。補助対象経費もわかりやすく明記することとした。				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実												補助金交付(申請)件数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課				観光振興 係				事業費に対して90%の補助となるため、事業実施団体には活用しやすいと感じられ、補助申請額が年々増加。予算の範囲内で執行できるよう、補助金要綱の一部見直しが必要。				補助金要綱の一部改正による問題点や課題を収集整理しておく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業				会計												1 款		7 項		2 目	
																		29		29		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 13 日更新)

事務事業		000008		教育旅行事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	5,500,000 円			
施策体系	施策		15		観光の振興				平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化。 みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援。				コロナ感染対策が緩和されたため、受入状況の回復が見られたが、クマ出没回数の増加により、キャンセルが多く発生したため、受入人数が減少した。				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実												教育体験旅行への受入総数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				観光商工 課		観光振興 係				現状を踏まえ今後の支援内容を協議する。				安心安全に受入できる体制整備を継続して実施していく。首都圏の学校及び企業等へのPRを継続して実施していく。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	2	7667

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		アウトドアスポーツ推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		80,000 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				H29よりアウトドア関係事務事業を一本化				スカイビュートレイル事務局及び群馬県山岳連盟（主管団体）と事前確認を行った。				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												支援イベント数					
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			観光商工 課			観光振興 係			アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。 上州武尊山スカイビュートレイルについては、関係者と連携を密に図る必要がある。みなかみ町及びフィールドとなるみなかみ宝台樹スキー場にほとんどメリットがない。								令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		2		7年度同様に最低限の協力で取り組んでいく。								
														2		2		件				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		ヘルスツーリズム推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,500,000 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												ヘルスツーリズム参加者					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			観光振興 係			町としてヘルスツーリズムの考え方を時代に合わせ見直していくべきと考える。事業実施主体であるみなかみ町体験旅行との意見交換など入り込んだ協議が必要である。				ヘルスツーリズムとリトリートの融合				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項									2 目		2		61	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		電子地域通貨運営・活用事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		589,843,594 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					本町をもっとお得で便利に楽しんでいたけるように、町内で使える電子地域通貨の普及及び運用を行い、地域経済の好循環を図る。地域のファンづくりや利用履歴をマーケティングへ活用する。					プレミアムチャージキャンペーンの実施や、アプリ会員同士の個人間送金も可能にしている。					事業実績						
	基本事業		04		国内事業者の消費拡大															会員数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			観光商工 課			ふるさと応援 係					データを有効に活用するためにも、アプリ会員数や加盟店数の増加をさせる。さらに利用が増えるようなイベント等を開催していく。					キャンペーンの実施やほかの事業との連携。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目											2		12,099		13,130	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		藤原湖マラソン開催費補助事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	8,469,257 F						
施策体系	施策		15		観光の振興						藤原ダム建設記念として60回以上開催されてきた。歴史あるイベントとして毎年開催している。					エントリー期間の延長					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実																大会エントリー数						
													②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		観光商工 課				観光振興 係						参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。 特別協賛の(株)デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に繋がっている。					ゲストランナーの早期決定とそのPR 会場設営費など高騰により参加費の見直しを行う					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業				会計		1 款		7 項												2 目		2		1,072	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		観光看板・モニュメント等維持管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,170,851 円		
施策体系	施策		15		観光の振興				案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕				老朽化による倒壊の恐れのある看板の撤去				事業実績			
	基本事業		01		観光情報発信												設置物点検箇所			
組織名			観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
事業期間			継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	3	設置及び管理物件の老朽化。				不用看板の撤去			
令和 6年度			令和 7年度		単位								令和 6年度				令和 7年度		箇所	
6			4		箇所															

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000042		観光用公衆トイレ維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,813,292 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃員の選定と賃金の支払い。 浄化槽点検委託業務。 設備の修繕、消耗品の補充等					故障修繕については管理委託者や会計年度職員と連携して迅速に対応した。					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															対象トイレ数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課			観光振興 係					故障時の速やかなトラブル対応。 直営での冬期間の閉栓及び開栓作業。 施設設備の老朽化。					委託者の高齢化が進んでいるため、清掃員選定を進めていく必要がある。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目											3		25		25	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		登山道・山の家等管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,800,119 F					
施策体系	施策		15		観光の振興					H29年度より事務事業一本化					危険箇所の点検、調査					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															管理登山道数						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策															
組織名			観光商工 課			観光振興 係					雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けているノ倉沢新道の貸付変更の検討。					登山道の点検を行い、整備の必要な箇所を把握し、優先的に行う箇所から整備を行う。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		3							16		16		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		名胡桃城址案内施設管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,812,000 F					
施策体系	施策		15		観光の振興					平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町観光協会に委託。					特になし					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															名胡桃城址案内所入館者数						
組織名			観光商工課			観光振興係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
事業期間			継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3	賃借料の軽減 施設老朽化による修繕費の増加 生涯学習課との事業連携					賃料削減の交渉 老朽化設備更新のための予算確保					令和 6年度	令和 7年度	単位
																			20,223					20,973	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		943,132 円						
施策体系	施策		15		観光の振興				水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹苗童子公園トイレの清掃業務及び管理委託業務				危険箇所の修繕を行い、利用者が快適に利用できる環境を整えた。				事業実績							
	基本事業		02		観光資源の充実												清掃回数							
組織名			観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	3	災害や施設の老朽化による修繕費の増加。受託者の高齢化。				施設管理を徹底し、安全な状態を維持する。景観維持、熊対策として河川区域内の伐採を土木事務所に要望していく。				162		164		回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		藤原湖畔公園管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,063,386 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業					サッカーゴールの購入					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実															利用者数						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			観光商工 課			観光振興 係					サッカー場等、夏休み期間だけではなく、年間利用推進が課題					管理委託先と連携を密に取り組んでいく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目											3		2,350		2,605	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		奈良俣サービスセンター管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		20,019,827 F							
施策体系	施策		15		観光の振興					指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみの締結。年度終了時、総合戦略課へ事業成果報告書を提出。 独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。					解体工事の実施					事業実績								
	基本事業		02		観光資源の充実															入込み数								
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名			観光商工 課					観光振興 係					事業終了					なし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		3											4,389		0		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		愛宕山公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	76,000 F			
施策体系	施策		15		観光の振興				土地所有者と賃貸借契約の締結 地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務				特になし				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実												遊歩道管理回数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		観光商工 課			観光振興 係				来訪者も減少し、維持管理も行き届かなくなっている。土地所有者への返還も検討しているが、四阿の解体撤去などの予算確保が困難となっている。				現状を把握し、施設廃止の検討を行う。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	0

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		鹿野沢水芭蕉園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,000 F				
施策体系	施策		15		観光の振興				観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。				特になし				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												利用者数					
組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	3	維持管理ができていない。				現状を把握し、対応方法を協議する。				令和 6年度	令和 7年度	単位
																				0	0	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000044		藤原ダム駐車場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		30,100 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している				特になし				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												駐車場面積					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			観光振興 係			返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項									2 目		3		1,943	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000043		水上駅前駐車場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		346,500 円				
施策体系	施策		15		観光の振興				JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前で買い物等をする観光客等に開放する。 駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。 土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務				特になし				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												駐車場数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			観光振興 係			駅前商店街及び地域住民の理解と協力				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項									2 目		3		10	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		国民休養施設管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	581,407 F			
施策体系	施策		15		観光の振興						国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務					特になし					事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実																利用者			
	組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3	施設の老朽化。					特になし					4,601	3,062	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		須川宿資料館管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	2,887,339 F		
施策体系	施策		15		観光の振興					三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う。				熱中症予防のために展示室内にエアコンを設置。				事業実績		
	基本事業		02		観光資源の充実													利用者数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課			観光振興 係			温暖化による夏季の施設内の環境を整える。				エアコンの適切な使用により、来館者の安全確保。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	3	1870

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		猿ヶ京ふれあい広場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		112,540 円			
施策体系	施策		15		観光の振興				猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	特になし					事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実										修繕件数						
組織名			観光商工 課			観光振興 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
									課題なし				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	7	項	2	目	3					1		0		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,920,976 F		
施策体系	施策	15		観光の振興				相俣ダムに隣接する温泉付きキャンプ場施設等を指定管理者制度により管理運営し、アウトドア愛好者の利用をとおして猿ヶ京地区の活性化及び来町者の増加を図る事業。				相俣ダム管理事務所と合同で安全点検を行った。				事業実績				
	基本事業	02		観光資源の充実												利用者数				
	組織名		観光商工 課				観光振興 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	3	コロナ禍でのアウトドアブームが去り、利用者の減少が見られる。熊の出没も影響していると思われる。				特になし				
																令和 6年度		令和 7年度		単位
																7,495		5,983		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000023		猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,437,100 円					
施策体系	施策		15		観光の振興					指定管理を行うことにより、良好な維持管理と利便性の向上を図る。				水道の閉栓(漏水があったが修繕せず)				事業実績						
	基本事業		02		観光資源の充実													利用者数						
組織名			観光商工 課			観光振興 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2	目	3	施設利用者の減少。 施設の老朽化。				指定管理者との運営協議、施設の存続検討				4		7		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,400 円
施策	15	観光の振興	湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	特になし	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実			利用者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。施設利用者の減少。	指定管理者との情報交換	989	1,003
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000027	ファミリーオみなかみ運営支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,138,300 円
施策	15	観光の振興	用地の賃貸借契約業務		事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実			土地賃貸借契約者数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	課題なし		9	9
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000038	観光施設環境美化事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	821,100 円
施策	15	観光の振興	会計年度職員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	雇用の確保	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実			対象施設	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	①高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ②資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい	特になし	20	20
					単位	ヶ所

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000041	上牧駅周辺施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	522,790 円
施策	15	観光の振興	上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施。	特になし	事業実績	
基本事業	02	観光資源の充実			施設点検回数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 7 項 2 目 3	駅周辺の維持管理	特になし	34	32
					単位	回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		観光会館管理運営事業					① 事務事業の内容					③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		2,592,676 円			
施策体系	施策		15		観光の振興					観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い業務・観光会館修繕業務等・使用料請求・イベント時の照明・音響作業等					特になし					事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実															観光会館開館日数				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			観光振興 係			施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。					現状維持					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項											2 目		3		245	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		武蔵青少年旅行村等管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		9,086,184 P		
施策体系	施策		15		観光の振興										武蔵青少年旅行村の指定管理業務及び施設維持管理				事業実績			
	基本事業		02		観光資源の充実														キャンプ場入込数			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			観光商工 課			観光振興 係							安全安心に利用できる施設の維持管理				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		3					4,144		3,117		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,532,381 P				
施策体系	施策		15		観光の振興				町が所有する源泉供給に関する管理運営を安定的に行い、温泉事業の円滑な運営並びに住民の健康維持増進を図るとともに、猿ヶ京温泉の活性化を目指す。				第一配湯場の貯湯タンクの建て替えに要望書が提出され、予備タンク設置に向けた検討をスタート。老朽化の進むメーター器の、計画に基づいた交換を順次開始。				事業実績					
	基本事業		02		観光資源の充実												給湯口数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工課			商工振興係			温泉給湯施設の老朽化が進み、改修・修繕費の増加。				予備タンクの設置を実現し、現在使用している第一貯湯タンクの長寿化を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目		3		113		112		口				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		旧赤沢スキー場管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,422,226 P			
施策体系	施策		15		観光の振興				町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外より利用者が快適に利用できるよう施設の運営管理を行う。				今後の土地利用について、企画課と連携し、国民参加の森林(もり)づくり事業の活用を検討している。				事業実績				
	基本事業		02		観光資源の充実												来場者数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			観光商工 課			観光振興 係			索道の撤去 今後の土地利用				イオン環境財団との事業締結				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項									2	目	4	0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		観光センター1階管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		10,055,105 F								
施策体系	施策		15		観光の振興					利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。					必要最低限な修繕を実施した。					事業実績									
	基本事業		01		観光情報発信															利用客数									
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																		
組織名			観光商工 課			ふるさと応援 係					更に有効的な活用方法を検討していく。					解決に向けて、方針を検討する。					令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1 款		7 項		2 目											5		15859		15830		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		観光センター2階管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,902,380 円				
施策体系	施策	15		観光の振興				・観光センター2階の維持管理(庁舎管理) 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理								事業実績						
	基本事業	01		観光情報発信												事務室(使用団体)						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課				ふるさと応援 係				課題無し								令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	2									目	5	3		3

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000045		都市公園等管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,649,885 F				
施策体系	施策	15		観光の振興				大中島公園・総合公園・蟹杵児童公園・真政河原児童公園・合流の丘公園・湯原温泉公園・忠霊塔公園・ゆじゅく温泉ゆうえんち・うららの郷東公園・うららの郷西公園の10施設に係る維持管理事業である。				公園管理台帳の作成が出来なかった。その結果適正な維持管理が出来ず、課題の検討ができなかった。				事業実績						
	基本事業	02		観光資源の充実												管理上の問題発生(対処)件数						
組織名		地域整備 課				都市計画 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	公園管理台帳を作成し、適正な維持管理を行うとともに、課題を検討する。				公園管理台帳を作成し、維持管理に係る費用を把握する。				16	11	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000051		湯原温泉街駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,187,339 F						
施策体系	施策	15		観光の振興				有料ゲートを設置することにより駐車場の無秩序な使用を防止する。 駐車場設置目的である湯原温泉街利用者の駐車場を確保し適正な管理運営を行い、地域の観光振興を図る。				R7年度より指定管理により駐車場の運営を開始した。地域の有志により、駐車場の清掃作業を定期的に実施し、駐車場の環境が快適にたもたれている。使用料収入は前年度と比べてほぼ横ばいで、駐車場管理費を捻出するまでには至っていない。				事業実績								
	基本事業	02		観光資源の充実																				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				駐車場の使用料金							
組織名		地域整備 課				都市計画 係												令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	湯原温泉街利用者のための駐車スペースを確保し駐車場管理費用を捻出する使用料の売上げ				指定管理者による自主事業(工夫)に期待し、収入増につなげてほしい。				1,581		1,592		千円	

基本目標	Ⅲ	活力あふれるまち										
施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課		関係課	企画課 地域創生係				
				課長	田村 寛生							
				担当係	農政係、農村整備係、林業振興係、農地利用係							
												

目的と基本方針	農地と森林資源を活用し、所得を増やす
	・化学農薬や肥料の低減により環境負荷の軽減を図り、良質で安心・安全な農産物の利用促進とブランド化を目指します。 ・地産地消を基本として6次産業化による農産物利用を促進します。 ・地域計画を作成し、担い手への農地の集積・集約を図ります。 ・森林整備を推進し、木材等の地域資源を有効に活用します。

基本事業の考	・「BR」の町として「みどりの食料システムの戦略」を目指した安心安全で環境負荷の少ない農産物の生産を推進するため、生産技術の高度化、農産物品質向上ブランド化を図る。 ・地産地消・6次産業化をさらに進め、他との差別化による高付加価値で収益の増加を図る。 ・地域での話し合いを進めることで担い手の掘り起こしを行い、認定農業者・法人化を促し計画的で効率的な運営により経営面積の拡大を促し、地域での集積・集約化を勧める。 ・森林整備の推進や林業の担い手を増やすことが、森林環境の保全や木材等の森林資源の有効活用につながる。
--------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 有機農業の推進	農業者	環境負荷を軽減し、ブランド化を図る。	輸入資源や化石燃料を原料とした化学農薬・肥料に頼らない自然環境機能を維持増進し、持続可能な農業を目指します。
	2 地域の農産物の利用促進	農業者	所得の向上を図る。	安心安全でおいしい農産物を基本に生産技術の高度化及び高品質化と、ブランドイメージの構築やみどりの食料システム戦略を意識した地産地消等の取り組みにより、販売単価の向上と販路拡大を図ります。
	3 経営基盤の強化	農業者	農地の集積・集約を図る。	地域農業の核となる担い手に、経営規模の拡大及び認定農業者や農業法人化などを促し、農地の集積・集約を図ります。
	4 担い手の育成・確保	林業従事者	雇用・就労機会の創出を図る。	山林所有者や地域住民が主体的に携わることが出来る「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進します。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・大規模な農家は合理的な経営により所得は維持していますが、少量多品種を扱う農家は原材料価格の高騰等により所得の向上は見込めない状況にあります。 ・遊休農地と荒廃農地対策を行いました、担い手の高齢化や減少傾向は続いています。 ・新規就農や企業参入の低迷により「担い手不足による生産能力の低下」が見受けられます。 ・国産木材の需要減や少子高齢化等による人口の減少により、林業従事者が不足し林業が衰退しています。自伐型林業を推進し、担い手不足の解消や、伐り出された広葉樹を利活用した6次産業化を進めています。	・少量多品種で耕作面積の少ない経営農家は、農業コスト高騰や気象災害等による農業経営の圧迫が懸念されます。 ・遊休農地や荒廃農地を解消して有効に活用できるよう、担い手への集積・集約が必要です。 ・生産能力を向上させるためには、新規就農者の確保や法人化を進めることが必要です。 ・長引く木材価格の低迷から山林が有効活用されず、担い手も不足しています。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・「みどりの食料システムの戦略」では多くの目標を定めているが、2050年までに「農林水産業のCO2ゼロミッション化の実現」「低リスク農業への転換、化学農薬の使用量(リスク換算)50%低減」「化学肥料の使用量を30%低減」「耕地面積に占める有機農業の取り組み面積の割合を25%に拡大」等が示されています。農林業の振興において、どのように目標とし、施策に取り組むかは必須である。	・農地や山林の荒廃から自然災害や維持管理、担い手不足に不安を感じている。 ・販売農家は地産地消の推進やブランド化、6次産業化等の支援が高付加価値化につながり収益の増加になるよう期待している。 ・認定農業者、中心経営体、農業法人等の支援が担い手不足による遊休農地の集積化・解消に期待がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・良質で安全な農畜産物の生産に努め、環境負荷の軽減を図る。 ・農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ・集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ・担い手への農地集積に協力する。 ・森林整備、森林資源の活用に取り組む。	・良質で安全な農畜産物の生産や高付加価値化を支援する。 ・生産基盤の整備等により農業経営の安定化を支援する。 ・集落営農等の組織化や担い手、新規就農者の育成を支援する。 ・農地利用の最適化や耕作放棄地、遊休農地の解消のための支援を行う。 ・森林整備の担い手育成や森林資源の利活用のための支援を行う。

施策	16	農林業の振興	主管課	名称	農林課
				課長	田村 覚生

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	218,972	246,424	219,655	180,583	264,256		
				目標値		192,000	197,000	205,000	207,000	210,000	220,000
	B	農地集積率	%	実績値	17.2	18.1	19.1	21.4	21.6		
				目標値		—	28.0	33.5	38.9	44.3	49.7
	C	米の栽培面積	ha	実績値	327	327	342	339	338		
				目標値		354	330	330	330	330	330
	D	森林整備面積	ha	実績値	112.7	101	84	83	76		
				目標値		130	135	140	145	150	155

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	R6は物価高騰による経費の増加や病害虫被害、さらに高温障害による被害が影響して所得が減少したが、R7はこれといった被害もなく、米の高騰で所得が増加した。
	B	未達成		B	耕地面積が若干減ったことに加え、町内認定農業者および町外認定農業者が町内農地の利用集積を図ったため微増となった。
	C	達成		C	目標は達成されているが、高齢化による休耕が影響し、栽培面積が若干減少した。
	D	未達成		D	群馬県が単独で実施する造林事業(民有林を対象とした間伐等)が実施されなかったため。また、国の制度変更により交付金を利用した活動が減少したため。

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	有機農業の推進	A 取組農家累積数／面積	戸／ha	実績値	－／－	－／－	5/3.2	3/2.2	5/2.8		
					目標値		－／－	5/1	10/2	15/3	20/4	25/5
			B		実績値							
					目標値							
	2	地域の農産物の利用促進	A 直売所の農産物販売額	千円	実績値	191,875	290,887	224,472	288,489	294,226		
					目標値		264,600	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000
			B		実績値							
					目標値							
	3	経営基盤の強化	A 農業法人数／認定農業者数	団体／人	実績値	14/82	14/86	17/83	15/78	13/75		
					目標値		18/81	19/82	19/83	20/84	20/85	20/86
			B		実績値							
					目標値							
	4	担い手の育成・確保	A 自伐型林業従事者数／事業体加入林業従事者数	人	実績値	91/15	99/16	128/21	115/21	113/18		
					目標値		—	97/16	100/17	103/18	106/19	109/20
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	みなかみ町有機農業実施計画に基づき、環境負荷低減・資源循環型農業である「みなかみスタイル」の実践者である「みなかみスタイル倶楽部」による栽培技術研修や実証ほ場検証を実施。	計画策定後、初めての事業年度であり、会員募集及び有機農業の普及促進をしている段階。会員数は増加しており、今後有機農作物生産者が増加していく見込み。	生産者が有機農業に対し大変高いハードル(生産者の認識不足・労働力不足・栽培技術不足・有機JAS取得の難易度・収量や品質に対する不安等)を感じている。	今後も継続して、「みなかみスタイル」の実践者である「みなかみスタイル倶楽部」による、栽培技術研修、実証ほ場検証及び新たな取り組みである堆肥製造を通じて、正しい知識・技術の習得や生産者同志の交流により不安の解消を図る。
	2	直売所間の連携を図るとともに、学校給食における地場産品の利用率を向上し、地産地消を推進した。	物価高騰が農産物の値段に反映したことや、作柄が安定して出荷数が増加するなど、直売所の充実が図られたため、利用者が増えた。	季節によって供給にばらつきがあるため安定した出荷や収入が得られない状況がある。	農産物加工施設の整備を進めることにより、余剰農作物をストックし、年間を通して安定した販売を行う。
	3	みなかみ町の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、経営の改善を進めようとする農業者の計画に対して、支援措置を講じた。	新規就農者が少なく、認定農業者の高齢化等により計画更新をしなかったため減少となった。	農業者の高齢化が進む中、担い手不足や新規就農者確保が困難な状態である。個人から法人化に移行するなど農業経営の変換が求められる。	関係部署と連携を行い、移住定住をふまえた新たな支援と情報発信を行う。地域計画による地域毎の話し合いにより、担い手等の支援策や農地のマッチングを検討し、支援に取り組む。
	4	自伐型林業の初任者研修と安全講習、既存団体向けフォローアップ研修の実施。団体の活動に要する資機材の貸与や安全講習等の費用に対する助成。林業事業体へ退職金共済・厚生年金掛け金の一部を補助した。	森林活用協議会の構成員は減少したが、森林活用協議会に所属する団体数は増加した。また、林業事業体の従事者数については減少したものの目標値である。	林業に関心のある者や研修参加者は、増加傾向にあるが、フィールドを持っていないため実際に施業にあたれない参加者も一定数いる。また、間伐材の安定的活用を図る必要がある。	自伐型林業に従事しやすい環境整備の一環として、新規従事希望者と既存団体とのマッチングもしくは活動フィールド確保に向けた支援を行う。また、木材の利用促進に向け、木材ステーションの設置など、切り出された木材の販路の拡大や、収入の増加を図っていく。

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		農村交流公園(遊神館)管理運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		65,386,574 P			
施策体系	施策		16		農林業の振興					奥平温泉遊神の湯「遊神館」に指定管理者制度導入し、農林業の振興、観光の健全な発展及び住民の健康の保持並びに地域の活性化を図る。					施設の老朽化が著しく、特に空調設備はファンコイル方式であるため各所で不具合が生じ、冷房に関する苦情が多く設備の根本的な見直しを行い、全てエアコンへの切り替え工事を実施した。また、次年度以降、計画的に施設の長寿命化に取り組むための計画を策定して予算要求を行った。					事業実績				
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															入館者数				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			商工振興 係			最善な状態での施設提供と施設設置から30年を迎え施設の老朽化の対応が課題である。また、電気代等の高騰により支出額が増加したことから、収益がさらに悪化しており、経営戦略の見直しが必要である。					令和6年度から指定管理者による管理運営となり入館者数が増加の傾向にある。施設設置の目的及び施設を快適に利用していただくため施設改善や長寿命化に向けた取り組みを行う。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項											1 目		17		58, 998	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000032		農業委員会運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,969,764 P						
施策 体系	施策		16		農林業の振興					農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、 農地や担い手に関する具体的な活動を実施する 事業。				農業委員会の活動目標を掲げ、農家や担い 手の意見を収集・集約することで課題解決に 取り組む。				事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化													農業委員会定例会開催件数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		農林		課		農地利用					農家の減少や高齢化が進む中、農地を貸したいが 相手が見つからない農地所有者が多い。後継 者の見込みがなく自作できない農地に担い手 どのように確保し集積できるかが課題。				地域計画の策定に向けた協議の場の設置を 計画し、地域内での話し合いや聴き取りを行 う。農業委員会の活動目標の実現に取り組 む。担い手への集積・集約を進めたや耕作放 棄地の解消に取り組む。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1		款		6									項		1		目		1

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000033		農業者年金事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		72,930 P									
施策体系	施策		16		農林業の振興				独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	研修会開催、広報への掲載、担当委員の勧誘等で加入推進へ取り組んだが新規加入は無かった。	事業実績																
	基本事業		03		経営基盤の強化						加入者・受給者数																
組織名			農林 課			農地利用 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目		1		農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、担い手の確保を目的とする事業だが、新規加入者数が低迷している。				新規加入者確保の目標を掲げ、詳細な制度説明等を実施しながら農業者に安定した生活を過ごしていただけるよう取り組む。				249		210		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000034		農地情報管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,971,000 円				
施策 体系	施策		16		農林業の振興				①農家・法人等の情報管理②農地の権利状況管理③農地転用の情報管理④荒廃農地調査に関する情報管理⑤その他				データ管理の徹底やシステムの比較を行った。 住民サービス、管理運用面、コスト面、その他で結果には至っていない。				事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化												農地保有戸数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			農林 課			農地利用 係			農地情報の整理と充実化。管理運用面で農地情報システムの統一化が必要(町・国 両システム)の効率的な運用が早急に必要。				データ管理の一本化に取組み、住民サービス、管理運用面、コスト面、その他の面で効率を図る。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	6	項									1	目	1	4,874	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000035		全国中山間地域振興対策協議会参画事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興										全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業		積極的に参加できるよう日程調整を行った。		事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化														総会・研修会参加回数					
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
組織名			農林 課			農政 係										中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取組みなど情報交換による継続的な取組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。		引き続き積極的な参加ができるよう検討する。		令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	2	4		4		回									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		まごころ便事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	0 円					
施策 体系	施策		16		農林業の振興							JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、 町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送 しPRIに取り組む。					補助金申請の流れについて資料提供。					事業実績					
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進																	会員数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																
組織名			農林 課			農政 係							会員募集案内や会費徴収等において事務手続 きなど指導を要する。					町内農産物の普及のため継続実施する。					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	-											71		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	300,000 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興										園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を図る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。		特になし		事業実績		
	基本事業		01		有機農業の推進																
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		回収した廃プラスチック類		
組織名			農林 課			農政 係			一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費(助成金)の増加が見込まれる。		・JAの回収に引き続き助成を行う。 ・年々高騰する廃プラの処理費用を負担し続けるのではなく、今後は生分解性マルチの導入に助成をするなど、環境保全に配慮された取組への助成も検討していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位						
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1					目	3	17,235	17,016	kg				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000044		農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,166,146 円							
施策体系	施策		16		農林業の振興										農林漁業者等の健康増進のための運動施設として建設されたが、令和5年度から社会体育施設として移管された。		管理を委託する行政区との連絡を密に行う。		事業実績								
	基本事業		03		経営基盤の強化														利用人数								
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名			生涯学習 課			スポーツ振興 係			農林課施設だったときの管理方法を継続しているため、社会体育施設と管理方法が異なる。										管理を委託する行政区との連絡を密に行う。		令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3											3524		2510		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		地域の農林水産物利用促進事業							① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,768,740 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興							地域の農林水産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。具体的には地産地消事業や農業団体支援事業などがあげられる。				特になし				事業実績				
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進															実習会等活動日数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課				農政 係				良質農産物の産地であることをアピールし、購買意欲への結び付きを図る。				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目									3		—		—	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000040		認定農業者支援事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		95,178 円								
施策体系	施策		16		農林業の振興							役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんま「いきいきファーマー」研修会、視察研修会、					特になし					事業実績									
	基本事業		03		経営基盤の強化																	会議研修会回数(会議+研修)									
	組織名					農林			課		農政				係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業			会計		1	款	6	項	1	目		3		課題なし					事業継続					6		5		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000041		地域農業再生協議会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,241,534 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興				経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要経費に対して補助金を交付する。				水田一帯化台帳の整理。申請者個別の事務支援。				事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化												経営所得安定対策制度加入者					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			農林 課			農政 係			事業内容の変更が高頻度であり、利用可能な対象者が減少する状況。 対象となる農地所有者の把握が困難。				事業内容の把握と農家支援を継続する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項									1 目		3		1,872	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000042		農業経営力向上事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,400,000 円							
施策体系	施策	16		農林業の振興				県単の補助事業。スマート農業の導入や意欲ある担い手の育成、新規就農者・企業の確保、経営多角化等へ支援する。				最低限は申請書類を準備できるよう、青色申告や収入保険などを勧め、経営力ある農業者の育成を支援する。				事業実績									
	基本事業	03		経営基盤の強化												群馬県農業経営力向上事業補助金申請件数									
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				農林		課		農政		係		国県の補助事業採択基準が厳しく、小規模農業者が採択されない状況がある。				令和 6年度		令和 7年度		単位					
事業期間		継続事業		会計		1		款		6						項		1		目		3		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000025	農業振興地域整備計画事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,397,000 円
施策	16	農林業の振興	みなかみ農業振興地域整備計画は農振法によつて策定され、策定後は5年毎に農業・農地利用の現状を調査・分析を行い計画全体を総合的に見直す法定手続き。令和9年3月までに見直し作業を完了し、新たな計画を公告する必要がある。	見直し作業のボリュームから令和7年度は基礎調査資料の作成作業を行い、本町における直近の農業政策や保全整備実績、耕作物の統計的な数値をまとめた。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			期間内での計画見直し・変更	
組織名	農林課	農地利用係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	期間限定	会計 1 款 6 項 1 目 3	耕作者の減少、高齢化、所有者の町外流出など遊休農地が増加している中、耕作状況が有効で将来継続的な耕作が見込める農地を中心に新たな目標を示して行く必要がある。	令和8年度は具体的な農振農用地の筆ごとの指定、また新たに計画内への編入・除外作業を行い、適切な農地保全を実現していく。	単位	
					-	-
					式	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	蚕糸業継承補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,230 円
施策	16	農林業の振興	各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。	特になし	事業実績	
基本事業	02	地域の農産物の利用促進			補助金交付団体数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	課題なし	特になし	単位	
					1	1
					団体	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	水紀行館管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	706,640 円
施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。	事業実績	
基本事業	02	地域の農産物の利用促進			客込み数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業の継続実施。		単位	
					230,416	226,725
					人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	地産地消推進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,385,774 円
施策	16	農林業の振興	地域の農林水産物利用した地産地消・6次産業化の推進。	加工施設の新設に向けた検討。	事業実績	
基本事業	02	地域の農産物の利用促進			地産地消推進事業	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業内容の精査	地産地消推進委員会を中心に今後の事業の検討	単位	
					3,180	3,386
					千円	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000052		農業者収入保険加入促進事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	74,905 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興					農業者収入保険への加入促進のため、保険料の一部を補助する。				青色申告のすすめ、収入保険説明会の実施などを行っている。				事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化													収入保険加入者数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			農林 課			農政 係			青色申告者が加入できるものであり、前年度からの準備期間が必要となる。				収入保険事業、補助事業を周知し農業者自身が多様化するリスク管理を意識した農業経営を行ってもらう。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	6	項	1									目	3	34	34

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		持続可能な農業普及事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,004,266 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興										農水省『みどりの食料システム戦略』に基づき、有機農業をはじめとした環境に配慮した持続可能な農業の普及を行う。				事業実績			
	基本事業		01		有機農業の推進														資源リサイクルセンター堆肥活用農家数			
																②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名				農林 課		農政 係										有機農業への転換や減農薬・減化学肥料に取り組むうえで慣行農家に生産面・経済面のリスクが生じる可能性がある。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	令和 6年度	令和 7年度	単位								
													—	—	人							

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000036		日本型直接支払事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		37,343,489 円				
施策体系	施策	16		農林業の振興					中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能を確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12度より実施され、令和2年度より第5期目となる。					特になし					事業実績						
	基本事業	03		経営基盤の強化															対象農用地面積						
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名		農林 課			農政 係					課題なし					5期対策として継続実施する。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目											3	259		245		ha

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000037		農業近代化資金等利子補給事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	580,486 円	
施策体系	施策	16		農林業の振興										認定農業者等の担い手農業者が機械の更新等で、金利優遇される県の制度資金(農業近代化・総合農政推進等)を利用した際、金融機関に金利分の補助を県と町で行う。	特になし	事業実績				
	基本事業	03		経営基盤の強化												借り入れ件数(総数)				
		②事務事業の課題														④今後の方針・課題解決策				
組織名		農林 課			農地利用 係							申請者数の予測が困難。	特になし	令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	6			2		件				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000039	農地利用集積促進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,096,208 円
施策	16	農林業の振興	農地中間管理機構等を活用した担い手への集積・集約を促進する。新規の集積には奨励金を交付し、認定農業者の確保、優良農地の効率的利用、耕作放棄地化の解消を促進する。	地域の担い手に農地中間管理機構を活用した権利設定を推進し、集約・集積化を図った。 荒廃農地の再生事業に取り組み担い手への集約を行った。 粗放的農業を実施し担い手へ集約できるよう仕組み作りに取り組んだ。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			農地中間管理機構を活用し農地に新規の利用権設定を行った認定農業者	
組織名	農林課	農地利用係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	高齢化や後継者不足による、生産力の低下と耕作放棄地化が課題。	農地の再生や粗放的農業の推進に取り組む、地域の話し合い等で遊休農地の発生を防ぐ。新規担い手の確保策を検討し、集約・集積の促進を図る。	10	9
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000045	月夜野農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,308,092 円
施策	16	農林業の振興	月夜野農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	新型コロナウイルスの影響により利用者数減による施設管理運営について検討。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	課題なし	新型コロナウイルス対策の徹底。	1,886	1,181
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000046	新治農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	884,994 円
施策	16	農林業の振興	新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	関係機関との調整。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			利用者数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	吊り天井があるため、施設の改修工事が必要。	関係課と話し合いを行う。	544	579
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	産地形成促進施設(月夜野はーべすと)管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,821,100 円
施策	16	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。	事業実績	
基本事業	02	地域の農産物の利用促進			入り込み客数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 3	事業の継続実施。	新型コロナウイルス対策の徹底。施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。	66,903	65,708
					単位	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		交流促進センター(太助の郷)管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,992,000 円	
施策体系	施策	16		農林業の振興										施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。		新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。		事業実績		
	基本事業	02		地域の農産物の利用促進														入り込み客数		
	組織名		農林 課			農政 係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所とくらべると今ひとつモチベーションが低く感じる。		新型コロナウイルス対策の徹底。施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		令和 6年度			令和 7年度	単位	
																9,920	9,960	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		22,584,000 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。				新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。				事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													入り込み客数 (豊楽館、香りの家、福寿茶屋)						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農政 係					課題なし				新型コロナウイルス対策の徹底。 施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目									3		358,960		325,000	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		フルーツ公園(桃李館)管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,036,372 円	
施策体系	施策		16		農林業の振興										指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。	新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。	事業実績			
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進												利用者数			
組織名		農林 課				農政 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 6年度			令和 7年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	事業の継続実施。		新型コロナウイルス対策の徹底。施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。		22,236	22,300	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		大穴農村公園管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		593,275 円	
施策体系	施策	16		農林業の振興					大穴農村公園の電気料、水道料の予算管理並びに支出事務。				木製ベンチが腐食し危険で景観的に悪いため、撤去処分し、現状維持を保持した。				事業実績			
	基本事業	02		地域の農産物の利用促進													大穴地区農業従事者数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		農林 課			農村整備 係			現状維持の施設の存続。				芝は地元で維持管理を行っているが、道具（鉄棒、プランコ）、四阿、使用されていないトイレがあるので、安全性を確認し、危険な状態が確認されれば、撤去の検討も必要となる。				令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項									1	目	3	—	—

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		高日向農村公園管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,837 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興					高日向農村公園の電気料の予算管理並びに支出事務。				ため池付近に付けている外灯について、地元要望で当分の間、存続となったので、電気料削減に配慮し、LEDに変更した。				事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進													高日向地区農村従事者数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			農林 課			農村整備 係					現状維持の施設の存続。				特記事項無し				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業		会計		1	款	6	項									1	目	3	－		－

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		阿能川農村公園管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,198 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興										高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。		町民福祉課と事務事業の見直しが必要であると感じるが、検討を行っていない。		事業実績			
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進																	
																	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策
組織名			農林 課			農村整備 係										地権者との協議が必要。 高齢者婦人センター・ティースービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。		町全体で事務事業の見直しを検討する必要がある。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	—	—	人									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		平出農村公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		178,517 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興				平出農村公園の修繕料、進入路の借地料及び公衆トイレの電気・水道料の予算管理並びに支出事務。草刈等維持管理作業。	観光商工課、上下水道課などと管理の一元化の取り組みが必要であると感じるが、行えていない。	事業実績												
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進						地域就農者数												
組織名				農林 課				農村整備 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目		3		管理担当部署の一元化。				町全体で事務事業の見直しを検討する必要がある。					
														令和 6年度				令和 7年度				単位	
														—				—				人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000047		高齢者婦人センター管理運営事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	725,480 円	
施策 体系	施策	16		農林業の振興							地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデザイナーズセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。	町民福祉課と事務事業の見直しが必要であると感じるが、検討を行っていない。	事業実績				
	基本事業	03		経営基盤の強化									利用者数				
	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策														
組織名		農林 課		農村整備 係							農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。	町全体で事務事業の見直しを検討する必要がある。	令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3			1191	1118	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	牧道維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	220,000 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。	現地確認を行い、車両通行に支障があるなど緊急性の高い事案から着手している。	事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化			整備延長	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4	利用者の減少に伴い、必要性が低下している。	緊急性、利用状況を鑑みて、優先順位の高いところより着手する。	単位	
					81	81 m

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000048	家畜防疫推進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	485,842 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	・法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。 ・牛伝染性白血病の清浄化。	・防疫対策を効率的に行うため、防疫薬品等を利根沼田自営防疫協議会が一括購入して各生産者に配布している。 ・牛白血病の清浄化に向けて、検査料金を補助している。	事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化			家畜伝染病発生件数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4	近年、家畜伝染病が多く発生しており、畜産業の保護のため日常の防疫対策が必須となっている。	組織的な防疫対策を継続していく。	単位	
					0	0 件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,431,360 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い	新型コロナウイルスの影響により収入、入込客数減による施設管理運営について検討。	事業実績	
	基本事業	02 地域の農産物の利用促進			販売収入額	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発	新型コロナウイルス対策の徹底。施設のPRと施設利用者のニーズに応じた品揃え等を検証する。	単位	
					28,170	23,944 千円

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000031	生産振興対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	259,625 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	ゲノミック評価により早期にその能力を把握することで、保留判定に資するとともに、繁殖雌牛の効率的な改良を推進する。	畜産農家や畜産関係団体への周知を行い、実施を促した。	事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化			ゲノミック検査実施頭数	
組織名	農林課	農政係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 1 目 4	畜産物の産地として持続的に発展していくためには、生産の低コスト化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高品質で安全な畜産物の生産を図ること	全国の畜産業界でもゲノミック評価への関心は高く、群馬県は以前から取組を続けていた。市場取引で活用される事例もでている。	単位	
					63	62 頭

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		大峰牧場管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	8,316,018 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興				放牧場の維持管理運営				利根沼田地区の畜産関係団体と調整して、牧草地の改善に取り組んだ。				事業実績			
	基本事業		03		経営基盤の強化												延べ預託放牧頭数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		農林 課				農政 係				牧草地や管理施設の更新が必要となって来ている。今後、維持管理費の拡大および改修費が必要となる。				良質な牧草地を求める預託農家や家畜衛生面を指導する利根沼田畜産保健衛生課とともに最良の運営方針を決めていく。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目									4	8,076	8,283

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		高畠牧場管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	410,441 円	
施策体系	施策	16	農林業の振興								高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など		植栽、除草作業を行った		事業実績					
	基本事業	03	経営基盤の強化												地権者数					
	②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策									
組織名		農林 課				農政 係				課題なし		現状維持		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1					目	4	1	1	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		資源リサイクルセンター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		15,459,196 円	
施策体系	施策	16		農林業の振興										・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務		食品残渣の搬入条件の見直し、水分調整材の品質向上。機械等のメンテナンス。		事業実績			
	基本事業	03		経営基盤の強化														参加畜産家数			
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名		農林 課				農政 係						攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加 生産堆肥の品質		堆肥購入者の意識調査など行い、生産堆肥の有効利用等を考える。		令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	4	2					2		戸			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		雲越家休憩施設遊山館管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	725,651 円			
施策 体系	施策		16		農林業の振興										田園空間整備事業により藤原地区に整備された遊山館の修繕料及び光熱水費、施設管理委託費の予算管理並びに支出事務。		劣化した箇所の随時修繕を行った。 腐食した木柵を撤去して、ロープで代替えし、また、案内表示板が傾き危険であるため、基礎を修繕した。		事業実績			
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														施設利用回数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名				農林		課		農村整備		係				築後20年が経過しており外壁や外構等が劣化し始めたため、修繕が必要である。		今年度、管理委託料を増額し修繕可能な箇所は、施設管理委託者に依頼したので、引き続き、施設の適正な維持管理に努める。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5					10	7	回					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		土地改良総務費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		186,300 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興					群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農業振興を図る。					農村整備事業の円滑な遂行のための技術習得及び情報交換を行った。					事業実績							
	基本事業		03		経営基盤の強化															委託業務数							
	組織名					農林 課		農村整備 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5	持続的な農村整備事業に関する技術支援。					今後も適正な事務執行に努め、持続的に技術支援を得る必要がある。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
																						9		10		業務	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,468,520 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興										恋越公園の修繕料、光熱水費、消耗品費、施設管理委託費の予算管理及び支払事務。また、釣り体験に係る各種事務を行う。公園施設の維持管理作業及び水道の開閉栓手続。		地元管理組合に今後の管理について相談したところ、意欲的に適正な管理遂行を再確認できた。		事業実績				
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														施設利用者数				
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			農林 課			農村整備 係			持続的な管理体制。										当面のところ、地元管理組合で適正に管理されているので心配はないが、管理者の高齢化により管理が困難になった場合の対策を考えい必要がある。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	1	目	5												
																	1340	1308	人				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		小規模農村整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		91,417,270 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興				農業用施設等の機能維持のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。				要望の趣旨を適切に把握し、より安価となる工法の選定に努め、人件費及び資材費の高騰に対応した。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化												受益戸数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			農林 課			農村整備 係			施設の経年劣化や災害の激甚化等の理由により工事箇所の要望が増加している。現場条件が悪く、実施が困難な箇所も要望として多く上がっており、検討に苦慮している。				限られた予算と高騰する価格を踏まえ、より多くの要望に対応出来るように努める。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		6 項		1 目		5						204		81		戸	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000027		ため池整備事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,056,000 円	
施策体系	施策		16		農林業の振興										県営、県単事業の負担金の支払い及び地元調整を行う。	防災重点農業用ため池についての各調査が完了しているので、優先順位の高い、和見堤ため池の改修工事を県単で着手し、権現ため池の改修工事に向けて、県営で詳細設計を実施した。		事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化											実施箇所				
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名				農林		課				農村整備		係		決壊の危険性が高い防災重点農業用ため池を計画的に改修していく必要がある。		改修の優先順位の高いため池から、順次改修を行っていく。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5							2	2	箇所	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		農道・農業用水路維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,885,943 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興										農業用施設等の軽微な修繕を実施。また、管理者等が直営作業を実施する場合の重機借上及び原材料を支給する。		限られた予算の中で、可能な限り先送りにならないよう、要望に対応した。		事業実績		
	基本事業		03		経営基盤の強化														農業用施設維持管理修繕箇所		
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名				農林 課				農村整備 係						施設の老朽化や気象条件の悪化により修繕箇所の要望が増加している。 資材費及び人件費が高騰している。		要望を放置した場合、増破や物価高騰により1件当りの費用が増大する傾向にあるため、可能な限り早期着手に努め、先送りとなる案件を極力出さないようにする。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5	33	29					箇所			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		多面的機能支払交付金事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,879,363 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興										地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援するため、団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導・交付金の支払い。		各組織のうち、事務が円滑に行われている団体を参考に書面等の作成についてアドバイスした。		事業実績				
	基本事業		03		経営基盤の強化														事業活動団体				
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			農林			課			農村整備				係		活動組織の役員が高齢化する中で、事務を行う者（町との繋ぎ役）の負担軽減が必要である。		各団体の事業の実施について、適切に助言していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5	9	10	団体									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		農業用排水路長寿命化事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	27,559,000 円				
施策体系	施策		16		農林業の振興										基幹用排水路の長寿命化・機能保全のため、調査を行い設計・積算委託並びに工事を実施する。	四ヶ村用水の老朽化が著しく、農繁期に漏水が発生し、営農に支障が出ているため、早期に更新が必要な区間の機能診断調査・機能保全計画業務を実施し、2期計画の準備を行った。1期計画の改修工事を継続的に実施した。	事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化												整備・更新施設延長						
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			農林 課			農村整備 係					整備後、数十年経過している施設が多いため、機能保全計画に基づく計画的な改修が必要である。		施設の定期的なモニタリングにより、必要に応じ機能保全計画の見直しを行いながら老朽度が高い箇所から順次改修工事を実施していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位						
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	5			208	12 (60)	m							

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		特用林産物生産活カアップ事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		3,032,746 円		
施策体系	施策		16		農林業の振興										特用林産物の生産振興のため、生産施設について補助する。 なお、現在、原木の購入は放射能汚染の影響により、原木購入補助は行っていない。	―			事業実績			
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進																	
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			農林 課			林業振興 係											補助事業件数					
													特になし		―		令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2					24		24		件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		松くい虫駆除・防除事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	990,000 円	
施策体系	施策		16	農林業の振興										上津地内の山林で被害が広がっているため、地元区長に樹種転換事業の導入を勧めた。		事業実績				
	基本事業		03	経営基盤の強化												伐倒在積				
組織名		農林課			林業振興係							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 6年度			令和 7年度	単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2	現在では被害広がりが深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。				上津地内では、生活道としての林道に松の倒木が多発しているため、樹種転換事業の導入を勧めてい。				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		森林整備事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,158,400 円			
施策 体系	施策		16		農林業の振興						○森林組合や素生協が国・県の補助事業による間伐を実施した際に、町からも補助金を出す。 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金について、町からも補助金を出す。					—					事業実績				
	基本事業		04		担い手の育成・確保																事業主体数(森林組合＋多面的実施者)				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			農林課			林業振興係						課題なし					—					令和 6年度		令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2											11		9	団体

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		特用林産物加工施設管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,000 円						
施策体系	施策		16		農林業の振興										平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の賃借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結		—		事業実績						
	基本事業		02		地域の農産物の利用促進														加入者数						
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
組織名			農林課			林業振興係										課題なし		—		令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	6	項	2	目	2	24		24						人					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		利根川源流森林整備隊活動事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	100,000 円			
施策体系	施策		16		農林業の振興										主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。		コロナウイルスの影響もあって、書面議決による総会を実施して、新役員を決定した。		事業実績			
	基本事業		04		担い手の育成・確保														活動回数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			農林課			林業振興係										・現在、理事長等役職が不在であり、組織を見直す必要がある。		現在、収益活動を行っておらず、NPO組織を見直す。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2	2	2	回									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		ナラ枯れ対策事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,129,206 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興						カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等				ナラ枯れ対策として、県の指導の下、防除方法、事業箇所の位置や設置期間を計画して、おとり丸太及び粘着シートを設置した。				事業実績						
	基本事業		03		経営基盤の強化														民有林の伐倒木						
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				農林 課		林業振興 係						奈女沢・小仁田へと被害が町北部から南下してきている。				カシノナガキクイムシの実態が解明されていないため、県の指導の下、有効な防除対策を実施していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		6										項		2		目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,696,272 円		
施策 体系	施策		16		農林業の振興						水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の 処理。				次年度予算の打合せにおいて、施設の解体 を検討することになった。				事業実績			
	基本事業		03		経営基盤の強化														利用者数 休止中			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			農林 課			林業振興 係			施設は休止しているため、解体へ向けて進めて いく必要がある。				公共施設の担当者と現地確認を行い、施設 の廃止や解体を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	6	項									2	目	2	0		0

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		里地・里山保全整備事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,982,672 円					
施策体系	施策		16		農林業の振興										ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。		・事業の効果が目に見えて分かるため、要望する地区の方は、積極的に地区の取り組みを行っている。 ・地域住民が業者に委託することで課題が解消されつつある。		事業実績					
	基本事業		03		経営基盤の強化														整備面積・管理面積					
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			農林 課			林業振興 係			・不在地権者等、地権者と協定を結ぶかがスムーズな事業着工の鍵である。 ・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。										—		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	6	項	2	目	2											3.07/54.8	1.51/34.3	ha

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		自伐型林業推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,149,260 円										
施策 体系	施策		16		農林業の振興										○自伐型林業研修の実施(自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉) ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応		森林活用協議会を設立して、自伐団体の意見を取り入れる体制ができた。協議会で課題解決も図っていく。		事業実績										
	基本事業		03		経営基盤の強化														会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)										
組織名				農林		課				林業振興		係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策													
事業 期間		継続事業		会計		1		款		6		項		2		目		2		「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。		協議会の事務は、町主体から民間主体に移行する。		令和 6年度		令和 7年度		単位	
																				21/115		21/113		回・人					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000030	森林情報整備運用事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,123,560 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	○林地台帳の整備と運用 ○森林情報管理システムの運用	森林情報管理システムの情報量が多く、統合型GISとの連携が難しいとの結果となった。	事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	森林管理システムの更新、保守の実施回数	
組織名	農林課	林業振興係	○統合型GISと森林情報管理システムの連携を今後進める	将来的に資源量調査を実施するが、どのように情報を取り込むか検討を行う。	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2			単位	
					1	1 回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	薪ストーブ等設置費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,355,000 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。	—	事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	補助金交付件数・補助金交付額	
組織名	農林課	林業振興係	課題なし	—	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2			単位	
					17/3,095	13/2,355 件・千円

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	森林活用推進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,487,000 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	管理等の行き届いていない森林等の把握や活用されていない森林の掘り起こし、新たな森林の活用を喚起するマッチング等に向けた取り組みを実施するもの		事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	森林整備面積	
組織名	農林課	林業振興係	森林所有者や森林の現況等の調査方法の検討、森林のマッチングに向けた調査結果(情報)の運用方法 等	森林環境譲与税を財源としての活用を検討	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2			単位	
					82.82	75.05 ha

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	森林環境保全事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,942,400 円
施策体系	施策	16 農林業の振興	町内森林の整備をより一層推進し、森林環境の保全を図るため、管理等の必要な森林の整備や森林が有する多面的機能の発揮に資する事業を実施するもの		事業実績	
	基本事業	03 経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	実施箇所数	
組織名	農林課	林業振興係	事業実施場所の選定や調整、森林所有者との合意形成 等	森林環境譲与税を財源としての活用を検討	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2			単位	
					2	1 箇所

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	森林資源循環プロジェクト事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	319,000 円
施策	16	農林業の振興	森林資源の様々な活用する仕組みを構築し、地域内で資源を循環させることで、木材等の流通を促し、地域内経済の新たな循環や創出を図るもの		事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			森林活用協議会の木材流通搬出量	
組織名	農林課	林業振興係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2	拠点となる用地の確保、予算措置 木材集積拠点の運用に関する事項	R4年度以降は、地方創生推進交付金を活用 しての事業実施を計画	単位	
					187	135
					立米	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	広葉樹産業化プロジェクト事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,357,997 円
施策	16	農林業の振興	森林資源を有効活用した地域内経済の循環を推進する。	—	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化			連携企業数	
組織名	農林課	林業振興係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2	—	森林活用協議会を主体として、協力する企業 等を募り、森林資源の有効活用を検討していく。	単位	
					14	14
					企業	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	緑の少年団活動費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円
施策	16	農林業の振興	町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。	—	事業実績	
基本事業	04	担い手の育成・確保			緑の少年団数	
組織名	農林課	林業振興係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2	課題なし	—	単位	
					6	6
					団体	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	森林整備担い手対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,938,000 円
施策	16	農林業の振興	町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助	—	事業実績	
基本事業	04	担い手の育成・確保			林業事業体	
組織名	農林課	林業振興係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2	課題なし	—	単位	
					7	7
					団体	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	治山事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,213,400 円
施策	16	農林業の振興	・地元の要望箇所を県と現地調査を実施し、県への実施要望へ繋げる。 ・事業実施に向け、県と地権者との調整を行う。	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が施行された。しかし、土地の承諾を得るまでの期間が短く、法の利用が使いづらい。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	整備要望箇所数・整備着手箇所数	
組織名	農林課	林業振興係	地権者へ連絡を取る際、不明者が多く承諾がとれない。		令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 2			20/7	20/7
					単位	箇所

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	林道維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,819,951 円
施策	16	農林業の振興	・林道の維持管理に係る業務委託及び修繕を実施する。		事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	修繕箇所数	
組織名	農林課	林業振興係	課題なし		令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 3			4	4
					単位	箇所

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000029	林道整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,864,000 円
施策	16	農林業の振興	・県単林道改良事業により林道の整備を実施する。		事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	施工距離	
組織名	農林課	林業振興係	課題なし		令和 6年度	令和 7年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 6 項 2 目 3			633.2	729.3
					単位	m

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	農林水産業施設災害復旧事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,547,000 円
施策	16	農林業の振興	豪雨等で被災した農地及び農業用施設の調査を行い、設計・積算委託及び工事を実施し復旧する。	令和7年9月10～11日までの豪雨により、農地及び農業用施設に災害が発生し、農地法面の崩落や用水路への土砂流入等被害があり、耕作に支障を来し、早期の復旧対応が必要であったため、現地を精査し、国の査定を受け、事業決定をいただいた後に工事を発注し、適正な施工管理に努め工事を完了させた。	事業実績	
基本事業	03	経営基盤の強化	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	復旧完了箇所数	
組織名	農林課	農村整備係	農地及び農業用施設が被災を受けると営農に支障を来すため、早期の復旧対応が求められる。	農地等に被災が発生した際には、現地を精査し群馬県と協議の上、復旧工事の早期完成に努める。	令和 6年度	令和 7年度
事業期間	期間限定事業	会計 1 款 11 項 1 目 1			2	12
					単位	箇所

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち			
施策	17	商工業の振興	主管課	名称 観光商工課 課長 本間 泉 担当係 商工振興係	関係課
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12					

目的と基本方針	町内事業者の経営の維持に努める
	・町内事業者の創業を支援します。
	・町内事業者が継続して事業ができるよう支援します。

考え基本事業の方針	・地域電子通貨を普及させ、町内事業者の消費拡大に努める。
	・既存の補助事業を効果的な広報を行い、さらに利用者を増やしていく。
	・商工会と連携し町内事業者に対して研修会を開催し、経営技術の向上に努める。
	・商工会と連携し、町内事業者の販路の拡大するための商談会を行う。

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 町内事業者の消費額拡大	町民及び町外者	町内消費額を増やす。	MINAKAMI HEART Payのアプリ会員を増やし、町内事業所の消費額を向上させます。
	2 店舗改修の補助	町内事業者	町内店舗の環境を整備する。	店舗等改修等補助金を周知して利用者を増やすことにより、町内の店舗の環境整備を支援します。
	3 創業希望者に対する支援	町内での創業を目指す人	安定した経営を確保する。	創業希望者に対し、経営のノウハウを習得するために、研修会(創業塾)への参加を促します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
-----------------	---------------------	-----------------

施策	17	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	本間 泉

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,426	2,595	4,512	4,261	4,184		
				目標値		5,221	5,169	5,117	5,066	5,015	4,965
	B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	3,396	4,007	6,770	4,627	4,979		
				目標値		12,514	4,700	4,653	4,606	4,560	4,515
	C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,933	9,614	8,467	8,287	13,865		
				目標値		6,511	6,446	6,381	6,318	6,254	6,192
	D			実績値							
				目標値							

成果の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	令和6・7年度に、近隣自治体に大型店舗の出店があり、消費行動に変化が生じ減少が続いている。小売業の減少も続いている。
	B	達成		B	前年度と比較し、宿泊・飲食サービス事業・複合サービス事業において客単価が増加したため目標を達成した。
	C	達成		C	前年度と比較し申告件数は減少しているが、公共工事を受注している業者を中心に法人税割額が増加した。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	町内事業者の消費額拡大	A MINAKAMI HEART Pay消費額	百万円	実績値	364	784	530	243	531		
					目標値		-	500	550	600	650	700
			B		実績値							
	2	店舗改修の補助	A 店舗等改修等補助金交付件数	件数	実績値	5	5	4	7	1		
					目標値		-	6	6	7	7	8
			B		実績値							
	3	創業希望者に対する支援	A 創業塾の参加人数	人	実績値	10	18	16	10	12		
					目標値		-	11	11	12	12	12
			B		実績値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	プレミアム率20%チャージキャンペーン(6月)、プレミアム率30%チャージキャンペーン(10月)を実施した。	大型のキャンペーンの実施がなかった前年に比べると219%の増となったが、目標値には届かなかった。	加盟店に大型店舗が加われば消費額アップにつながるが、これまで、町内中小企業の経済循環促進を目的にしてきた経緯との兼ね合いがあり、賛否が分かれる。	新規加盟店募集を強化し、大型店舗の加入についても検討する必要がある。また、各種キャンペーンを実施する。さらに、ふるさと納税の利活用を促進し、新規返礼品を開拓することにより、消費拡大を目指す。
	2	現行の補助率や要件が合致していないため、補助事業制度の見直しを行った。	現行の制度と利用者のニーズがマッチしなくなってきたおり、補助事業制度を活用する人が減少した。	類似事業との整合性を図り、要綱の見直しを図ったので、新制度の活用を促進する必要がある。	新制度の事業内容を周知し、活用をうながすとともに、ローカルスタートアップ事業などその他補助事業を使い分けて支援していく。
	3	商工会と連携し、創業塾を開催し創業支援を実施するとともに、町の補助事業制度により支援を行った。	コロナ禍で高まった個人起業機運は落ちついてきているが、毎年意欲を持って参加する人が一定数いる。	創業塾に参加し認定基準に達成した参加者が、起業へつながらないケースがある。	伴走型の起業支援制度を検討し、支援制度の拡充を目指す。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地場産業振興対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,430,112 P				
施策体系	施策		17		商工業の振興					地場産業振興と地場産品の普及促進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体や事業者に対し、その事業に必要な経費について補助する。					ホームページや広報で周知を図った。					事業実績					
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
	組織名		観光商工 課			ふるさと応援 係					同じ事業者が繰り返し申請するケールが見られ、令和5年度より補助申請は3会計年度に1回と要綱に定めた。多くの事業者には補助金を使用してもらうために、広く周知する必要がある。					適正な事務執行を進める。					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業			会計		1 款		2 項												1 目		9		5

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		勤労者生活資金融資事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		16,000,000 円															
施策体系	施策		17		商工業の振興				金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。				制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。				事業実績																
	基本事業		02		店舗改修の補助												借り入れ件数																
組織名		観光商工		課		商工振興				係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
事業期間		継続事業		会計		1		款		5		項		1		目		1		制度が活用されていないため、さらに効果的な広報を行う。				引き続き制度の周知を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																				0		0		件									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		労働諸費負担事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		100,300 P								
施策 体系	施策		17		商工業の振興						賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。						特になし。						事業実績									
	基本事業		02		店舗改修の補助																		負担金支払件数									
	組織名						観光商工 課			商工振興 係			②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 6年度		令和 7年度		単位			
事業 期間		継続事業			会計		1 款		5 項		1 目		1		特になし。						特になし。						1		1		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		13,000,000 円				
施策 体系	施策		17		商工業の振興				町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。				町の地場産業振興対策事業や伴奏の小規模事業者支援事業を活用して、展示会・商談会等に出展する際、商工会が支援を行っている。また、町の補助事業の地域商店街活性化事業のほか、商工会発行の共通商品券事業を実施している。				事業実績					
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大																	
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				商工会活動事業数					
組織名			観光商工 課			商工振興 係			町と商工会との役割の分担。企業者の支援の拡充。				現在、町で行っている起業支援補助事業について役割分担を明確にし、地方創生起業支援事業の導入を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		7 項									1 目		1		7	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		小口資金融資促進事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		219,375 F		
施策 体系	施策		17		商工業の振興						県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。						特になし						事業実績			
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大																		小口資金融資申請件数			
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策													
組織名			観光商工 課			商工振興 係			町税等に滞納がある場合の対応。						継続						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		7 項													1 目		2		5	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		中小企業融資制度利子補給金交付事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		3,639,220 円						
施策体系	施策		17		商工業の振興					町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。					特になし。					事業実績							
	基本事業		01		町内事業所の消費額拡大															申請者数							
組織名					観光商工 課			商工振興 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業			会計	1	款	7	項	1	目	2	コロナウィルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。					継続					令和 6年度		令和 7年度		単位
																							57		61		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		住宅新築改修等費用補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		12,787,000 円				
施策体系	施策	17		商工業の振興					町内における住宅・店舗の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。					住宅改修と店舗改修を統合するため、それに伴う要綱改正、申請書類の一新をした。					事業実績						
	基本事業	01		町内事業所の消費額拡大															補助交付(申請)件数						
									②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名		観光商工 課					商工振興 係					特になし。					令和 6年度					令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	2						住宅改修に比べ、店舗改修での申請が少ないため、事業者に向けた周知を図る。					106		109	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,926,243 円				
施策体系	施策		17		商工業の振興				商工会を通じて、商店街団体等が行うイベントや空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。				予定したイベントは実施でき、地域の一体感や観光客へのおもてなしが実行できた。温泉街案内看板及び木製プランターのリニューアルにより観光地のイメージアップが図られた。				事業実績					
	基本事業		02		店舗改修の補助												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		商工会、商店会との打合せ	
組織名			観光商工 課			商工振興 係			商店街活性化に取り組む組織の運営力の維持及び活性化事業の継続及び刷新が課題である。				商店街の活性化を図るため商工会、各商店街及び商店街事業者等と話し合いの機会を設け事業内容の向上に取り組む。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款		7 項									1 目		2		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		起業支援補助事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,787,000 円	
施策 体系	施策	17		商工業の振興										本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、 移住及び定住に寄与することを目的に、町内で 起業する者に対して補助金を交付する。		補助金の対象事業については、ぐんまクロス スタート補助金の要綱を参考に内規を定め た。ヒアリング(起業相談)実人数が23人あ った。		事業実績		
	基本事業	03		創業希望者に対する支援														補助交付(申請)件数		
					②事務事業の課題										④今後の方針・課題解決策					
組織名		観光商工 課				商工振興 係				起業希望者の事業計画が継続性、収支採算性 に達しているかを判断するのが非常に難しい。 補助金の交付対象が曖昧な点があるので要綱 の見直しを行う必要がある。		起業相談への対応及び起業支援のため庁内 の関係部署及び商工会等と連携して取り組 む。起業後の伴走支援を強化するため、内閣 府が創設した「地方創生起業支援事業」の導 入を検討する。		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業 期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2					12	8	件				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		ローカルスタートアップ支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		35,000,000 円	
施策 体系	施策	17	商工業の振興						本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して国の地域経済循環創造事業交付金を活用して補助金を交付する。また、同様に国の制度を活用して地方単独事業を創設して補助金を交付する。				地方単独事業の申請が1件あった。職員による審査会を開催し審査にあたり交付決定を行った。審査会における外部有識者の活用は課題のままとっている。				事業実績		補助交付(申請)件数		
	基本事業	03	創業希望者に対する支援						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
	組織名		観光商工 課		商工振興 係		国庫補助事業は、事業計画の相談から交付申請までに時間を要するとともに補助事業の採択に向けた事業内容の調整・協議が必要となる。地方単独事業は、職員による審査会が基本となるが、外部有識者の意見をどの様に審査に反映させるか、その運営方法が課題となる。				国庫補助事業及び地方単独事業について、新年度当初広報により制度の周知を行った。それぞれ事業計画にモデル性や新規性が問われるので事前協議等を丁寧に対応したい。										
事業 期間	継続事業		会計	1	款	7	項	1	目	2					令和 6年度				令和 7年度	単位	
																1		1	件		

施策マネジメントシート(2025年度の振り返り、総括)

作成日 2026 年 8 月 1 日

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち						
施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課		関係課	
				課長	吉田 武春			
				担当係	学校教育係、教育環境対策室教育環境対策係			
			  					

目的と基本方針	児童生徒が豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ
	・少子化の動向を踏まえ、学校の適正規模を考慮した配置を進めるとともに、地域に根ざした特色ある教育を推進します。 ・学力や体力の向上を図るとともに、不登校や問題行動、特別な支援を必要とするこどもたちへの取り組みを強化します。

基本事業の考え方	・「教員の指導力向上」 指導力向上のための教員への指導を充実させる必要がある。そのために学校訪問の回数の確保を図る。教員を指導する立場である「指導主事」の町職員としての採用を継続する。
	・「教育指導への支援」 学力・体力向上に取り組む学校に対し、不登校や特別に支援を必要とする児童生徒への対応を中心とした補助教員兼支援員(マイタウンティーチャー)及び適応指導教室専任指導員の採用を継続する。ICT活用環境を充実させる。
	・「教育環境の整備」 少子化の動向を踏まえた学校経営や学習指導の充実を図るため、月夜野地区小学校統合を推進し、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進める。適切な教育環境のもとで教育が受けられるよう、既存施設の修繕等も含めた環境整備を進める。

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 教員の指導力向上	児童生徒	学力向上、体力向上及び豊かな心の育成につなげる。	指導主事の採用により、学校訪問を計画的に実施し、教員の指導力向上を図ります。また、指導力向上のための研修会等を計画します。
	2 教育指導への支援	児童生徒	学力及び体力向上、不登校児童生徒の減少につなげる。	補助教員兼支援員(マイタウンティーチャー)を採用します。必要に応じて介助員も配置します。不登校傾向にある児童生徒への対応のため、相談員の配置を行い、拡充を図ります。
	3 教育環境の整備	児童生徒	適切な教育環境で教育が受けられる。	既存施設の修繕等、教育環境の整備を行い、学校経営、学習指導の充実を図ります。月夜野地区小学校統合を行い、藤原小学校のあり方も含め計画的に環境整備を進めます。また、遊休化している(となる)校舎・校庭・体育館等の整理を進めます。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・学力テストの結果は、小学生が目標に達しました。全体的に中学生は下回っていますが、2・3年生は伸びてきています。(全国平均とほぼ同じ) ・体力テストの結果は、小学生は目標値を上回っているが、中学生は低下傾向にあり、全国的にもやや下回っています。 ・ICT環境の更新を令和7年度に行うことになっています。 ・不登校児童生徒の出現率は、年々増加傾向にあります。(全国、県平均とほぼ同じに推移) ・令和8年4月に統合する月夜野小学校の校舎建設工事を進めるとともに、開校に向けた準備を進めています。	・GIGAスクール構想を推進していくため、学習支援ソフトの導入などICT関連機器等を有効活用していく必要があります。 ・学力向上にむけた学校訪問の日数を確保していく必要があります。 ・月夜野小学校の開校の準備を計画的に進めていく必要があります。 ・各学校の老朽化した施設を、適切に整備していく必要があります。 ・教員の働き方改革を進めていくために、休日部活動の段階的な地域移行が必要です。 ・不登校児童生徒が増加傾向にあるため、専門的な指導を継続していく必要があります。 ・地域の見守り隊をはじめとする関係機関と連携し、通学路の安全を確保していく必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・少子化により児童・生徒が更に減少することが見込まれ、それに伴い小学校では集団学習や集団活動の実施に制約が生じてきており、学校再編が必要不可欠である。 ・不登校児童生徒、特別に支援を必要とする児童生徒の割合が年々増加している。 ・2020年度に小学校3・4年生は外国語活動、小学校5・6年生では英語が教科化され、時間の確保や指導体制の継続的確保が必要である。 ・校舎等の老朽化により、修繕、大規模改造等が必要である。 ・地球温暖化による異常気象(高温・集中豪雨)や通学時等の予測不能な事件・事故が多発している。 ・GIGAスクール構想に基づく、ICT機器を活用した授業展開が進む。 ・部活動改革(部活動指導員や休日部活動の段階的な地域移行の推進)の全国展開(2023年度へ)の取り組みが進む。 ・月夜野小学校の開校により月夜野地区小学校の適正規模・適正配置が進められる。	・不登校の児童生徒数は、こども達の減少とは対照的に増加傾向にあり、早期対応等の取り組みが求められている。 ・特別支援教育の対象児童生徒は増加しており、意見や要望は多岐にわたっているため、きめ細かな対応が必要とされている。 ・登下校の安全確保、点検、見守りの強化等が求められている。 ・GIGAスクール構想に基づく、1人1台端末などハード面の整備とともに、端末を活用した授業内容の充実や家庭学習への活用などのソフト面の整備について、議会の一般質問などで取り上げられている。 ・令和8年4月の月夜野小学校開校に向け計画的な準備が求められている。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<家庭・保護者> ・家庭ではこどもたちの心身の健康を育み、基本的生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎を作る。 ・保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <地域住民> ・「地域のこどもは地域で育てる」という意識を持ち、こどもたちが安心して活動できる地域づくりを進める。 ・地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。	・教育の基本方針を策定する。 ・児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ・教員の資質の向上を図る。 ・月夜野小学校の開校を計画的に実施する。 ・ユネスコエコパーク登録により、本町の自然や文化などを多くの魅力を見つめ直し、持続可能な開発のための教育の学習を図るため、管内小中学校のユネスコスクールへの登録加盟・活動を支援する。 ・教職員の働き方改革の支援を行う。

施策	18	学校教育の充実	主管課	名称	学校教育課
				課長	吉田 武春

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	学力テストの結果(児童／生徒)	ポイント	実績値	51.2／50.9	50.2／50.8	50.5／50.5	51.0／50.3	50.5／50.3		
				目標値		—	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0	51.0／52.0
	B	体力テストの結果(児童／生徒)	点	実績値	57.8／44.8	59.9／45.0	56.3／44.4	55.0／44.1	56.1／50.4		
				目標値		54.0／47.5	54.0／47.5	54.0／47.5	55.0／48.0	55.0／48.0	55.0／48.0
	C	不登校児童生徒の出現率	%	実績値	2.6	2.5	3.3	3.4	3.6		
				目標値		1.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	令和6年度と比較して児童は0.5ポイント減少し、目標値を0.5ポイント下回り、生徒は令和6年度と同じポイントで目標値を1.7ポイント下回る結果となった。学年ごとに成果が上がっている学年もあれば課題解決が難しい学年などがあるため、減少した要因については一概には言えないが、その対策として、基礎基本の徹底と探究型授業の実施、読書活動の推進などの取り組みを盛り込んだ「みなかみ町学力向上対策」を策定し、これを踏まえ各学校の学力向上対策の確認・見直しを行うよう指導している。
	B	達成		B	児童は目標に比べ1.1点上回っており、生徒は2.4ポイント上回る結果となった。体力テストについても学力テストと同様に学年ごとの差異があるため、数値が向上した要因が何であるかは一概には言えないが、各学校で体力向上プランを策定し、意識的に運動量を確保したことが数値が向上した一因であると推察される。
	C	未達成		C	目標の2.6%に対して1.0%高くなっている。この傾向は、みなかみ町だけでなく全国的にも増加傾向が続いている。児童生徒一人一人の状況等は異なるため、学校生活上の問題、家庭内の問題など様々な原因があるため、なぜ増加傾向にあるかは判断は難しい。増加する不登校生徒に対応するため7年度から中学校に相談員を配置し対応しているところである。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	教員の指導力向上	A 学校訪問の回数	回(延べ)	実績値	20	14	18	36	29		
					目標値		—	18	18	18	14	14
			B		実績値							
					目標値							
	2	教育指導への支援	A 補助教員兼支援員の数(マイタウンティーチャー)	人	実績値	7	9	9	7	8		
					目標値		—	9	9	9	9	9
			B		実績値							
					目標値							
	3	教育環境の整備	A 小中学校数	校	実績値	9	7	7	7	7		
					目標値		—	7	7	7	5	5
			B		実績値							
					目標値							
4			A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	授業改善等をして学力向上を図るため、指導主事による学校訪問A、B及び三国会授業研究会等を実施している。	県指定事業がなくなったことにより、総数は減少したが、訪問回数は、各学校園の要請訪問が17回、社会教育主事訪問の3回、研修講師2回、参観等による指導・助言7回の合計29回であり、目標値を大幅に上回った。	指導主事1人で対応しているが、他の業務も多い中、目標を超える訪問をしている。学力向上は、日々の積み上げが大事だが、そこにまでは指導の成果が現れていない。	要請訪問を中心に各校の要請(ケース会議、講演等)に対して真摯に対応していくとともに要請等がなくても町の学力向上対策に沿って各校の実態を捉えて学校訪問を行っていく。
	2	1人1人に対してきめ細やかな指導ができるよう補助教員兼支援員の人材の確保に努めている。	7年度については、新規に採用することができ1名増の8名となったが、定年延長によりマイタウンティーチャーの対象となる教員免許所有者は減少傾向であり、確保が困難であったため、目標値には達しなかった。	教員免許を活かし学習指導もお願いしているが、業務に対する報酬が低いことが業務意欲と人材確保に影響している。	配慮を要する児童生徒の支援や学習指導に当たり、正規教員を補助して学力向上の取組に対する補助を行っている。報酬面の改善や柔軟な勤務形態にも対応するなど、新たな視点を持って人材確保の方法を検討する。
	3	月夜野小学校の開校に向け、準備委員会等により学校運営に関する事項などを決定するとともに、校舎建設工事(1期工事)を完了、桃野小学校を仮校舎へ引越し、旧校舎の解体工事に着手した。	令和7年度には統合がなかったため増減はなかった。	昨年同様に通常の学校運営を行いながら、校舎建設工事(2期工事)をはじめ関連施設の改修において、安全な現場管理と児童や学校関係者に配慮しながら、工事の進捗管理を行う必要がある。	工事及び学校関係者と情報共有を図り、安全管理に最大限の配慮をしながら進捗させ、12月に仮校舎(仮職員室等)から新校舎(職員室等)へ引越を実施する。その後、令和9年2月末に仮職員室等の復旧を行い、全ての施設を竣工する。

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		教育委員会運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	863,649 円	
施策体系	施策	18	学校教育の充実										みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	指導主事訪問の際に訪問の様子を教育委員にも参観していただき、子どもたちを含め学校全体の状況を把握してもらった。また、各種研修会や会議に出席いただき、地域住民との意見交換を行って教育現場の状況把握にも努めていただいた。	④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	02	教育指導への支援												教育委員会・教育委員会協議会・総合教育会議開催回数					
組織名		学校教育 課			学校教育 係							委員会に現場の声を反映するために、住民の意向を把握することが重要と考える。そのため学校を訪問したり、PTAや学校関係以外の団体等とも意見交換が必要となる。		教育は、専門家の判断のみによらず、広く地域住民の意向を踏まえて行われることが必要であることから、意見交換の機会をさらに増やしていきたい。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	1			8・0・1	7・0・1	回					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		事務局一般管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,750,841 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				教育委員会事務局業務を遂行するために必要な経費について、的確に管理し、円滑に業務が行われるようする。				―				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援												決算額						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		学校教育 課				学校教育 係				課題なし				―				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	1									目	2	2,957		2,751	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		教職員労働安全衛生管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,944 円	
施策体系	施策	18	学校教育の充実					長時間労働者に対する医師の面接指導と、全教職員を対象としたストレスチェックの実施。		毎月、教職員時間外勤務状況を把握し医師の面接体制を整備したが利用の実績なし。ストレスチェック事業の受検者は、117人が受検した。		事業実績			
	基本事業	02	教育指導への支援									面接指導／ストレスチェックの受検者数			
									②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		学校教育 課		教育環境対策 係		根本的な問題である教職員の多忙化を解消できるよう、業務の削減や見直しを行うことが必要である。		学校に対して、多忙化解消のために取り組んでいる先進地の事例などを調査し、情報を提供できるように検討する。毎月、在校等時間記録表を提出してもらい勤務時間の把握を行う。		令和 6年度	令和 7年度	単位			
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	0/104		0/117		人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		校務支援システム導入・運営事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,705,069 円	
施策 体系	施策	18	学校教育の充実						学校事務等にかかる校務のシステム化を図るため、統合型校務支援システムを導入し、教員の事務負担の軽減と教育の充実を図る。	利根郡共通システムから群馬県域システムに変更となるため、新年度より稼働開始できるようにシステム設定を行った。	事業実績		利根郡共同利用による統合型校務支援システムを利用する学校数			
	基本事業	01	教員の指導力向上								②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策		
	組織名		学校教育 課		学校教育 係		令和8年度から群馬県統一の校務支援システムに移行予定のため、帳票を統一化する必要がある。				利根郡共通システムの契約満了により事業廃止。					
事業 期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	令和 6年度	令和 7年度	単位			
											7	7	校			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		小中学校統合推進事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,269,924,546 円	
施策 体系	施策	18		学校教育の充実						小中学校統合推進計画に基づき、学校統合に伴う施設整備を行う。 月夜野地区の小学校については、現在3校ある小学校を統合し、桃野小学校敷地を拡充し新設する。					月夜野小学校建設について、校舎建設工事(1期)及び体育館空調や照明設備工事を完了した。旧桃野小学校舎解体工事に着手し、校舎建設工事(2期)の準備を進めた。 開校に向け、令和8年2月に3小学校の開校式、4月に開校式を実施した。					事業実績			
	基本事業	03		教育環境の整備																改修を行った施設数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名		学校教育 課			教育環境対策 係						令和8年4月の開校を目指し、校舎建設工事を進めるとともに3小学校の開校に伴う準備を進める。					月夜野小学校建設工事(2期工事)を令和8年12月末までに進捗し、仮職員室等から職員室等へ引越を実施する。令和9年2月末までに仮職員室等の復旧を行い、全ての施設を竣工する。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	期間限定事業			会計	1	款	10	項	1	目											2	6	8

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000018		GIGAスクール構想推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		74,719,373 円			
施策体系	施策	18	学校教育の充実						国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末等を整備し、ICT技術を活用した授業展開をはかるとともに、個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。				年度末に児童生徒用端末の更新1,020台の更新を行い、教育情報セキュリティポリシーの策定を行った。				事業実績						
	基本事業	03	教育環境の整備														1人1台端末を活用する児童生徒数						
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策										
組織名		学校教育		課		学校教育		係		児童生徒用端末の更新や教育情報セキュリティポリシーの策定の必要がある。				タブレットやデジタル教科書の活用に向け、文部科学省よりネットワークの推奨帯域が示されており、ネットワーク環境の改善が必要となる。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款										10		項		1	
																		911		882		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		外国語指導助手(ALT)事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,714,292 円		
施策体系	施策	18		学校教育の充実										児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、ティームティーチングによる英語指導を行う。		令和8年度7月末で現在雇用しているJET-ALTの任用を終了し、8月から委託契約のALTに切り替える。		事業実績			
	基本事業	02		教育指導への支援														小学校兼務校平均訪問回数/小学校配置校平均訪問回数/みなかみ平均勤務日数/ALT人数			
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名		学校教育 課			学校教育 係										本事業に係る経費が大きく、また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。		委託契約のALTに切り替えることで、経費や事務量の削減を図る。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	76/112/202 /4人	79/112/218 /4人	回/日 /人								

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		学校健診事業		① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	4,273,361 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実		学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。				児童生徒の健康診断は、学校からの実施報告書の提出・教委担当者による現地確認を行い適正な実施を確認する。未受診者は、学校と学校医・教委間等で調整し受診できるように支援をする。月夜野小の統合においては、医師会・歯科医師会と学校医等の調整及び予算措置を行う。				事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備												
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				受診児童生徒数・受診教職員数		
組織名		学校教育 課		学校教育 係		児童生徒の健康診断の実施において、プライバシーや心身に配慮した環境整備の指導や健康診断未受診者への対策など継続な支援が必要である。また、令和8年度月夜野小への統合により、学校医等の調整も必要な状況である。				児童生徒の健康診断において、学校と学校医の共通認識を十分図るようし、学校が保護者・児童生徒へ健診の意義や内容を十分に説明し受診してもらえるようにする。学校等への指導を継続していく。				令和 6年度			
事業期間	継続事業		会計	1	款									10	項	1	目

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		教育補助員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,742,851 P		
施策体系	施策		18		学校教育の充実				支援が必要な児童生徒に対し、町費負担の補助教員・介助員を配置する。				各学校より提出された要望書により聴き取り調査を行い、必要と判断した学校へ配置を行った。				事業実績		
	基本事業		02		教育指導への支援												補助教員数・介助員数・部活動指導員数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		学校教育 課			学校教育 係			各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。				今後も継続的に必要学校数を把握し、配置を行う。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10									項	1	目	2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		学校教育研究・研修事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		301,166 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会等の市町村負担金				—				事業実績						
	基本事業		02		教育指導への支援												学校数(小・中)						
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名		学校教育 課				学校教育 係				課題なし				事業統合により廃止				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										1 目		2		6・1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		総合的な学習の時間支援事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	238,540 円							
施策体系	施策		18		学校教育の充実					総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険及び谷川岳エコツーリズム登山実施に伴う補助を行う。				—				事業実績							
	基本事業		02		教育指導への支援													児童数/生徒数							
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		学校教育			課		学校教育			係		他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。				—				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2									595/313		583/304		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		英語検定料補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	182,800 円		
施策体系	施策		18		学校教育の充実				実用英語技能検定の検定料を補助することで、児童生徒の英語力及び英語学習意欲の向上を図る。				保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減のため、オンライン申請ができるようにした。				事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備												補助金申請者数/昇級受験者数		
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			学校教育 課			学校教育 係			申請者数及び受験者数が減っていることが課題である。				英検補助制度及びオンライン申請が可能になったことを広く周知していく。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1									目	2	91/13

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		ユネスコスクール活動推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策 体系	施策		18		学校教育の充実										町がユネスコエコパークに登録されたことに関連し、町内の学校がユネスコスクールに加盟し、国際交流活動やESDを推進する。		令和2年6月頃より中断されていたユネスコ事務局での加盟の諸事務が、令和6年12月より再開された。 学校を補助し加盟申請を進めたところ、令和7年7月にみなかみ中学校、令和7年8月に藤原小学校、令和7年9月に新治小学校、令和7年11月に水上小学校の4校がユネスコスクール認定を受けることができた。		事業実績	
	基本事業		03		教育環境の整備															
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		認定学校数	
組織名			学校教育 課				教育環境対策 係				ユネスコスクールに認定された場合のメリットの少なさ。		町内の小中学校7校すべてがユネスコスクール認定となったため、本事務事業は終了する。 なお、今後は各学校において活動を継続していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位			
事業 期間	期間限定事業			会計	1	款	10	項	1	目					2	3	7	校		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		教育支援推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,023,162 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						幼児・児童・生徒の就学に係る相談や助言、支援を行う。 また、特別支援教育の充実を図るため、調査や研究、講演会など開催する。				乳幼児期については保健師と、その後は、こども園、小中学校と連携し、早期より支援の必要な児童生徒を把握し、必要なときに必要な支援を行う。 会議の協議方法を対面から通知に変更したことで年5回開催をしていた会議を年3回に減らすことができた。				事業実績		
	基本事業		02		教育指導への支援														教育支援委員会審議対象者数 (新就学児童/就学児童生徒)		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名		学校教育 課			学校教育 係						少子化に反して、支援を必要とする幼児や児童生徒は年々増加しており、支援を行える人材を育成して行く必要に迫られている。 年5回協議の場を設けていたが、都合をつけて参加する関係機の負担が大きくなった。協議に時間がかかることから開催の回数を可能な限り減らすことを検討する。				関係機関とより親密な連携を図り、支援を必要とする児童生徒の援助を行う。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目									2	41・75	36・79

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		スクールバス管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		93,798,431 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						みなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。				本年度も受託者が行っている研修と運転手の適正診断、特別研修を継続して実施した。事故再発防止策や緊急連絡体制の再整備を行うことができた。				事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備														バス利用者数			
							②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策									
組織名			学校教育 課			教育環境対策 係			受託者の事故防止対策など業務における安全管理はもとより業務における精度の徹底を図る。また同業他社の情報を収集し、検討をしていく。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の提案を図っていく。				業務改善のため受託者と学校関係者で実施している運行会議に担当者も同席し、情報の共有を図っていく。 3地区のスクールバス運営委員会を開催していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項									1 目		2		356	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		通学支援事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		335,750 円											
施策体系	施策		18		学校教育の充実						遠距離通学する児童・生徒の保護者へ通学費補助及び小学校入学時の防犯ブザーや熊鈴などの支援等。						「みなかみ町立小中学校児童生徒の通学費補助金交付要綱」の一部改正を行った。						事業実績												
	基本事業		03		教育環境の整備																		遠距離通学児童/生徒数												
	組織名						学校教育 課		学校教育 係				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業期間		継続事業		会計		1 款		10		項		1		目		2		小学校統合による「みなかみ町立小中学校児童生徒の通学費補助金交付要綱」の見直し。						事業継続						1/1		1/0		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		スクールバス整備事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,840,890 円			
施策体系	施策	18		学校教育の充実				みなかみ町の小中学校の児童・生徒の通学に利用するバスの車両を整備し、児童・生徒の安心安全な通学を補助する。				次年度の車両購入に向けた準備を進め、児童・生徒の安心安全な通学の確保に繋げる。				事業実績					
	基本事業	03		教育環境の整備												小学校統合に伴うスクールバスの必要台数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名				学校教育 課		教育環境対策 係		車両状況および登録年数等を考慮し、毎年度計画的に更新する必要がある。				車両状況および登録年数等を考慮し、予算に応じて更新を実施する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	期間限定事業		会計	1	款	10	項									1	目	2	0		2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,823,443 円	
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				町内の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。				1人1台タブレットを用意し、対面での英会話講習を2回実施することで現地の生徒との交流に充実を図った。また、台北へ移動後の行程が過密だったため、移動日時を変更することで生徒への負担軽減や移動時間の短縮など行程に充実を図ることができた。				事業実績		
	基本事業		02		教育指導への支援												派遣事業参加生徒		
									②事務事業の課題								④今後の方針・課題解決策		
組織名			学校教育 課			学校教育 係			・事前学習会の内容の充実を図る。 ・派遣行程の充実を図る。 ・派遣者数の適正化を図る。				派遣期間中の過密スケジュールにより、後半生徒に疲労の色が見えた。 今後は派遣期間の短縮等改善を行い、生徒が集中力を維持して各プログラムに臨める環境を整え事業効果の向上につなげる。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	期間限定事業		会計	1	款	10	項	1	目	2					36	28	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		小中学校施設等維持管理事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,057,544 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実						学校では対応が出来ない請書・契約書が必要となる高額な修繕などの維持管理	学校からの修繕要望に対し、児童生徒に危険を及ぼすものを優先して修繕を行った。	事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備								全体の修繕等件数						
					②事務事業の課題									④今後の方針・課題解決策					
組織名			学校教育 課			学校教育 係						老朽化が進んでおり、児童生徒の安全を最優先して修繕を行う必要がある。	軽微な修繕は直営等で対応する。	令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2			12		16		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		藤原小学校教職員住宅管理運営事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,119,548 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、入居希望教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。		令和5年度2月以降、入居者数はいない。 施設の老朽化が著しいため、昨年度解体工事実施設計業務を実施し、令和7年11月に施設を解体した。		事業実績		
	基本事業		03		教育環境の整備										入居者数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策		
組織名			学校教育 課			教育環境対策 係			経過年数により、老朽化が進んでいる。屋根の補修や塗装のみならず建物本体も劣化しており、大規模な改修工事が必要となっている。令和5年2月にはガスボンベ置場屋根の破損、施設内での漏水が発生し、施設自体が使用不可の状態となった。		教職員住宅を解体し、完了した。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1					目	2	0	0	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		小中学校教育研究会(三国会)事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	127,468 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実										管内の常勤の教職員を持って組織し、みなかみ町の教育の振興を図るため、研究、調査、講習等に関わる事業を行う。		各研究・調査において部会を設置しているが、学校数や児童生徒の減少に伴い教員数も減少している。そのため部会を統合することで部会の運営を継続している。		事業実績		
	基本事業		01		教員の指導力向上														学校数(小・中)		
組織名		学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		令和 6年度	令和 7年度	単位			
事業 期間		継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	学校数が減ることにより持ち回りでしている会の運営が厳しい状況にある。		限られた学校、教員数の中で有効な研究・調査を継続して実施していく。		6・1	6・1	校			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		児童生徒災害共済保険事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		817,965 円									
施策体系	施策		18		学校教育の充実					学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。				—				事業実績										
	基本事業		03		教育環境の整備													給付件数(小学生/中学生)										
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名				学校教育		課		学校教育					係		課題なし				—				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計		1		款		10		項		2										目		1		47/46	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,793,944 円			
施策体系	施策		18		学校教育の充実					経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。				一				事業実績				
	基本事業		02		教育指導への支援													受給者数(小学校/中学校)				
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			学校教育			課		学校教育					係		課題なし				一			
令和 6年度			令和 7年度			単位																
33/16			33/15			人																
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	2	目	1											

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		特別支援学級就学援助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,659,646 円							
施策体系	施策		18		学校教育の充実					特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。					県や他自治体から情報収集を行い、算定方法についての基準を決定し、支弁区分の決定及び支給事務を行った。					事業実績								
	基本事業		02		教育指導への支援															受給者数(小学生/中学生)								
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			学校教育			課		学校教育			係		令和7年度から支弁区分の算定を新算定で行うが、新算定方法については自治体が決定する項目があるため、どのような基準にするのか決定する必要がある。					事業継続					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1	款	10	項	2	目	1											35/10		42/10		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		小学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		68,869,574 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				公立小学校の管理運営事業				学校から予算ヒアリングを行い、学校ごとの公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												児童数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		学校教育 課				小・中学校事務 係				児童数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、学校ごとの予算の公平性を確保。				引き続き適正な予算措置を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										2 目		2		598	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		中学校管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		25,240,752 円					
施策体系	施策		18		学校教育の充実				公立中学校の管理運営事業				学校から予算ヒアリングを行い、小学校との公平性(教育環境の平等)を確保しつつ、経費削減を行った。				事業実績						
	基本事業		03		教育環境の整備												生徒数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		学校教育 課				小・中学校事務 係				生徒数の減少、施設の老朽化を考慮しながら、学校ごとの予算の公平性を確保。				引き続き適正な予算措置を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										3 目		2		313	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014		利根沼田学校組合運営費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		5,805,400 P				
施策体系	施策	18		学校教育の充実				利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金	魅力ある学校づくりとして環境改善に取り組み、圏域内のみならず他圏域からの通学者の受け入れ体制を整えるなどしてなどを行っている。ただ、他圏域からの入学者もいるが、解決には至っていない。				事業実績									
	基本事業	03		教育環境の整備									みなかみ町在住生徒数									
組織名		学校教育 課		学校教育 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	4	目	1	課題なし				定員に対して入学者は少なく、学校の魅力創出や運営補助金の増額などが検討される。				令和 6年度	令和 7年度	単位
																161				117	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		利根沼田学校組合地方交付税交付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		412,789,000 円				
施策体系	施策		18		学校教育の充実				利根沼田学校組合理事会の協議書により、地方交付税(普通交付税高等学校費及び特別交付税高等学校寄宿舎分等)を一括算入し、負担金として支出する。								事業実績					
	基本事業		03		教育環境の整備												普通交付税交付額 特別交付税交付額					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			財政 課			財政 係			課題なし								令和 6年度		令和 7年度		単位	
																	378,542・44615		369,013・43,776		千円	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	4	目	1											

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		高等学校総務費負担事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,200 P			
施策体系	施策		18		学校教育の充実				定時制教育への市町村負担金				―				事業実績				
	基本事業		02		教育指導への支援												沼田高校定時制生徒数				
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名				学校教育		課		学校教育		係		課題なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		10						項		4		目	
												―				3		4		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000017		家庭教育支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		169,745 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実				小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。				小学校入学前の就学時検診に併せ、「子育て講座」を、中学校への移行学級開催時に「思春期子育て講座」を開催し、保護者の子育てへの不安に寄り添う取組を行った。				事業実績			
	基本事業		02		教育指導への支援				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				講座開催数			
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			小中学校入学前の子どもを持つ保護者のニーズに応えた講師の選定が課題である。				就学時の子育て講座については、上質な講師を幼児教育センターを通して派遣していただいているのでこのまま継続したい。思春期子育て講座については、内容について学校等と検討を続けたい。				令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	10	項	5	目	1					4	5	回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		月夜野給食センター管理運営事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	167,945,433 円	
施策体系	施策		18		学校教育の充実										小中学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。	空調の故障等を修繕作業を行うことで、順調に稼働できた。	事業実績			
	基本事業		03		教育環境の整備												1日あたり調理食数			
組織名		学校教育 課				学校教育 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	7	目	1	調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)		令和8年度に統合のための大規模な改修を行い、全町の給食を賄う。		902	880	食		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新治給食センター管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		60,360,719 円		
施策 体系	施策		18		学校教育の充実						小学校等への給食提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理、給食活動を通じて食育の推進を図る。					統合を見据えた状況の中で、必要最小限の修繕を行いながら稼働し、順調に給食を提供できた。					事業実績 1日あたり調理食数			
	基本事業		03		教育環境の整備																			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			学校教育 課			学校教育 係			調理機器・施設の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器や施設設備が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)製造を中止している器械があり部品調達が不能となり、器械の更新の検討が必要である。					令和8年度中に月夜野学校給食センターに統合される予定。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		7 目		1							227		179		食	

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち					
施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課	関係課	
				課長	大塚 裕		
				担当係	生涯学習係		
							

目的と基本方針	町民が生涯を通じて自主的に学習する
	・様々な媒体から学習情報等を積極的に発信して、学びの楽しさや必要性を啓発することで、住民の学習意欲の向上を目指します。 ・講座やイベント等の参加者の要望を把握し、ニーズに合った学習機会を提供します。また、文化協会をはじめとする自主学習グループの活動を支援します。 ・学びの拠点施設となる公民館やカルチャーセンターの整備や機能の充実を図り、住民が生涯にわたって学習活動を行う環境整備に努めます。

基本事業の考え方	・住民の興味関心を把握し、学びのきっかけとなる取り組みやすい学習機会情報を提供する。また、その方法としてインターネット等の活用を図る。 ・生涯学習施設の計画的な整備や管理運営を行い、安全で利用しやすい環境の提供に努める。 ・生涯学習を行う団体や個人の支援を行う。 ・感染症対策に配慮した、公民館講座の開設。 ・指定管理者との連絡協議を強化し、自主事業の振興、利用者の利便性の向上に努める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 学習意欲の高揚	町民	生涯学習への意欲や関心が高まる。	学習情報等を積極的に配信し、学びの楽しさや必要性を啓発し、住民の学習意欲の高揚を図ります。生涯学習フェスティバルや講座等のさらなる充実に努めます。
	2 学習機会の充実	町民	学びの機会を得られる。	多様な学習ニーズを捉えた講座や教室を企画・開催します。地域で眠る人材に指導者として活躍できる場を提供する等、地域に根ざした学びの事業展開に努めます。施設整備により環境面からの学習機会創出に努めます。
	3			
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割

施策	19	生涯学習の推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚 裕

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	公民館等利用者数 ※対象は町民 ※カルチャーセンター含む※行政利用を除く	人	実績値	7,914	11,622	9,312	14,465	12,576		
				目標値		19,600	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	B	心の豊かさや自他の向上のために講座などに参加したり自分で学習したりしている人の割合	%	実績値	-	30.4	27.2	33.0	28.0		
				目標値		-	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標増減の要因	A	約2,000人の減少。内訳は中央公民館が1,200人増加の3,478人、カルチャーセンターが約1,100人減少の5,188人、水上公民館が約2,000人減少の3,830人、中部コミュニティセンターは変わらず80人。カルチャーセンターは工事期間があったため減少。水上公民館は施設の老朽化が進行していることと水上地区での団体活動等が低迷していることを表していると思われる。
	B	未達成		B	空き時間の使い方の多様化が進行し、学習以外の選択肢が増えた。ライフスタイルが変わってきていることが考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	学習意欲の高揚	A 生涯学習フェスティバル参加者数/動画視聴数	人	実績値	0	49	640/0	560/0	300/0		
					目標値		500	300/300	350/350	400/400	450/450	500/500
			B		実績値							
					目標値							
	2	学習機会の充実	A 生涯学習講座・教室等の開設数	回	実績値	2	4	5	4	3		
					目標値		13	4	4	4	5	6
			B		実績値							
					目標値							
	3		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							
	4		A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	生涯学習フェスティバルは社会教育委員を中心に企画運営。舞台3団体、体験教室9団体【文化協会1、生涯学習団体3、一般枠5】が参加。9月28日（日）、10:00～16:00、カルチャーセンター、北部体育館。	会場のカルチャーセンターでは7月から大規模工事が行われ、通常とは違う会場配置。舞台が体育館だった。	周知方法、広報が課題。教室を増やしたりキッチンカーを導入して午後のみから午前～午後開催時間を増やした。来場者が少なく、同じ人が違う講座を複数回受講している様子が見受けられた。	広報戦略係、社会教育委員と連携して広報に努める。また、体験教室は町民ニーズを良く研究して選定する。引き続き子どもから高齢者まで広い年齢層を対象にした講座を実施する。
	2	前年度に引き続き人気の高かったアンサンブルコンサートとトールペイント教室を実施した。	実施した教室・講座のうち星空観察会は講師の所属団体が文化協会に加盟したため、結果として文化協会主催の講座という形になり、講座数としては減少してしまった。星空観察会を含めると合計5回の講座だった。	限られた予算内で多くの講座を企画実施する必要がある。そのために講座選定を実際に行うみなかみ町生涯学習事業実行委員会を今よりも活発化させる必要がある。	アンサンブルコンサートは経費が高く、これがなければもっと多くの講座を実施できる。今後は生涯学習講座とは別事業にして、ほかの講座を多く実施する。
	3				
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		社会教育委員事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		206,560 円					
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。				令和7年度は6回の会議を実施した。さらに広報誌「生涯学習だより」を刊行した。				事業実績						
	基本事業		01		学習意欲の高揚												会議回数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				生涯学習 課		生涯学習 係				社会教育委員個人々の意識が高く積極的に活動が出来ている。				生涯学習課内の事業に対する意見・答申等を積極的に求めていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項										5 目		1		6	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		婦人会活動支援事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	812,000 円		
施策 体系	施策	19		生涯学習の推進					婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、 明るい町づくりに貢献することを目的に活動する 婦人会の支援を行う。					役員を中心に広く新規会員を勧誘し、若干の 成果もあったが、減少数を補うには至らな かった。文化教養講座を3回開催し、役員以 外の参加も呼びかけた。					事業実績			
	基本事業	02		学習機会の充実															会員数			
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係			会員の高齢化により役員が固定化してしまい、 組織の硬直化が進んでいる。加えて、地域事情 により、活動を休止する班が増え、会員数の減少 も続いている。					自己啓発と社会貢献を目指しながら、会員の 興味を持てる事業展開を計画していく。					令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間		継続事業		会計	1	款	10											項	5	目	1	88

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		利根沼田文化会館運営費負担事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,412,000 円	
施策体系	施策		19		生涯学習の推進										利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏連行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	なし	事業実績			
	基本事業		02		学習機会の充実												施設利用者数			
組織名		生涯学習 課				生涯学習 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1	課題なし		なし		令和 6年度	令和 7年度	単位		
																42627	47130	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		文化振興事業				① 事務事業の内容 文化・社会教育の振興を図るため活動団体を支援する。 ①羽場日枝神社獅子舞後継者育成事業(文化振興事業) ②雲越家住宅保存整備事業(文化振興事業) ③文化協会活動事業 ④若山牧水みなみ紀行短歌大会事業 ⑤生涯学習フェスティバル事業 ⑥生涯学習講座事業						③課題解決のため取り組んだ事、その結果 町民の生涯学習・文化振興的なニーズを把握しやすくなるため、社会教育委員により構成する生涯学習事業実行委員会を組織し、文化振興事業の主管とした。また、令和7年10月1日付けで資格を持つ職員を社会教育主事に任命した。						事業費		5,033,206 円				
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策						事業実績 講座回数・出席者数(延べ)					
	基本事業		02		学習機会の充実																					
組織名			生涯学習			課			生涯学習			係			様々な社会教育団体があるが、専門で事務を行う社会教育主事、公民館主事等の専門家が不在。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	1															
4・289		3・266		回・人		4・289		3・266		回・人		4・289		3・266		回・人										

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		おもしろ科学教室事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,000 P				
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				子どもたちの「科学する心」を育むとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。				毎年1回開催することが恒例となっている。				事業実績				
	基本事業		02		学習機会の充実												実施回数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			よい活動ができているので、引き続きこの状態を維持していきたい。				今後も年1回は実施する。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項									5	目	1	1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		水上公民館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,968,489 円			
施策 体系	施策		19		生涯学習の推進						水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。				予約受付時、少人数の高齢者であれば講堂希望を1階会議室に誘導するなど、柔軟な窓口対応を心がけるよう係員に指示した。				事業実績				
	基本事業		02		学習機会の充実														公民館利用者数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			施設の老朽化が目立ち、照明の不足、冷暖房設備の不具合、和式トイレや多目的トイレなどへの苦情が多い。また併設する水上歴史民俗資料館が危険なため閉鎖中。				老朽化が目立ってきたことにより、利用者の安全を考慮しながら随時修繕を検討していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目		2						5811		3958		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		水上中部コミュニティセンター管理事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	207,256 円			
施策体系	施策		19		生涯学習の推進							水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	地域住民の健康促進の場となるよう、施設の適正な管理運営に心がける。	事業実績					
	基本事業		02		学習機会の充実									利用者数					
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	施設は緊急避難場所になっているため、施設の老朽化に注意が必要である。		地域住民の健康促進、生涯学習の推進が図れるよう、安全な活用。		令和 6年度		令和 7年度	単位
																80	100	人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		カルチャーセンター管理運営事業							① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	124,860,963 円		
施策体系	施策		19		生涯学習の推進							カルチャーセンターの施設及び設備(児童図書室を含む)の環境を整備し、文化芸術活動を中心とした生涯学習の推進に取り組む。		既存不適格の指摘を受けているホール天井や、建築確認に不記載の施設の撤去・改修等を、令和7年度に実施した。		事業実績		
	基本事業		02		学習機会の充実											施設の利用者数 ・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)		
							②事務事業の課題							④今後の方針・課題解決策				
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係		施設全体の老朽化が顕著であり、既存不適格の指摘を受けているホールの天井や、建設時の建築確認に不記載の施設の撤去・改修等、利用者が安心・安全に利用できるよう、優先順位を決めて改修工事を進める必要がある。また、指定管理の継続に係る事務が課題となっている。							令和8年度には部分的な空調改修を実施予定であり、施設改修のための予算を計画的に確保が課題である。カルチャーセンター運営委員会を定期的に開催し、指定管理者に任せきりにならないよう運営に関わっていく。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3			20253・473	10666・93	人・回			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		図書室運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		4,953,265 円		
施策体系	施策		19		生涯学習の推進				資料の購入・貸出・整理等の業務を行い、町民の読書活動を推進する。				町内4図書室で読み分けを図り、利用者層のニーズに合わせた選書をするとともに、図書管理システムや交換本等での相互連携を進めた。				事業実績			
	基本事業		02		学習機会の充実												図書室利用者数			
	組織名				生涯学習 課		生涯学習 係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
事業期間		継続事業		会計		1 款		10	項	5	目	5	図書の充実を図る。 令和6年度に策定された子ども読書活動推進計画に基づいた活動を展開が不十分である。				令和6年度に策定された子ども読書活動推進計画に基づいた活動を展開する。 学校図書室との連携を模索する。			
													令和 6年度		令和 7年度		単位			
													8489		8429		人			

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち						
施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課		関係課	
				課長	大塚 裕			
				担当係	スポーツ振興係			
								

目的と基本方針	町民が生涯を通じてスポーツに親しむ
	・町民の多様なニーズに応え、身近な地域で気軽にスポーツに親しむ環境の整備を進めるとともに、生涯スポーツに触れる機会を創出し、地域に根付いたスポーツの振興を図ります。 ・町民がスポーツに「関心や興味を持ち・気軽に取り組み・自主的に継続できるよう」段階を追った支援に努めます。 ・部活動の地域展開の担い手となる団体(スポーツ協会・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブ等)の活動を支援します。 ・既存スポーツ施設の計画的な整備・改修、備品等の更新を進め、生涯スポーツの場の確保と利便性の向上に努めます。

基本事業の考え方	・スポーツ教室やスポーツフェスティバルを開催するなど、スポーツや運動に取り組むきっかけと、機会の提供を行う。 ・体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツや運動を行う場を提供する。 ・スポーツや運動を行う人、団体の活動を支援する。(生涯スポーツ活動推進事業補助金等) ・スポーツ推進計画を広く町民に周知し、町のスポーツに対する方向性を認識してもらう。 ・町のスポーツ関連団体のあり方を再度確認し、それぞれの特性を活かした団体の活性化・組織化を支援する。 ・総合型スポーツクラブとの連携
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 スポーツ意欲の高揚	町民	スポーツへの意欲や関心が高まる。	スポーツに取り組む人を増やすため、地域が主体となるスポーツ活動の活性化に取り組みます。感染症に配慮した既知のスポーツの実施方法や新しいスポーツの紹介等、町民のスポーツ意欲の高揚につながる環境と機会の提供に努めます。
	2 スポーツ機会の充実	町民	スポーツをする機会や環境を得られる。	幅広い年齢層の町民が生涯を通じて健康な生活を送るために、自分にあったスポーツを選択し継続して取り組める機会の充実に努めます。スポーツ推進委員やスポーツ協会加盟団体、総合型地域スポーツクラブ等指導者の確保や育成を進め、スポーツ教室の担い手育成に努めます。スポーツ施設の維持管理に注力し、住民のニーズに応じた施設・整備の導入や有効活用 に努めます。
	3			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	生涯スポーツは、健康づくりだけでなく、住民同士の親睦や仲間づくりにもつながっており、町民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりが求められています。令和7年度は、生涯スポーツフェスティバルをはじめ、スポーツ協会によるスポーツ教室や大会、おとなの運動教室、カヌーSUP体験会等を開催し、子どもから高齢者まで幅広い世代がスポーツに触れる機会を作りました。 一方で、少子高齢化やライフスタイルの変化により、スポーツ少年団等の団体活動では団員数の減少や指導者確保が課題となっています。また、近年の温暖化に伴い、体育館や屋外施設では夏季を中心に高温となる日が増えており、熱中症対策や利用者の安全確保がこれまで以上に重要となっています。体育施設については老朽化が進んでいるため、安全で利用しやすい環境を維持するため、計画的な修繕や維持管理が必要です。	スポーツや運動に関心を持つ町民が無理なく継続して活動できるよう、初心者や親子、高齢者など幅広い世代が参加しやすい事業を実施していく必要があります。また、スポーツを始めるきっかけづくりとして、用具を持っていない方でも気軽に体験できるようスポーツ用具の貸し出しなど、参加しやすい環境を整えていくことが求められます。少子化によりスポーツ少年団や競技団体の活動人数が減少していることから、団体の活動支援や担い手の確保、総合型スポーツクラブとの連携などにより、地域におけるスポーツ機会を確保していく必要があります。体育施設については、利用者の安全確保を第一に、老朽化した施設の修繕や備品の後進を計画的に進め、誰もが安心して利用できる環境整備が課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	少子高齢化の進行により、競技人口やスポーツ団体の会員数は減少傾向が続くことが見込まれます。一方で、健康づくりや介護予防、仲間づくりを目的とした軽スポーツや気軽に参加できる運動へのニーズは高まっていくと考えられます。また、中学校部活動の地域展開の動きにより、地域スポーツ団体や総合型スポーツクラブ、指導者等の連携がこれまで以上に重要になります。今後は、競技スポーツだけでなく、誰もが自分に合った形でスポーツに親しめる環境づくりが求められます。	体育施設の維持管理や修繕、利用しやすい環境整備を求める意見があります。また、健康づくりや日常的な運動の場として、ウォーキングコースの整備や熊出没への安全対策を求める声があります。屋外スポーツ施設については、野球場のナイター照明のLED化など、利用環境の向上に向けた施設整備が望まれています。そのほか、トレーニングジム(月夜野総合体育館・水上社会体育館・B&G海洋センター)の利用方法や設備内容、利用時間などについて、分かりやすく明確な案内を求める意見も寄せられています。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・スポーツや運動に関心を持ち、教室やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ・日常生活の中で無理なく運動に取り組み、健康づくりや仲間づくりにつなげる。 ・スポーツ団体や地域活動を通じて、子どもたちや次世代の育成に協力する。 ・町のスポーツ推進計画に関心を持ち、今後町の進むべき方向性を認識し、できることに協力、参加する。	・スポーツ教室や大会、イベントを開催し、町民がスポーツや運動に親しむきっかけと機会を提供する。また、行政区や地域で行われるスポーツ活動に対し、生涯スポーツ活動推進事業補助金等を活用しながら支援を行い地域におけるスポーツ活動の推進を図る。 ・スポーツ施設の維持管理や修繕を適切に行い、安全で利用しやすい活動環境を整える。 ・スポーツ少年団、競技団体、総合型スポーツクラブ等と連携し、地域スポーツの活性化や組織化を支援する。

施策	20	生涯スポーツの推進	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚 裕

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	週1回以上、スポーツをしている町民の割合	%	実績値	43.9	50.4	48.2	52.7	49.6		
				目標値		55.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
	B	スポーツ協会加盟競技団体数/登録者数	団体/人	実績値	19/1, 233	19/1,175	19/1,161	20/1,102	20/1,097		
				目標値		20/1,250	19/1,200	19/1,200	19/1,200	19/1,200	19/1,200
	C			実績値							
				目標値							
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	町民アンケートの結果であり、参考数値となる。目標値は達成しているものの、高齢化やライフスタイルの変化により運動する機会が減少していることが考えられる。また、運動を始めるきっかけ作りや気軽に参加できる教室・イベント等の周知が十分でないことも課題である。
	B	未達成		B	少子高齢化や競技人口の減少が要因と考えられる。また、個人での運動志向の高まりにより、団体に所属して活動する人が減少していることも考えられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	スポーツ意欲の高揚	A	スポーツ協会を含む地域スポーツ団体の数(公的・民間の別なく)	団体	実績値	1	1	2	2	3	
						目標値		2	2	3	3	3
			B	住民参加のスポーツ教室実施数	回	実績値	7	35	34	33	30	
						目標値		-	12	12	12	12
	2	スポーツ機会の充実	A	スポーツ少年団の団数	団体	実績値	19	20	19	20	18	
						目標値		18	20	20	20	20
			B	スポーツ施設の利用者数	人	実績値	51,581	84,271	94,038	93,869	107,748	
						目標値		90,000	92,000	94,000	96,000	98,000
	3		A			実績値						
						目標値						
			B			実績値						
						目標値						
	4		A			実績値						
						目標値						
			B			実績値						
						目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	町民がスポーツに親しむきっかけづくりとして、スポーツ教室や生涯スポーツフェスティバル等を開催した。また、スポーツ協会や地域スポーツ団体と連携し、各種大会・教室の実施を支援した。	開催にいたらなかった事業がいくつかあり、前年より教室実施数は減少したが、生涯スポーツフェスティバル等の実施により、幅広い世代がスポーツに触れる機会を提供できた。	仕事や家庭の都合、体力面の不安などにより、継続的にスポーツをすることが難しい町民もいる。また、参加者が固定化している事業もあり、スポーツに関心が薄い層への周知など新たな参加者の掘り起こしが課題となっている。	初心者や親子、高齢者など誰もが参加しやすい教室やイベントを実施し、スポーツに触れる機会を増やす。あわせて、広報誌やSNS等を活用し、スポーツの重要性や効果を周知し動機付けをする。
	2	スポーツ少年団や各競技団体の活動を支援するとともに、体育施設の維持管理を行い、町民が安全にスポーツを楽しめる環境づくりに取り組んだ。また学校や関係団体と連携し、EXEの学校訪問などのスポーツ活動の機会確保に努めた。	スポーツ施設の利用者数は増加傾向にあり、各種大会や教室、団体利用が利用者数の増加につながったと考えられる。また、沼田市の相互利用もひとつの要因である。一方で、スポーツ少年団の団体数は少子化や指導者不足の影響により減少傾向がみられる。	少子化により団員確保が難しくなっているほか、指導者の確保・育成も課題である。施設の老朽化が進んでおり、安全で利用しやすい環境を維持するための計画的な修繕が必要である。また近年の温暖化の影響で冷房設備の導入も課題となっている。	スポーツ少年団や競技団体と連携し、活動の周知や団員募集を引き続き支援する。また、総合型地域スポーツクラブとも連携を図り、子どもから高齢者まで幅広い世代が継続してスポーツに親しめる機会の拡充に努める。施設については、利用者の安全確保の第一に、点検や修繕を計画的に行い、誰もが利用しやすい環境整備を進める。
	3				
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	寺間運動公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円
施策体系	施策	20	生涯スポーツの推進	都市公園(H16年8月告示、運動公園)に係る維持管理事業である。指定管理者は、群馬スノープライアンスである。	事業実績	
	基本事業	02	スポーツ機会の充実	令和6年度までは主で利用している北毛ボイーズの指導者と連絡をとり修繕を行っていた。令和7年度は連絡をとっていた指導者がやめてしまったため、計画的な修繕が途絶えてしまった。	管理上の問題発生(対処)件数	
組織名			地域整備 課	都市計画 係	令和 6年度 令和 7年度 単位	
事業期間	継続事業	会計 1 款 8 項 4 目 4	野球場等の施設が老朽化しており、修繕が必要である。	野球場をはじめ、施設の状況確認を行い、安全に利用できる状態にいるよう務めたい。	3	0 件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	スポーツ協会活動支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,506,000 円
施策体系	施策	20	生涯スポーツの推進	町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。スポーツ協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。	事業実績	
	基本事業	02	スポーツ機会の充実	協会員でない方も参加できる教室・大会を広く町報等で募集している。教室・大会をきっかけに興味をもってくれた方が協会員として参加してもらえよう継続的に働きかけをしている。	協会主催・競技団体主催大会の事業数	
組織名			生涯学習 課	スポーツ振興 係	令和 6年度 令和 7年度 単位	
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1	人口の減少により、特に団体競技の存続が厳しい。競技スポーツを普及する上でスポーツ協会の役割は大きく、協会の活性化は大変重要である。協会員の拡充を図るため、町民を対象とした教室・大会を開催しているが、参加者数は頭打ちとなっている。	大会・教室を広報だけでなく、SNSを活用し、広く参加者を募集していく。	69	63 事業

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,998,525 円
施策体系	施策	20	生涯スポーツの推進	町におけるスポーツの推進を図るため、スポーツ推進委員を委嘱するとともに、事務局運営事務を行う。	事業実績	
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚	町・教委主催行事に運営側として参加した。生涯スポーツの推進のため、各種研修に参加した。	活動回数(会議回数)	
組織名			生涯学習 課	スポーツ振興 係	令和 6年度 令和 7年度 単位	
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1	委員が主体的となり、積極的に活動できる体制整備を整えていく必要がある。	生涯スポーツフェスティバルにおいて、モルツク大会の企画・運営を通じて軽スポーツの普及啓発に努めた。	4	6 回

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	475,500 円
施策体系	施策	20	生涯スポーツの推進	みなかみ町スポーツ少年団事務局業務また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	事業実績	
	基本事業	02	スポーツ機会の充実	各単位団の団員募集チラシの配布・勧誘を行った。	各スポーツ少年団参加児童数	
組織名			生涯学習 課	スポーツ振興 係	令和 6年度 令和 7年度 単位	
事業期間	継続事業	会計 1 款 10 項 6 目 1	人口減少に伴い、団体数・団員数の減少が懸念される。	引き続き子供たちにスポーツや運動の楽しさ、安全・安心な活動を提供できる指導者を増やすため、効果的な活動内容の周知や手続き、適切な活動の支援を継続して行う。総合型地域スポーツクラブや部活動の地域移行などと連携し、よりよい団体になるよう務める。	431	402 人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		スポーツ教室事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	1,213,153 円		
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進					・生涯スポーツフェスティバル(様々なスポーツの体験会) ・おとなの運動教室(子育て健康課と共催40～64歳対象) ・プールdeカヌー&SUP体験会(水辺の安全教室) ・ミナカミタウンエグゼによる学校訪問 ・スポGOMI大会inみなかみ(スポーツの環境問題)					スポーツ振興を図るため、幅広い町民の健康づくりを意識し、楽しみながら身体を動かせるプログラムを設定。さらにMINAKAMI HEATポイントを付与し、参加者の動機付けを行った。					事業実績		
	基本事業		02		スポーツ機会の充実																	
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					スポーツ教室開催回数	
組織名			生涯学習 課		スポーツ振興 係					働き盛りの年代を対象とし、身体不活動の減少とQOLの向上が課題。また、町民の体力の向上と健康の増進を図ると共に、生涯スポーツの普及・振興を目的とする。					町民の多様なニーズに応じた教室(イベント)の充実と広報の強化により、新規参加者の確保を図る。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	6											目	1	18

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		体育振興費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,229,688 円		
施策 体系	施策		20		生涯スポーツの推進				社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。				町報で補助金の案内をしている。また、申請があった団体には継続事業としての実施をお願いしている。 既存事業は毎年開催してもらっている。				事業実績		
	基本事業		02		スポーツ機会の充実												申請(交付)件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			生涯学習 課		スポーツ振興 係				町民体育祭が廃止となり、地域でのスポーツ活動が課題となっている。各区や地域でスポーツ教室・大会を実施してもらい、その経費を町が補助できることを周知する。				地区・行政区等で補助金を活用してもらえよう周知をしていく。区長会等で案内をさせてもらいたい。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6									目	1	4

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		プール開放事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,731,036 円		
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進						毎年、学校等の夏休み期間中に新治B＆G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。				桃野小学校プールの開放及び新治B＆G海洋センタープールの団体への貸出を行った。落雷や高温の問題もあったが、管理・監視業務の委託により安全に行うことができた。				事業実績			
	基本事業		02		スポーツ機会の充実														利用者数・開放日数			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			生涯学習 課			スポーツ振興 係			沼田市民プール、B＆G海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。熱中症や新型コロナウイルス等の防疫対策。				月夜野小学校への校舎建て替えに伴い、旧桃野小学校プールでの実施が難しい。また、近年の高温が続いていることもあり、熱中症等への更なる対策が必要となる。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	10	項	6	目	2					813・27		1305・27		人・日		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000010		体育施設管理運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		21,769,961 円		
施策 体系	施策		20		生涯スポーツの推進						緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、 大中島運動公園テニスコート、名胡桃体育館、南部体育 館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原 多目的広場、新治武道場、入須川社会体育館、新治中 央運動公園(野球場・多目的広場、ゲートボール場・テニ スコート)、月夜野多目的広場等の社会体育施設の維持 管理を行う事業。					弓道場の場屋根塗装工事、月夜野総合グラ ウンド野球場のナイター照明・新治中央運動 公園野球場ベンチ等の修繕を実施した。					事業実績			
	基本事業		02		スポーツ機会の充実																施設利用者数			
	組織名				生涯学習 課		スポーツ振興 係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
										関係者への説明・理解。					体育施設維持計画に基づき、老朽化が著し い施設より順番に修繕にあたる。					令和 6年度		令和 7年度	単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		6 目		2							47395		55313	人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		総合体育館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,999,530 P		
施策 体系	施策		20		生涯スポーツの推進						みなかみ町月夜野地区の体育施設の拠点施設で、臨時職員4名で日程調整をして、主に施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出業務を行っている事業。				建築基準法に基づく定期点検の是正勧告に基づく修繕等実施。				事業実績			
	基本事業		02		スポーツ機会の充実														施設利用者数			
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策					
組織名			生涯学習 課			スポーツ振興 係			月夜野地区体育施設のスポーツ器具・用具が老朽化しているため買い換えなどを進める必要がある。また、臨時職員4名体制であるが勤務は1名なので事務室内での事務しかできない。				老朽化した備品の計画的な後進や施設の修繕、LED化等を進める。また、今後、指定管理者制度を活用し、効率的な施設運営と利用者サービスの向上、利用者数の増加につなげる。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項									6 目		2		26869	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		新治B&G海洋センター管理運営事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,522,290 円	
施策体系	施策	20		生涯スポーツの推進				新治B&G海洋センターの管理運営業務	プール開放事業については、一般開放ではなく合宿や子ども会、事業所等の団体に貸し切り利用をした。プールサイドに人工芝を敷き、安全管理に努めた。		事業実績			
	基本事業	02		スポーツ機会の充実							施設利用者数			
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
組織名		生涯学習 課			スポーツ振興 係				新規資格取得者確保のため養成研修に職員を参加。プールが老朽化につき、一般利用をやめている。	引き続き、財団事業への積極的参加をし、特A評価を獲得。大規模修繕を視野に計画していく。	令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6			目	2	7913	7481

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		水上社会体育館管理運営事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	569,712 P	
施策体系	施策		20		生涯スポーツの推進					施設の維持管理を行う事業。施設の受付予約・貸出・料金の徴収、用具等の貸出を行っている。	管内の清掃を徹底して行い、快適に利用してもらえるよう務めた。近隣住宅に接近していた樹木(支障木)は伐採し、安全管理に努めた。		事業実績		
	基本事業		02		スポーツ機会の充実								施設利用者数		
										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			生涯学習 課			スポーツ振興 係			施設が老朽化しており雨漏りが発生したり、外壁が剥がれ落ちたりしている。またコウモリの糞がアリーナに落ちている。施設内の樹木が近隣住宅に接近しており、伐採等の対応について相談を受けている。		湯原地区整備計画が決まらないと整備が困難な状態。害虫駆除対策について、有効な解決策を検討し早期に解決を図りたい。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	6					目	2	11692

基本目標	IV	豊かな心と文化を育むまち					
施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課	関係課	
				課長	大塚 裕		
				担当係	生涯学習係		
 4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							

目的と基本方針	歴史文化への関心を高めるため、文化財を適切に保存・活用する
	- 文化財が後世に継承されるよう、文化財の保護に努めます。 - 歴史文化への関心を高められるように、文化財の活用に努めます。 - 伝統芸能の後継者を育成しやすくするためには、保存団体を支援します。

基本事業の考え方	- 文化財が適切に保存されるために、所有者・管理者による指定文化財管理を支援する。 - 人々が歴史文化への関心を高めるために、資料館および名胡桃城址の見学者数増加に努める。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 文化財の保護	指定文化財	適切に保護される。	指定文化財管理状況調査の中で文化財管理(保護活動)に関わった人数を把握し、活動を支援します。
	2 文化財の活用	町民・観光客	歴史文化に触れ文化財が活用される。	歴史文化への意識を高めるために、資料館と名胡桃城址の展示内容を定期的に見直して見学者数を増やすなど、文化財の活用を積極的に進めます。
	3 文化財の保存	伝統芸能	記録される。	後継者が減少し存続の危機にある伝統芸能を中心に、映像として記録し後世に継承する。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 - 地域の伝統芸能に参加している町民の割合は減少傾向にあり、コロナ禍以外の要因として、伝統芸能を担っている住民の高齢化と人口減少、さらに関心の低さが考えられる。一部地域では、伝統芸能の存続自体が危惧されている。 - 指定文化財については、文化財指定を答申する文化財調査委員会において、「指定文化財を厳選し、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点をおく」と方針が変更された。 - 地域で継承されている伝統芸能の中には、コロナ禍以降休止されている伝統芸能が非常に多くなっており、感染症対策を施せば実施できる行事も、積極的な再開にまで至らないという地域がある。	2. 施策の課題 - 地域の伝統芸能への参加については、文化財だけでなく地域づくり・まちづくり・コミュニティ活動の要素もあり、広い視点から考える必要がある。 - 指定文化財については、文化財調査委員の意見をふまえて、数を増やすのではなく管理と活用内容を重視する必要がある。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ - 高齢化・人口減少に伴い、今後地域行事の一つである伝統芸能の参加者は減少していくと思われる。 - 指定文化財を増やすよりも、現在指定されている文化財のさらなる管理活用に重点が置かれるようになり、地域遺産制度を活用する場面が増加する。 - 高齢化・人口減少に伴い、今後存続できる伝統芸能は減少していくと思われる。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ - 伝統芸能の継続について、その担い手である地域住民からは、続けていきたい気持ちはあるが実際には高齢化・人口減少のため難しい、というのが本音である。 - 文化財の保存と活用については、議会、住民から常に修繕や新たな指定などの要望がある。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 - 文化財所有者・管理者は、文化財が適切に保存・活用されるように日常から維持管理する。 - 文化財関連イベントに参加し、資料館や史跡、天然記念物を訪れる。 - 地域の伝統芸能(神社の祭り等)に積極的に参加する。観覧する。	2. 行政(町、県、国)の役割 - 文化財の状態を定期的に確認し、所有者・管理者が文化財を適切に保守管理できるよう支援する。 - 関係機関と連携し、現状の資料館展示だけでなく、文化財の活用方法を検討する。 - 地域の伝統芸能が継続できるよう支援する。
---------------	---	--

施策	21	文化財の保存と活用	主管課	名称	生涯学習課
				課長	大塚 裕

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	活用・公開されている指定文化財数(見学できる、または紙面・SNSに公開されている指定文化財数)	件	実績値	81	85	85	90	94.0		
				目標値		—	82	83	83.0	84.0	84.0
	B	地域の歴史や伝統芸能に触れている人の割合	%	実績値	13.5	14.1	18.8	29.7	21.7		
				目標値		—	14.6	15.0	15.0	15.5	15.5
	C			実績値							
				目標値							
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	新たに国登録文化財となった廣池学園関連施設(4棟)が追加された。修理、後継者育成、整理等により今後公開できる可能性のある文化財は、①旧戸部家住宅、②藤原の獅子舞、③貞享の水帳、④羽場日枝神社の下座、⑤武田勝頼の朱印状、⑥長野神社の棟札
	B	達成		B	町民アンケートの設問のうち、「神楽や獅子舞など伝統芸能活動に参加する」割合があるが、地域の神社等で行われている伝統芸能自体が下火になりつつあるように思われる。見学者が減少してきているのと同時に地元の伝統芸能に参加する意欲をもった住民の減少あるいはそうしたお祭り等が省略されつつあるように思われる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	文化財の保護	A	文化財の保護活動者数	人	実績値	201	280	353	359	366		
						目標値		600	200	210	210	210	220
			B			実績値							
						目標値							
	2	文化財の活用	A	文化財見学者数(月夜野郷土歴史資料館・雲越家住宅資料館・猿ヶ京開所資料館・永井宿郷土館・名胡桃城址)	人	実績値	13,380	20,233	21,186	21,895	22,746		
						目標値		21,000	13,500	13,500	14,000	14,000	14,000
			B			実績値							
						目標値							
3	文化財の保存		A	デジタルアーカイブ化された文化財の累積数	件	実績値	—	0	0	2	2		
						目標値		—	1	2	3	4	5
			B			実績値							
						目標値							
4			A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業の取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		課題解決に向けた今後の取り組み	
	1	指定文化財の管理者に状況調査を行い、謝金を支払って保護管理にあてていただいている。調査結果をもとに後継者育成や文化財保護に必要な措置があれば管理者と相談のうえ補助金申請等をすすめている。		保護活動者数は微増しているがほぼ横ばい。お祭り等のイベントが下火になりつつも、地元での行事はかろうじて行われている。		現状では保護活動者数の際立った減少は見られないが、伝統芸能は後継者がいなくなれば激減につながりかねない。		後継者育成にあたり、発表の場の提供などにより、活動推進を行い、モチベーションの維持を図る。
		月夜野郷土歴史資料館、猿ヶ京開所資料館、雲越家住宅資料館は業者、個人へ管理委託。永井宿郷土館は永井区への指定管理で安定した開館を行っている。名胡桃城址案内所は歴史ガイド、観光協会が管理している。		雲越家住宅資料館以外は微増している。管理・開館体制に大きな変更は特はない。		資料館施設の際立った見学者数増加には至っていない。施設の老朽化が目立ち展示にも変化があまりない。		休館日であっても、学校等の団体予約があれば開館して案内する。また、展示替えにより変化をもたせ入場者数の増加につなげる。
		獅子舞、太々神楽、人形浄瑠璃などの伝統文化、民俗芸能等の後継者が必要な文化財について、地域のお祭り、発表会等の機会に映像記録を試みている。		令和7年度は新たな撮影は行わなかった。		伝統芸能は4～5月の日曜日開催が多く、同じ日に行われるため、年間で撮影できる伝統芸能に限られる。		外部公演での撮影も含め、今後も計画的にアーカイブ化を進めて、資料館等で公開する。

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		月夜野郷土歴史資料館管理運営事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		2,465,029 P							
施策 体系	施策		21		文化財の保存と活用						月夜野郷土歴史資料館の管理運営			○資料展示 展示内容を30%変更した。また、三国路・謝野島子記念文学館から若山牧水関係資料を賃借して、特別展示を行った。さらに、嶺林寺から藤原盆を賃借して展示に加えた。			事業実績								
	基本事業		02		文化財の活用												来館者数								
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策												
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			○施設管理 老朽化が目立つようになっている。			○施設管理 老朽箇所に注意して少しずつ修繕し、建物を長持ちさせる。			令和 6年度		令和 7年度		単位						
事業 期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目		3		○展示関係 資料館としてのマンネリ化を防ぐため、定期的に展示替えを行うなどの工夫をする必要がある。			○資料展示 まめに展示替え、特別展示等を行い、飽きさせない展示に努める。			536		544		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		水上歴史民俗資料館管理運営事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,180 P				
施策体系	施策	21		文化財の保存と活用					水上歴史民俗資料館の管理運営	なし	事業実績							
	基本事業	02		文化財の活用							来館者数							
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	3	建物の老朽化により、危険箇所があり閉鎖している。修理や改善を進めるとともに、観光部門との提携やより一層の展示内容の工夫が必要。					施設の改修を実施するか資料を他所に移動したい。	
												令和 6年度	令和 7年度	単位				
												0	0	人				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		雲越家住宅資料館管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		302,401 P		
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用					雲越家住宅資料館の管理運営				専門の屋根職人に相談して、修理すべき箇所を特定し経費見積もりを作成した。				事業実績			
	基本事業		02		文化財の活用													来館者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係			老朽化、または主に積雪により茅葺き屋根の破損が目立つ。				国指定文化財であることから修繕・展示変更等が難しいが、ルールに基づいたうえで改修計画をつくる。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款										10 項		5 目		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		永井宿郷土館管理運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		550,000 円					
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用					永井宿郷土館の管理運営を永井区に指定管理に出している。				なし				事業実績						
	基本事業		02		文化財の活用													来館者数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係					課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款	10	項									5	目	3	403		456

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		猿ヶ京関所資料館管理運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,208,617 円		
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用						猿ヶ京関所資料館の管理運営				茅葺き屋根については専門業者に見てもらい、経費をおさえた修繕の計画をたてている。				事業実績			
	基本事業		02		文化財の活用														入館者数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			茅葺き屋根、板戸、室内漆喰など施設の老朽化が目立つ。				県指定史跡であり様々な規制がある。ルールの中で適正な手続きにより修繕を行っている。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間			継続事業			会計											1 款			10 項		
															633			639			人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		文化財保護総務事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		70,814 P							
施策体系	施策	21		文化財の保存と活用				文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。				広く文化財保護を実現するためには未指定の文化財も対象にしなければならない。そのため、指定文化財とは別個に新たに「地域遺産」制度を導入した。				事業実績									
	基本事業	01		文化財の保護																					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数								
組織名				生涯学習		課		生涯学習		係		文化財は指定の有無に関わらず包括的に保護活用していかなければ本来の歴史文化の継承につながらない。そのためには、未指定の歴史文化も保護活用の対象にする必要がある。				先進地域の実績等を参考に地域遺産制度を拡大し、さらに文化財保存活用地域計画策定に向けて調査研究していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4	636									624		人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		文化財啓発事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		266,365 P			
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				従来は文化財の保護が重視されていたが、近年は活用も含めた施策の展開が求められている。この啓発事業により観光資源としての活用を含めた啓発事業を行う。				令和7年度、みなかみ町地域遺産を新たに42件追加、合計55件となった。				事業実績				
	基本事業		02		文化財の活用												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				従来は保護と活用の対象が指定文化財中心だったが、指定されていないくても後世に継承すべき歴史文化はたくさん存在する。これらも含めて包括的な保護活用を展開する必要がある。				地元の方々に未指定文化財を含めた歴史文化を身近に感じてもらうため、パンフレット、ホームページ等を活用した事業を展開する。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									5 目		4		20223

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		362,680 P				
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、73件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				指定文化財のうち維持管理に経費が必要と思われる文化財の所有者・管理者に管理状況調査を行い、維持経費に役立ててもらったため管理謝金を支払っている。				事業実績					
	基本事業		01		文化財の保護												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策	
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			文化財全般的に予算が必要な維持管理が課題となっている。				未指定文化財も含め、多数の伝統芸能が後継者不足に陥っている。財政支援を中心とする後継者育成に努める。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項									5 目		4		536	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		県指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,265,964 円			
施策体系	施策	21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、23件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				猿ヶ京閨所跡、旧大庄屋役宅書院、名胡桃城址については、それぞれの専門業者に相談し、直すべき箇所を確認・見積りも依頼した。				事業実績					
	基本事業	01		文化財の保護																	
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		生涯学習 課		生涯学習 係				○猿ヶ京閨所跡 茅葺き屋根の老朽化が著しい。 ○旧大庄屋役宅書院 土壁の老朽化による一部崩落が見られる。 ○名胡桃城址 竹林の生育が著しく景観を損ねるほどになっている。保存会、ガイド協会から伐採の要望書が出されている。				猿ヶ京閨所跡については、茅葺き屋根の傷みが著しくなっている。毎年、少しずつ修繕を実施することにより、なるべく大規模改修しなくて済むようにする。名胡桃城址については、数年に一度は竹を伐採していかないとかなり大規模な竹林が生育してしまう。少しずつでも伐採していかなければならない。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4					20223		20973		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		国指定文化財管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		656,698 円			
施策体系	施策	21		文化財の保存と活用				文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、町内には14件の国指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。				雲越家については、令和8年度国庫補助事業に申請した。				事業実績					
	基本事業	01		文化財の保護												主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)					
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		生涯学習 課			生涯学習 係			国指定文化財の老朽化が目立ち始めている。 ○雲越家住宅・・・茅葺き屋根、消防用設備 ○旧戸部家住宅・・・茅葺き屋根、消防用設備 ○矢瀬遺跡・・・遺跡復元施設(復元住居等) 特に雲越家と戸部家の茅葺き屋根の老朽化が目立つ。戸部家については大規模改修まで数年かかり、それまで維持するための養生工事(1,800千円)が必要。				旧戸部家住宅、雲越家住宅、矢瀬遺跡については、毎年少しずつ修繕を行うことにより、数千円以上の大規模改修をしなくて済むよう、計画的に修繕を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	5	目	4					100		80		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		埋蔵文化財調査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		121,000 円				
施策体系	施策		21		文化財の保存と活用				埋蔵文化財包蔵地で開発が行われる場合に、事前に試掘調査を行う。				令和7年度は1ヶ所の試掘調査を行った。				事業実績					
	基本事業		01		文化財の保護												埋蔵文化財包蔵地確認(照会)					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			生涯学習 課			生涯学習 係			いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。				今後も周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発事業(特に太陽光パネル関係)があることが考えられるため、常に調査研究を行い発掘調査に備える。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		10 項		5 目		4		50		65		件				

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課	関係課	観光商工課 観光振興係／地域整備課(用地・管理係、都市計画係)
				課長	小池 俊弘		
				担当係	企画調整係		
			SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 収入もある 10 人や国の 均等な発展 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリープで 目標を達成しよう				

目的と基本方針	協働する移住者の獲得を目指す
	・転入促進、転出抑制に必要な住宅不足解消のために、空き家バンク登録や新規民間不動産の参入を強化します。 ・移住検討者が地域に入りやすくなるよう住民とのマッチングを実施します。 ・移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住希望者に役立つ情報発信を推進します。 ・オンラインを活用した移住相談を定期的に実施し、相談体制を強化します。 ・交流から関係人口へ、関係人口から移住、移住から定住への流れを作り出すよう努めます。

基本事業の考え方	・オンラインを活用した相談やウェビナー、現地を案内する移住アテンドなど民間事業者者に完全移行し、継続的な支援体制の構築を図る。 ・移住者や若年層の転出を抑制するために賃貸物件、売買物件を増やすことが急務であり、民間の力を活かし、官民連携で実施する「定住促進住宅」の推進、既に使用されていない土地・建物を利活用する「空き家バンク」の推進を図る。 ・官民が連携し、役割分担を明確にすることで、安定的で地域に根付く移住者を呼び込む。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り住みたいと感じる。	移住コンシェルジュを活用した受入体制を充実し、ホームページで移住者体験談、住まいの案内や補助金制度等を案内するとともに、支援制度の充実を図ります。東京での移住相談会のほか、web相談会を積極的に実施します。
	2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	物件の選択肢を増やす。	空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やします。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促します。
	3 交流連携の強化	友好都市住民	交流人口を増やし信頼関係を深化させる。	友好都市等で開催される各種イベントへ積極的に参加し、町の観光情報や特産品の紹介、移住情報などの魅力を発信します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・住民基本台帳による転入から転出を差し引いた社会増減数は令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人となっています。 ・移住に関する相談件数はオンラインによる移住相談会の開催などにより、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件と年々増加しています。 ・移住者数／移住世帯数については、令和元年度26人／15世帯、令和2年度50人／18世帯、令和3年度64人／30世帯と推移しています。	・移住者、定住者のニーズに合った、賃貸住宅が不足しています。 ・地域おこし協力隊員の任期満了後、如何に定住に結び付けられるかが課題です。 ・移住定住、起業支援をおこなう民間事業者と、連携する必要があります。 ・新規移住検討者への情報発信や、相談体制の充実が課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、社会生活や働き方が大きく変化し、テレワークやワーケーションの実施が強く推奨され、コロナ収束後もこの流れが続くと思われる。 ・地方移住も引き続き注目を集め、各自治体による移住者の争奪が激化することが予想される。 ・「広く普く」ではなく、本町の価値や魅力を理解する人をターゲットとしてプロモーションすることで実効性の高い相談対応を行う必要がある。	・若者の転出を憂慮し、魅力ある雇用の場を確保して欲しいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」、「若者や働き手が定住できる住環境の整備」、「若者が住みたくなる魅力あるまちづくり」などの意見がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・移住者に対して地域のルール(清掃活動や祭り、消防団など、地区の行事)を理解・協力してもらう。 ・事業者や町民が連携し、この町で暮らすメリット・デメリットを共有し移住希望者へ伝え、サポートする。	・住宅不足を解消するための施策を検討する。 ・移住支援策に関する情報を発信する。

施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	転入者数／転出者数	人	実績値	489/573	632/679	685/670	724/731	725/788		
				目標値		436/550	460/540	470/530	480/520	490/510	500/500
	B	移住に関する相談件数	件	実績値	166	173	220	170	107		
				目標値		100	120.0	130.0	140.0	150.0	160.0
	C	移住者数／移住世帯数	人/ 世帯	実績値	64/30	46/24	16/8	21/15	45/26		
				目標値		115/50	46/23	47/23	48/24	49/24	50/25
D				実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	日本人は117人の社会減、外国人は54人の社会増となっており、トータル63人の社会減となった。外国人労働者の転入が増えていると思われる。
	B	未達成		B	役場への直接の相談件数が減ったため目標を下回ったが、移住サイト経由の相談や、移住専門窓口への相談、問い合わせはコンスタントにある。
	C	未達成		C	都会の物価高騰が著しく、田舎へ移住する人の数が増えている。令和7年度は、とくに子育て家庭の新築による転入が4件あり、実績が伸びた。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	33,400	39,780	34,313	29,230	30,294		
					目標値		50,000	42,000	43,000	44,000	45,000	46,000
			B		実績値							
					目標値							
	2	移住定住環境の整備	A 空き家バンク登録件数	件	実績値	17	11	19	21	16		
					目標値		-	20	25	30	35	40
			B		実績値							
					目標値							
	3	交流連携の強化	A 友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	89.0	93.0	85.0	86.6	97.5		
					目標値		80.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
			B		実績値							
					目標値							
4			A		実績値							
					目標値							
			B		実績値							
					目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	町のホームページにて移住関連補助金等の紹介、また、移住支援委託先にて、メルマガや専用サイトなど情報発信をしている。さらに大手移住情報サイトにて町のアピールをしている。	2年連続、群馬県が移住先希望ランキング1位(ふるさと回帰支援センター調べ)になったことや、町の移住関連サイトの随時更新によりアクセス数が伸びたと思われる。	移住の情報源として民間の大手移住関連サイトも定着しており、差別化を図るため、町の関連サイトの充実と、こまめに新しい情報へアップデートする必要がある。	町の最新情報を捉えながら、移住希望者のニーズとマッチしたコンテンツを発信していく。
	2	空き屋バンクを管理運営し、移住者等のニーズに対応している。	現在、相続のタイミングなど自然発生的な空き屋バンク登録の相談がほとんどのため、年度によってバラツキがでてしまい、7年度は減少となった。	移住者にとって、いきなり一軒家の購入はハードルが高く、町内の賃貸物件は常に埋まっており、ニーズを満たしていない。また、Uターン者支援、若年人口の流出抑制に向けた取組も不足している。	賃貸物件の確保に向け、令和7年度後半に整備した賃貸住宅建築及び活用補助金の制度周知をする。また、空き家等管理活用支援法人を立ち上げ、空き家に関する窓口を一本化し、相談体制を強化する。さらに移住定住支援対策補助等の見直し検討をする。
	3	物産交流をはじめとする各種イベント等において、パンフレットの配布を通じた情報発信を継続的に実施している。	友好都市における交流イベントが定着しつつあることに伴い、本町に対する認知度は高い水準で推移している。	国内友好都市交流が物産販売中心に偏りがちであることが課題である。海外友好都市とは物産交流が展開できていないことが課題である。	町民を中心とした人的交流・産業連携・観光・文化教育を横断的に組み合わせた継続可能な取組として各友好都市との交流を再構築する。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		移住機会創出事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		13,461,471 円			
施策体系	施策		22		移住定住の促進						住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。	移住相談セミナー等でのPR力を向上するために、椅子カバーやテーブルクロスなど、装飾品の作成を行った。また、正確な情報を移住検討者に伝えられるように移住ガイドブックも一部改訂を行った。	事業実績						
	基本事業		01		町の魅力と情報の発信								移住世帯数						
												②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名				企画 課		企画調整 係						移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。	移住者は少しずつ増えている状況ではあるが、今までの定番となっている移住検討者へのアプローチではない、新しいアプローチを開拓する必要があると考えます。	令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目				6		14		8	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		空き家等活用促進事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		2,117,000 円	
施策体系	施策	22	移住定住の促進						・町内に存する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置し空き家・空き地の情報を広く公開するもの、公開は町のホームページに掲載し周知を図る。・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。・物件の購入及び賃借を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。・物件を売却及び賃貸を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。		物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備														
										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		物件成約数			
組織名		企画 課		企画調整 係						「空き家バンク登録物件新規開拓業務委託」を実施。町内空き家所有者288件にアンケート送付、内109件の現場確認、所有者電話ヒアリングを行い空き家バンク物件登録促進、課題抽出を行った。。		町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。		令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6			6		10	件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		44,914,510 円			
施策体系	施策	22		移住定住の促進				都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。				より適切な制度運用をするために、常に最新情報を収集するように心がけた。また、他市町村の事例を把握するため、群馬県主催のセミナーなど積極的に参加した。				事業実績 地域おこし協力隊隊員数（4月1日現在）					
	基本事業	01		町の魅力と情報の発信																	
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名		企画 課		企画調整 係				直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。				みなかみ町で協力隊制度を運用し始めてから約10年が経過し、運用に関して全体的に一度見直しをするべきだと考えています。地域、協力隊員、行政が「三方よし」となるように適切な運用を心がけたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項									1	目	6	10		6

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新幹線通勤通学支援事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,942,000 円				
施策体系	施策		22		移住定住の促進						本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。		移住者に対して、しっかり制度説明をするように心がけた。		事業実績				
	基本事業		02		移住定住環境の整備										補助金交付件数				
							②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			企画課			企画調整係			首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。				当町は土地柄、首都圏からの移住者が多いため、新幹線通勤が可能であることは大きなアピールポイントです。これからも移住検討者に対してのアピールを続けていきたい。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6					通勤13、通学6	通勤16、通学7	件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ふるさとテレワーク推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		920,750 円					
施策体系	施策		22		移住定住の促進						サテライトオフィスを誘致し、本町への関係人口拡大、都市部企業の専門スキル活用による地域ビジネス創出、町内遊休資産の有効活用を図る。これらを通じて、新しい人の流れと地場産業の活性化を目指す事業である。				小学校統合に伴う学童施設拡充に合わせ、テレワークセンターのあり方を検討した。その結果、既存施設は令和7年度末で機能を終了することを決定し、入居者への通知等を行い次なる体制への移行基盤を整えた。				事業実績						
	基本事業		02		移住定住環境の整備						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				利用テレワーカー数						
組織名			企画 課			地域創生 係						単に施設を整備しただけでは都市部からの企業誘致は困難である。都市部の人材にとって本当に魅力となる「みなかみならではの」地域資源や価値を再定義し、それのように効果的に発信していくかが課題である。				国の新たな二地域居住支援制度等を有効活用し、新しい働き方に柔軟に対応できるコワーキングスペース等の設置を検討する。ハード・ソフト両面から受け入れ環境を再構築し、実効性の高い誘致施策を展開する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6									297		305		人		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		特定地域づくり事業協同組合支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,732,000 円												
施策体系	施策		22		移住定住の促進						町内においてマルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業を行う事業協同組合の運営に対して、財政的に支援を行う事業。運営経費の支援においては3/4が、国の交付金及び特別交付税によって措置される。(根拠法令:人口急減地域特定地域づくり推進法)本制度を活用することで、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保した職場をつくり、地域内外の若者等の移住・定住の促進と地場産業の活性化を推進する。				人材不足解消を目指し、移住相談会などで積極的に制度周知を図り、募集を強化した結果、2名の採用となったが、その後2名が離職となり雇用数を増やすことが出来なかった。				事業実績													
	基本事業		02		移住定住環境の整備																											
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				雇用者数												
組織名				企画		課		地域創生						係						令和 6年度		令和 7年度		単位								
事業期間	継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		6		派遣労働者及び組合員の確保を通じた移住・定住の促進と地場産業の活性化				雇用者は女性が多く、より働きやすい環境を整えて、新たな人材発掘につなげる。				6		6		名	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		全国源流の郷協議会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		74,270 円					
施策体系	施策		22		移住定住の促進					源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。 協議会設立日：平成17年11月30日 (現在)会員：16市町村、協賛会員1団体				特になし				事業実績						
	基本事業		03		交流連携の強化													協議会等出席回数						
												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			観光商工 課			観光振興 係					加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。				協議会の各事業へ参画する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目									7		1		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		利根川源流水源地域ビジョン事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,817,500 円			
施策体系	施策		22		移住定住の促進					ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。		活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。各種事業への支援。		事業実績			
	基本事業		03		交流連携の強化									協議会等出席・開催回数			
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			観光商工 課			観光振興 係					水源地域ビジョンの施策の見直し時期に来ている。奥利根、相模・猿ヶ京とも地域の担い手の確保が課題である。どのイベントも同じ人々が中心を担っており、疲弊感が見られる。		水源地域活性化のための活動状況の把握及び地域との協議、並びに現在行われている活動を継続していく。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目					7	5	5

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		地域づくり事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		115,140 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進							賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。					特になし					事業実績			
	基本事業		03		交流連携の強化																	負担金支払い件数			
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																			
組織名			観光商工 課			観光振興 係				課題なし					特になし					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1											目	7	1		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		全国川サミット連絡協議会参画事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策		22		移住定住の促進										利根川源流である本町は水源地として5つのダムを有している。首都圏の水瓶として内外へアピール必要性から協議会へ参加し、利根川や江戸川流域の人と人の繋がりを深める。		特になし		事業実績			
	基本事業		03		交流連携の強化														川サミット参加回数・参画団体数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			観光商工 課			観光振興 係										川サミットへの出席のみの事業となっている。それ以上の内容にも取り組めないのが現状である。		特になし		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	1・27	0・0	回・団体									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域連携事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		619,960 円	
施策体系	施策	22		移住定住の促進				1. 東日本連携センターイベントへの参画 2. 北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加				特になし				事業実績			
	基本事業	03		交流連携の強化												公演支援、イベント開催、研修会、意見交換会			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		観光商工 課			観光振興 係			関係団体との密接な連携				東日本連携センターとの連携により、みなかみ町の知名度向上を図る。				令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2									項	1	目	8

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		友好都市交流事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,288,877 円	
施策体系	施策	22		移住定住の促進										本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。		地域通貨を活用し、交流の成果を実証することが出来た。		事業実績		
	基本事業	03		交流連携の強化														交流事業回数・友好都市		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名		観光商工 課				観光振興 係				友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。		物産を通じての交流から、観光・文化・教育分野への交流に展開する。		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1					目	8	29・6	31・6	回・団体		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		地域間交流事業費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円	
施策体系	施策	22		移住定住の促進						町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。				特になし				事業実績			
	基本事業	03		交流連携の強化														交流事業回数			
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名		観光商工 課			観光振興 係			補助事業の内容の周知と他の助成金との調整				特になし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項									1	目	8	29		31

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		町営住宅長寿命化事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		45,215,900 円			
施策 体系	施策		22		移住定住の促進					町営住宅長寿命化計画に基づき、計画修繕を行い長寿命化を図る。 また、削減計画により用途廃止の対象住宅を選定する。					長寿命化計画に基づき、社交交を活用した大規模改修工事を実施した。					事業実績				
	基本事業		02		移住定住環境の整備															長寿命化修繕工事数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名			地域整備 課			用地・管理 係			公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。					長寿命化計画に定める計画修繕の継続実施。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		8 項											5 目		1		3	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町営住宅維持管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	51,859,182 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進										町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。		柳田団地について、特公賃を除く14棟の用途廃止手続を完了した。事故物件1棟を解体、9棟を単独賃貸住宅として運用、その内4件から買受希望があった。		事業実績		
	基本事業		02		移住定住環境の整備														公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)		
	組織名		地域整備 課				用地・管理 係				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項		5 目		1		ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明。令和3年3月に策定した削減計画により用途廃止する。 ・柳田団地の特公賃3棟について、県住宅政策課より居住した状態での用途廃止の不可と指導があった。 ・藤原団地は大規模改修工事を実施しないと私下交渉は進展しない。		柳田団地払下げ希望者との売買契約成立を目指す。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
																29(4)		29(4)	棟		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		町営住宅運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		30,158,354 円		
施策体系	施策	22		移住定住の促進					職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る。					適時、情報交換や対応協議を実施した。					事業実績				
	基本事業	02		移住定住環境の整備															町営住宅入居戸数				
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
組織名		地域整備 課			用地・管理 係			住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先と連絡を密にしていかななくてはならない。					サービスの質を維持するために必要な住戸の集約を図る。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項											5	目	1	305		272

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		移住定住促進住宅維持管理事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	343,000 円	
施策 体系	施策		22		移住定住の促進						町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸することで移住定住を促す。		滞納者本人は離職し収入がなく、メンタル不調で電話に出ることも出来ない状態。妻とは離婚予定。連絡が取れないため夜間訪問するがなかなか応答してもらえない。たまたま会った際に状況を確認した。生活保護や福祉相談をする予定とのことだった。任意退去の通知は送達済。		事業実績	
	基本事業		02		移住定住環境の整備											
											②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		定住促進住宅管理戸数	
組織名			地域整備 課			用地・管理 係			単身者を入居可能にしたため満室となったが、定住に結びつくのかどうか疑問が残る。 鹿野沢定住促で1件滞納者が発生した。		最長7年間は入居可能なため、継続して維持管理を行う。 定住促で9ヶ月以上の滞納となった際には退去を求めることを徹底する。		令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業 期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5					目	1	6	6

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課	関係課	
				課長	小池 俊弘		
				担当係	企画調整係		
			5	10	11	16	17

目的と基本方針	住民が助け合い、住みやすい地域をつくる
	・地域活動の継続を目指し、活動の支援及び担い手の育成を図ります。

考え基本事業の	・地域の拠点である集会所等の改修や修繕に係る費用を補助する。 ・「住民」が主体となって「地域」のために行う活動を、補助事業を活用して支援する。 ・地域活動に興味を持つ人を増やすため、研修会や講演等を企画したり、また企画する団体等を支援する。
---------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 コミュニティ施設の維持	町内の各地区	地域住民が気軽に利用できる。	公民館や集会所等、地域の施設が維持できるように補助制度を活用して支援します。
	2 コミュニティ活動への支援	町民	活動に取り組みやすくなる。	地域のために活動する個人や団体に対し、補助金を活用して支援します。
	3 担い手の育成	町民	新たな活動に取り組む。	まちづくり活動に関心のある人を対象にした研修や講演会等を企画し、活動を推進するための情報提供及び支援を行います。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状 ・一部地域では、人口減少及び高齢化により地域での活動(特にお祭り)が出来なくなるのではないかと危惧されています。 ・まちづくり協議会の会員及び活動が固定化され、新しい人の参加や新たな取り組みが難しい状況です。 ・コミュニティ施設(地域の集会所など)は建築から数十年が経ち、老朽化等による修繕が必要な所が増えています。 ・国や県のコミュニティ助成事業は、宝くじの売り上げ減少に伴い、補助枠が減るなどの問題が起きています。	2. 施策の課題 ・人口減少や高齢化が加速していくなかで、地域活動が行えなくなる地区が発生する可能性があり、若年層が参画しやすい環境づくりを検討する必要があります。 ・まちづくり協議会のあり方や活動内容について検証する必要があります。 ・施設改修を望む地区が今後も一定程度あると考えられ、施設整備補助金の募集や運用の方法等を検討する必要があります。 ・コミュニティ活動のための、新たな財源確保が必要です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？ ・人口減少によるコミュニティの継続、特に地域に伝わる祭りなどの継承が困難な状況になるところが出てくる。 ・新たなコミュニティの創出、それに起因した関係人口、交流人口の増加は可能性はある。 ・今後、町の財政が厳しくなった場合、補助金が削減され、補助金依存している活動は自然消滅する可能性がある。	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・高齢者の見守りなど、地域に暮らす人のための活動うい行って欲しいという声がある。 ・「まちづくり」の捉え方が人それぞれで、自分の考えと違う活動に対し批判的であったり、どんな活動が適切なのか分からないという声もあがっている。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ・地域での活動に積極的に参加し、地域住民同士の交流を図る。 ・近所に住んでいることもや高齢者などに対して、声かけするなど、出来る範囲で見守りを行う。 ・目的を共有し、共に活動する仲間を増やすよう努める。	2. 行政(町、県、国)の役割 ・地域のコミュニティ活動を、補助事業などを活用して支援する。 ・地域住民に対し、各種補助事業(国、県、町)の周知を図り活用を促す。 ・オープンセミナー等を活用し、地域の担い手となる人材の育成を支援する。
-----------------	--	--

施策	23	コミュニティ活動の推進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	地域の活動に参加したことがある町民の割合	%	実績値	50.2	51.4	62.3	63.5	55.5		
				目標値		70.0	55.0	55.0	57.0	57.0	58.0
	B	今の場所に住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	62.1	63.9	64.6	67.8	64.9		
				目標値		70.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
	C			実績値							
				目標値							
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果指標の増減の要因	A	10代～40代の参加率が大きく下がっており、全体の数字に影響を与え、目標値を割ることとなった。地域のイベントなど、担い手の高齢化が見受けられる。また若者が参加しづらい環境もうかがえる。
	B	未達成		B	アンケートで「町内の別の場所または町外に移り住みたい」と回答した割合は変わらず、「どちらともいえない、わからない」と回答した割合が増えた分、「住み続けたい」と回答した割合が落ちたが、概ね横ばいであり誤差の範囲とみられる。
	C			C	
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	コミュニティ施設の維持	A	改修等を行った施設	件	実績値	0	6	4	5	11		
						目標値		—	3	3	3	3	3
			B			実績値							
						目標値							
	2	コミュニティ活動への支援	A	支援を行った団体	件	実績値	89	82	76	75	73		
						目標値		—	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			B			実績値							
						目標値							
	3	担い手の育成	A	研修等の開催回数	回	実績値	—	—	2	1	2		
						目標値		—	2	4	6	8	10
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	コミュニティ施設の新設、改修、修繕について補助を実施。区長会を通じて制度周知を図った。	温暖化により集会施設のエアコン設置需要が大きく伸びた。また、2027年末蛍光灯製造、輸出入が禁止となるため、LED化も増えている。	集会施設の老朽化が進んでおり、今後も要望は増えてくると思われるため、予算の確保が課題となる。	要望の内容や、金額を精査し、優先順位をつけて、複数年にわたった計画的な補助執行をする。避難所としての役割もあるため、しっかりと支援を継続していきたい。
	2	ボランティア団体、地域組織による植栽のための花苗配布を実施。また、まちづくり協議会や地域団体への地域活動に対する補助を実施している。	団体構成員の高齢化により、事業実施をあきらめる団体があったため減少となったが、一方、あらたに植栽を始めた団体もあった。	様々な活動において、高齢化が顕著であり、担い手不足が大きな課題。また、地域づくりにおいて、若者や女性の声が反映しにくい構造も問題がある。	様々な人材が参画できるよう、まちづくり協議会の組織構成や、地域組織のあるべき姿を検討する。
	3	まちづくり協議会の事業の一つとして、「まちづくり協議会のこれから」について外部講師を迎え勉強会を2回開催した。	新たな地域づくりを目指し、外部講師を招いて勉強会を行ったが、目標の数値は下回った。	人口減少の推計を考慮すると、地域活動における人材の高齢化、担い手不足は今後ますます大きな課題となっていく。	対象範囲を町民全体に広げ「これからの地域づくり」をテーマに外部講師の講演会を実施。地域の現在の課題をひろって、課題解決につなげるよう、様々な人が参画できる組織作りを目指す。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		コミュニティ助成事業							① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		7,536,000 円							
施策 体系	施策	23		コミュニティ活動の推進							行政区等のコミュニティ活動(主に地区会館やお祭り用の備品)に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が(一財)自治総合センター等の宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。					-					事業実績									
	基本事業	02		コミュニティ活動への支援																	交付実績数(利用件数)									
組織名		企画			課				企画調整				係				②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策								
事業 期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	7	課題なし					-					令和 6年度		令和 7年度	単位					
																							2		4		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		地域コミュニティ施設整備補助事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	5,465,000 円				
施策体系	施策		23		コミュニティ活動の推進					まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。まちづくり事業審査会により審査実施					対象事業の範囲や募集時期を見直すとともに、コミュニティ団体に広く周知する。					事業実績				
	基本事業		01		コミュニティ施設の維持					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					交付(申請)件数				
	組織名		企画		課		企画調整			係		コミュニティ施設の老朽化が進んでいるが、人口減少や高齢化によりコミュニティ団体のみで維持管理していくことが困難になっている。					制度等の周知を図り、申請内容の速やかな審査により円滑な事業の実施を支援する。					令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7											5	11	件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		まちづくり団体活動支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,761,581 円			
施策 体系	施策		23		コミュニティ活動の推進				まちづくりを支え合うコミュニティ活動を支援するため、自発的な発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 ＜まちづくり団体補助金＞補助金の上限100千円(補助率10/10) ＜まちづくり協議会補助金＞補助金額800万円				統一ルールは、支部ごとに運営方法等に違いがあるため、現段階では調整することが難しい。そのため、3支部連携による全体事業を実施し、連携体制の構築を図った。				事業実績				
	基本事業		02		コミュニティ活動への支援												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	組織名				企画		課		企画調整		係		まちづくり協議会運営に関する統一ルールづくりが必要である。				3支部連携による全体事業を継続的に実施し、連携体制の強化を図る。				
事業 期間		継続事業		会計		1		款		2		項									1
																令和 6年度		令和 7年度		単位	
																44		43		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		地域づくり協議会等参画事業										① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,143,515 円			
施策 体系	施策		23		コミュニティ活動の推進										群馬県地域づくり協議会会費負担金 全国山村振興連盟群馬県支部負担金 利根地方総合開発協会負担金 地域活性化センター負担金				－				事業実績			
	基本事業	02		コミュニティ活動への支援										協議会等出席回数												
組織名			企画			課			企画調整				係	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	7	課題なし				－											
															2	2	回									

基本目標	Ⅵ	効率的で効果的な行政運営					
施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課	関係課	税務課 住民税係、資産税係、収納対策係／会計課
				課長	中西 紀子		
				担当係	財政係、行政改革推進係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  ジェンダー平等を すすめる 11 住み続けられる まちづくりを  16 平和と公正を すすめる  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 							

目的と基本方針	将来を見据えた財政運営
	- 安定した財政運営を継続するため、引き続き行財政改革を推進します。 - 町税の適切な賦課、収納に努めるとともに、ふるさと納税や積立基金の活用、遊休財産の売却や貸付など、収入の確保に取り組みます。 - 町有施設は経営的視点に基づいた管理運営や統廃合等を進め、公共施設の有効活用を図ります。

基本事業の考え方	- 財政の健全化を維持するため、全職員が経営的な視点で業務に取り組むよう意識改革を推進します。 - 地方債は将来負担の抑制を図るため、引き続き毎年度の償還額の範囲内で借入れすることを厳守します。 - 予算等の適正配分を図り、業務の統廃合等に必要な経費については中長期的に予算を投入していきます。 - ふるさと納税制度の有効活用、基金の管理運用方針を見直すなど、財源の確保に努めます。 - 人口構造や生活様式の変化に合わせた町有施設の整理や統廃合を推進し、併せて管理形態や運営方法を見直します。 - 未利用町有地について、引き続き貸付や売却等を積極的に推進し、財源の確保に向け有効活用を図ります。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 特定目的基金の活用	特定目的基金	基金を計画的・有効的に活用する。	「ふるさと応援基金」や「合併振興基金」などの、特定目的基金の有効活用を図ります。
	2 町債の活用及び町債残高の縮減	町債	交付税措置が有利な起債を活用しながら、継続的に残高を減少させる。	過疎対策事業債や合併特例事業債などの交付税措置が有利なものを活用します。当該年度の元金償還額内に当該年度の発行額を抑えます。
	3 町税の適正な課税及び収納	町民等	適正な課税を行い、収納率の向上を図る。	納税の電子化など収納環境を整えるとともに、滞納処分を強化し収税を確保します。不良債権処理を進め、滞納繰越額を圧縮し収納率向上を図ります。
	4 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	有効に活用される。	未活用町有地及び未利用町有施設等の資源を活用し、町の収入を増やします。
	5 町有資産の効率的かつ効果的な運用	町有資産	効率的に運営される。	利活用が困難な町有施設や、非効率な運用をしている町有施設の除売却を進めます。

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
・町税については、平成19年度決算時点で約30億円近くあった固定資産税が、令和2年度決算では22億円台に減少し、また町民税は、平成19年度決算時に約11億円でしたが、令和2年度決算では8億円を下回る状況となっています。 ・財政調整基金については、平成28年度末残高が40億円を超えていましたが、令和2年度末には20億円台に減少しています。 ・町が保有している公共施設等の多くが建設から数十年経過しており、老朽化が著しい状態です。更新や維持管理等にかかる経費が多くなっています。		・高齢化率の上昇に伴い、今後も介護・医療など社会保障費の増大が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少などに伴い地域の社会経済活動の停滞も想定されることから、行財政改革に継続して取り組む必要があります。 ・ライフライン系インフラ施設、町の公共施設等の維持更新などに多額の費用がかかるため、更なる取り崩しにより財政調整基金残高が減少する可能性があります。 ・公共施設の適切な管理と、施設数の適正配置を推進する必要があります。 ・新たな投資を呼び込む方策や有効な資産運用を行うなど、将来を見据えた財源の確保を行う必要があります。
・住民の高齢化に伴い介護・医療など社会保障費にかかる支出の増大が見込まれます。 ・少子化、人口減少に伴う労働人口の減少により、町税を中心とした歳入の減少が予想されます。 ・感染症対策や気候変動など、今後も社会経済情勢の変化により、新たな行政需要が必要となることが見込まれます。		・町議会において財政の状況について関心が高い。 ・老朽化した町有施設の改修等について要望がある。 ・施設の統廃合等を含めた公共施設の適正配置の要望がある。 ・補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	町の計画、財政状況などに関心を持ち行財政改革の必要性を理解する。	- 町民が財政状況について関心を持ち、理解できるよう「見える化」を進める。 - 適正な予算等の配分を行い、その根拠について町民への説明責任を果たす。 - 納税意識の高揚を図り、収税等の確保に努める。 - 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。

施策	24	健全な財政運営	主管課	名称	財政課						
				課長	中西 紀子						

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	財政調整基金の残高	億円	実績値	27.6	27.4	31.6	33.4	34.7		
				目標値		—	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0
	B	町民一人当たりの資産額	千円	実績値	5,106	5,113	5,073	5,047	5,234		
				目標値		—	5,004	4,954	4,905	4,856	4,807
	C			実績値							
目標値											

成果指標の達成状況	A	達成	成果増減の要因	A	ふるさと応援基金等の特定目的基金を活用し、財政調整基金からの繰り入れを最小限に抑えたため。						
	B	未達成		B	統合小学校の整備等による総資産額の増加および人口減少(前年度比357人減)により、町民一人当たりの資産額が増加したため。						
	C			C							

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	
	1	特定目的基金の活用	A	ふるさと応援基金取り崩し額	億円	実績値	1.5	1.7	8.3	9.9	6.9			
						目標値		—	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
					B			実績値						
								目標値						
	2	町債の活用及び町債残高の縮減	A	普通会計町債残高	億円	実績値	96.9	89.7	86.8	80.5	79.4			
						目標値		—	95.0	94.0	93.0	92.0	91.0	
					B			実績値						
								目標値						
	3	町税の適正な課税及び収納	A	町税収納率	%	実績値	84.6	85.8	85.9	85.5	85.6			
						目標値		—	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	
					B			実績値						
								目標値						
	4	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	普通財産(土地)売却・貸付面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	279,301	282,596	282,771	285,877	297,414			
						目標値		—	270,000	271,000	272,000	273,000	274,000	
					B			実績値						
								目標値						
	5	町有資産の効率的かつ効果的な運用	A	町有施設(建物)除売却面積(令和4年度～令和9年度累計)	㎡	実績値	—	0	4,727	10,937	13,152			
						目標値		—	287	5,287	5,287	5,825	5,982	
					B			実績値						
								目標値						

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析		現状の課題		課題解決に向けた今後の取り組み				
	1	ふるさと応援基金を積極的に活用した。		財政計画、中期行動計画に基づき、財政調整基金を安定的に確保するために、特定目的基金の活用を進めた。		特定目的基金の確保。	観光商工課と連携したふるさと納税の充実と、財政調整基金、減債基金、合併振興基金の一部で高利率の債券を購入し、運用益収入を増やす。				
	2	交付税措置が有利な町債を活用するとともに、起債対象となる事業の精査や、その他財源の確保につとめた。		償還額の範囲内で借り入れを継続したことにより町債残高が減少した。		令和7年度で合併特例事業債が終了したため、他の有利な町債を検討する必要がある。	辺地事業対策債の活用に向け、入須川に続き栗沢辺地総合整備計画を定めた。				
	3	新規・少額滞納者の早期納付対策や、財産調査等による滞納処分や執行停止処理を行った。口座振替処理の伝送化や、Web口座申し込みなどDX化を実施した。		収納率は昨年度比で、現年度プラス、滞納繰越マイナス、合計プラスであったが、滞納繰越分の調定額が大きいため、収納率は微増にとどまり、目標値には届かない。		滞納繰越件数及び滞納額が大きくなりすぎている。県内で際立っている滞納繰越額の圧縮が急務である。	上位15件の大口滞納者の処理方針を3年を目処に確定させる。財産調査を積極的に行い滞納処分による徴収を強化する。財産や担税力がないと判断した場合は、執行停止や不納欠損処理を進めることにより滞納繰越額の圧縮に努める。また、徴収担当のマンパワーが不足していることから、課をあげて取り組み、合理的な催告や困難な事例は前橋県税事務所との連携を図りを実施する。				
4	普通財産(町有土地)を地元企業等へ売却したほか、町外事業者へ企業誘致の一環として先行的に賃貸し、財源の確保を行った。		譲渡2件、新規貸付2件を実施できたことにより実績値が増加した。		除草等を含め未活用土地の管理や境界の確定、所有者不明土地の解消、事業用地を探す民間事業者とのマッチングを進める必要がある。	企画課や企業誘致担当課と連携し、企業誘致の推進と活用可能な町有地についての情報提供を行い、民間事業者への積極的な貸与、譲渡、売却を進める。					
5	行政目的を達成した町有施設について譲渡、除却を実施した。		譲渡1件、除却3件を実施したことにより実績値が増加した。		町営の温泉施設や観光施設等、合併前に建設した建物や設備の老朽化が進み、修繕に多大な経費を要している。	行政財産としての目的を達成した施設については順次、除却や売却を進め、維持管理費の抑制を図る。					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		固定資産評価審査委員会運営事業							① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	8,600 円			
施策 体系	施策		24		健全な財政運営							固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。			なし			事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納													審査委員会開催数			
											②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課			総務 係				課題なし			なし			令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1							目	1	0		0	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000012		公金出納事業						① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,399,647 円		
施策 体系	施策	24		健全な財政運営						〇出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 〇管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。		伝票審査時の支払先(振込先口座)確認の徹底。		事業実績 ・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数			
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納													
	組織名		税務会計 課		会計 係						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	4	今後の事務手数料有料化を踏まえ、振込エラーの削減。		事務量の増加に伴う職員体制の見直し		令和 6年度	令和 7年度	単位
															31,534 39,472 67,947	30,051 40,084 65,436	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		普通財産管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,560,485 円			
施策体系	施策		24		健全な財政運営					普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。		中期行動計画を改訂し、施設を例示した。除却予定施設の除却を行った。		事業実績			
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用									管理土地面積・管理建物面積			
										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
組織名			財政 課			行財政改革推進 係					最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 広大な町有地の保全管理が難しい状況である。		不要、低利用財産の整理、活用、売却を進める。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	5					4,125,215・24,942	4,124,020・24,319	㎡・㎡

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		行政財産一括管理事業					① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,115,253 円		
施策 体系	施策		24		健全な財政運営					部署横断的な行政財産関係事務を一括管理する。 ①危険物取扱者関係 ②森林国営保険手続き ③町有建物災害共済手続き ④機械等共済手続き ⑤建築物及び建築設備定期調査業務他		共済請求について審査動向を適切に把握するよう努めた。		事業実績		
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用									共済加入施設数		
							②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策				
組織名			財政 課			行財政改革推進 係					共済適用事例が増加しており、かつ、審査が難化している。施設管理に係る必置資格者についてルールが無いため空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。		令和 6年度 令和 7年度 単位			
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目			5		197 195 施設	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		普通財産除却整備事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,235,000 円					
施策体系	施策		24		健全な財政運営					普通財産の除却					網子体育館(綱子会館横)の除却を実施した。					事業実績						
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															除却件(軒)数						
	②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																				
組織名			財政 課			行財政改革推進 係					除却によるコストパフォーマンスや負の側面が表面化されにくく理由無く対策が先送りされやすい。景観計画や空き家対策等に配慮し、町有施設の対策が必要。					施設所管課と連携し必要に応じて事業実施していく。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計		1 款		2 項		1 目											5		0		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		本庁舎維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		169,051,293 円					
施策 体系	施策		24		健全な財政運営					本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。					空調設備の不具合修繕、電話設備の修繕、電気設備修繕、紙折機・製水機等の修繕を実施した。					事業実績						
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用															修繕箇所						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			総務 課			消防・防災 係					経年劣化による不具合が多々生じている。					業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため、設備の大規模改修か交換工事を検討する時期にある。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業			会計		1	款	2	項											1	目	5	3		10

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		水上支所管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,410,009 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営				水上支所等の維持管理運営				維持管理に最低限必要な屋外タンクの延命措置、柱上気中閉閉器更新等を実施した。他の不具合も修繕しながら業務を運行している。				事業実績					
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用												窓口来庁者数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務課			水上支所住民係			支所施設は老朽化が著しく、土砂災害特別警戒区域に隣接している。庁舎等個別施設計画に於いて早急な対応が必要とされている。				行財政改革基本方針、公共施設等総合管理計画等に基づき、暫定的な移転も含め対応を検討したい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		14		5369		5554		件				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新治支所管理運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		10,341,854 円				
施策体系	施策		24		健全な財政運営				来庁者が安心・安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。				・支所敷地内の石積み修繕。 ・庁舎内の冷暖房設備、電気配線、消防設備等修繕。				事業実績					
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用												窓口来庁者数・修繕件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務 課			新治支所住民 係			支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境の確保。支所周辺の老朽化による危険を、いかにして回避していくか。				庁舎における電気の受送電施設が耐用年数を経過しているため修繕を実施する。老朽化による水流量不足の原因調査および水道配管設備の修繕を検討をする。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項									1 目		14		5,494・12	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		個人住民税賦課徴収事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		12,863,355 円									
施策 体系	施策	24		健全な財政運営						個人の 前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。						徴収率の向上のため、未指定事業者に対し電話や窓口で特別徴収の推進を図った。						事業実績											
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納																		納税義務者数											
											②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																
組織名				税務会計		課		住民税						係		徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。						特別徴収の対象となる事業者に対し、更なる推進に努める。						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業		会計		1		款		2		項		2		目													2		8709		8891	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		確定申告相談事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,341,787 円	
施策体系	施策	24		健全な財政運営										申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。		従事者の割り振りの見直し・研修等による従事者の全体的なスキルアップ		事業実績		
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納																
													②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		申告者数			
組織名		税務会計 課			住民税 係					電子申告が浸透してきたことや新型コロナウイルス感染症により申告会場への来訪者が減少傾向にあるので、会場によっては配置人員が過剰になるケースが見受けられるようになっている。税務経験の少ない職員のスキル向上が求められる。		新治地区の会場が新治農村環境改善センターから新治支所に変更になるので、準備を滞りなく行う。		令和 6年度	令和 7年度	単位				
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2			1512	1457	人				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		法人住民税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,819,252 円			
施策 体系	施策		24		健全な財政運営										町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。		税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。		事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														法人事業数			
																	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
組織名			税務会計 課			住民税 係										期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。		税務署・県と連携をして適正課税に努める。		令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2	639	646	件									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		軽自動車税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,249,359 円					
施策 体系	施策		24		健全な財政運営										4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	なし	事業実績							
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納												課税台数(当初)							
																	令和 6年度 令和 7年度 単位							
組織名		税務会計 課				住民税 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項		2 目		2		課題なし		引き続き、登録車両の正確な把握と登録を行い、適正課税に努める。		11,744		11,687		台		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		入湯税賦課徴収事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	227,300 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営										特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。		適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。		事業実績		
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														納税義務者数		
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
組織名			税務会計 課			住民税 係							期限内に申告・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。		入湯税は観光費用などに充当する目的税であるため、周知をしていく。		令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	2	目	2	91					87	件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		固定資産税・都市計画税賦課徴収事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,567,969 円															
施策 体系	施策		24		健全な財政運営						固定資産税課税台帳を整備し、これに基づき固定資産税の賦課・徴収を行う。				土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理には電算システムによることが必須であることから、業務委託などによりデータの正確性を確保した。				事業実績																
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														課税物件数(土地及び家屋。償却資産を除く免税点以上のもの)																
													②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																		
組織名			税務会計			課			資産税			係			少人数で膨大な物件の課税管理を行わなければならない。精度を保ちながらも効率的な賦課事務が求められている。 このため、電算システムの適切な運用を行っていかなければならない。				大量の課税データと評価情報等を適切に取り扱えるよう、事務能力や知識向上を図っていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位								
事業期間			継続事業			会計			1			款											2			項			2			目			2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		固定資産課税客体調査事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		27,234,734 円		
施策体系	施策		24		健全な財政運営						現地確認、現況調査、鑑定評価等により固定資産税・都市計画税の課税客体の把握、調査を行う。				航空写真の撮影や地目に関する異動等について庁内の連携を図りながら進めている。				事業実績			
	基本事業		03		町税の適正な課税及び収納														課税物件数(土地及び家屋、償却資産を除き、免税点未満を含む)			
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名			税務会計 課			資産税 係			3年毎の評価替え業務の実施にあたっては、他課との連携を図り効率的に進めていかなければならない。				3年ごとの評価替え時における課税客体の調査は、各年に実施する内容が異なるため、2年次に事業費が嵩むことになるが、適切な事業計画に基づき実施していきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項									2 目		2		土地 98,689 筆、家屋 22,070棟	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000011		公園管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,359,555 円		
施策 体系	施策	24		健全な財政運営				公園の管理				土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果でもあることから、異動処理を継続して行っている。				事業実績				
	基本事業	03		町税の適正な課税及び収納												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策
	組織名		税務会計		課		資産税		係		土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果でもあるため、適切かつ効率的な管理が求められる。				土地評価及び町民の資産管理上、公園情報の更新は継続的に行っていく必要があり、今後も適切な運用を行う。				令和 6年度	令和 7年度
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	2	目	2									603	278

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)									
事務事業		000010	滞納整理事業						
施策体系	施策		24	健全な財政運営					
	基本事業		03	町税の適正な課税及び収納					
				納期限を過ぎ、督促状を発送しても納付ない滞納者に対して催告(文書・電話・臨戸)をし納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等を実施する。					
組織名		税務会計 課			収納対策 係			① 事務事業の内容	
								③課題解決のため取り組んだ事、その結果	
事業期間		継続事業			会計 1 款 2 項 2 目 2			②事務事業の課題	
								④今後の方針・課題解決策	
								長期・高額滞納者に対する方針の検討をし、早期に処分等実施する。 少額滞納者件数を増やさぬよう、早期に納税交渉をする。 財産調査を積極的にし、滞納処分を行う。 財産や担保能力がない場合は、滞納処分の停止をし不納欠損をする。	
								事業費	
								事業実績	
								催告書発送件数 差押え件数	
								令和 6年度 令和 7年度 単位	
								3,142・8 3,426・20 件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)									
事務事業		000009	町税収納管理事業						
施策体系	施策		24	健全な財政運営					
	基本事業		03	町税の適正な課税及び収納					
				町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納、還付・充当及び、徴収状況や滞納者管理等を含めた総合管理業務。					
組織名		税務会計 課			収納対策 係			① 事務事業の内容	
								③課題解決のため取り組んだ事、その結果	
事業期間		継続事業			会計 1 款 2 項 2 目 2			②事務事業の課題	
								④今後の方針・課題解決策	
								収納環境の整備。 標準化システムへの移行により、独自にカスタマイズした操作が出来なくなった。帳票等の文字が小さく読みづらくなった。	
								現在の収納方法(口座振替・コンビニ・地方税お支払いサイトなど)のほか、納税者のニーズに合った納税方法の検討をしていく。	
								事業費	
								事業実績	
								町税収納額 町税収納率	
								令和 6年度 令和 7年度 単位	
								3,347・85.52 3,438・85.59 百万円 %	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)									
事務事業		000001	地方債元金償還事業						
施策体系	施策		24	健全な財政運営					
	基本事業		02	町債の活用及び町債残高の縮減					
				借り入れた地方債元金の償還。					
組織名		財政 課			財政 係			① 事務事業の内容	
								③課題解決のため取り組んだ事、その結果	
事業期間		継続事業			会計 1 款 12 項 1 目 1			②事務事業の課題	
								④今後の方針・課題解決策	
								通融対策事業費・合併特例事業費など交付税措置が有利であるものをおもに活用しているため、町の実質的な負担は減少している。 償還期間短縮のため、すべての借入について償還期間10年(償還期間なし)としているが、償還期間短縮前と短期後の借入について、現在、償還サイクルが一部重なりしていることや、交付税措置と元利償還金算入となる臨時財政対策債のウェイトが大きく、交付税措置額と元利償還金算入に乖離が生じていることなどが実質公債費比率を押し上げる要因となっている。	
								地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。	
								事業費	
								事業実績	
								償還額(一般会計)	
								令和 6年度 令和 7年度 単位	
								16.0 14.7 億円	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)									
事務事業		000002	地方債利子償還事業						
施策体系	施策		24	健全な財政運営					
	基本事業		02	町債の活用及び町債残高の縮減					
				借り入れた地方債利子の支払い。					
組織名		財政 課			財政 係			① 事務事業の内容	
								③課題解決のため取り組んだ事、その結果	
事業期間		継続事業			会計 1 款 12 項 1 目 2			②事務事業の課題	
								④今後の方針・課題解決策	
								実質公債費比率の分析や今後の数値の試算を随時行っている。 償還期間短縮前の借入が順次償還終了していったため、交付税措置額と元利償還金実額の差額は圧縮していき、実質公債費比率は段階的に改善する見込みである。	
								地方債は将来に負担を残す(後年度に返済金を残す)ものであるため、適正な借入及び償還計画を管理しなければならない。 事業の財源として活用しつつ、地方債残高を継続的に減少させるため、今後も、当年度の借入額は当年度の償還元金の金額より小さくなるようにしていきたい。	
								事業費	
								事業実績	
								償還額(一般会計)	
								令和 6年度 令和 7年度 単位	
								20,950 27,631 千円	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		土地開発公社運営支援事業										① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	733,732 円	
施策体系	施策		24		健全な財政運営										土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	—		事業実績		
	基本事業		04		町有資産の効率的かつ効果的な運用													補助金交付回数		
組織名		企画			課			企画調整				係								
事業期間		継続事業			会計	1	款	13	項	2	目	1	課題なし		—		令和 6年度		令和 7年度	単位
																	2		2	回

基本目標	VI	効率的な効果的な行政運営						
施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課		関係課	財政課 行財政改革推進係、企画課 企画調整係 地域創生係
				課長	鈴木 伸史			
				担当係	総務DX係、人事係、広報戦略係、消防・防災係			
								

目的と基本方針	業務効率化による、より効果的な行政運営
	- 各種研修などにより、職員一人ひとりの資質や能力の向上を促します。また、ICTの活用による業務の効率化で、効果的な行政運営を推進します。 - OODAループとPDCAサイクル等を使いわけることによって、効果と成果を重視した事務・事業に取り組みます。 - 目的や目標を重視し、根拠や成果を明確にして事業を点検し、統合、廃止、改善を図ります。

基本事業の考え方	- 職員一人ひとりの資質向上を図るため、多様な職員研修へ参加する機会を提供するとともに、研修実施計画と人事評価制度を連動させた人材育成を行う。併せて健康面や精神面のサポートのため、各種研修や相談の機会を設ける。 - 行政課題を見極め、事業効果を的確に検証し、組織間で情報と課題を共有したうえで、行政サービスの質の向上に努める。 - DXを推進、整備することにより、業務の効率化、合理化に努める。 - 事務事業等の実施にかかる社会的な合意形成を図るために、データ等の科学的な判断材料に基づき実施の根拠を明確にする。政策の社会的な影響の程度を予測し、目的達成のために最も効果的な手段や方法を導き出す。
----------	--

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 人材の育成	町の職員	職員の資質向上を図る。	行政のプロとして対応できるよう、各種研修などを通じて、職員の資質向上を図ります。
	2 効率的かつ効果的な組織運営	組織	効率的かつ効果的に機能する。	将来を見据えた事業コストを考慮し、限られた財源を有効に活用するための機能を持つ組織運営を目指します。
	3 業務の効率化	施策・事務事業	効率性を高める。	行政コストを考慮しながら、効果的かつ効率的な業務を推進します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	- 町民のライフスタイルの変化やICTの進展にあわせて、行政手続きの簡素化や住民サービスの向上を目指しデジタル技術の活用を進めています。 - 町の職員数については、早期希望退職の推進、新規職員の採用抑制などにより職員数を削減し、組織のスリム化、効率化を推進してきました。しかしながら、人口規模や産業構造が類似していること団体との比較では、依然として多い状態が続いています。 - 効率的な行政運営を図りつつ行政サービスの提供に関する評価を上げることが、現状達成できていません。 - 社会経済情勢がめまぐるしく変化し、社会的要請や町民のニーズは複雑・多様化していることから、行政需要に対応するための組織編成を進めています。	- 行政サービスのICT化で住民の利便性を向上させるとともに、DXにより業務の効率化を図る一方、複雑・多様化する非定型業務(地域の課題等)への対応は職員の専門性を発揮することが必要となります。 - 職員減や業務多様化に伴う負担増から、職員の健康面や精神面のサポートを充実させる必要があります。 - 普通交付税の削減、地方税の減収などにより財政運営は厳しい状況が見込まれることから、今後は望ましい成果を得るため、組織、人事、予算など効率的に資源を配分する必要があります。 - 慣例や経験のみでなく、合理的根拠に基づく判断を行政運営に反映する仕組みづくりが必要となります。 - 社会的要請や新たな課題等に対応するための組織編成について、検討する必要があります。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	- 国を始め、地方においても行政のデジタル化が進展する。 - 目的や成果など、行政の「見える化」が住民から求められる。 - 町民の町政に対する要望が複雑・多様化し、行政需要は増加していく。職員数の減少により、職員一人ひとりの事務量が増加傾向にあり、職員への負担の偏が見込まれる。 - 厳しい財政制約のもと、行政サービスを維持向上するために、これまでどおりの仕組みや手法等の転換が重要となってくる。	- 町民アンケートでは、3分の2以上の町民が職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、自由記述欄において、職員のレベルや応対・接遇に不満がある等の意見が寄せられている。 - ひとり1台デジタルデバイスを所持する社会であり、SNS等を活用した情報発信が求められている。 - 定型業務について、デジタルを活用した自動化や省力化へのニーズがある。 - 町ホームページ上にある「問い合わせフォーム」への投稿等により、よりスピーディな行政対応が求められている。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	- 町政の動向に関心を持つとともに、様々な機会を通じて意見を表明、提案する。 - 行政サービスの見直しや職員の育成について理解、協力のうえ、その一翼を担う。 - マイナンバーカードの取得など、行政手続のDX化に向け協力する。	- 行政としての現状や課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 - 業務の取捨選択を活性化し、行政運営の改善を図る。 - ICTの活用により、効果的な行政サービスが提供できる組織体制づくりに努める。 - 職員一人ひとりの資質や能力向上を図り、健康面や精神面のサポートの充実に努める。

施策	25	効率的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	鈴木 伸史

施策の成果指標	成果指標名			単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	町の職員数	人		実績値	215	212	210	212	208		
					目標値		240	220	220	220	225	225
	B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%		実績値	46.4	48.3	55.4	56.7	54.8		
					目標値		50.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
	C	町民1人当たり人件費＋物件費の合計額	千円		実績値	230	226	228	234	251		
					目標値		—	221	220	218	217	216
	D				実績値							
					目標値							

成果指標の達成状況	A	達成	成果指標の増減の要因	A	予期せぬ若年層の離職等があったため、前年よりも職員数が減少している。定年延長による職員数の推移を見込むとともに、業務量に見合った職員数の確保に努めている。
	B	達成		B	令和6年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による住民税非課税世帯等への10万円給付、子育て世帯への子ども加算5万円、調整給付金を実施された。令和7年度は交付額の減額、給付が年度末になるなどによりアンケート結果に反映されなかったため、前年度から低下したと考えられる。
	C	未達成		C	物価高騰により物件費の上昇、人事院勧告による給与改定等で人件費が増加傾向にあり、人口が減少していることから実績値が増加している。【国勢調査人口_2020年17,195人→2025年15,747人(速報値)】
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名		単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	人材の育成	A	職員の応対・接遇に好感を持てると感じている町民の割合	%	実績値	68.3	68.0	73.6	76.8	76.5		
						目標値		70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			B			実績値							
						目標値							
	2	効率的かつ効果的な組織運営	A	町民1人当たりの行政コスト	千円	実績値	885	1,067	1,095	1,114	1,207		
						目標値		—	1,086	1,105	1,125	1,145	1,165
			B			実績値							
						目標値							
	3	業務の効率化	A	点検・見直した事業(累計)	事業	実績値	—	0	5	10	15		
						目標値		—	5	10	15	20	25
			B			実績値							
						目標値							
	4		A			実績値							
						目標値							
			B			実績値							
						目標値							

基本事業取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	課題解決に向けた今後の取り組み
	1	DXの推進、多様な研修の紹介、職場研修・町主催研修など研修機会の提供のほか、職員の意欲向上などのため異動希望調査を試行的に実施した。	コンビニでの証明書交付やAIの活用などのDXの推進が、職員の事務負担を軽減し、丁寧な接遇の余裕が生まれた。また、接遇研修の実施などにより資質の向上も図られている。	新たな制度や住民ニーズの多様化等により、業務量は増加傾向にある。職員の健康面や精神面のサポートをより充実させる必要がある。	今後は専門性を高めるため、外部人材を活用した人材育成及び経験と知見を仕組みに取り入れるなど体制を整備する。異動希望調査により、職員の現状を把握し、働きやすい職場環境を整える。
	2	多様な行政ニーズに対応するため、町の組織機構を改編した。また増大する業務に対応するため、年間2回の新規採用試験を実施した。	人件費、普通建設事業費、維持補修費、公債費は類似団体と比較して、高い値で推移しており、人口は減少しているため、実績値が上昇傾向となっている。	既存事業については、事業費を抑制傾向で運営しているが、新規事業やコスト増を伴って行政コストの削減は厳しい取り組みが続く見通しである。	人件費増加の現状を踏まえ、業務効率の向上を図るため、人事評価制度や職員研修を通じた能力開発を推進する。また、社会情勢に応じた組織編成と、年齢構成の適正化を視野に入れた職員採用を進め、より働きがいのある職場環境の構築を目指す。
	3	行財政改革基本方針、中期行動計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、事業の見直し、点検を行った。	廃止・売却2施設(湯テルメ谷川(売却)、多目的集会施設(廃止))、除却3施設(奈良俣サービスセンター、綱子体育館、教職員住宅)の事業を完了したもの。	町有施設は、類似施設が点在しており、高経年、老朽化が進行している。また、法令改正や物価高を要因として事業費が増大している。	行財政改革基本方針、中期行動計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、検討、施設の再生、整理、活用の推進に取り組むことで業務の効率化を図る。
	4				

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000015		議会だより発行事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,516,664 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				議会広報紙を発行し、町民へ議会情報を分かりやすく正確に伝える。				色数と書体種類を多用しないよう編集し、その結果、単純な紙面構成となった。				事業実績						
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				議会事務局		課		庶務・議事		係		町民に分かりやすい紙面編集				図や表及び写真を多用し、また字数を減らし、閱讀しやすい紙面とする。							
事業期間		継続事業		会計		1		款		1										項		1	
																令和 6年度				令和 7年度		単位	
																4,720,400				4,710,400		回・音	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		町村会参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,289,430 円					
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理	なし	事業実績												
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策													
組織名				総務 課		総務 係					課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1					9				11		人			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		行政行為相談事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		605,000 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。				顧問弁護士に問題案件、相談事象と思われることが生じた場合、早急に連絡を取る対応とした。				事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営															
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				相談件数		
組織名				総務 課		人事 係				直近2年間で、相談件数や訴訟案件が微増しているため、訟務に費やす時間の割合も比例し増えてきている。				なし						
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									1	令和 6年度	
											22		14		件					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000024		事務用品・器具類管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		15,718,013 P													
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。				なし				事業実績														
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営														単価契約・リース契約件数														
組織名				総務課		総務係						②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																	
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		1		課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																								94.18				94.18		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000021		全国町村会総合賠償保険事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,555,587 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業。	なし		事業実績									
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営							示談件数・損害賠償申請件数									
組織名		総務 課			総務 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
								課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1					5・5		1・1		件・件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町村職員等弔慰金保険事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,113,600 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						全国町村会及び郡町村会による弔慰金(保険金)等の事業。			なし			事業実績			
	基本事業		01		人材の育成												被保険者数			
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課			総務 係						課題なし			なし			令和 6年度 令和 7年度 単位		
																		234 230 人		
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1		1									

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		入札・契約管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	867,349 円			
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。				・入札参加資格者名簿の更新を行った。 ・週休二日対象工事の運用を行った。				事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営													審査会付議件数			
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			財政 課			行財政改革推進 係					電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討				電子保証の運用、電子契約の導入を目指す。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業		会 計	1	款	2	項	1	目	1					352				323	件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000028		自治体委託業務等災害補償保険事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	175,500 円			
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					地方公務員法改正により、特別職非常勤職員ではなくなった区長や青少年育成推進員等が、委託業務や有償ボランティア活動中に災害を被った場合に行う災害補償保険事業。			なし			事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営											町保険加入者数			
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
組織名		総務 課			総務 係					課題なし			なし			令和 6年度		令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1							目	1	138	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005			職員給与等管理事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		12,824,570 円		
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						①職員給料・諸手当を計算・確定し支給する。 ②各種給与関係調査（給与実態調査等）に対し、報告する。 ③人事給与とシステムを運用する。				なし				事業実績				
	基本事業		01		人材の育成														給与等支給回数 ・各種調査報告回数				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策														
組織名			総務 課			人事 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		1		なし				14		14		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		非常勤職員公務員災害補償事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	90,975 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行う。				なし				事業実績					
	基本事業		01		人材の育成														療養及び休業補償件数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策															
組織名		総務 課				人事 係						課題なし				事故が生じた際は、担当課と連携を取りながら医療機関等との対応を滞りなく実施する。				令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1									0		3		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		人材活用管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	358,667,640 円				
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					会計年度任用職員を採用し、一元管理することにより、正規及び再任用職員等を効率的、効果的に配置する。				各課とのヒアリングを実施し、事務事業と会計年度任用職員の必要性について確認し、適正な配置を図った。				事業実績				
	基本事業		01		人材の育成													管理対象の臨時職員数・会計年度任用職員数				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				総務 課			人事 係					会計年度任用職員の必要性も含め、事業の民間委託など事務事業の見直しも必要となってくる。				会計年度任用職員の来年度の任用について早い時期に各課の意向を確認し適正な配置を行っている。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業 期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1									99	110	人

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003			群馬県情報化推進協議会参画事業						① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費		1,905,771 円	
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。			なし			事業実績			
	基本事業		03		業務の効率化												総会、研修会等出席回数			
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
組織名			総務 課			総務 係			課題なし			なし			令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項							1	目	1	3		3

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001			庁内基幹系システム運営事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		38,629,788 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。				自治体システム標準準拠システムに意向し、国の求めるガバメントクラウドの利用を開始した。				事業実績						
	基本事業		03		業務の効率化													契約業務数						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名			総務 課			総務 係					いわゆる主要17業務標準化への対応が必要となってくる。				マイナンバー利用事務系における無線LAN利用について国のガイドラインが示されたため導入の見直し等を検討する。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目									1	93		84		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		庁内情報系システム運営事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	96,879,447 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。			今後リプレイスされる際に、移行をスムーズに行えるよう計画し、DX推進のため新システム導入を進めた。			事業実績		
	基本事業		03		業務の効率化													
										②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			契約業務数		
組織名			総務 課			総務 係			リプレイスされる情報系システムへの移行をスムーズに行い、問題なく運用していく。また、DXが推進されるよう情報システムを運用していく。			システム負荷に対応するための強化やセキュリティ対策を行い、利用者からの意見等を集約改善していく。			令和 6年度	令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1							目	1	6	6

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		情報セキュリティ対策事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	5,475,783 円		
施策体系	施策	25		効率的な行政運営の推進					庁舎内ネットワークのセキュリティを強化し、職員に対するセキュリティ研修を行い、情報漏洩等を防止する。また、情報担当職員のスキルアップを図る。			セキュリティポリシーに則った研修を開催し、職員のリテラシーの向上につながった。			事業実績			
	基本事業	03		業務の効率化											セキュリティ研修の実施回数			
組織名		総務 課			総務 係					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策					
					広域ネットワーク化が進み、1自治体でのインシデントが多大な影響を及ぼす可能性があるにも関わらず、セキュリティ対策が不十分である。					業務用PCの監視体制を継続する。職員向けにセキュリティ研修を行う。インシデント対応訓練等に参加し、担当職員のスキルアップを図る。			令和 6年度			令和 7年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1				2	4	回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004			職員健康管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,203,905 円			
施策体系	施策	25			効率的な行政運営の推進					職員の健康管理のため健康診断・ストレスチェックを実施する。 職員の人間ドックの申し込み、受診日程調整等 職員の人間ドック利用者に対する助成金交付				なし				事業実績					
	基本事業	01			人材の育成													受診職員数 (健康診断(正規)・健康診断(臨時)・人間ドック)					
組織名		総務 課			人事 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2		項	1		目	1					203		203		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		総務渉外事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,488,282 円						
施策体系	施策	25		効率的な行政運営の推進					町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。				課題なし				事業実績								
	基本事業	02		効率的かつ効果的な組織運営													日程調整依頼件数								
	組織名		総務 課			秘書・広報 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし				なし				1413		1414		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		職員研修事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		6,212,932 円					
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				新規採用職員等を推薦する指定制研修、様々な研修に希望して参加する希望制研修、町が主催する人事評価研修等の町主催研修等を実施する。				新型コロナウイルス感染症の影響により町主催研修をはじめ多くの研修を実施することができなかった				事業実績						
	基本事業		01		人材の育成												研修参加職員数 (他団体主催・町主催)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		総務 課				人事 係				研修の成果が少しでも職員に伝わるよう工夫を凝らして事業を進めていくことが重要				新型コロナウイルス感染症により、これまでのような研修が開催できないということを念頭におき今後の研修のあり方、開催方法等を検討していきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項										1 目		1		332	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		情報公開・個人情報保護事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,300 円													
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						町が保有する公文書を町民等の請求により開示する。				関係各課と連携、情報共有を図った。				事業実績														
	基本事業		03		業務の効率化														開示件数・請求件数														
	組織名				総務		課		総務		係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		2		請求件数の増加が見込まれる中、資料担当課との連携並びに開示請求者との連絡調整の重要性が増している。				情報公開等の申請等があった場合の手続等についての周知を図る。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																				3・8				4・6		件・件							

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000022		法制執務事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,936,775 円					
施策 体系	施策	25		効率的な行政運営の推進				町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。				一部改正案等が作成できるシステムの試行的な活用を各課の職員に対して行った。				事業実績							
	基本事業	02		効率的かつ効果的な組織運営												例規審査件数							
組織名		総務 課				総務 係				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
										事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。				担当だけでなく各課の職員についても一部改正案等が起案ができるように周知していく。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	2					136		146		件			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000014			行政情報発信事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,469,521 円					
施策体系	施策	25			効率的な行政運営の推進					様々な媒体を用いて広く行政情報を発信する事業					広報誌の記事に二次元コードを掲載することでホームページと結びつけ、より詳細な情報を利用者へ提供した。					事業実績							
	基本事業	02			効率的かつ効果的な組織運営															②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策			
	組織名		総務 課			秘書・広報 係					正確でより詳細な情報の提供					最新技術(AIや自動化ツール)を活用し詳細な情報の提供を図る											
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目											2	9655		7284		回	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000016		住民意識調査(町民アンケート)事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		534,857 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。				同一世帯に連続しアンケートが届かないように配慮し、多くの町民の意見を取り入れてきた。 令和4年度よりLogoフォームでのネット回答(ネット回答者には100htpのハートペイを付与)を導入し、回収率の増加に努めている。				事業実績						
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												アンケート回収率						
組織名			企画 課			企画調整 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
									調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。				調査結果の精度を高め回収率を上げるため、調査方法や設問内容を見直していく必要がある。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		2						54.9		53.4		%	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		予算編成・執行等管理事業					① 事務事業の内容			③課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	2,198,401 円				
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					・各課の予算要求を取りまとめ、効果的な予算を編成。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。			・行財政改革基本方針の改定 ・財政計画及び中期行動計画の策定 ・行財政改革推進係と連携した予算編成 ・適切な予算執行管理			事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営											一般会計予算編成回数				
組織名			財政 課			財政 係					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	3	・行財政改革基本方針に基づく予算編成の実施 ・一般財源の削減			・財政調整基金に依存しない予算編成 ・財政計画、中期行動計画に基づく予算編成			令和 6年度	令和 7年度	単位
															7	7	回			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		新地方公会計整備事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,363,343 円						
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。				より早く正確に財務書類を作成することを目的に、当該事業についてアウトソーシングを行った。作成した財務書類について、町ホームページにて住民への公表を行った。				事業実績							
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営													作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)							
組織名			財政 課			財政 係					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
											迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。				財務書類の活用方法について、調査研究を行う。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		3		12		12		表	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000025		公用車維持管理事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		39,627,129 円						
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					町有自動車の適切な維持管理のための事業 ・公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故 処理、修繕対応、経費支払い事務等				定期点検・タイヤの摩耗チェックや夏冬交換 など、職員が安心して使用できるよう安全の 確保に努めた。				事業実績							
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営													管理対象車両台数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名				総務 課				消防・防災 係				職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたう えで利用してもらう必要がある。また、各課の 公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業 と認識してもらう必要がある。				庁舎の分散化により、増車を求められること が多いが、利用実態を把握し、適切な台数管 理、可能であれば減車に移行したい。				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目										5		313		313	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000026		指定管理者制度事業						① 事務事業の内容						③課題解決のため取り組んだ事、その結果						事業費		17,200 円		
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						・公共施設の指定管理者選定委員会の開催及び指定に関する事務全般。 ・指定管理者の実績報告、協定等の取りまとめ。						・各施設の運営状況の検証及び指定管理料の精査						事業実績			
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営																		審査実施件数			
	②事務事業の課題						④今後の方針・課題解決策																			
組織名			財政 課			行財政改革推進 係			・各施設の指定管理制度導入効果を検証し、適切な管理運営方法の検討						・指定管理者制度導入基本方針の改訂						令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項													1	目	6	13		6

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		行政改革推進事業		① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		0 P								
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進		行財政改革を推進するための事業					財政計画の策定と併せて、行財政改革推進方針-中期行動計画を改訂し、施設等の処分を実施した。施設の廃止・売却等(2施設=湯テルメ谷川(売払)、多目的集会施設(廃止)、施設除却したもの(3施設=奈良県サービスセンター、綱子体育館、教職員住宅)					事業実績									
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営												②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				見直し事業(施設)数	
組織名			財政		課		行財政改革推進		係		将来的な歳入減少を想定し、今後のまちづくりに必要な財政需要を見込みながら持続可能な財政運営を目指すなければならない。					行財政改革推進方針-中期行動計画に基づき継続的に取り組む					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		期間限定事業		会計		1		款		2											項		1		目	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		政策調査研究事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	876,406 円					
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など				緊急性のあるもので、調査研究の必要なものについて新型コロナウイルス感染症の影響により視察等の実施を見送り、Web面談・Web会議を中心に取り組んでいる。				事業実績					
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営														視察、調査、研修会等実施件数					
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名				企画		課		地域創生係						既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。				今後は、コロナウィルスの感染状況をみながら、現地視察等を進めていきたい。				令和 6年度	令和 7年度	単位
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	10	12									件		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000013		産官学金連携調査研究事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,457,639 円							
施策体系	施策		25		効率的な行政運営の推進				企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など				緊急性のあるもので、調査研究の必要なものについて新型コロナ以降、Web面談・Web会議が常態化したためオンラインミーティングを中心に取り組んでいる。				事業実績								
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営				②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				視察、調査、研修会等実施件数								
組織名			企画		課		地域創生		係		既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。				新型コロナ5類移行を受け、オンラインミーティングでは把握出来ないため、可能な範囲で現地視察等を進めていきたい。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		1		目		6		10		8		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		公平委員会運営事業						① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	91,000 円			
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進						・職員の給与・勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をする。 ・職員の苦情に対し必要な処理・措置を行う。					群馬県市町村公平委員会が設置され、令和2年度末までに、44団体（地方公共団体・一部事務組合）が加入した。					事業実績			
	基本事業		01		人材の育成																委員会開催件数 （みなかみ町措置案件）			
	組織名			総務 課			人事 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度	令和 7年度	単位		
事業 期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	15	課題なし					群馬県市町村総合事務組合が公平委員会の事務処理を一括して行う。					0	0	件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		監査委員事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	368,800 円				
施策 体系	施策		25		効率的な行政運営の推進					①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬～8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。					課題なし					事業実績				
	基本事業		02		効率的かつ効果的な組織運営															検査回数(例月・決算・定期)				
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
組織名		議会事務局 課			庶務・議事 係					課題なし					-					令和 6年度		令和 7年度		単位
事業 期間		継続事業		会 計	1	款	2	項	6												1	12.1.2		12.1.2

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		議員報酬・福利厚生事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		81,211,440 円													
施策体系	施策		26		施策体系外				議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般。				課題なし				事業実績														
	基本事業		02		議会												議員数														
	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																										
組織名			議会事務局			課		庶務・議事		係		課題なし				令和 6年度				令和 7年度		単位									
事業期間			継続事業			会計		1		款						1		項		1		目		1		14		14		人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		議長渉外事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		355,882 円					
施策体系	施策		26		施策体系外				議長の公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理。				課題なし				事業実績						
	基本事業		02		議会												行事等参加回数						
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		議会事務局 課				庶務・議事 係				課題なし				-				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計	1	款	1	項	1									目	1	148		166	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業			000005		町村議会議長会等参画事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		404,990 円							
施策体系	施策		26		施策体系外					群馬県町村議会議長会等と協力し合い組織力を維持する。				課題なし				事業実績		総会・研修会等開催日数							
	基本事業		02		議会																						
										②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			議会事務局		課		庶務・議事					係		課題なし				-				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1		款		1		項										1		目		1	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		常任委員会等運営事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		2,612,248 円												
施策体系	施策		26		施策体系外				委員会開催のための議事調査・関係機関調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。 委員会記録作成。				課題なし				事業実績													
	基本事業		02		議会												委員会等開催数													
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																	
組織名		議会事務局			課		庶務・議事			係		課題なし				令和 6年度				令和 7年度		単位								
事業期間		継続事業			会計		1		款		1					項		1		目		1		47		46		回		

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		議会本会議運営事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		4,812,680 円					
施策体系	施策		26		施策体系外					議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。					—					事業実績						
	基本事業		02		議会															議会開催数						
組織名					議会事務局			課		庶務・議事			係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策						
事業期間					継続事業			会計		1	款	1	項	1	目	1	本会議の映像配信等、開かれた議会としての運用が必要である。					近隣の自治体の動向を注視する。				
令和 6年度					令和 7年度			単位		7					6					回						

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ふるさと納税推進事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		262,175,982 円						
施策体系	施策		26		施策体系外										ふるさと納税制度を通じた寄附の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。		返礼品の新規追加、各サイトに掲載している返礼品画像の対策や検索対策、広告によるPRを実施。		事業実績							
	基本事業		04		ふるさと納税														寄付金額							
															②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策									
組織名			観光商工 課			ふるさと応援 係			国の制度改正によって、ふるさと納税サイトの独自ポイントが廃止されることに伴って、寄附金額の落ち込みが懸念される。										新規寄附者の獲得に力を入れるとともに、リピーター対策に取り組む。また、返礼品の新規開拓やブラッシュアップを図る。		令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		2 項		1 目		6				549,495		641,179		千円					

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000001		20周年記念事業実行委員会活動支援事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,756,501 円			
施策体系	施策		26		施策体系外										みなかみ町の20周年記念として、町の魅力の再認識、地域の活性化を図ることを目的とする事業。 これまでの20年間の歩みを振り返るとともに、未来に向けて「水と共にある町」の持続的発展を次世代へつなげる基盤づくりを目指すことを町民へ共有した。		なし		事業実績			
	基本事業		06		記念事業														実施事業数・記念セレモニー参加者数			
														②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
組織名				総務 課						総務 係				課題なし		なし		令和 6年度 令和 7年度 単位				
事業期間		単年度のみ		会計		1 款		2 項		1 目		7						-			33事業・約2000人 事業・人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		人口動態調査事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,742 円					
施策体系	施策		26		施策体系外				出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。				課題なし				事業実績						
	基本事業		03		戸籍・住基												出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1～12月)						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名		町民福祉 課				住民・戸籍 係				課題なし				課題なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業				会計 1 款 2 項 3 目 1												488		428		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		印鑑登録事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		615,296 円				
施策体系	施策		26		施策体系外					個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行					使える印鑑の確認や本人確認を条例通り厳格に行っている。					事業実績					
	基本事業		03		戸籍・住基															登録件数・証明書発行件数					
組織名		町民福祉 課		住民・戸籍 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	3	目	1	制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施、毅然とした事務処理が求められる。					現行通り。					522	4,210	475	4,233	件枚

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		戸籍管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		11,633,816 円					
施策体系	施策	26		施策体系外					日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。					窓口人員が増えたので、知識の継承に取り組んだ。来客に少し余裕を持って対応できるようになった。					事業実績							
	基本事業	03		戸籍・住基															処理件数(届出・証明書発行)【戸籍事件表】							
	組織名					町民福祉 課		住民・戸籍 係			②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							令和 6年度		令和 7年度	
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	3	目	1	人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。					知識の継承を継続するため、短期間の異動を減らす。					1,019 9,031		949 8,646		件

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		住民基本台帳ネットワーク管理事業										① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,052,935 円			
施策体系	施策		26		施策体系外										平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を超えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。	GCCによる年10回の整合性の確認や毎日のエラー確認によって、安定した運営を行っている。	事業実績					
	基本事業		03		戸籍・住基 <td colspan="4">広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 (1～12月)</td>												広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 (1～12月)					
組織名		町民福祉 課		住民・戸籍 係										②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業		会計		1	款	2	項	3	目	1	広域システムのセキュリティ対策と安定運営		現在の取り組みを行っていく。		令和 6年度		令和 7年度		単位	
																	15		1,067		11 1,305 件人	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		住民基本台帳管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		13,825,453 円					
施策体系	施策		26		施策体系外					住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。					窓口に於いて丁寧に来客へ説明を行い、申請書にも工夫を行った。					事業実績						
	基本事業		03		戸籍・住基															処理件数(届出・証明書発行)【年報】						
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係					制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。					現在の取り組みを継続して行い、広報等でも広めていきたい。					令和 6年度		令和 7年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		3 目											1		2,516 7,344		2,821 6,430	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		個人番号カード交付等事業					① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,297,603 円						
施策体系	施策		26		施策体系外					住民の個人番号カード(マイナンバーカード)の申請・交付をすすめる。				マイナンバーカード交付開始から10年以上が経過し、カードの所有者が増加した結果、カードの再作成業務や電子証明書の更新業務などの作業量が増加した。そのため会計年度職員を雇用し、業務の改善を図る。				事業実績							
	基本事業		03		戸籍・住基													処理件数(申請・交付)							
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
組織名				町民福祉 課		住民・戸籍 係					すべての住民が個人番号カードを所持する。				現在の取組を継続して行っていく。				令和 6年度		令和 7年度		単位		
事業期間		継続事業		会計		1		款		2									項		3		目		1

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000009		コンビニ交付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		7,483,240 円							
施策体系	施策		26		施策体系外				コンビニ並びに藤原郵便局に設置するキオスク端末にて住民票・戸籍証明・印鑑証明・税証明を個人番号カードを利用して発行する。								事業実績								
	基本事業		03		戸籍・住基												発行件数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
組織名			町民福祉 課			住民・戸籍 係			マイナンバーカードを利用するため、カードの申請・交付を促す必要がある。				マイナンバーカードの専用窓口を継続して行う。広報にて周知する。				令和 6年度		令和 7年度		単位				
事業期間		継続事業		会計		1		款		2		項		3		目		1		2,349		3,157		件	

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		選挙管理委員会事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		1,151,224 円				
施策体系	施策		26		施策体系外				選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理在外選挙人名簿の調製				なし				事業実績					
	基本事業		01		選挙												委員会開催件数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			総務 課			総務 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位	
																	5		7		件	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項									4 目		1			

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 8 年 7 月 7 日更新)

事務事業		000007		参議院議員選挙事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	14,396,875 円				
施策体系	施策		26		施策体系外				適正な選挙執行と有権者が投票に来てもらえるような環境づくりと啓発活動を行う。				なし				事業実績				
	基本事業		01		選挙												投票率				
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
組織名			総務 課			総務 係			課題なし				なし				令和 6年度		令和 7年度		単位
																	令和 6年度		令和 7年度		単位
事業期間			継続事業			会計 1 款 2 項 4 目 2															-

令和 8 年 6 月 19 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		基幹統計調査事業							① 事務事業の内容					③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		15,709,539 円					
施策体系	施策		26		施策体系外							各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。					調査員説明会を通じて周知を徹底する。					事業実績						
	基本事業		03		戸籍・住基																	完了した調査件数						
組織名		企画			課		企画調整					係		②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策									
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	5	目	1	各種統計調査において、オンライン回答が可能となってきたが、利用する人が少ない。					オンライン回答の普及					令和 6年度		令和 7年度		単位	
																							5		4		件	

令和 7 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：令和 8 年 8 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：財政課 企画課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>